

活動報告 2020

2021年10月31日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2020

2021年10月31日

巻頭言	1
2020年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 理念と目的	4
(2) 概念図	5
(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営	6
(4) 特筆すべき活動	12
実績報告	12
組織運営活動	17
機構図(2021年3月31日現在)	18
東北アジア研究センター教員の協力講座	19
(1) 人員配置と業務分担	20
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況(2021年3月現在)	20
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況(2021年3月31日現在)	21
(C) 専任教員の最終出身大学院(2021年3月31日現在)	21
(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2021年3月31日現在)	22
(E) 学術研究員(旧職名：教育研究支援者)受け入れ状況	22
(F) 外国人研究員(海外)受け入れ状況	23
(G) 兼務教員受け入れ状況(2021年3月現在)	30
(H) 非常勤講師受け入れ状況(2021年3月現在)	30
(I) 東北アジア研究センターフェロー	30
(J) その他研究員	31
(K) センター内委員会構成図(2021年3月31日現在)	32
(L) 委員会名簿(2020年度)	33
(2) 研究資金	39
(A) 経費総額	39
(B) 歳出決算額(国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)	40
(C) 科研費の申請・採択状況	41
(D) 外部資金受入状況	42
研究活動	49
(1) プロジェクト研究ユニット	50
(A) 2020年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	50

東北アジアにおける地質連続性と	
「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	51
東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	54
東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	58
災害人文学研究ユニット	60
最新科学による遺跡調査ユニット	66
ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	68
生物多様性と文化の共進化ユニット	71
(2) 共同研究	74
(A) 2020年度センター・共同研究継続課題一覧	74
族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究	76
震災後のモノ、生業、祭礼の行方	
：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究	78
寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス	82
更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動	85
(B) 2020年度センター・共同研究新規課題一覧	74
地中レーダによる遺跡探査の推進	87
旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応	89
古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流	92
蔵王山・御釜火口の活動調査	95
グローバル時代の移動制限と在日コリアン	98
18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究	101
地質研究資産（標本と紙資料）の持続	
・発展可能なキュレーション体制の基礎研究	104
東北日本とロシア極東の地質の連続性	
：東北地方の中古生界地質からの視点	107
中国における失地農民の社会移動に関する調査研究	109
東北アジア経済における新たな可能性－物流と環境の視点から	112
ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究	115
レーダ技術によるエジプト世界遺産の保護	120
多言語絵本の共同制作から探る異文化理解と交流の表現手法	122
ユーラシア遊牧民の地図史	124
北極域社会における人間の安全保障に関する方法の探求	128

新型感染症の発生がもたらす社会的格差の拡大 ：マイノリティグループに着目して	131
津波カタストロフィーに対する沿岸生物の進化的応答：岩礁性巻貝を モデルにした形態・集団ゲノム解析	134
仙台城の利用実態に関する復元的研究—近世東北地方の城郭比較分析—	137
データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の 全岩主要微量元素分析と多変量解析	141
(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書	144
(4) 研究紹介発表	157
(5) 学術協定	157
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	157
(6) 研究成果公開	158
(A) 既刊の刊行物	158
(B) 2020年度に実施された公開講演、共同研究会等	162
教員の研究活動	171
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	172
高倉 浩樹	175
磯貝 真澄	180
モンゴル・中央アジア研究分野	
岡 洋樹	186
佐野 勝宏	189
柳田 賢二	193
中国研究分野	
瀬川 昌久	196
明日香壽川	199
上野 稔弘	202
日本・朝鮮半島研究分野	
石井 敦	205
デレーニ・アリーナ・エリザベス	207
程 永超	211
宮本 毅	213

地域生態系研究分野	
千葉 聡	216
平野 尚浩	222
地球化学研究分野	
辻森 樹	224
平野 直人	228
後藤 章夫	232
環境情報科学研究分野	
工藤 純一	235
資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	237
菊田 和孝	244
寄附研究部門 上廣歴史資料学研究部門	
荒武賢一朗	246
野本 禎司	250
藤方 博之	252
基礎研究部門	
滕 媛媛	254
プロジェクト研究部門 災害人文学研究ユニット	
李 善姫	256
プロジェクト研究部門 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	
金 丹	258
専属教員以外の研究者の研究活動	261
アハメド アンワー セイド アブデルハミード	262
山崎 大志	264
寒川 朋枝	266
王 蘇芸	268
堀内 香里	271

巻頭言

この冊子は2020年度の東北アジア研究センターの活動報告である。組織運営、共同研究と個人研究の活動をまとめたものである。この報告をみることによって、センターの活動がほぼ概観でき、その現況を把握できるようになっている。センターの研究者がどのように研究グループをつくり、どのような活動を行い、成果をあげているのか、あるいは個人でどのような研究を進めて成果をあげてきたか、わかるようになっている。

2020年度は新型コロナウイルスの流行のため、本センターも大きな影響を受けた。特にフィールドワーク中心の研究者は、調査活動が行えないなど、厳しい状況にあった。また研究集会や会議もすべてオンラインになるなど、研究活動には大きな制約が課された一年であった。しかし活動報告を見ると、この状況を逆に利用したり、工夫をしたりして、難局を乗り越えて成果を挙げるしたたかさを感じ取ることができる。

重要な点は、これを単なるデータ集としてとらえるのではなく、それぞれの研究者が共同研究にせよ個人研究にせよ、その年の活動を総括した研究成果の集大成としてみるべきである。順調に進んだものもある一方で、問題点や今後の課題について触れられている部分もある。その他、社会貢献の情報も掲載されており、これらを読むと本当に私たちのセンターがさまざまな形で研究活動を展開していることがわかる。またセンターの研究が、実にバラエティに富んだ、豊かなものであるかが、わかるようになっている。

分野によって重視する成果の要素や、そうでない要素があって、その価値観の違いは分野間の共通理解を阻む要素になっているが、この報告を見ると、逆にそれぞれの分野の価値観が概観でき、互いの理解にも大いに役立つであろう。

是非、センターの構成員にもこの冊子を読んでもらいたいと思う。センターの研究者が、何に関心をもち取り組んでいるのかを知るには、また互いに刺激をうけつつ、研究活動のレベルを高めていくには、最適なものとなっていると思う。

センター長 千葉 聡

2020年度行事表

期 日	行 事
2020年4月27日	センター運営会議
2020年5月25日	センター運営会議
2020年6月29日	センター運営会議
2020年7月27日	センター運営会議
2020年8月24日	センター臨時運営会議
2020年9月28日	センター運営会議
2020年10月26日	センター運営会議
2020年11月30日	センター運営会議
2020年12月21日	センター運営会議
2021年1月25日	センター運営会議
2021年2月22日	センター運営会議
2021年3月29日	センター運営会議

総合的自己評価

(1) 理念と目的

センターについて

本研究センターは、国立大学法人東北大学東北アジア研究センター規程第二条で「学内共同教育研究施設等として、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」ことを目的として掲げている。その前身は1962年に設置された文学部附属日本文化研究施設であるが、1996年に日本・朝鮮半島・中国・モンゴル・ロシアを総合的に捉える地域研究を設置目的とした全国唯一の研究型組織（部局）として、また人文社会科学と理学・工学による学際研究施設として発足した。東北（北東）アジア研究の大学設置研究所型組織としては日本で最大である。

理念と目的

本センターは、東北アジアという地域理解の枠組みを確立し、普及させることを第一の目的としている。東北アジア研究センターが設立された1996年以後の23年間は、まさに東北アジアが地域枠組みとして実質化していった時代だったと言える。中国の経済発展と日本・韓国などの結びつき、ロシア、モンゴルのアジア太平洋国家としての再定義と東アジアとの関係構築、そして中国とロシアを中心とする関係調整機構の出現など、今やロシアのシベリア・極東、中国、朝鮮半島、モンゴル及び日本から成る東北アジアは、冷戦時代とは比較にならないほど密接な関係をもっている。北アジア、東アジアといった既存の地域概念では、現今の状況を捉えることができなくなっているのである。しかしわが国では、未だに日中・日露・日韓などといった二国間関係の枠組みでの理解を克服できておらず、日本が東北アジアの一部としてあることも十分に認識されているとは言えないのが実情である。東北アジア地域概念の確立は、わが国にとって急務であると言えるだろう。

地域研究に求められるのは、実践性である。経済発展の中で、東北アジアは今急激な変化を経験している。変化への戸惑いは、ときに深刻な亀裂を社会に走らせる。開発に伴う環境問題、民族の対立、歴史認識、領土問題などなど、亀裂の露頭はじつに様々な形で現れる。そのような課題を、広域的枠組みにおいて共有することが重要である。一方で東北アジア地域内では、すでに多くのものが共有されている。地域の文化的な価値をどのように評価し、何を残し、何を変えなければならないのか。正負の遺産にどのように向き合うのか。それが東北アジア地域研究に求められている課題である。特に重要なのは、研究者と地域住民の協働である。地域研究とは、学者が一方的に分析結果を提示するのではなく、地域住民が継承・創出しようとする文化のあり方をともに考えていくことである。

地域研究への要請は、けっして地域住民の社会・文化の領域にとどまらない。地域の山河も、そこに住む人々が生を営む、人間的な意味づけを与えられた「環境」としてあるから「自然環境」の研究も、地域研究の対象にほかならない。地域研究において学際性が要求されるのは、学問が細分化されているからではなく、地域「環境」の多様性とそれに与えられた意味の包括性に起因するのである。

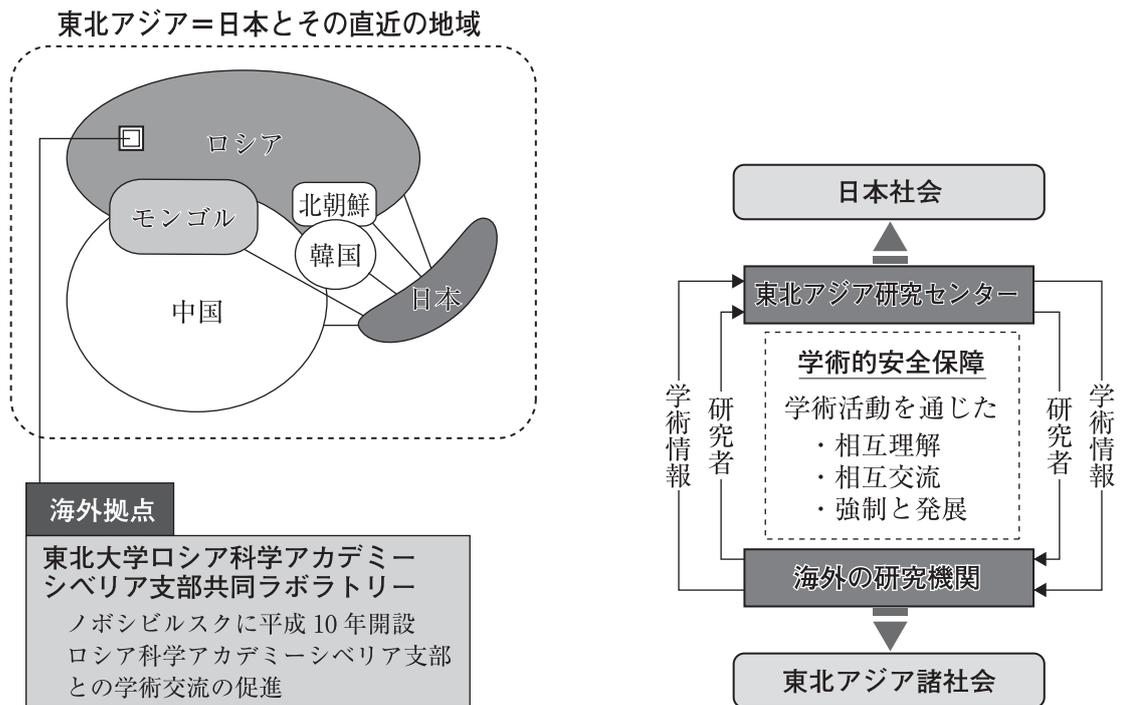
それゆえ東北アジア研究センターは、文系・理系のさまざまな研究分野の連携によって、地域を見つめる多様な視座を確保することをめざしている。我々は、高度に専門化し、分厚い蓄積をもつ諸学の成果を有している。地域研究の学際性とは、専門研究の到達点を安易に否定することではなく、その蓄積を地域理解のために動員し、活用することである。文系・理系の研究者の連携を確保し、諸学がそれぞれの分野で東北アジアを考えることで、地域のより多様な課題を視野に収めることが可能となる。

また地域研究者にとって、地域の研究者達の研究成果と向き合うことなくして、研究は成り立たな

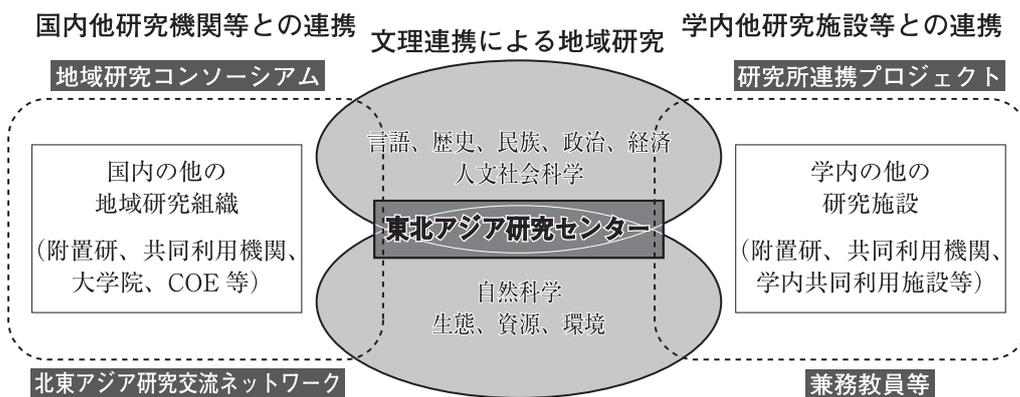
い。我々が彼等を研究するように、彼等も我々を研究している。我々には、東北アジアの研究者コミュニティの一員として、そのような双方向性をもった東北アジア地域研究を進めていくことが求められている。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



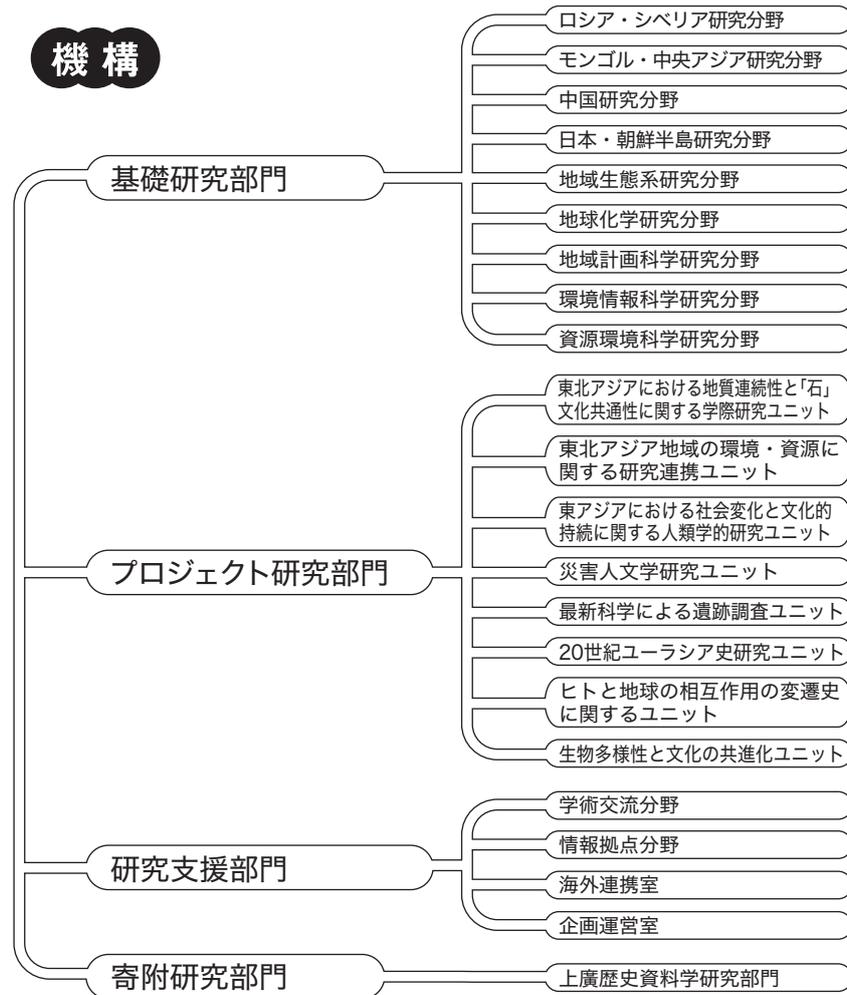
〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 東北アジア研究センターの組織構成と運営

〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員（客員教授・准教授）ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料科学研究部門（上廣倫理財団）が設置されている。



基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。2020年度は8ユニットが活動した。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。2020年度中に実施されたのは、16件の同研究であり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

2020年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究については、「研究活動」の章を参照されたい。

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また教育研究支援者や RA 経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で槓桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費による学術研究員は、2020年度は9名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5年間の期間で設置された寄附研究部門である(2017年度より更に5年の延長継続が認められた)。准教授1、助教2から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。文学研究科4名、教育学研究科1名、理学研究科1名、災害科学国際研究所2名、学際科学フロンティア研究所1名、学術資源研究公開センター史料館1名、高度教養教育・学生支援機構1名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され、1ヶ月から4ヶ月間滞在して研究協力を行う、滞在型の制度である。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は130名にのぼる。また、海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教1名が配置され、外国人研究員招聘手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生(研究所等研究生)への英語による情報提供を担っている。

センターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員、専門研究員がある。学振特別研究員4名、専門研究員1名が在籍した。

〔東北アジア研究の拠点的機能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(D) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。採択された研究には、一件30万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほか、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

2020年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

「新たな地中レーダー技術による遺跡探査の推進」(佐藤源之)

「旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応」(佐野勝宏)

「古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流」(佐野勝宏)

「蔵王山・御釜火口の活動調査」(後藤章夫)

「グローバル時代の移動制限と在日コリアン」(李仁子)

「18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究」(遠藤スサンネ)

「地質研究資産(標本と紙資料)の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究」(辻森樹)

「東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点」

(パストルガラン ダニエル)

「中国における失地農民の社会移動に関する調査研究」(滕媛媛)

「東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から」(金丹)

「ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」(磯貝真澄)

〔コラボレーションオフィス〕

2009年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系6部局(文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター)の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援(2009年度～2019年度)、人文知と社会科学のためのサロンHP開設、管理運営(2020年度～)、文系諸部局の学術企画の支援、東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員2名が雇用されている。

〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2名の副センター長、2名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また教育研究支援者、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、教育研究支援者、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議

の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。

【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。

【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織されている。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、2015年度以降公正なコンプライアンスに関わる公正な研究活動推進室が設置されている。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第3部会に所属しているほか、2004年に発足し、全国99組織が加盟する地域研究コンソーシアム（JCAS）や、北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

全国的な東北アジア地域研究連携態勢の構築と拠点機能の強化を目指して、国立大学共同利用機関法人人間文化研究機構との協議を重ね、同機構のネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」が運営されている。

この事業では、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、機構から同博物館、国立歴史民俗博物館、国立日本文化研究センター、国立地球環境学研究所、機構外から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの八組織が連携し、それぞれの専門分野の特色を活かしながら研究テーマを分担して北東アジア地域研究を全国的に推進することとなった。具体的には、国立民族学博物館拠点（国立歴史民俗博物館と連携）が「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、東北大学東北アジア研究センター拠点（国立地球環境学研究所と連携）が「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」、富山大学極東地域研究センター拠点が「国際分業の進化と資源の持続可能な利用に関する研究」、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が国立日本文化研究センターと連携して「近代的空間の形成とその影響」をテーマとして分担することになった。

〔外部資金獲得〕

科研費採択率は69.4%と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は109,021千円である。金額、採択率ともにここ数年のうちで最高水準となった。専属教員25名の中で、ひとりあたりの申請数は1.44件／人、獲得額は140万円／人であった。

科研費以外の外部資金では、民間との共同研究が2件・847千円、受託研究が4件・14,838千円、受託事業が1件・7,769千円、寄付金が9件・40,600千円、その他預り補助金等が1件・6,967千円であり、合計17件・71,021千円であった。科研費と合わせてこれらを総括すれば、専属教員ひとりあたりの獲得額は、4,360.8千円／人となり、極めて高い水準と言える。

研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ(持ち時間20分)、センター全体会議(構成員：教授・准教授・助教・教育研究支援者など)後に研究紹介を行っている。

教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生(および学部学生)、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。各研究科の大学院学生(および学部学生)のうち本センターを研究拠点とする者は、文系の学生に関しては合同棟内の3室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。全学教育について、20コマの負担原則に対して21コマを提供した。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を1名配置するとともに、学生側には各室1名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指

導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている。

日本学術振興会特別研究員 (DC、PD) は、4名受け入れた。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より20コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、令和2年度は本センターから基幹科目1コマ、展開科目6コマ、共通科目14コマ、合計21コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。

東北アジア研究センター教員の協力講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山 恭輔	教授	H31.4.1	文学研究科	広域文化学	西洋文化学
辻森 樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地学	—
平野 直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地学	—
後藤 章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地学	—
宮本 毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地学	—
工藤 純一	教授	H8.4.1	情報科学研究科	情報基礎科学	広域情報処理論
千葉 聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
平野 尚浩	助教	R1.10.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
佐藤 源之	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
菊田 和孝	助教	H29.10.1	環境科学研究科	先進社会環境学	環境応用政策学
瀬川 昌久	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
上野 稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
高倉 浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
石井 敦	准教授	H17.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域社会論
岡 洋樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論
柳田 賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	先端環境創成学	東北アジア地域文化論

社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考えている。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、

ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。また、本センターが開設以来関わってきたロシアとの研究交流に関して、工藤純一教授が本学ロシア交流推進室メンバーとして世界展開力事業(ロシア)を支援している。

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。本センターは、懇話会ニューズレター「うしとら」を編集し近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は、「うしとら」79・80号を刊行し会員に配布した。毎号多様な視点から東北アジアを見る冒頭の「論点」や「東北アジア通信」は、様々な研究のきっかけを提示し、シンポジウム報告等活発な東北アジア研究活動を報告することによって、国内多くの東北アジア研究の輪を広げる手段として、大きな役割を果たした。

(4) 特筆すべき活動

実績報告

東北アジア研究センター令和2（2020）年度業績報告

A 世界を牽引する自然史と人類史の融合研究の展開

No.20 ①-2 世界トップレベル研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

・地質学分野に係わり、ユーラシア大陸東部の地質史にも関わる約19億年以降の巨大な大陸の離合集散過程を復元する研究が国際誌他10編で刊行され、その成果は日経新聞オンライン版（1/27）で紹介された。https://www.nikkei.com/article/DGXLRS603970_X20C21A1000000/。またデンマークの考古学者と国際共同研究を行いその成果が、デンマーク文化省HPで紹介された。<https://pure.kb.dk/en/projects/the-international-network-on-jade-cultures>

・考古学分野に係わり、140万年前のホモ属の卓越した技術を解明した国際共著論文が2020年7月に米国科学アカデミー紀要から出版された。CNN Newsを初めとする国内外の30のメディアで取り上げられ（資料1）、Science誌編者が選ぶ重要な研究成果として紹介された（資料2）。また、読売新聞紙（12/17夕刊）のインタビューが掲載された。

・生態学分野に係わり、ゲノム解析と貝塚など考古遺跡の記録を利用し、淡水貝類を対象として縄文時代以降の人間活動が生物多様性に及ぼした影響を解明した。アジア大陸と日本での食事文化の違いが、これら地域の淡水貝類の多様性や進化に大きな違いをもたらしたことを示した。これは文理融合的研究の意義を示すもので、この成果はEcology & Evolution誌 (doi.org/10.1002/ece3.6456) 他3編の国際誌で刊行された。

・歴史学分野に係わり、天文学との文理融合の共同研究を行った。過去の彗星の観測記録を精査し、眼視での観測事例よりも千年以上前から彗星のプラズマテイルの目視を究明、その成果が国際誌 (<https://doi.org/10.1051/swsc/2020045>) に採択された。歴史史料上の彗星記録の天文学的同定を根拠に、従来とは異なる13世紀ビザンツ帝国の皇妃の死去時期を解明し、国際誌 (<https://doi.org/10.1093/pasj/psaa114>) に出版された。

・国際学術雑誌運営に係わり、地質学分野教員は8つの雑誌 (Island Arc, J. Metamor. Geol., PLOS ONE, Int. Geol. Rev., Geosci. J., Rus. Geol. Geophy., Geol. Acta, J. Metamor. Geol., PLOS ONE, Int. Geol. Rev., Island Arc, Geosci. J., Rus. Geol. Geophy., Geol. Acta, Minerals) の編集委員 (1誌は編集長)、人類学分野教員は5誌 (Martime Studies, Nature conservation, The Commons Digest, Polar Science, Sibirica) の編集委員 (1誌は編集長、2誌は副編集長) を努めている。

・専任教員が主任講師を務める放送大学授業「総合人類学としてのヒト学」('18) が、放送大学学生による「おすすめ科目6」の一つとして選ばれた。なお、放送大学による提供授業科目は300ほどある。https://www.ouj.ac.jp/hp/special/article/20210217_01.html

B 環境問題と気候変動に関わる応用を含む国際共同研究の推進

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.31 ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展

・生態学分野に係わり、共生藻類で体を包むことで高温に適応する潮間帯巻貝を対象に、環境の違いや温暖化が共生関係の維持に強く影響することを、市民参加型研究により示した。SNSを駆使して日本と韓国の多数の一般市民が参加してデータを取得、交換し、議論や論文発表にも参加するという新しい様式の環境科学研究の有効性を国際誌Scientific Reports誌(doi.org/10.1038/s41598-020-74946-5)に掲載された。

・生態学分野に係わり、気候変動による海水準変動が生物の多様性創出についての研究および水産有用種であるシジミにおいて、外来種がもたらす遺伝子汚染の実態を初めて包括的研究について若手研究者がイニシアティブを取り、外部資金を得た(科研費若手研究：20K15872及び河川財団若手研究者一般的助成：20-5311-014)。

・生態学分野に係わり、バングラデシュで人為由来の東アジア原産移入種オナジマイマイを同国初記録として報告し(<https://doi.org/10.3391/bir.2020.9.4.07>)、現地メディアで報道された(<https://www.bd-pratidin.com/last-page/2020/11/05/584048>)。これまで行ってきた軟体動物の自然史研究が評価され、第9回日本生態学会奨励賞(鈴木賞)を受賞した(資料3)。

・人類学分野に係わり、ロシアとの文理融合・国際共同研究によって気候変動による永久凍土融解に対するリスク認識の多様性とその社会生態的背景を解明し、国際誌で刊行した (<https://doi.org/10.1016/j.polar.2020.100556>)。また永久凍土融解と地球温暖化の関係についての環境教材を、日露独の国際共同研究チームによって英語で刊行した。またこのテーマに関わる学術図書「寒冷アジアの文化生態史」(古今書院、2018年)が、学会誌「文化人類学」85(3)の書評で取り上げられた。

・人類学分野に係わり、沿岸漁業と資源保全および関連政策に関係について国際共著論文が国際誌2編に刊行された。<https://doi.org/10.1016/j.fishres.2020.105751>。またこの問題に関連して、UNESCO-ICHCAP主催による沿岸無形文化遺産シンポにおいて基調講演者として招待された。<https://www.youtube.com/watch?v=MaxjlvxLSV4>。また沿岸漁業の価値に関わる研究は、日刊水産経済新聞(10/26)で紹介されている(資料4)。

・環境政策分野に係わり、戦後初の多国間条約からの脱退＝国際捕鯨取締条約から脱退(2019/6)に関する評価と今後の展望を論じた論文を2020年11月に発表した(石井敦「日本のIWC脱退の問題点と今後の展望」岸上伸啓編著『捕鯨と反捕鯨のあいだに』(臨川書店))。同論文が掲載された著書に関しては、紹介記事が1本(水産経済新聞2020年12月23日)、書評が2本(北海道新聞2021年1月10日と西日本新聞2021年1月30日)が掲載された。

・環境政策分野に係わり、脱炭素と国内外政策との関係についての専門的知見は多くの新聞で報道されている(東京新聞9/1、毎日新聞9/24、毎日新聞10/18、日本経済新聞10/27、日刊工業新聞11/3、河北新報11/18)

C 隣接するロシア・中国・モンゴル理解に寄与する専門知の蓄積

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

・経済学分野において、国内諸大学、中国吉林大学、中国広東海洋大学寸金学院等の研究者が参加し、貿易・物流・金融と環境に関わる『地域間経済協力及び均衡発展』を中国(紅旗出版社)で刊行した。

・歴史学分野において、19世紀ロシア帝国におけるムスリム知識人の役割について2019年に刊行した学術図書が、国際学術雑誌の書評で取り上げられ高く評価された

<http://dx.doi.org/10.24848/islmlg.10.1>(資料5)。また19世紀の帝国論と現在のロシア権威主義体制の比較に関する論考をロシアの雑誌で刊行した(露語)。<https://doi.org/10.22363/2312-8674-2020-19-4-996-1000>

・言語学分野においてウズベキスタンにおけるリンガフランカであるロシア語はウズベク語・ロシア語話者の影響で言語の意味が変化しているが、それがロシア語単一話者にまで及んでいることを明らかにした論文を刊行した (<http://doi.org/10.15083/00080030>)。

・人類学分野において、中国における400年間の系図分析による家族観と社会の連続性に関わる中

国農民の価値意識を解明する、類例のない学術図書『連続性への希求―族譜を通じてみた家族の歴史人類学』（風響社）を刊行した。

・学術研究員・助教が代表となる共同研究を整備することによって次世代研究者のイニシアティブによる共同研究を活性化した。部局のフェイスブックページを設け広報体制を整え、特に歴史学分野においてはオンライン会議の手法でモンゴル・ウズベキスタンの研究者を招へいた国際セミナーを6回開催した（<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/index.html>）。

D 震災復興とコロナ禍に関わる文理連携アプローチによる対応実践

No.24 ②-3 トランスレーショナルリサーチの促進

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

・歴史学分野に係わり、地域古文書の保全を行っており、宮城県利府町教育委員会との共同事業として神社・寺院文書2000点を整理・保存した。この一部と宮城県白石市の古文書保全是webで公開している。<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2408.html>;
<https://rekishi.irides.tohoku.ac.jp/document/>

・歴史学分野に係わり、福島県須賀川市立博物館と共同で古文書調査を数年にわたって継続しているが、今年度はその成果発信としてテーマ展「古文書からみた須賀川市域の江戸時代・村の暮らし」（10月3日から11月15日）を実施し、536名の観覧者（有料）があった。会期中、歴史講座を2回、ギャラリートークを1回実施し、前者は録音編集のうえ福島県ウルトラFMで放送された（資料6）。

・人類学分野に係わり、ジェンダー平等と多文化共生に基づく被災地復興を促す調査研究を行い、海外出版社から国際共著学術図書を刊行した（<https://novapublishers.com/shop/women-opportunities-and-challenges/>）。また福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）運営委員として、外国人などを含む福島移住女性の支援実践を行っている。

・人類学分野に係わり、宮城県沿岸部の漁業復興における漁業技術と海洋生態系の役割を解明した論文が国際誌で採択。また災害映像記録のメディアとしてのドキュメンタリー映画の役割を論じた学術図書（『災害ドキュメンタリー映画の扉』（新泉社）を刊行したが、その編者が朝日新聞で紹介された（2/27）。

・社会学分野に係わり、2020年6月～7月に新型コロナの感染拡大が在日中国人の仕事・行動・心理に与える影響について質問紙調査を実施し（回収数：744）、感染症流行時の在日外国人の生活実態に関する貴重なデータを収集できた。調査報告書公開後（<http://hdl.handle.net/10097/00129605>）、277回ダウンロードされた（11月～現在）。

・社会学分野に係わり、新型コロナの最初の流行地である中国から、南京師範大学、香港理工大学、および、震源地の武漢に位置する華中師範大学の若手研究者を招聘し、シンポジウム「Urbanism in the Age of COVID-19: Toward an Inclusive and Resilient Society」を開催し、多角的にコロナ時代の都市と社会について議論を行った（3月20日、Online）

・地質学分野に係わり、雲仙普賢岳平成噴火の溶岩運動を再解析し、固体での運動を確認した論文を国際誌で刊行した。溶岩が流れるという固定概念を覆すものであり、今後の災害対策に寄与できる。<https://doi.org/10.1016/j.jvolgeores.2020.107073>

・地質学分野に係わり、原子力規制庁との共同研究として、繰り返し発生する大規模噴火（カルデラ噴火）の発生要因について東北北部の十和田カルデラを対象とした地質学的・岩石学的調査・研究を行っているが、その成果は十和田火山防災協議会での資料として利用されている。

・応用電磁波工学分野に係わり、熊本地震で土砂災害のあった南阿蘇村で地表設置型合成開口レーダ(GB-SAR)を設置し復旧活動の安全確保ならびに復旧工事完了以降の安全性評価のために国交省にデータを提供した。2020年8月国道57号線ならびに豊肥本線が復旧した。（日本工営受託研究：国交省資金）。

・応用電磁波工学分野に係わり、地上設置型合成開口レーダ（GB-SAR）を用いた荒砥沢地滑りのモニタリング計測の維持管理を継続して行い、これを宮城県栗原市役所を通して地域社会へ情報提供を行っている。新たに斜面の積雪量とレーダの変位量に相関関係があることが判明した。

組織運當活動

機構図 (2021年3月31日現在)

東北アジア研究センター機構図	部 門	分野等名称
	基礎研究部門	ロシア・シベリア研究分野
		モンゴル・中央アジア研究分野
		中国研究分野
		日本・朝鮮半島研究分野
		地域生態系研究分野
		地球化学研究分野
		地域計画科学研究分野
		環境情報科学研究分野
		資源環境科学研究分野
	プロジェクト研究部門	東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット
		20世紀ユーラシア史研究ユニット
		東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット
		東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット
		最新科学による遺跡調査ユニット
		災害人文学研究ユニット
		生物多様性と文化の共進化ユニット
		ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット
	研究支援部門	学术交流分野
情報拠点分野		
海外連携室		
企画運営室		
寄附研究部門	上廣歴史資料科学研究部門	

東北アジア研究センター教員の協力講座

協力講座				所属教員				
研究科名	専攻名	講座名	分野等名	研究部門	研究分野	職名	氏名	協力講座 担当開始日
文学 研究科	広域文化 学	西洋文化学	西洋史	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	寺山 恭輔	H31.4.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	教授	辻森 樹	H27.9.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	准教授	平野 直人	H21.6.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	地球化学 研究分野	助教	後藤 章夫	H11.8.1
理学 研究科	地学	—	岩石地質学 グループ	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	助教	宮本 毅	H12.4.1
情報科学 研究科	情報基礎 科学	広域情報処 理論	—	基礎研究 部門	環境情報 科学研究 分野	教授	工藤 純一	H8.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	教授	千葉 聡	H25.4.1
生命科学 研究科	生態シス テム生命 科学	地域生態学	保全生物学 分野	基礎研究 部門	地域生態 系研究分 野	助教	平野 尚浩	R1.10.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	教授	佐藤 源之	H15.4.1
環境科学 研究科	先進社会 環境学	環境応用政 策学	環境情報学 分野	基礎研究 部門	資源情報 科学研究 分野	助教	菊田 和孝	H29.10.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	瀬川 昌久	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境社会人 類学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	准教授	上野 稔弘	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	文化生態保 全学分野	基礎研究 部門	ロシア・ シベリア 研究分野	教授	高倉 浩樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策学分野	基礎研究 部門	中国研究 分野	教授	明日香壽川	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域社会論	環境科学・ 政策論分野	基礎研究 部門	日本・朝 鮮半島研 究分野	准教授	石井 敦	H17.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	内陸アジア 地域論分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	教授	岡 洋樹	H15.4.1
環境科学 研究科	先端環境 創成学	東北アジア 地域文化論	民族文化環 境研究分野	基礎研究 部門	モンゴル・ 中央アジア 研究分野	准教授	柳田 賢二	H15.4.1

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況 (2021年3月現在)

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域
基礎研究部門	ロシア・シベリア研究	教授	2013.4- 寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教授	2013.4- 高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助教	2019.10- 磯貝 真澄	歴史学、東洋学、中央ユーラシア近現代史、ロシア近現代史
	モンゴル・中央アジア研究	教授	2006.4- 岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		教授	2019.4- 佐野 勝宏	先史考古学、実験考古学
		准教授	1997.4- 柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教授	1996.5- 瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教授	2004.4- 明日香壽川	環境政策論
		准教授	2001.4- 上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10- 石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
		准教授	2018.4- デレニ アリオン	文化人類学、日本民族誌、沿岸文化
		准教授	2020.10- 程 永超	日本近世対外関係史、東アジア国際関係史
		助教	1997.5- 宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域生態系研究	教授	2013.4- 千葉 聡	生態学、保全生物学、進化生物学
		助教	2019.10- 平野 尚浩	進化生態学、軟体動物学、古生物学
地球化学研究分野	教授	2015.9- 辻森 樹	地質学、変成岩岩石学	
	准教授	2013.4- 平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学	
	助教	1999.2- 後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性	
地域計画科学研究				
環境情報科学研究	教授	2001.4- 工藤 純一	環境情報学、デジタル画像理解学	
資源環境科学研究	教授	1997.4- 佐藤 源之	電磁波応用工学	
	助教	2017.4- 菊田 和孝	計測工学	
プロジェクト研究部門	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	特任助教	2019.4- 金 丹	環境経済、地域研究
		助教	2020.3- 李 善姫	社会人類学(ジェンダー人類学、災害人類学、移民研究)
研究支援部門		助教	2020.4- 藤 媛媛	地域経済、都市地理
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	准教授	2012.4- 荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2018.10- 藤方 博之	日本近世史、家族史、武家社会論
		助教	2019.4- 野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史

部門	ユニット名	代表者	備考
プロジェクト研究部門	東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット	瀬川 昌久	
	20世紀ユーラシア史研究ユニット	上野 稔弘	
	東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット	辻森 樹	
	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット	岡 洋樹	
	最新科学による遺跡調査ユニット	佐藤 源之	
	災害人文学研究ユニット	高倉 浩樹	
	ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	佐野 勝宏	
	生物多様性と文化の共適応ユニット	千葉 聡	

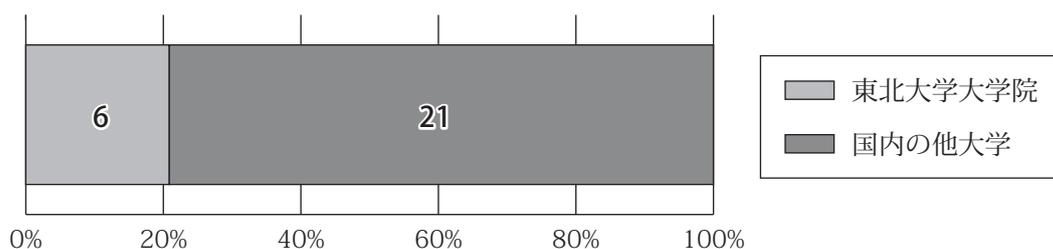
部門	分野・室	職位／在職期間	氏名	専門領域
研究支援部門	学術交流分野	教授	外国人研究員	→別表参照
		助教	2020.4-	藤 媛媛
	情報拠点分野	国際交流委員長	瀬川 昌久	国際的学術交流推進
		助教	藤 媛媛	
	海外連携室	国際交流委員長	瀬川 昌久	
		助教	藤 媛媛	
	企画運営室	総務担当 副センター長	千葉 聡	研究推進事業の企画・立案、国内外の研究者との研究連携支援
		助教	藤 媛媛	

部門	分野	職位／在職期間	氏名	専門領域	
寄附研究部門	上廣歴史資料学 研究部門	准教授	2012.4-	荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助教	2018.10-	藤方 博之	日本近世史、家族史、武家社会論
		助教	2019.4-	野本 禎司	歴史学、日本近世史、地域史

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況（2021年3月31日現在）

区分	教授	准教授	助教・助手
教員の平均年齢（2021年3月現在）	57.9歳	48.7歳	43.2歳
教員の平均勤続年数（2021年3月現在）	13年3ヶ月	11年6ヶ月	6年1ヶ月
博士号取得者数（2021年3月現在）	10人	4人	10人

(C) 専任教員の最終出身大学院（2021年3月31日現在）



(D) 研究支援組織の整備・機能状況(2021年3月31日現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	国際文化研究科事務長	我妻 靖
	専 門 員	高谷 敏晶
	主 任	清水 俊和
	主 任	鈴木 智子
	事務職員(限定)	横山 尚子
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
	事務補佐員	鈴木恵理子
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
コラボレーション・オフィス	事務職員(限定)	畠山 瑞
	事務補佐員	田中 悦子

(E) 学術研究員受け入れ状況

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット等名称	受入教員
宮後 裕充	2019.4.1～ 2020.1.24	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香壽川
堀内 香里	2019.4.1～ 2021.3.31	東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット(～2019.8.31)、研究支援部門(2019.9.1～)	岡 洋樹
是恒さくら	2019.4.1～ 2021.3.31	災害人文学研究ユニット	高倉 浩樹
アハド アンワー セイド アブデルハミド	2019.4.1～ 2021.3.31	最新科学による遺跡調査ユニット	佐藤 源之
山崎 大志	2019.4.1～ 2021.3.31	地域生態系研究分野、生物多様性と文化の共進化ユニット(2020.4.1～)	千葉 聡
井上 瑠菜	2019.4.1～ 2021.3.31	上廣歴史資料学研究部門	荒武賢一郎
大野ゆかり	2019.10.1～ 2020.5.31	研究支援部門	岡 洋樹
寒川 朋枝	2020.6.1～ 2021.3.30	ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット	佐野 勝宏
王 蘇芸	2020.11.10～ 2021.3.31	資源環境科学研究分野	佐藤 源之

(F) 外国人研究員（海外）受け入れ状況 ※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1 ~ 1996.12.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝(セキ ショウユ) / 1997.1.1 ~ 1997.6.30

：中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1 ~ 1998.3.31

：モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠(リ インウォン) / 1997.12.1 ~ 1998.3.31

：韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビアチェスラフ / 1998.4.1 ~ 1998.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1 ~ 1998.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏(キョ シコウ) / 1998.8.1 ~ 1998.11.30

：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル / 1998.9.1 ~ 1998.12.25

：モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來(パク ソンネ) / 1999.1.1 ~ 1999.3.31

：韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ, フョードル, A. / 1999.1.1 ~ 1999.3.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳(リュウ セトク) / 1999.4.10 ~ 1999.7.9

：中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ, ヴィクトル / 1999.5.1 ~ 1999.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克(チョウ コク) / 1999.8.1 ~ 1999.10.31

：中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス, ユダヤ ガミニ / 1999.9.1 ~ 1999.11.30

：スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞(チョン ジェジョン) / 1999.12.2 ~ 2000.3.5

：韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック, ジョン アンドルー / 1999.12.1 ~ 2000.3.31

：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン / 2000.4.1 ~ 2000.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン, ミハイル / 2000.4.1 ~ 2000.7.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊(ソ ヨノ) / 2000.7.1 ~ 2000.9.30

：韓国高麗大学教授

イローヒン, ゲナディ / 2000.8.1 ~ 2000.11.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部
確精扎布(チョイジンジャブ) / 2000.10.1 ~ 2001.1.15
：中国内蒙古大学教授
高 哲煥 (コー チュルワン) / 2000.12.1 ~ 2001.2.28
：韓国、ソウル大学校海洋学部教授
馬 建釗(マー チエンチャオ) / 2001.2.10 ~ 2001.5.31
：中国広東省民族研究所所長
劉嘉麒(リュウ ジャーチ) / 2001.4.1 ~ 2001.6.30
：中国科学院地質学地球物理学研究所所長
タマーラ エセノヴァ / 2001.6.1 ~ 2001.9.15
：ロシアカルムイク国立大学
ミカエル エポフ / 2001.7.1 ~ 2001.10.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長
恩和巴図 / 2001.9.16 ~ 2002.2.28
：内蒙古大学蒙古語文研
Dendevin Badarch / 2001.11.1 ~ 2002.2.14
：モンゴル科学技術大学学長
Victor Okurgin / 2002.2.15 ~ 2002.6.14
：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所
鄭 永振 / 2002.3.31 ~ 2002.8.31
：中国延辺大学・渤海史研究所教授
Fan-Niang Kong / 2002.6.15 ~ 2002.10.14
：ノルウエー土木研究所
アレクセイ A. キリチェンコ / 2002.9. 1 ~ 2003.1.10
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所
ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2002.10.15 ~ 2003.2.14
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授
王満特嘎 / 2003.1.11 ~ 2003.5.14
：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部
Wolfgang-Martin Boerner / 2003.2.17 ~ 2003.6.14
：イリノイ大学シカゴ校教授
ツイムジト プルブエワ ワンチコワ / 2003.5.16 ~ 2003.9.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所
金 旭 / 2003.6.15 ~ 2003.10.14
：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授
朴 承憲 / 2003.10.1 ~ 2004.1.31
：中国・延辺大学東北亜研究院院長
レオポルド イサク チェルニャフスキー / 2003.11.10 ~ 2004.2.29
：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部長
ネリー レシチェンコ / 2004.2.2 ~ 2004.5.31
：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

サンドラ ジェロニモ カチーン / 2004.3.7 ~ 2004.6.30
：フィリピン大学国立地質学研究所助教授

S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31
：イルクーツク州立大学教授

尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30
：吉林大学東北亜研究院・副院長

ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10
：釜山大学校師範大学国語教育科教授

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28
：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授

フグジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31
：内蒙古大学教授 兼副学長

A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員

銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30
：中国 上海社会科学院歴史研究所研究員

金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31
：釜山大学教授

S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31
：ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員

金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28
：中国 復旦大学教授

S. Bouterey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30
：カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長

N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31
：中国 地震局地質研究所副研究員

S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30
：オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員

劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28
：中国 吉林大学教授・地球探測科学と技術学院長、地球物理研究所長

ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所長

L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30
：ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長

ツオルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30
：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト

Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30
：ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長

Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31

：ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授
特木爾巴根／2007.10.1～2008.1.15
：中国 内蒙古師範大学蒙古語言文学研究所教授
Voytishkek Elena／2007.11.5～2008.2.29
：ロシア ノボシビルスク国立大学准教授
Yadrenkina Elena／2008.1.16～2008.5.15
：ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員
白音門徳／2008.3.1～2008.6.30
：中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授
Jan Olof Svantesson／2008.5.19～2008.8.31
：スウェーデン ルンド大学教授
飯坂 讓二／2008.7.1～2008.10.31
：カナダ ビクトリア大学地理学科教授
布仁巴図／2008.9.1～2009.1.15
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
Black John Andrew／2008.11.1～2009.3.31
：オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授
Stammler Florian／2009.1.16～2009.7.15
：フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員
Dubinina Nina／2009.4.1～2009.6.30
：ロシア ハバロフスク国立教育大学教授
Dashi D. Darizhapov／2009.7.1～2009.12.31
：ロシア科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート科学センター物理学部リモートセンシング
研究室長
Erdene Purevjav／2009.8.1～2009.11.30
：モンゴル科学アカデミー言語文化研究所言語研究部門主任
嘎日迪／2009.12.1～2010.3.31
：内蒙古師範大学蒙古学学院教授
曹三相／2010.1.1～2010.5.31
：韓国 釜山大学韓国研究所 研究員
Boyakova Sardana／2010.4.11～2010.7.15
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 20-21世紀歴史
学部門部長
朴慶洙／2010.6.1～2010.8.30
：韓国 江陵大学校人文大学日本学科教授
那順烏日図／2010.8.1～2010.11.30
：中国 内蒙古大学蒙古学学院教授
李晶／2010.9.1～2011.1.31
：中国 広東海洋大学外国語学院教授
ウラジミール・ヤクボフ／2010.12.1～2011.3.31
：ロシア トムスク国立大学教授

セルゲイ・ソコロフ / 2011.2.1 ~ 2011.2.28
：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理

金 旭 / 2011.3.1 ~ 2011.6.30
：中国 吉林大学教授

哈斯巴特爾 / 2011.6.1 ~ 2011.9.30
：中国 黒竜江大学・教授

Boerner Wolfgang-Martin / 2011.7.1 ~ 2011.9.29
：アメリカ イリノイ大学シカゴ校・名誉教授

斯琴巴特爾 / 2011.10.1 ~ 2012.1.31
：中国 内蒙古大学・教授

敖特根 / 2012.2.1 ~ 2012.5.31
：中国 西北民族大学・教授

Sreenen JARGALAN / 2012.2.1 ~ 2012.4.30
：モンゴル モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara / 2012.5.1 ~ 2012.8.31
：ロシア サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾 / 2012.6.1 ~ 2012.8.31
：中国 中央民族大学・教授

Koch Magaly / 2012.9.1 ~ 2012.11.30
：アメリカ ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳 正宏 / 2012.10.1 ~ 2012.11.30
：中国 復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov Andrian / 2012.12.1 ~ 2013.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimitdorzhiev Tumen / 2013.1.1 ~ 2013.1.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副
所長

Laikhansuren Altanzaya / 2013.4.1 ~ 2013.7.31
：モンゴル モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘 建国 / 2013.9.1 ~ 2013.11.30
：中国 北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾 / 2013.9.2 ~ 2013.12.31
：中国 内蒙古師範大学・旅游学院・教授

Lighthart Leonardus Petrus / 2014.2.1 ~ 2014.3.14
：オランダ デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov Chuluun Khar Aduutan / 2014.4.1 ~ 2014.7.31
：モンゴル モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova Larisa / 2014.4.18 ~ 2014.6.16
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich Natalia / 2014.5.1 ~ 2014.8.31
：ロシア 太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ~ 2014.11.30
：ロシア ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上級研究員

巴達瑪敖德斯爾 /2014.10.1 ~ 2015.1.31
：中国 内蒙古大学・教授

Kondrashin Viktor/2015.1.20 ~ 2015.4.19
：ロシア ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining/2015.3.13 ~ 2015.4.23、2015.5.19 ~ 2015.5.29
：シンガポール シンガポール国立大学・教授

Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ~ 2015.6.30
：カナダ ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim/2015.5.28 ~ 2015.8.21
：アメリカ 国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ~ 2016.1.31
：デンマーク アールボルグ大学・准教授

葉 爾達 /2015.10.1 ~ 2016.1.31
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ~ 2016.3.26
：エチオピア アジスアベバ大学・教授

胡格吉夫 /2016.3.1 ~ 2016.4.30
：中国 中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Vladimir Malkovets/2016.11.1 ~ 2017/1.14
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Tsevel Shagdarsuren/2016.11.1 ~ 2017.1.31
：モンゴル ウランバートル国際大学・教授・モンゴル学研究所長

Giovanni Nico/2017.1.16 ~ 2017.3.31
：イタリア 国立研究機構 (CNR) 応用数学研究所・研究員

Sergei Andreevich Papkov/2017.2.1 ~ 2017.3.31
：ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部・歴史研究所・上席研究員

Kazi A Kalpoma/2017.4.1 ~ 2017.6.30
：バングラデシュ アメリカ国際大学バングラデシュ・教授

Menno Schilthuizen/2017.5.6 ~ 2017.7.6
：オランダ ライデン大学・教授

蔡 金河 /2017.7.1 ~ 2017.8.31
：台湾 国立東華大学・教授

Nelson Boniface/2017.7.1 ~ 2017.9.30
：タンザニア ダルエスサラーム大学・上級講師

Jean-Michel Friedt/2017.10.1 ~ 2017.12.28
：フランス 大学間マイクロエレクトロニクスセンター・ポストドクトラルフェロー

Dmitriy Zedgenizov/2018.1.5 ~ 2018.3.30
：ロシア ロシア科学アカデミー・教授

Tamara Litvinenko/2018.1.10 ~ 2018.3.30
 : ロシア ロシア科学アカデミー地理学研究所・上級研究員

Habeck Joachim Erich Otto/2018.4.1 ~ 2018.6.30
 : ドイツ ハンブルグ大学・教授

Sharygin Igor/2018.5.1 ~ 2018.7.27
 : ロシア ロシア科学アカデミー・シベリア支部ソボレフ地質学鉱物学研究所・上級研究員

Aldo Tollini/2018.7.1 ~ 2018.8.31
 : イタリア ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学アジア・北アフリカ研究学部・准教授

Islamov Bakhtiyor/2018.8.1 ~ 2018.10.31
 : ウズベキスタン プレハーノフ記念ロシア経済アカデミータシケント校・教授

Munkhtseren Zolzaya/2018.12.17 ~ 2019.3.15
 : モンゴル モンゴル国立芸術文化大学芸術文化研究学院・准教授

Stammler Florian/2019.1.18 ~ 2019.3.29
 : フィンランド ラップランド大学北極センター・教授

Flores Reyes Kennet Eduardo/2019.6.1 ~ 2019.8.30
 : アメリカ ニューヨーク市立大学ブルックリン校・助教

Kondrashin Viktor/2019.7.1 ~ 2019.9.30
 : ロシア ロシア科学アカデミーロシア史研究所・上級研究員

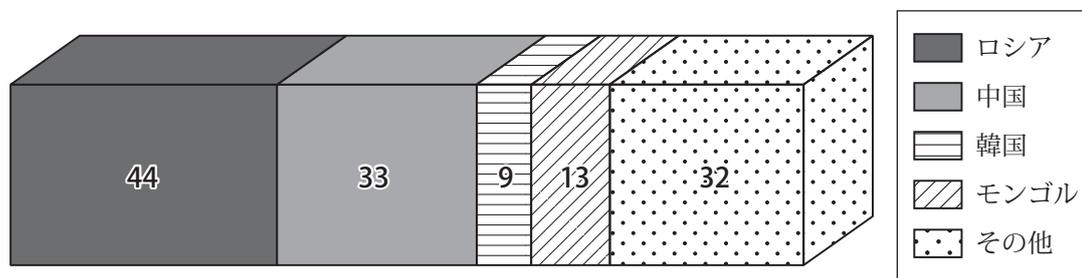
SAFONOVA Inna/2019.9.2 ~ 2019.11.29
 : ロシア ノボシビルスク国立大学・上席研究員

Shovon Mohammad Shariar/2019.10.1 ~ 2019.11.28
 : バングラデシュ ラジシャヒ大学生命・地球学部・准教授

Zhu Mengwen/2019.12.2 ~ 2020.1.31
 : 中国 香港浸会大学饒宗頤国学院・ポスドク研究員

※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れなし

[外国人研究員(海外)の出身国(1996年度~2020年度)]



(G) 兼務教員受け入れ状況 (2021年3月現在)

鹿又 喜隆	文学研究科 准教授 (考古学)
加藤 諭	学術資源研究公開センター 史料館 准教授 (人文情報学、大学アーカイブ論)
遠藤 スサンネ	高度教養教育・学生支援機構 言語・文化教育センター 講師 (アイヌ史・日本北方史)
中村美千彦	理学研究科 教授 (火山学、岩石学、地殻流体)
Pastor Galán Daniel	学際科学フロンティア研究所 助教 (地質学)
奥村 誠	災害科学国際研究所 教授 (土木計画学、交通計画)
山田 仁史	文学研究科 准教授 (宗教学、文化人類学・民俗学)
李 仁子	教育学研究科 准教授 (文化人類学、在日移民研究)
川口 幸大	文学研究科 准教授 (文化人類学)
木村 敏明	文学研究科 教授 (宗教人類学、インドネシアの社会と宗教)
Boret, Penmellen Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 (記念化行為、グリフケア、先住民の知識、アーカイブ)

(H) 非常勤講師受け入れ状況 (2021年3月現在)

伊藤 正直	有限責任会社ミツバ テクラス ルス (ロシア政策論)
河野 公一	東北工業大学 (衛星画像処理、リモートセンシング)
柳澤 文孝	山形大学理学部 (地球環境学)
鹿野 秀一	元東北大学東北アジア研究センター准教授 (生物学)
園田 潤	仙台高等専門学校 (計算電磁気学)
小谷 竜介	東北歴史博物館 (民俗学)
平川 新	宮城学院女子大学 (日本近世政治経済史)

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

客員教授

氏 名	期間	所属部門名
平川 新	2014.4.1 ~ 2021.3.31	寄附研究部門

客員准教授

氏 名	期間	所属部門名
小谷 竜介	2018.4.1 ~ 2021.3.31	プロジェクト研究部門 (災害人文学研究ユニット)

(J) その他研究員

客員研究員 ※太字は2017.3.31現在受入中

氏名	期間	研究課題
劉 四新	2007.7.5 ~ 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 ~ 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 ~ 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 ~ 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 ~ 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王 三慶	2009.5.27 ~ 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル ナツァグ ドルジ	2009.6.10 ~ 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ ブラット	2009.9.18 ~ 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ エ カレポマ	2009.11.1 ~ 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩 和	2010.6.1 ~ 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン ダシダワー	2011.8.23 ~ 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ オリガ	2012.3.15 ~ 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen Jie	2012.11.16 ~ 2013.1.14	環境リモートセンシング
Kazi A Kalpoma	2013.8.1 ~ 2013.12.31	衛星画像の可視化処理
Yu Quan	2013.10.1 ~ 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster Sophie	2015.3.28 ~ 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究
丁 澤剛	2016.4.6 ~ 2016.7.15	地中レーダの設計に関する研究
劉 麗	2016.5.22 ~ 2016.11.22	地中レーダの設計に関する研究
Fetima Roberto Chauque	2017.10.1 ~ 2018.3.31	モザンビーク、テテ地域モザンビーク帯南部の地史
桂 花	2017.10.1 ~ 2018.9.30	清朝服属以前のハルハ・ザサクト・ハン部の歴史研究
IVANOVA AYTALINA	2019.1.10 ~ 2019.3.31	北東アジアの牧畜民と都市部へ移住したその子孫達の法人類学的安全保障について
斉 英	2019.4.1 ~ 2020.9.30	清代モンゴルのアルバ(賦役)に関する研究
内藤 寛子	2020.4.1 ~ 2021.3.31	権威主義体制下における「法治」の実態とその条件
福田 雄	2020.4.1 ~ 2021.3.31	無形民俗文化財における祭具の三次元計測とその応用

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏名	期間	研究課題
Koch Magaly	2014.9.1 ~ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

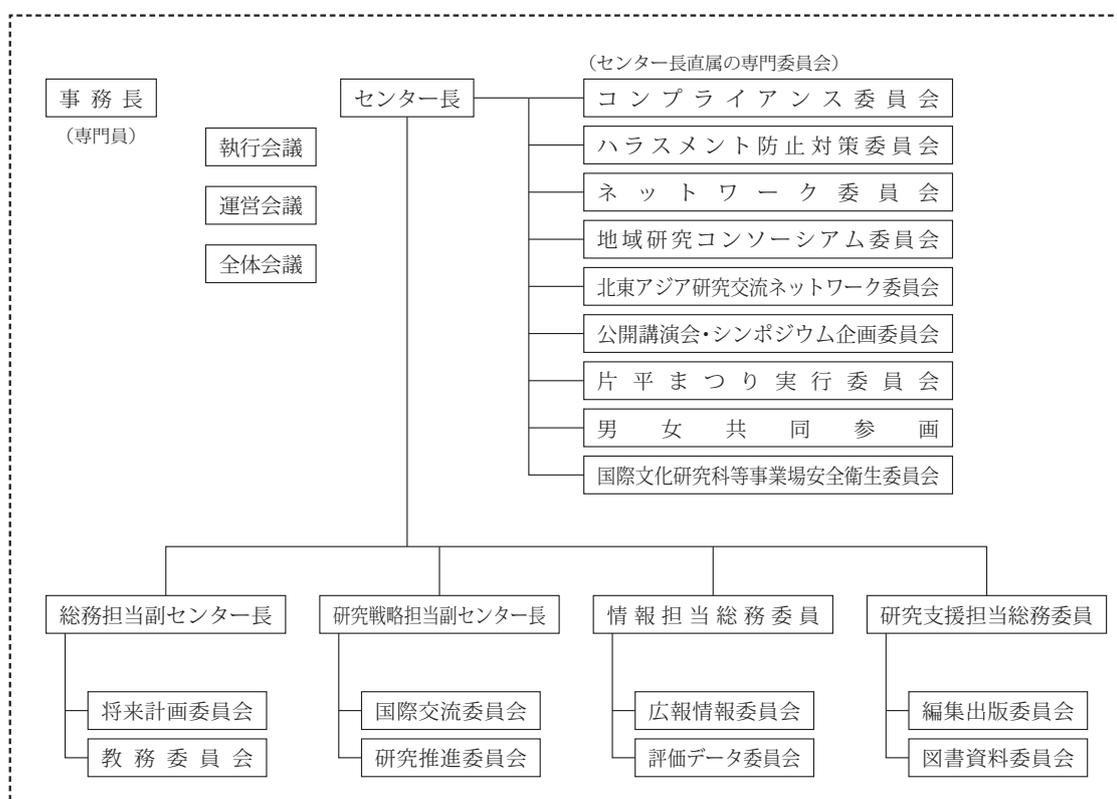
専門研究員 ※編集注記：2009年度版より掲載年度受入れの者に限り記載

氏名	期間	専門分野
野々山朋信	2020.7.1～2022.3.31	数理生物学

日本学術振興会特別研究員 ※編集注記：2009年度版より当該年度受入者に限り記載

氏名	期間	受入教員	資格
藤本健太朗	2019.4.1～2022.3.31	寺山 恭輔 教授	PD
泉 佑太	2018.4.1～2021.3.31	佐藤 源之 教授	DC1
高橋菜緒子	2019.4.1～2022.3.31	辻森 樹 教授	DC1
香川 理	2020.4.1～2022.3.31	辻森 樹 教授	DC2

(K) センター内委員会構成図 (2021.3.31現在)



(L) 委員会名簿(2020年度)

〈学内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
安全保障輸出管理アドバイザー	辻森 樹	2.4.1 ~	部局推薦の輸出管理アドバイザーが委員となる
安全保障輸出管理アドバイザー兼安全保障輸出管理委員	後藤 章夫	28.4.1 ~	
安全保障輸出管理担当者	清水 俊和	27.7.1 ~	
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		高倉浩樹(29.4.1~31.3.31) (31.4.1~33.3.31)
〃 幹事	佐藤 源之	設置期限設けない	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	辻森 樹	30.4.1 ~ 4.3.31	教授・准教授
学生生活支援審議会(仮称)	千葉 聡	2.4.1 ~ 3.3.31	教授 (学生生活協議会と学生支援審議会を統合、27年度発足) ※委員内規による任期は2年、アジア1年輪番(2年目の推薦の際、「交代」として提出(ローテ表による))
	佐野 勝宏	〃	代理出席者(ローテ表による)
学務審議会	岡 洋樹	31.4.1 ~ 33.3.31	教授
学友会全学協議会(職員委員)	明日香寿川	31.4.1 ~ 33.3.31	教授・准教授 30.4.~センターとして2年任期とした(高倉センター長)
片平まつり実行委員会	石井 敦	31.4.1 ~ 33.3.31	5研究所と東北アジアの開催、二年に一度なので4年お願いすると良い
川内北キャンパス協議会	センター長		
川北合同研究棟管理委員会	センター長		
川内キャンパス環境整備協議会	センター長		(旧)川内キャンパス整備委員会
運輸交通専門委員会			教授又は准教授「特定の事項を調査審議する必要があるときには専門委員会をおくことができる」R2年度無
環境・安全委員会 安全管理専門委員会 危険物質総合管理システム専門部会専門部員	千葉 聡 (管理責任者・ 運用担当者) 高谷専門員 (事務担当者)	30.4.1 ~	管理責任者：教授、准教授 事務担当者：専門員 (30年度から)
原子科学安全専門委員会	石井 敦		教授 准教授から1名 R2.4.1 ~
環境保全センター運営専門委員会	本年度割当て無		研究所群から1人
基金企画推進室員	岡 洋樹	21.4.1 ~	(本部推薦)
貴重図書等委員会	寺山 恭輔	31.4.1 ~ 33.3.31	教授 4月頃に推薦依頼あり
キャンパス将来計画委員会	センター長		

教育研究評議会	センター長		評議員
教養教育改革会議	センター長		19.10.16～
研究推進・支援機構研究設備マネジメント専門委員会	辻森 樹	31.4.1～ 33.3.31	29.5設立当初(佐藤先生委嘱)
研究推進・支援機構テクニカルサポートセンター運営委員会委員	平野 直人	31.4.1～ 33.3.31	29.7.12施行 教授・准教授
研究所長会議	センター長		部局長
研究所長会議若手アンサンブルプロジェクト担当教員	寺山 恭輔	31.4.1～	研究所長会議「研究所連携若手交流会」WG 委員27年度解体
研究所長会議 WG 委員	磯貝 真澄	2.4.1～	H28.3第5回研究所長会議で決定
研究推進審議会	高倉 浩樹	31.4.1～	副センター長 (研究推進担当) H22-H24 ※31.4.1～総長特別補佐として高倉教授委嘱
研究大学強化促進事業実施委員会	瀬川 昌久	31.4.1～ 33.3.31	職の指定なし (27年度より新規)
グループウェア担当者 (東北大学ポータルサイト)	宮本 毅	31.4.1～	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
広報連絡員	宮本 毅	31.4.1～ 33.3.31	
国際連携推進機構国際交流委員会	デレニ アリオン	2.4.1～ 4.3.3.1	教授又は准教授から1名(センター任期2年・単年ごとに推薦必要)
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長		通称「全国研究所長会議」
小松シベリア学術交流助成金運営委員	高倉 浩樹	31.4.1～ 33.3.31	30.12.11委嘱伺い (委員長の指名)
コラボレーション・オフィス運営委員会	岡 洋樹	31.4.1～ 33.3.31	人文社会系諸部局
産学連携推進会議	高倉 浩樹	25.4.1～	産学連携担当副センター長等想定。各部局の産学連携担当窓口として部局内に適切に情報提供いただける教授でも可。
障害者差別解消推進監督者及び部局相談員	監督者 千葉 聡 相談員 瀬川 昌久		H28.4.1施行
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から1人
情報公開・個人情報開示等審査委員会			研究所群から1人
情報シナジー機構 情報システム利用連絡会議(部局実施責任者) (部局技術担当者)	平野 直人 後藤 章夫	30.4.1～ 25.4.1～	センターネットワーク委員長担当
人文社会科学研究振興ワーキング・グループ	石井 敦	2.7.1～ 3.3.31	設置期間：2.7.1-3.3.31

全学教育科目委員会			
	外国語(ロシア語)	柳田 賢二	
	社会科学、総合科目、外国語		
	広報編集委員会		
総長特別補佐	高倉 浩樹		センター推薦
大学情報データベース委員会	佐藤 源之 平野 直人	31.4.1～ 30.4.1～	(評価責任者): 副センター長相当(センター長指名) (運用責任者): 部局長が指名 清水俊和(事務室)
男女共同参画委員会	デレニ アーン	2.4.1～ 4.3.31	30.3.22任期について委員会 規程では2年だがセンター として1年(高倉センター 長)。総務総務了承済
「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員	センター長 岡 洋樹		
東北大学出版会評議員会	センター長		
日本学国際共同大学院プログラム運営委員	岡 洋樹	30.11.12～ R3.3.31	30.11発足
日本学国際共同大学院プログラム構想委員会 日本学国際共同大学院検討WG	センター長 瀬川 昌久	30.4.1～	28.4.1設置 教授・准教授 30.11WG 解散(運営委員へ)
入学試験審議会			研究所群から センター長
入試実施委員会			研究所群から 教授、准教授 年6.7回
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から1人
評価分析室員	寺山 恭輔	31.4.1～	H31.3.19付依頼文あり
部局長連絡会議	センター長		センター長
附属図書館商議会	寺山 恭輔	2.4.1～ 4.3.31	教授
文系サマープログラム実施WG 委員	高倉 浩樹	25.4.1～	
文系部局長連絡協議会	センター長		部局長
埋蔵文化財調査室運営委員会			委員長指名(アジアなし) 30.4.17確認済(施設部総務)
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会 推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			
リーディングプログラム推進機構リー ディングプログラム部門教務委員会委員	佐藤 源之	31.4.1～ 33.3.31	
リサーチアドミニストレーター(U R A) 連携協議会	金 丹	28.4.1～	(26.6制定) 客員研究支援者OK
ロシア交流推進室員	高倉 浩樹	30.4.1～	(室員) 期間の定め無
	岡 洋樹	30.4.1～	(室員) "
	柳田 賢二	30.4.1～	(室員) "
六カ所村センター検討委員会(仮称)	辻森 樹	2.4.1～ 3.3.31	教授(庶務 研究推進部)

〈センター内各種委員会〉

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
センター長	高倉 浩樹		
副センター長			
総務担当 副センター長	千葉 聡		
研究戦略担当 副センター長	瀬川 昌久		
総務委員			
情報担当 総務委員	平野 直人		
研究支援担当 総務委員	寺山 恭輔		
執行会議	センター長		
	副センター長 2名		
	総務委員 2名		
	事務長		
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
第四期中期計画策定 WG 委員	寺山 恭輔		
	平野 直人		
	辻森 樹		
	佐野 勝宏		
	デレーニ アリーン		
	石井 敦		
総務担当副センター長(千葉)が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会(6人)	瀬川 昌久		副委員長
	佐藤 源之		
	寺山 恭輔		
	辻森 樹		
	岡 洋樹		
教務委員会(3人)	柳田 賢二		
	石井 敦		
研究戦略担当副センター長(瀬川)が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会(6人)	辻森 樹		
	岡 洋樹		
	明日香寿川		
	デレーニ アリーン		
	膝 媛媛		
研究推進委員会(6人)	佐野 勝宏		
	明日香寿川		
	上野 稔弘		
	後藤 章夫		
	磯貝 真澄		

情報担当総務委員（平野）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会（6人）	柳田 賢二		
	デレーニ アリーン		
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	李 善姫		
評価データ委員会（4人）	石井 敦		（部局評価責任者）佐藤教授
	菊田 和孝		
	平野 尚浩		
研究支援担当総務委員（寺山）が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会（7人）	明日香壽川		
	岡 洋樹		
	佐野 勝宏		
	上野 稔弘		
	デレーニ アリーン		
	後藤 章夫		
図書資料委員会（4人）	岡 洋樹		
	上野 稔弘		
	野本 禎司		
センター長直属の専門委員会			
コンプライアンス委員会（4人）	センター長		コンプライアンス推進責任者
	総務担当 副センター長		コンプライアンス推進担当者
	研究戦略担当 副センター長		
	事務長		事務長
ハラスメント防止対策委員会（4人）	センター長		
	副センター長2名 事務長		
ネットワーク委員会（4人）	平野 直人		委員長（学内情報システム 部局実施責任者）
	後藤 章夫		
	宮本 毅		
	菊田 和孝		
片平まつり実行委員会（4人）	石井 敦		委員長
	佐藤 源之		
	上野 稔弘		
	宮本 毅		
地域研究コンソーシアム委員会 （3人）	磯貝 真澄		
	荒武賢一郎		委員長
	金 丹		

北東アジア研究交流ネットワーク 委員会（3人）	明日香寿川		委員長
	上野 稔弘		
	金 丹		
公開講演会・シンポジウム 企画委員会（3人）	岡 洋樹		委員長
	辻森 樹		
	膝 媛媛		
男女共同参画委員会（3人）	デレーニ アリーン		（全学委員）
	後藤 章夫		
	李 善姬		
国際文化研究科等安全衛生委員会	辻森 樹		
	菊田 和孝		
	海口 織江		
その他			
ハラスメント相談窓口	柳田 賢二		
	金 丹		
	鈴木 智子		
親睦会	宮本 毅		
	菊田 和孝		
	藤方 博之		
上廣歴史資料学研究部門委員会	平川 新		
	荒武賢一朗		
	高倉 浩樹 （執行会議）		
	千葉 聡 （執行会議）		
	瀬川 昌久 （執行会議）		
	平野 直人 （執行会議）		
	寺山 恭輔 （執行会議）		

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員（平成26年7月1日から設置）		
委員長	高倉 浩樹	センター長
学内	柳原 敏昭	文学研究科 歴史科学専攻 日本史専攻分野 教授
学内	佐藤 大介	災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料保存研究分野 准教授
学外	菅野 正道	仙台市博物館
部門	平川 新	上廣歴史資料学研究部門 客員教授

研究不正部局通報窓口担当	千葉 聡	
公正な研究活動推進室 （研究倫理推進責任者） （構成員）	千葉 聡（相談窓口担当者） 瀬川 昌久（ " " ）	（事務担当者） 清水 俊和

(2) 研究資金

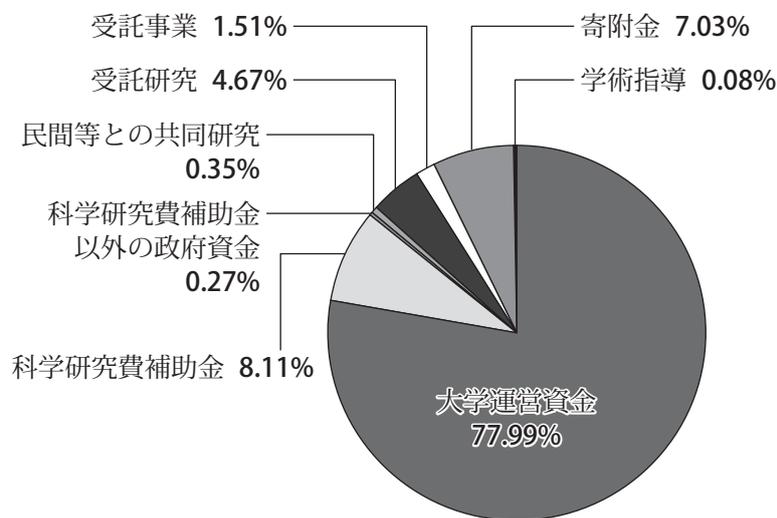
(A) 経費総額

(単位：百万円)

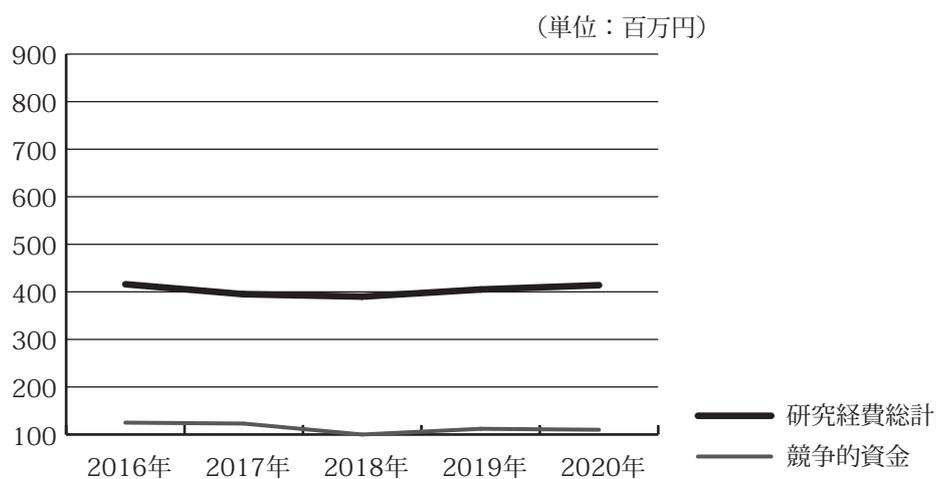
区 分		2016	2017	2018	2019	2020
大学運営資金		416	395	390	405	414
競争的資金	科学研究費補助金	38	43	45	46	38
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	0	0	0	7
	民間等との共同研究	0	0	6	2	1
	受託研究	46	34	9	17	15
	受託事業	9	7	7	8	8
	寄附金	32	37	33	39	41
学術指導	0	2	0	0	0	
総 計		541	518	490	517	524
総計に占める競争的資金の割合		23%	24%	20%	22%	21%

※競争的資金の各区分ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成 (2016～2020年度の平均)



経費総額と競争的資金の推移



(B) 歳出決算額 (国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金)

(単位：百万円)

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	運営費交付金	231	234	256	249	251
物件費	運営費交付金	103	95	84	86	98
	その他	82	67	50	70	65
計		416	396	390	405	414

(C) 科研費の申請・採択状況

〈種目別実績〉

(単位：百万円)

研究種目	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		計	
	件数	金額	件数	金額								
特別推進研究	(0) 0		(0) 0	0								
新学術領域研究 (総括班)							(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
新学術領域研究 (計画研究)	(0) 0		(0) 0		(1) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0	0
新学術領域研究 (公募研究)							(0) 0		(0) 0		(0) 0	0
基盤研究(S)					(1) 0		(1) 0		(1) 0		(3) 0	0
基盤研究(A)	(2) 1	5	(1) 1	5	(1) 1	4	(1) 0		(1) 0		(6) 3	14
基盤研究(B)	(7) 4	13	(8) 6	21	(8) 6	24	(8) 7	22	(6) 4	13	(37) 27	84
基盤研究(C)	(15) 5	5	(16) 7	8	(15) 9	9	(13) 11	10	(12) 10	9	(71) 42	42
萌芽研究 (2008年度まで) 挑戦的萌芽研究 (2009年度から)	(8) 3	3	(2) 2	2							(10) 5	5
挑戦的研究 (開拓)			(1) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(1) 0	0
挑戦的研究 (萌芽)			(2) 0		(1) 0		(1) 1	2	(3) 2	3	(7) 3	4
若手研究(B)	(6) 5	3	(2) 2	2	(2) 2	2	(1) 1	1			(11) 10	8
若手研究							(6) 3	3	(5) 4	3	(11) 7	7
若手研究 (スタートアップ) (2009年度まで) 研究活動 スタート支援 (2010年度から)	(1) 0	0	(2) 1	1	(1) 1	1	(2) 0		(1) 0		(7) 2	2
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))							(1) 1	4	(1) 1	3	(2) 2	5
特別研究員 奨励費	(6) 6	3	(6) 6	5	(7) 7	5	(4) 4	4	(4) 4	4	(27) 27	21
研究成果 公開促進 (学術図書)	(1) 0		(0) 0				(2) 1	2	(1) 1	1	(4) 2	3
研究成果 公開促進費 (研究成果データベース)	(1) 1	3	(0) 0		(1) 1	1	(1) 1	1	(1) 1	1	(4) 4	6
計	(47) 25	35	(40) 25	44	(38) 27	46	(41) 30	49	(36) 27	37	(202) 134	201

※件数の上段()書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された直接経費の金額を表す。

※各種目ごとの100万円未満の額は50万円以上切り上げ、50万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

〈一人当たりの申請率（申請件数／教員数）〉

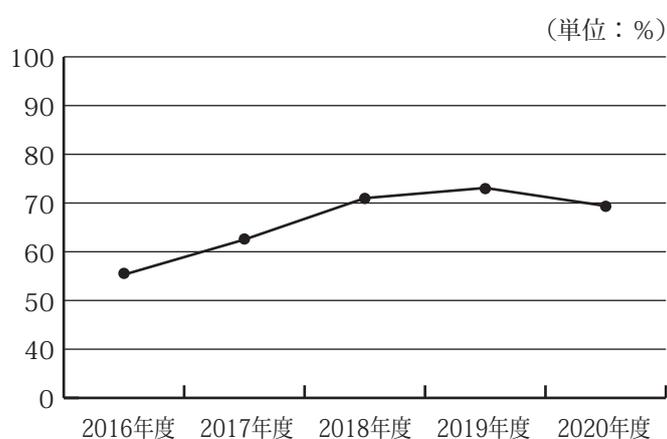
2016年度 (教員数23名)	2017年度 (教員数23名)	2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	平均
2.04	1.73	1.58	1.57	1.44	1.79

〈一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）〉

(単位：百万円)

2016年度 (教員数23名)	2017年度 (教員数23名)	2018年度 (教員数24名)	2019年度 (教員数26名)	2020年度 (教員数25名)	平均
1.63	1.91	1.89	1.88	1.40	1.86

〈科研費採択率実績（2016年度～2020年度）〉



(D) 外部資金受入状況

〈民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況〉

(金額単位：千円)

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
民間等との共同研究	件数	3	3	3	2	2
	金額	495	275	6,000	2,000	847
受 託 研 究	件数	5	4	4	4	4
	金額	45,845	33,599	9,207	16,709	14,838
受 託 事 業	件数	2	1	1	1	1
	金額	9,484	6,650	6,795	7,700	7,769
寄 附 金	件数	3	6	4	8	9
	金額	31,850	36,660	33,290	39,450	40,600
学 術 指 導	件数	0	1	0	0	0
	金額	0	2,333	0	0	0
預り補助金等	件数				1	1
	金額				300	6,967
計	件数	13	15	12	16	17
	金額	87,674	79,517	55,292	66,159	71,021

〈科研費以外の外部資金明細〉

(金額単位：千円)

区分	2015年度		2016年度		2017年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究			495	株式会社森山地質年代学研究所	275	株式会社安藤・間
受託研究	56,221	国立研究開発法人情報通信研究機構	1,452	国立研究開発法人情報通信研究機構	24,629	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
	34,500	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	33,679	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	5,970	国立大学法人北海道大学
	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所	250	栗原市	3,000	株式会社熊谷組
	226	国立研究開発法人科学技術振興機構	4,200	国立大学法人北海道大学		
	2,300	国立大学法人北海道大学	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所		
受託事業	2,232	独立行政法人日本学術振興会	7,500	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	6,650	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
			1,984	独立行政法人日本学術振興会		
寄附金	31,000	公益財団法人上廣倫理財団	30,000	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団
	800	公益財団法人山口育英奨学会	150	一般財団法人東北開発記念財団	850	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団
	300	公益財団法人日本科学協会	1,700	公益財団法人住友財団	2,500	公益財団法人山田科学振興財団
					810	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団
				100	一般社団法人日本森林技術協会	
				900	一般財団法人自然環境研究センター	
学術指導						

区分	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	受入先	金額	受入先	金額	受入先
共同研究	3,000	株式会社安藤・間	2,000	株式会社安藤・間	847	株式会社安藤・間
	3,000	三菱マヒンドラ農機株式会社				
受託研究	657	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,880	国立大学法人北海道大学	650	いであ株式会社
	5,550	国立大学法人北海道大学	383	一般財団法人東京水産振興会(うみひとくらし研究会代表機関 国立研究開発法人水産研究機構)	2,418	日本工営株式会社
	3,000	株式会社熊谷組	9,355	文化庁 栗原市	11,770	国立大学法人北海道大学
受託事業	6,795	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,700	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	7,769	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
寄附金	31,500	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団	31,500	公益財団法人上廣倫理財団
	900	一般財団法人自然環境研究センター	2,500	公益財団法人上廣倫理財団	2,500	公益財団法人上廣倫理財団
	600	一般財団法人自然環境研究センター	1,550	公益財団法人鹿島学術振興財団	1,100	公益財団法人三菱財団
	290	一般財団法人東北開発記念財団	800	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金	1,150	公益財団法人鹿島学術振興財団
			1,400	公益財団法人三菱財団	600	公益財団法人河川財団
			200	日本貝類学会	150	室戸ジオパーク推進協議会
			900	一般財団法人自然環境研究センター	860	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金
			600	一般財団法人自然環境研究センター	900	一般財団法人自然環境研究センター
					1,840	公益財団法人ヒロセ財団(名古屋大学からの移換840含む)
学術指導						
その他 預り補助金等			300	湯沢市	6,967	公益財団法人さいたま市産業創造財団

〈科研費以外の外部資金一覧（2020年度）〉

（金額単位：円）

名 称 ・ 題 目		研究者	相手方・委託者・寄附者	金 額
民間等との共同研究				
1	土木工事における GB-SAR を用いた動態観測の検討と適用	佐藤 源之	株式会社安藤・間	847,000
2	カルデラ噴火及び非カルデラ噴火の比較研究に関する共同研究	宮本 毅	原子力規制委員会 原子力規制庁	0
受託研究				
1	地中レーダによる環境計測の適用性に関する研究	佐藤 源之	いであ株式会社	650,000
2	設置型合成開口レーダ（GB-SAR）の斜面監視への適用性に関する研究	佐藤 源之	日本工営株式会社	2,418,000
3	「北極域研究加速プロジェクト 温暖化する北極域から見るエネルギー資源と食に関わる人間の安全保障」	高倉 浩樹	国立大学法人北海道大学	11,770,000
4	荒砥沢ダム崩落地安全対策モニタリング事業	佐藤 源之	栗原市	0
受託事業				
1	北東アジア地域研究推進事業	高倉 浩樹 外	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	7,769,000
寄附金				
1	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座）	平川 新 （兼務）	公益財団法人 上廣倫理財団	31,500,000
2	上廣歴史資料学研究部門（寄附講座） ※増額分	平川 新 （兼務）	公益財団法人 上廣倫理財団	2,500,000
3	公益財団法人三菱財団 2019年度助成金	佐藤 源之	公益財団法人三菱財団	1,100,000
4	公益財団法人鹿島学術振興財団 2020年度研究助成	平野 直人	公益財団法人 鹿島学術振興財団	1,150,000
5	公益財団法人河川財団河川基金助成事業	平野 尚浩	公益財団法人 河川財団	600,000
6	2020年度室戸ユネスコ世界ジオパーク 学術研究助成金	山崎 大志	室戸ジオパーク 推進協議会	150,000
7	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金 2020年度助成金	香川 理	公益信託ミキモト 海洋生態研究助成基金	860,000
8	小笠原諸島産陸産貝類の保全研究推進に関する寄附金	千葉 聡	一般財団法人 自然環境研究センター	900,000
9	ヒロセ国際奨学財団	程 永超	公益財団法人ヒロセ財団 （名古屋大学からの 移換840,106含む）	1,840,106
その他預り補助金等				
1	中小企業経営支援等対策費補助金	佐藤 源之	公益財団法人さいたま 市産業創造財団	6,967,296

〈補助金間接経費〉

(金額単位：百万円)

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
補助金間接 経 費	件 数	26	26	29	30	29
	金 額 (百万円)	4	5	6	6	5
受入該当 費 目		<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・挑戦的萌芽研究 ・若手研究 B ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 A、B、C ・若手研究 B ・若手研究 ・研究活動スタート支援 ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究、若手研究 B ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究 B、C ・挑戦研究萌芽 ・若手研究、若手研究 B ・国際共同研究強化 B ・特別研究員奨励費

〈2020年度獲得科研費一覧〉

(金額単位：千円)

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区 分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
1	基盤 研究(B)	辻森 樹 00436833	一 般	2018- 2020	プレート境界岩の未読情報総合解析： 局所同位体比分析によるプロセスと経 年変化の理解	3,400	1,020
2	基盤 研究(B)	千葉 聡 10236812	一 般	2018- 2020	過去はどこまで今を制約するのか：海 洋島陸貝群集をモデルとして	3,900	1,170
3	基盤 研究(B)	明日香壽川 90291955	一 般	2019- 2023	東アジア各国におけるエネルギー転換 が持つ共通課題に関する国際比較研究	2,400	720
4	基盤 研究(B)	佐野 勝宏 60587781	一 般	2019- 2022	技術の発達とホモ・サピエンスの人口 増加の相関に関する考古・人類学的研 究	3,200	960
5	基盤 研究(C)	磯部 彰 90143841	一 般	2018- 2020	戦国武家の家門形成に果たした漢籍の 役割研究—子部・集部の蒐集を中心に—	1,000	300
6	基盤 研究(C)	栗林 均 30153381	一 般	2018- 2020	音声データベースに基づくモンゴル系 諸言語の史的変化の研究	1,100	330
7	基盤 研究(C)	瀬川 昌久 00187832	一 般	2018- 2020	現代中国人の歴史意識に関する研究— 族譜編纂活動の分析から	100	30
8	基盤 研究(C)	李 善姫 30546627	一 般	2018- 2020	加齢・高齢化する結婚移住女性たちの ケア環境とモビリティに関する研究	700	210
9	基盤 研究(C)	石井 敦 30391064	一 般	2018- 2020	先見的ガバナンスとしての国際漁業資 源管理：その導入における学習の要因 分析	500	150
10	基盤 研究(C)	岡 洋樹 00223991	一 般	2019- 2021	清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検 討	700	210
11	基盤 研究(C)	Delaney Alyne 70823441	一 般	2019- 2021	Revitalising/Re-imagining the Commons in an era of social and environmental change: A Next step in Commons Research	1,300	390
12	基盤 研究(C)	上野 稔弘 10333907	一 般	2019- 2021	『吳忠信日記』解読による対日戦争期 中国民族問題の分析	600	180

No.	研究 種目	代表者氏名 研究者番号	区分	研究 期間	研究課題名(課題番号)	交付額	間接 経費
13	基盤 研究(C)	柳田 賢二 90241562	一般	2020- 2022	ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究	1,000	300
14	基盤 研究(C)	平野 直人 00451831	一般	2020- 2022	付加体に取り込まれたプチスポット玄武岩の確立	1,900	570
15	挑戦的研究 (萌芽)	佐野 勝宏 60587781		2018- 2020	三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究	1,400	420
16	挑戦的研究 (萌芽)	佐藤 源之 40178778		2020- 2022	「どこでもレーダ」による地下空間3次元情報マップの構築	1,800	540
17	若手 研究	藤方 博之 40727674		2019- 2021	近世後期出羽国村山郡の大名飛地領に関する基礎的研究	1,200	360
18	若手 研究	野本 禎司 50846467		2020- 2022	日本近世領主制の特質に関する研究—交代寄合を素材として—	900	270
19	若手 研究	程 永超 80823103		2020- 2022	17-19世紀日本・朝鮮・中国三国間関係史の研究 —朝鮮・対馬経由の中国情報分析—	800	240
20	若手 研究	平野 尚浩 20808654		2020- 2022	絶滅が駆動するタクソンサイクル：海を超える陸産貝類を例に	800	240
21	国際共同 研究強化 (B)	佐藤 源之 40178778		2019- 2022	人道的目的レーダのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ	3,300	990
22	研究成果 公開促進費 (学術図書)	磯部 彰 90143841		2020- 2020	薬の都富山の漢籍と漢学—藩校広徳館とその蔵書—	1,100	0
23	研究成果 公開促進費 (データベース)	工藤 純一 40186408		2020- 2020	越境大気汚染衛星画像データベース	500	0
24	特別研究 員奨励費	泉 佑太		2018- 2020	多偏波干渉地上型合成開口レーダを用いた植生下における高精度地表変動解析手法の開発	700	0
25	特別研究 員奨励費	藤本健太郎		2019- 2021	戦前期サハリン島をめぐる国際関係史	1,200	360
26	特別研究 員奨励費	高橋菜緒子		2019- 2021	脈として産する高圧鉱物の複数相飽和実験による沈み込み流体組成と移動の解明	1,000	0
27	特別研究 員奨励費	香川 理		2020- 2021	貝殻状のオアシス：共進化が創出した新たな群集	1,100	0
研究代表者分 小計						37,600	9,960

※年度途中で転出又は廃止となった課題は、転出又は廃止となった年度の当初に交付決定又は基金支払を受けた額により計上している。

(金額単位：千円)

No.	研究種目	分担者氏名 研究者番号	区分	研究期間	研究課題名(研究代表者)(課題番号)	交付額	間接経費
1	新学術 領域研究	佐野 勝宏 60587781		分担金	言語の創発過程の人類学的研究(東京大学・井原講師)	2,562	769
2	基盤 研究(A)	佐野 勝宏 60587781	一般	分担金	ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探る総合的研究(国立科学博物館・海部グループ長)	300	90
3	基盤 研究(A)	平野 直人 00451831	一般	分担金	海溝近傍での海洋プレート変形に伴う水・熱の流動過程とその沈み込み帯への影響の解明(東京大学・山野教授)	550	165
4	基盤 研究(A)	高倉 浩樹 00305400	一般	分担金	凍土環境利用と保全に向けた凍土荒廃影響評価の共創(三重大学・飯島准教授)	700	210
5	基盤 研究(B)	荒武賢一朗 90581140	一般	分担金	比較史からみる生活の存立構造1600-2000：家政・市場・財政(東京大学・谷本教授)	400	120
6	基盤 研究(B)	磯貝 真澄 90582502	一般	分担金	近代中央アジアのムスリム家族とイスラーム法の社会史的研究(京都大学・磯貝教授)	500	150
7	基盤 研究(B)	藤方 博之 40727674	一般	分担金	「家」の後継者育成に関する歴史的研究(広島大学・鈴木教授)	260	69
8	基盤 研究(B)	程 永超 80823103	一般	分担金	通信使と訳官使の統合的研究-17-19世紀東アジア国際秩序と構造の視座転換-(東海国立大学機構名古屋大学・池内教授)	200	60
9	基盤 研究(B)	藤本健太郎 40851944	一般	分担金	シベリア出兵と東アジア国際環境の変動(北海道大学・兎内准教授)	150	45
10	基盤 研究(B)	入間田宣夫 40004048	一般	分担金	平泉仏教文化の諸相とその社会的基盤に関する資料学的研究(東北学院大学・七海教授)	104	31
11	基盤 研究(B)	明日香壽川 90291955	一般	分担金	「福島を伝える」ICT教材開発と評価	300	90
12	基盤 研究(C)	磯貝 真澄 90582502	一般	分担金	西北ユーラシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究(京都大学・今松特任准教授)	400	120
研究分担者分 小計						6,426	1,919
合 計						44,026	11,879

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成19年度の組織改編以降新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の8研究ユニットが活動した。

(A) 2020年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧(代表者)

- 東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット(辻森 樹)
- 東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット(岡 洋樹)
- 東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット(瀬川 昌久)
- 最新科学による遺跡調査ユニット(佐藤 源之)
- 20世紀ユーラシア史研究ユニット(上野 稔弘)
- 災害人文学研究ユニット(高倉 浩樹)
- ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット(佐野 勝宏)
- 生物多様性と文化の共進化ユニット(千葉 聡)

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2020

研究題目	日本語：東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット 英語：Research Unit for the Multidisciplinary Study of Continuities and Similarities among Geology and "Rock"-using Culture in Northeast Asia	
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（令和2）年度（5年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	辻森 樹	東北アジア研究センター・教授
	平野 直人	東北アジア研究センター・准教授
	阿子島 香	文学研究科歴史科学専攻・教授
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教授
	岡 洋樹	東北アジア研究センター・教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	小山内康人	九州大学・教授
センター支援	センター長裁量経費	200,000円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>本研究ユニットは、アジア最古の現生人類から現代人に続く約10万年間に我々人類が特別な価値を見出してきた「石」（岩石や鉱物）についての個性を地質学・岩石学的に総括し、先史時代の「石」地域物流からグローバル化による近世・近代の広域物流までの人類の手による「石」の移動など、超学際的に総合理解を目指した。とりわけ、文理連携・トランスディシプリンによるクロスオーバー型アウトリーチ活動のモデルの新提案を目指した。</p> <p>本年度（最終年度）は本研究ユニットが核となって、デンマーク国立博物館の研究者らと2020年10月10～18日に、日本で国際ワークショップ（Sendai Workshop）を開催する予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス拡大の影響で開催スケジュールを何度か変更したものの、収束の見通しが立たず、最終的に対面での実施中止を決定した。コロナ禍の影響が大きく響いたものの、本年度は本ユニットから次の3つの共同研究が派生した。『地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究』、『データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析と多変量解析』、『東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点』。</p> <p>本研究ユニットは5年間にわたって、多くの共同研究のハブとなっただけでなく、国際ネットワーク作りの競争的資金を海外で獲得し、国際ワークショップを海外で開催したことが最大の成果となった。</p>	

活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	文理連携及び地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて本ユニットは超学際的な総合研究体制構築を促進させる機能を持ち、センター組織の特色を発展させるものであった。コロナ禍の影響で準備を進めていた仙台での国際ワークショップの開催は中止となったが、本ユニットを基盤に国際的に通用する分野横断型の超学際研究が展開可能なことを示すことができた。	
外部資金 （名称・金額）	総額	
ユニットが運営する共同研究	<ul style="list-style-type: none"> 地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究 データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析と多変量解析 東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点 	
ユニット主催の研究集会・企画（共同研究報告書に記載していないもの）	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議： 回
	研究組織外参加者（都合）：20人	研究組織外参加者（都合）： 人
学際性の有無	[有]	参加専門分野数： 分野名称 地質学、考古学、人類学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：
社会還元性の有無	[無]	内容：
国際連携	連携機関数：	連携機関名：デンマーク国立博物館、ノボシビルスク国立大学、ダルエスサラーム大学
国内連携	連携機関数：	連携機関名：地質年代学ネットワーク、フォッサマグナミュージアム、岡山理科大学、秋田大学、千葉大学
学内連携	連携機関数：	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：10	参加学生・ポスドクの所属：東北大学、千葉大学
第三者による評価・受賞・報道など		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	最終年度、コロナ禍の影響で準備を進めていた仙台での国際ワークショップの開催は中止となったが、国際的に通用する分野横断型の超学際研究のネットワークが完成した。	
最終年度	該当 [有]	

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット

評価委員氏名

小山内康人

所 属

九州大学・教授

評価委員の所見

辻森教授らによる『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』は、地学系の研究者が中心となり、5年間にわたって考古学・人類学系分野とのいわゆる文理融合の共同研究プラットフォームを提供してきた。とくに、現生人類から現代人に続く約10万年間に人類が特別な価値を見出してきた「石」（岩石や鉱物）についての個性を地質学・岩石学的に総括し、先史時代における「石」の地域物流から、グローバル化による近世・近代の広域物流までの人類の手による「石」の移動の総理解を目指してきたものである。

2018年度には、東北大学内の「知のフォーラム」の一環で、国際ワークショップ『東北アジアの大陸地殻安定化と人類の環境適応 (Continental Amalgamation and Stabilization of Northeast Asia: Stories before the Stone Age)』を開催した他、そのフォローアップとして国際ワークショップ『人類史を巡る文理融合方法論の最前線 (Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia)』を成功させた。一連の行事は、人類学・宗教学・考古学・地質学の異分野融合の国内外の研究者ネットワークの構築と次世代の教育に大きく貢献してきた。さらに本ユニットに関連し、2016年度以降は15件を越す文理融合の共同研究が展開され、個々の共同研究においても十分な成果が上がっている。また、本ユニットに関係した一般向け講演会も実施され、アウトリーチに関しても十分に考慮してきたことは評価できる。本ユニットに関連した資金取得に関しては、「知のフォーラム」など東北大学内の競争的資金の獲得をした他、デンマーク国立博物館の研究者をPI、辻森氏をCo-PIとして、デンマーク科学高等教育庁から文理連携の国際ネットワーク作りのための競争的資金を獲得した (<https://pure.kb.dk/en/projects/the-international-network-on-jade-cultures> 参照)。一般に文理融合の分野では見える形で成果が残りづらい中で、同ユニットが十分なイニシアチブをとりながら、海外で文理融合を展開できたことは高く評価できる。同ユニットは2020年度で終了したが、今後も東北アジア研究センターのような文理融合型の組織の強みを活かし、さらなる進展を期待したい。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2020

研究題目	日本語：東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット 英語：Unit for the collaborative study on the environment and the resources of Northeast Asia	
研究期間	2016（平成28）年度 ～ 2021（令和3）年度（6年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏名	所属・職名
	岡 洋樹	東北アジア研究センター・モンゴル中央アジア研究分野・教授
	高倉 浩樹	同・ロシアシベリア研究分野・教授、センター長
	明日香寿川	同・中国研究分野・教授
	石井 敦	同・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
	千葉 聡	同・地域生態系研究分野・教授
	辻森 樹	同・地球科学研究分野・教授
	平野 直人	同・地球科学研究分野・教授
	金 丹	同・ユニット特任助教
	内藤 寛子	同・研究支援部門情報拠点分野・助教 / JETRO アジア経済研究所
田中 利和	同・ユニット学術研究員 / 龍谷大学・准教授	
外部評価者	氏名	所属・職名
センター支援	センター長裁量経費	200,000円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	本ユニットは、大学共同利用機関法人人間文化研究機構(NIHU)のネットワーク型基幹研究プロジェクト「東北アジア地域研究推進事業」に参画する東北大学における拠点として、同機構の国立民族学博物館(中心拠点)、国立日本文化研究センター、国立総合地球環境学研究所、国立歴史民俗博物館、機構外拠点である北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターと連携して、東北アジア地域に関する学際的・国際的研究を推進します。このプロジェクトで我がセンターは、総合地球環境学研究所とチームを組み、「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」を分担テーマとし、共同研究を運用するとともに、事業に参加する各拠点との実質的な研究協力を推進します。	

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>東北大学東北アジア研究センター 「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第23回共催講演会</p> <p>日 時：2020年9月30日(水) 15:30～17:00 場 所：Zoom オンライン会議室</p> <p>■講演者 「中国におけるグリーン・リカバリー」(英語・日本語逐次通訳) 林佳喬(LIN Jiaqiao)・趙昂(ZHAO Ang) (中国盤之石環境・エネルギー研究所)</p> <p>■コメント 「世界のグリーン・リカバリーの比較から」 明日香壽川(東北大学)</p> <p>東北大学 知のフォーラム×東北大学 卓越大学院プログラム ニューノーマルを創る ～コロナ新時代を拓く東北大学卓越大学院セミナーシリーズ</p> <p>第4回 2020.10.2(金) 10:00-12:00 「ポスト・コロナにおける東アジアのグリーン・ニューディールとグリーン・リカバリー」</p> <p>総合司会・進行：高倉浩樹(東北大学 東北アジア研究センター長 教授) 10:00-11:00 「ポスト・コロナにおける東アジアのグリーン・ニューディールとグリーン・リカバリー」 明日香 壽川(東北大学 東北アジア研究センター / 環境科学研究科 教授)</p> <p>11:00-11:20 コメンテーターによるコメント Gregory Trencher (東北大学 環境科学研究科・先進社会環境科学専攻 准教授)</p> <p>川端 望 (東北大学 経済学研究科・経済経営学専攻 教授) 金 丹 (東北大学 東北アジア研究センター・環境経済学専攻 特任助教)</p> <p>日引 聡 (東北大学 経済学研究科・経済経営学専攻 / 変動地球共生卓越大学院 教授)</p> <p>11:20-12:00 参加者との討論 / 12:00 閉会</p>
	<p>東北大学東北アジア研究センター 「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第24回共催講演会</p> <p><開催日時> 2020年12月23日(水) 9:00～12:30 <開催方法> 対面式&オンライン開催(Zoom 会議システム) 会場：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟3F</p> <p>【教育実践活動報告：タマゴプロジェクト2020】 09:00～09:30 活動報告1(福島大学経済経営学類 朱ゼミ) 09:30～10:00 活動報告2(明治大学商学部 町田ゼミ) 10:00～10:10 コメンテーター(何為民 准教授) 10:10～10:20 休憩</p> <p>【国際研究セミナー：東北アジアの国際物流と環境課題への対応ー中国を中心に】 司会：金丹 10:20～10:50 朱永浩(福島大学 教授)・劉旭彬(福島大学 大学院生) 「中国山東省における港湾統合の展開と課題」</p>

	<p>10:50～11:20 何 為民 (広東海洋大学寸金学院 准教授) 「広東-海南自由貿易区における物流システムの構築と環境保全」</p> <p>11:20～11:50 町田 一兵 (明治大学 教授) 「ポストコロナ時代における中国の国際航空貨物及び環境配慮型陸路輸送の動向」</p> <p>11:50～12:20 金 丹 (東北大学 特任助教) 「産業高度化に伴う物流の変化-瀋陽市の事例を中心に」</p> <p>12:20～12:30 コメンテーター (町田 一兵 教授)</p> <p>「次世代育成のための北東アジア研究成果オンライン広報事業」の実施 動画作成・発信「東北アジアを生きる・語る・考える」 「人間文化研究機構 (NIHU) 北東アジア地域研究 東北大学拠点の紹介」(高倉浩樹・岡洋樹) 「東北大学拠点の研究:シベリアのトナカイがひろげる人類学」(高倉浩樹) 「東北大学拠点の研究:モンゴルの歴史から見える東北アジア」(岡洋樹) 「東北大学拠点の研究:東北アジアの環境のこれまでとこれから」(明日香壽川) 「第4回卓越大学院セミナー:ポスト・コロナにおける東アジアのグリーン・ニューディールとグリーン・リカバリー」(明日香壽川)</p> <p>エネルギー転換・製作関連の情報発信プラットフォームの構築 東アジアの国々におけるエネルギー転換(原発や石炭火力から再エネ・省エネへの転換)とエネルギー政策の現状と課題に関する情報発信を行うためにWEBサイトを立ち上げた。</p> <p>「Energy Transition in East Asia」(ISEP との協力企画) 日・英両言語 https://cneas-energytransition.asia/about/</p> <p>「グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現するためのロードマップ」(未来のためのエネルギー転換研究グループとの協力企画) https://green-recovery-japan.org/</p>
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>今年度はコロナ禍により会議開催が困難だったことと、これまでの研究成果の総括期にあたることから、事業の内容・成果の社会への発信を目的とした活動を行った。そのため、「次世代育成のための北東アジア研究成果オンライン広報事業」として NIHU 事業東北大学拠点の紹介および関連テーマによる動画4本を製作し、拠点ホームページ上で発信した。この企画は、大学の機能強化への貢献を意識したものである。また、卓越大学院プログラムの第4回講演会を開催し、大学内組織との連携を図った。学校の垣根を超えた学生同士での研究を行うための共同研究発表会を企画し、学生の更なる勉強意欲の向上を目指した教育的実践も行った。</p> <p>また「北東アジアにおける大気環境管理に関する研究」グループ(環境政策研究グループ:明日香壽川教授)は、環境問題に関わる情報発信のプラットフォームの立ち上げを、ISEP との協力で実施した。これは「Energy Transition in East Asia」「The Roadmap 2030 A Green Recovery for Carbon Neutrality」として公開した。このWEBサイトは日本語と英語の両言語で作成されており、英語による成果発信のツールとなることを期待している。また同グループは、第23回と第24回の共催講演会を開催した。</p>

外部資金 (名称・金額)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構・ネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」		総額 7,769,000円
ユニットが 運営する共同研究			
ユニット主催の研究集会・ 企画(共同研究報告書に 記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：1回		国際会議：2回
	研究組織外参加者(都合)：3人		研究組織外参加者(都合)：6人
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称 分野名称：文化人類学・社会人類学・経済学・歴史学(日本史学・東洋史学)・考古学・環境研究・気候学・人口学・都市工学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：環境問題に関する文理の情報発信のためのプラットフォームとしてWEBサイトを立ち上げた。	
社会還元性の有無	[有]	内容：動画の製作、WEBサイトの立ち上げにより、社会への研究成果還元を目的とした活動を行った。	
国際連携	連携機関数：3	連携機関名：中国盤之石環境・エネルギー研究所(2)、韓国ソウル大学(1)、広東海洋大学寸金学院(1)	
国内連携	連携機関数：8	連携機関名：ISEP(4)、JETROアジア経済研究所(2)、福島大学(1)、明治大学(1)、岩手大学(1)、関西学院大学(1)、地球環境戦略研究機関(1)、システム技術研究所(1)	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：東北大学産学共創大学院プログラム部門、東北大学研究推進・支援機構知の創出センター	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：24	参加学生・ポスドクの所属：明治大学、福島大学	
第三者による評価・ 受賞・報道など			
ユニット運営計画全 体のなかでの当該年 度成果の位置づけと 今後の課題	今年度は、本ユニットが運営する人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」の実施五年目にあたる。引きつづき国内外の研究者・研究機関との連携に努めたものの、コロナ禍により対面での会議開催はできなかった。今年度は、これまでの研究成果のまとめを行うことになっていることから、事業の広報・成果発信を目的として、英文論文刊行を進める一方で、急遽WEBを通じた発信を強化するための企画を立案・実行した。これにより動画4本を作成して発信したほか、明日香グループで成果発信のための英語WEBサイトの構築を行った。来年度以後、このプラットフォームを用いた積極的な成果発信への媒体としたい。		
最終年度	該当 [無]		

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2020

研究題目	日本語：東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット 英語：Unit for Anthropological Studies on the Social Change and the Cultural Persistence in East Asia	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2020（平成32）年度（4年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	瀬川 昌久	東北アジア研究センター・中国研究分野・教授
	川口 幸大	東北アジア研究センター・中国分野・兼務教員 （文学研究科・准教授）
	李 仁子	東北アジア研究センター・中国分野・兼務教員 （教育学研究科・准教授）
外部評価者	氏名	所属・職名
	西澤 治彦	武蔵大学・教授
	三尾 裕子	慶應義塾大学・教授
	曾 士才	法政大学・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者（RA）	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>近年の中国、日本、韓国等東アジア諸社会においては、グローバリゼーション、都市化、少子高齢化等の進展にともない、急激な社会変化が体験されつつある一方において、旧来からの社会慣行や文化的価値観の持続や再生現象もまた根強く観察される。それらには、歴史的表象をめぐる観光開発と保存の取り組みのように意図的で可視性の高いものから、出稼ぎ移住者家族内部に生じる家族倫理上の軋轢などのように可視化されにくいものもある。そうした「文化の持続」にかかわる諸現象は、行政や企業などの主体による伝統文化の客体化や商品化といった操作的・功利的レベルと、個人や地域社会によるアイデンティティ確立への希求といったより本源的レベルの、2層において同時に進行しているものと考えられる。本ユニットは、こうした2つの層の事象にそれぞれ目配りしつつ、家族・親族関係、移住、観光など多様な側面から社会変化と文化的持続の問題に取り組むいくつかの共同研究プロジェクトを遂行し、摩擦、衝突、妥協、変形、再定義等の過程を含む両者間のダイナミズムについて総合的に明らかにして行くことを目指す。本年度は、瀬川、川口がそれぞれ主催する共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」、「東アジアからの移民と文化的資源」の運営を支援し、これらの共同研究はそれぞれ成果として学術書を刊行するに至った。また、新たに李仁子・教育学研究科准教授（本研究センター兼務教員）を代表とする共同研究「グローバル時代の移動制限と在日コリアン」の立ち上げを支援した。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	<p>本ユニットは、ユニット独自の研究集会・講演会などを企画するものではない。全て、本ユニットが支援・運営を行っている共同研究を通じて実施する。</p>	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	本年度は昨年に引き続き、支援下にある共同研究企画の運営に注力した。その結果、瀬川主催の共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」ならびに川口が主催する共同研究「東アジアからの移民と文化的資源」に関しては、成果としてそれぞれ学術書『連続性への希求—族譜を通じてみた家族の歴史人類学』および『中国の国内移動—内なる他者との邂逅』の刊行を行うことが出来た（いずれも東北アジア研究専書）。これらにより、本センターの重点的な研究領域である「移民・物流・文化交流の動態」ならびに「紛争と共生をめぐる歴史と政治」に関して、新たな研究の突破口となる共同研究の実施を実現することができた。			
外部資金 (名称・金額)			総額	0円
ユニットが運営する共同研究	「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」(代表者・瀬川) 「移動と流行：移民がもたらしたもの／持ち帰ったもの」(代表者・川口)			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)：0人	研究組織外参加者(都合)：0人		
学際性の有無	[無]	参加専門分野数：	分野名称	
文理連携性の有無	[無]	特記事項：		
社会還元性の有無	[無]	内容：		
国際連携	連携機関数：0		連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0		連携機関名：	
学内連携	連携機関数：1		連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	支援下にある共同研究企画の運営に注力し、その成果とりまとめを支援した。			
最終年度	該当 [有]			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2020

研究題目	日本語：災害人文学研究ユニット 英 語：Disaster Humanities Unit	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2022（令和4）年度（6年間）	
研究組織 （センター教員・兼務 教員・教育研究支援 者、RA等〔退職した 教育研究支援者等は 雇用期間を記して記 録すること〕）	氏 名	所属・職名
	高倉 浩樹	ロシア・シベリア研究分野 教授
	デレーニ アリーン	日本・朝鮮半島 研究分野 准教授
	李 善姫	災害人文学ユニット 助教
	是恒さくら	災害人文学ユニット 学術研究員
	木村 敏明	文学研究科 教授 兼務教員
	Boret Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 兼務教員
	小谷 竜介	東北歴史博物館学芸員 客員准教授
外部評価者	氏 名	所属・職名
	岩崎奈緒子	京都大学総合博物館・館長・教授
	林 勲男	国立民族学博物館・教授
	黒崎 浩行	國學院大學・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	学術研究員	1名
	研究スペース	有
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。 Webなどで公開を予 定しています。)	<p>本ユニットは、東日本大震災以降おこなわれてきた文化人類学・宗教学・歴史学による防災・災害復興に関わる実践的研究の成果をふまえ、新たなる研究領域の開発をふまえて、さらなる発展と総合化を行うことを目的とする。特に文化財のデジタル資料化に関わる方法論や映像資料の活用化を積極的に検討し、これらを通して、災害人文学という領域を立ち上げるとともに、その牽引的組織・拠点組織となることを目指す。</p> <p>本年度の成果としては、これまで行った震災関連ドキュメンタリー映画の上映会と研究会の成果として、『災害ドキュメンタリー映画の扉—東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐる』(是恒さくら・高倉浩樹編、新泉社)を出版した。本書は、災害をテーマにしたドキュメンタリー映画の災害アーカイブ的意義を問うことで、映像制作というアーティストティック行為と学問をつなぐパイオニア的書籍となっている。</p> <p>他に、昨年度に実施した東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するアンケート調査の1次調査を補完して、2次・3次調査を実施した。3次調査では岩手県、宮城県、福島県の各教育委員会の協力の元、全96市町村1153団体へとアンケートを送付し、660団体からの回答を得た。また、新たな研究体制として、「コミュニティ災害」研究班が作られ、「ジェンダー平等と多様性の視点からみた災害伝承の課題と可能性」について被災地の伝承館研究が行われた。その研究成果を東北大学若手アンサンブルポスターセッション(2月12～22日)で報告し、ポスター賞を受賞する一方、2月27日は研究フォーラム「記憶する、伝える、繋がる—災害伝承における多様性と男女共同参画」をオンラインで開催した。</p> <p>昨年度に引き続き、国際共著学術論文が刊行されたほか、「災害人文学10年の成果集(仮)」の出版に向けて、学内研究会を重ねてきた。</p>	

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>【研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回災害人文学学内研究会(4月20日) Julia Gerster(災害科学国際研究所・助教)による報告「東日本大震災後のコミュニティづくり、災害の伝承と負の遺産」 第2回災害人文学学内研究会(5月21日) 是恒さくら(東北大学東北アジア研究センター・学術研究員)による報告「災害ドキュメンタリーのアーカイブとしての意義」 第3回災害人文学学内研究会(6月17日) フルコ・フラヴィア(災害科学国際研究所・助教)による報告「Post-Disaster Storytelling in Tohoku: From Personal Narratives to Collective Memory」 第4回災害人文学学内研究会(7月30日) 朴炳道(文学研究科宗教学研究科・学振PD)による報告「近世日本の疫病と『災害錦絵』そしてコロナ研究」 第5回災害人文学学内研究会(9月10日) 田村光平(学際科学フロンティア・助教)「文化現象の数理的解析／人類が歩んできた道、それからこれからまたどのように進化するのか」 第6回災害人文学学内研究会(10月19日) 坂口奈央(国立民族学博物館、学振PD)「災害遺構は誰に対して災害の脅威を可視化するのか」 第7回災害人文学学内研究会(11月20日) 山口睦(山口大学)「被災地の手仕事ビジネスとなる／丸森筆甫地区の災害と復興」 第8回災害人文学学内研究会(12月16日) 奥山純子先生(東北大学病院)による報告「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行下における心的外傷後成長に関する研究」 第9回災害人文学学内研究会(1月29日) 安田容子(災害研)「被災資料と個人コレクション」 <p>【一般公開研究フォーラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「記憶する、伝える、繋がるー災害伝承における多様性と男女共同参画」(2月27日) (主催 東北アジア研究センター災害人文学研究ユニット内「災害とジェンダー・多様性研究チーム」) 	
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>これまで本ユニットでの研究活動は、災害人文学とりわけ民俗文化財をめぐる領域で、国際的な議論の牽引を担う機関として当センターを国際的に認知させた評価できる。今年度はそれに加え、「東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するアンケート調査」を被災3県で大々的に行い、その結果調査対象団体の中で6割の指定無形文化財の保存団体から調査協力を得ることができた。本調査の研究結果はこれからまとめられ、次年度に公表される予定であるが、これまで例のない大規模調査ができたことによる反響は充分想定できる。本調査により、民俗文化財研究における東北アジア研究センターの貢献は、学術的意義のみならず、今後の文化財存続のために必要な提言を国や自治体に行うことでより高まると思われる。</p> <p>さらに今年度は学内の災害研究者との連携や学内共同研究において当研究センターの役割が大きくアピールされた。新しい体制として「コミュニティ再生班」の研究グループができ、「災害とジェンダー・多様性研究チーム」(代表：李善姫)が作られた。本研究チームの研究課題は、学内の若手アンサンブルグラントに採択され、研究成果報告ではポスター賞を受賞する成果を得た。東北アジア研究センターを中心に、災害科学国際研究所、男女共同参画支援センターの研究者達が連携するという構図を形成することができ、次年度につながることができた。</p>	
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p></p>	
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年に向けて学際的共同研究</p>	
<p>ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)</p>	<p>研究会：11回</p>	<p>国際会議：</p>
	<p>研究組織外参加者(都合)：</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：</p>

学際性の有無	[有]	参加専門分野数：5	分野名称	文化人類学、民俗学、宗教学、社会学、文化財研究
文理連携性の有無	[有]	特記事項：災害工学、災害医学		
社会還元性の有無	[有]	内容：一般公開研究フォーラムでは、被災地で伝承活動に関わっている一般の女性達にパネリストとして議論に参加していただいた。それぞれ異なる被災地での活動を知る機会を与えると同時に、ネットワーク形成を促すことができた。		
国際連携	連携機関数：			
国内連携	連携機関数：8		連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、尚絅学院大学、東京大学、山口大学、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県(各教育委員会)	
学内連携	連携機関数：5		連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所、農学研究科、環境科学研究科、男女共同参画支援センター	
教育上の効果				
第三者による評価・受賞・報道など	<ul style="list-style-type: none"> • 2021年2月27日の朝日新聞「be on saturday」で、是恒さくら・高倉浩樹編『災害ドキュメンタリー映画の扉』が紹介された。 • 災害とドキュメンタリー映画についての記事に『災害ドキュメンタリー映画の扉——東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐって』の著者として是恒さくら氏のコメントが記載された。(朝日新聞デジタル「東日本大震災3.11震災・復興 注目の災害ドキュメンタリー映画 あの監督が撮ったのは」) https://www.asahi.com/articles/ASP3B73KDP39UCFI00H.html • 2021年3月5日山陰中央新報の論壇に元東北アジア研究センター助教の福田雄さんのインタビュー記事が掲載された(論壇話題・慰霊の言葉 やがて真実に。) 			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>ユニットの計画5年目の成果として、これまで積極的に進めてきた映像資料の活用化の成果を『災害ドキュメンタリー映画の扉——東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐって』(是恒さくら・高倉浩樹編、新泉社)として出版できた。また、災害と文化遺産の研究においては被災3県の教育委員会との協力体制が構築され、震災後10年目に被災3県のほぼ全市町村の指定無形文化財調査ができたことは大きな成果と言える。</p>			
最終年度	該当 [無]			

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書

ユニット名／災害人文学研究ユニット (研究代表：) 高倉 浩樹

評価委員氏名	岩崎奈緒子	所 属	京都大学総合博物館
--------	-------	-----	-----------

評価委員の所見

本ユニットでは、評価対象となる2017年から2018年までは2件の、最終年度の2019年度には2017年度からの継続1件と新たな2件の共同研究を行っている。

目覚ましい成果をあげている、というのが、報告書を一読した際の率直な感想である。高く評価される点としてまず掲げたいのは、地元の東北歴史博物館とMOUを結び、同館の研究員を客員として迎えるとともに、市民に開かれた形で研究会等を実施し、地域に根ざした研究活動の展開を実現していること、その一方で、ワークショップやシンポジウム等の実施にとどまらず、ユネスコ等との連携をはかるなど、多彩に国際的な研究活動を実践していることである。学内、地域、そして世界へと、仙台を中心に同心円的に活動を広げる取り組みには、多くの困難があるものと推測されるが、それを着実に遂行されていることは本ユニットの優れた特徴として特筆される。

次に掲げたいのは、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の経験から、災害に対して人文学研究は何ができるのかを真摯に追究する姿勢である。東京文化財研究所やコペンハーゲン大学災害研究センター等国内外の研究機関と連携しながら分野横断的に推進されるこの試みは、たとえば、コミュニティ再生の過程において果たした文化財の果たす役割の発見や、世界各地の災害復興における文化の果たした意義への着目につながり、文化や文化財の可能性を従来とは全く異なる視角において照射する成果を生んでいる。本ユニットにおいては、災害にまつわる映画上映が多数なされているが、これは、難解な講演よりも市民に届きやすく、言語は通じない外国の人々と課題を共有する方法として、有効であると思われる。このように、地域をフィールドとした研究と実践を、常に国際的視野において比較・検証する手法は着実な成果につながっており、高く評価できる。

評価対象期間の3年間に本ユニットで実施された4件の共同研究は、それぞれ独立した研究であるものの、相互に深く関連しあっており、特に、2019年度から始まった2件は、2018年度までに構築した研究体制を基盤として、2018年度までの研究成果を踏まえ、より焦点を絞った研究テーマを設定している。段階的に研究が深化していく過程がうかがえ、大きな成果を期待したい。

最後に、今後の課題を1点あげたい。本ユニットでは、これまで、災害をテーマとする研究を、国際比較＝ヨコへの展開により推進してきた。今後は、時の流れ＝タテの要素と対象領域の拡大とを意識してはどうだろうか。2019年度に着手された「震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究」は、「災害から残されたもの」の意義を問うものであるが、カストロフィという点では、日本は戦争の経験を有する。「人為的に破滅させられた状態から残されたもの」へと比較対象を広げることにより、災害の人文学の射程がより鮮明になるのではなかろうか。

本ユニットの活動は、東北アジア研究センターにとどまらず、東北大学が、災害人文学を牽引する研究拠点であることを世界に知らしめたという点で大きく貢献している。今後のますますの発展を期待する。

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書			
ユニット名／災害人文学研究ユニット (研究代表：) 高倉 浩樹			
評価委員氏名	黒崎 浩行	所 属	國學院大學
評価委員の所見			
<p>2017～2019年度は、東日本大震災が発生した2011年3月11日から6～9年が経過した時期にあたる。災害人文学ユニットに携わる研究者の関心も、被災状況の検証や被災文化財のレスキューから、被災地域の復興・再生に向けた動きの解明へと、時の流れに併走して、そのときどきの課題を引き受けつつ、重心を移していったとらえることができよう。</p> <p>「フィールド災害人文学」の課題について高倉浩樹教授は「第一に、危機に瀕した人びとのコミュニティのレジリエンス（回復性）における無形民俗文化財の位置づけ、第二に、被災後の個人や地域社会はどのように日常性を回復しているのかについて民族誌（民俗誌）的な解明、さらに、研究の知見を社会実装化するための方法論の開発」（高倉浩樹・山口睦編『震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築』新泉社、2018年、13頁）を挙げている。</p> <p>2017～2019年の災害人文学ユニットの成果として、無形民俗文化財／無形文化遺産の継承に関わる研究が進展し、本ユニットがその中心的な拠点になっていることは疑いえない。</p> <p>それだけでなく、被災地の手仕事ビジネスによる新たな社会関係の構築（山口睦「被災地にみる手仕事ビジネスと新たな社会関係」高倉・山口編前掲書所収）や、災害後の農業再生における在来知の継承（高倉浩樹「津波被災後の稲作農業と復興における在来知の役割」関谷雄一・高倉浩樹編『震災復興の公共人類学—福島原発事故被災者と津波被災者との協働』東京大学出版会、2019年所収）といった、日常的な社会関係や生業の再生に向けた努力についてもフィールドワークおよび民族誌・民俗誌の手法によって光が当てられていることは、時機に応じた成果であると言えるだろう。</p> <p>映像制作への注目や、民具や祭具の三次元計測という新たな試み（福田雄「無形民俗文化財の／による「復興」を考える」『震災学』13、2019年）についても、今後の進展に期待したい。また、慰霊・追悼や記憶の継承といった課題について、遺物をめぐる比較研究が始まっていることも、今後の動向に注目したい。</p> <p>【研究組織形成の努力】</p> <p>「災害人文学」の構築をめざして東北大学内部の諸部門をまたいだ組織形成がなされており、また、東北歴史博物館、国立民族学博物館、東京文化財研究所といった外部の研究機関に所属する研究者との連携、災禍と宗教・儀礼をめぐるフィールドで意欲的な研究調査を重ねてきた若手研究者の採用といった形で積極的な組織形成がなされてきたことは高く評価したい。</p> <p>また、インドネシアのシアクアラ大学津波災害軽減センターなど、課題を同じくする国外研究機関との連携・協力が積み重ねられていることも意義深い。</p> <p>【外部資金獲得の努力】</p> <p>科学研究費補助金、文化庁からの受託事業「無形文化遺産保護条約に係わる国際動向調査」に伴う補助金といった外部資金獲得がなされている。東日本大震災からの復興を支援する目的を掲げた研究助成が減っていく中で、今後の防災・減災につながる取り組みや、SDGs（持続可能な開発目標）に関連する取り組みといった意義づけも視野に入れた資金獲得が必要となってくるのではないだろうか。</p> <p>【成果の外部還元】</p> <p>数多くの成果出版に加え、シンポジウムや研究会開催がなされている。評価者は関東在住ということもあり、なかなか参加する機会に恵まれなかったが、コロナ禍での状況に鑑みても、より広い発信・成果共有の方法として、今後はオンラインセミナーなどの取り組みにも期待したい。</p>			

東北アジア研究センター プロジェクト研究 外部評価報告書			
ユニット名／災害人文学研究ユニット (研究代表：) 高倉 浩樹			
評価委員氏名	林 勲男	所 属	国立民族学博物館
評価委員の所見			
<p>東北アジア研究センターの災害人文学研究ユニットは、2017年度の立ち上げ早々に、仙台で開催された世界防災フォーラムにて、災害からの復興における文化財の役割の重要性について報告し、国際的に存在をアピールした。ユニットの活動は、学内では文学研究科及び災害科学国際研究所と、国内では東北歴史博物館や東京文化財研究所そしてアジア太平洋無形文化遺産研究センターなどと連携し、さらに海外ではニュージーランドのカンタベリー大学やインドネシアのシアクアラ大学 TDMRC など、東北大学と同様に、いずれも大災害被災地に立地し、それぞれの国における災害・防災研究の中核を担う大学・研究機関と連携しながら、研究を推進・発展させてきたことは、今後の展開への期待も込めて大いに評価できる。ただこうした国内外における連携が、研究者個人レベルの関係性を超えた組織間連携としていかなるビジョンのもとに作られ、どのような将来像を持つのか報告書では詳らかではない。2017年度・2018年度は一つの共同研究、2019年度は2つの共同研究を実施してきている。これらのいずれにも学外の研究者が参加しており、メンバーをさらに補充し、さらに拡充を図るべきと考える。</p> <p>2018年から2019年にかけて開催してきた災害人文学研究会では、東日本大震災に関わるドキュメンタリー映画作品を取り上げ、それぞれの作品の監督など製作者や内容に関かわる研究者を交えた対話を行なうことによって、映画・映像を通じて災害や地域の暮らしの記憶・記録の継承と未来に向けた地域づくりに生かそうとの試みである。その記録集として、『災害ドキュメンタリー映画の扉 東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐって』が近々刊行予定とのことであるが、楽しみである。記録としての映像というだけでなく、映像制作というプロセスでの協創性や、災害からの復興や将来の地域づくりへの利用可能性まで視野に入れた、市民である当事者も参画する新たな研究分野の開拓となると期待できる。</p> <p>また、アジア太平洋無形文化遺産研究センターとの共催シンポジウムや、文化庁からの「ユネスコ無形文化遺産条約に関わる国際動向調査」事業の受託など、これまでの東日本大震災被災地における民俗芸能や祭礼の調査研究などの実績に基づき、無形文化遺産と災害との関係、言い換えれば人びとの災害への向き合い方と無形文化遺産との関係について、世界的な視野に立って多くの事例と知見に接したことは、ユニットの研究者スタッフや共同研究会メンバーにとっても得るものが大きかったと推察し、今後の国際的連携に基づく、研究の進展に注目したい。</p> <p>最後に外部評価の方法に関する要望を一つ。各年度の成果報告書だけでは活動内容が十分に理解できないものもあり、オンラインでの短時間でいいので、外部評価委員会を開き、外部評価委員からの質問に答えていただき、その回答を踏まえて、外部評価委員は評価報告書をまとめるという手順を取っていただけるとありがたいです。</p>			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2020

研究題目	和文)：最新科学による遺跡調査ユニット 英文)：Archaeological Survey by Advanced Science	
研究期間	2018 (平成30) 年度 ～ 2022 (平成34) 年度 (5年間)	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕)	氏名	所属・職名
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授
	Anwer Sayed Abd El-Hameed Ahmed (アンワー セイド)	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者
外部評価者	氏名	所属・職名
	東 憲章	宮崎県教育委員会
	金田 明大	奈良文化財研究所
センター支援	センター長裁量経費	300,000円
	教育研究支援者 (RA)	有
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>東日本大震災からの復興における住宅の高台移転に伴い、震災地域において遺跡調査を迅速に進めるために地中レーダー (GPR) による調査を地方自治体と進めてきた。GPR は非開削の探査技術であり、遺跡の発見だけではなく発掘に先立ち遺跡状況を把握することで、効率のよい調査が実現でき、また遺跡の破壊を防ぐなど遺跡の保存にもつながる。我々は、さきたま古墳、東大寺、瑞巖寺などで地方自治体と協力し先進的な遺跡調査技術を駆使した遺跡調査活動を行い、新たな発見や学術的に貴重な情報を提供してきた。</p> <p>本ユニットでは東北大学が開発した新しい地中レーダー計測手法 (アレイ型 GPR と高精度調査3DGPR 技術) を利用した遺跡調査技術を主軸に、それ以外の科学技術手法を含め地方自治体の遺跡探査へ実践的な技術協力・技術指導する事業を推進する。</p> <p>ユニットの紹介を含むホームページの改訂を全面的に行った。</p>	
活動報告 (研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)	2020年9月16日 NRIAG 研究員と web 会議 2021年1月27日 NRIAG 研究員と web 会議 2021年2月18日 東日本国際大学黒河内教授とエジプトでの活動について web 会議 2021年2月25日 東日本国際大学研究グループとエジプトでの研究活動について web 会議	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>東日本国際大学が主催する「大ピラミッド探査プロジェクト」(吉村作治代表)について、現地計測を継続予定である。当面、機材は東北大学から送り、エジプト人研究者に現地実験を委託する予定である。開始した。東北アジア研究センターの研究ユニットとしての協力を明示している。</p> <p>国内での遺跡調査を佐野勝宏教授と企画していたが、新型コロナウイルスの影響で中止された。次年度以降もセンター内外の他分野研究者との交流を推進する機会を見いだしたい。</p> <p>阿蘇市の遺跡調査では教育委員会との協力、マスコミ報道などを通じて電気を専門としない遺跡調査関係者へのレーダー技術の普及が進められた。</p>			
外部資金 (名称・金額)			総額	0円
ユニットが運営する共同研究	最新科学による遺跡調査			
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)： 人	研究組織外参加者(都合)： 人		
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称	考古学+電気工学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：		
社会還元性の有無	[有]	内容：一般公開講演会を通じた一般市民へのアウトリーチ		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：エジプト国立天文学地球物理学研究所(NRIAG)		
国内連携	連携機関数：	連携機関名：東日本国際大学		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	これまでの地方自治体への協力に加え、最新科学技術を利用した新しい遺跡調査への道を拓くものと位置づけている。			
最終年度	該当 [無]			

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2020

研究題目	日本語：ヒトと地球の相互作用の変遷史に関する研究ユニット 英 語：Research unit for History on Interactions between Humans and Earth Environments	
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2022（令和4）年度（3年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等[退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること])	氏 名	所属・職名
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・先史考古学・教授
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・文化人類学・教授
	辻森 樹	東北アジア研究センター・地質学・教授
	平野 直人	東北アジア研究センター・地質学・准教授
	千葉 聡	東北アジア研究センター・進化生物学・教授
	鹿又 喜隆	文学研究科(兼務教員)・考古学・教授
外部評価者	氏 名	所属・職名
	工藤雄一郎	学習院女子大学・准教授
	森本 直記	京都大学・助教
	門脇 誠二	名古屋大学・講師
センター支援	センター長裁量経費	100,000円
	教育研究支援者(RA)	無
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。Webなどで公開を予定しています。)	<p>先史時代の人類史と地球史との関わりについて、学際的な研究を発展的に展開するため、本研究ユニットを設置する。また、本ユニットの設置により、人類史を地球史の一部と捉え、先史時代の人類史と地球史との関わりについて学際的に研究する。</p> <p>本年度は、二つの共同研究を立ち上げた。一つは、「旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応」に関する共同研究で、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態を把握することを目指している。本共同研究では、旧石器時代に東北アジア全域で広く展開した細石刃石器群に注目し、韓半島と九州における細石刃石器群期の環境への文化適応と両地域の人的・物的交流に関して研究を進めている。本年度は、特に九州における細石刃の使用痕分析を実施し、九州内でも北部九州と南部九州では細石刃の使用方法に違いがあり、北部九州は韓半島との共通性が強い可能性が予見された。</p> <p>もう一つの共同研究である「古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流」は、古代・中世日本における本州中央の文化、南西諸島の南方文化、北海道から北東北以北の北方文化が併存する特有な歴史環境に着目し、北方文化とサハリンや沿海州、南方文化と中国や韓半島との人的・物的な交流に関して調査研究を進めている。本年度は、北東北地方を中心に調査研究を遂行し、北東北地方の中でも太平洋側(陸奥側)と日本海側(出羽側)で古代日本の手工業技術(特に窯業)の受容の仕方が異なることが判明した。</p> <p>上記の共同研究の他、本研究ユニットでは、中国の旧石器時代・初期新石器時代遺跡データベースの作成を進めている。このデータベースを基に、最終的には原人(+旧人)、新人の東アジアへの拡散時期や当該地域への環境適応を議論する事を目指している。</p>	

活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)	本年度は、COVID-19により、研究集会・講演会等は開催を自粛した。		
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本ユニットの設置により、学術研究員を一名雇用し(寒川朋枝)し、東北アジアにおける旧石器研究を幅広く進める事ができた。更に、本ユニットが運営する共同研究により、着実に研究成果が蓄積され、今後大陸沿岸地域と北海道・東北、九州・南西諸島との文化交流を議論するための基礎データを構築することができた。これは、今後東北アジアと日本列島との先史から有史時代にいたる人的・物的交流の通史を議論する上で重要であり、東北アジア地域研究の発展に貢献するものと考えられる。</p> <p>また、本年度はCOVID-19により海外でのフィールド調査はできなかったが、モンゴルにおける考古学、人類学、地質学、古生物学、環境学の調査を遂行するための計画を関連研究者とオンライン会議等で進めた。これが実現すれば、文理融合の学際研究を大々的に展開することとなり、東北アジア研究センターが掲げる「東北アジア地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」目的に大きく貢献できる。</p>		
外部資金 (名称・金額)	基盤研究(B)・320万円 挑戦研究(萌芽)・248万円 新学術領域研究(分担)・306万円 基盤研究(A)(分担)・30万円 新領域創成のための挑戦研究デュオ(学内)・499万円	総額	1,403万円
ユニットが運営する共同研究	旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流		
ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回
	研究組織外参加者(都合)：0人		研究組織外参加者(都合)：0人
学際性の有無	[有]	参加専門分野数：	分野名称 文化人類学、地質学、進化生物学、年代測定学、古人類学、古環境学、分子生物学
文理連携性の有無	[有]	特記事項：本プロジェクトでは、人類史(考古学、古人類学、文化人類学)と地球史(地質学、進化生物学、年代測定学、古環境学、分子生物学)の相互作用を研究するため、複数の異分野の研究者が共同で調査を進める。	
社会還元性の有無	[無]	内容：	
国際連携	連携機関数：		
国内連携	連携機関数：2		連携機関名：東京都立大学、東京大学
学内連携	連携機関数：3		連携機関名：文学研究科、理学研究科、農学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：文学研究科
第三者による評価・受賞・報道など	該当無し		

<p>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>本ユニットは、人類活動と地球環境の相互作用の変遷史を復元し、環境依存型狩猟採集生活が、その依存度を減らし、人類から地球環境への影響力が強化されていく過程を明らかにする。この目的を達成するため、東北アジアの広範な地域でケーススタディーを展開する。特に、地形・地質の形成過程と古環境変遷や人類史との関係、気候変動に伴う永久凍土の融解や生物多様性の変化と人類活動への影響について調査研究する。</p> <p>本年度は、海外におけるフィールド調査ができなかったため、国内での調査研究を主に進めた。国内では、日本列島への玄関口となる九州と北海道・北東北における調査研究を進め、来年度以降に大陸沿岸地域と北海道・東北、九州・南西諸島との文化交流を議論するための基礎データを構築した。また、中国の旧石器時代・初期新石器時代遺跡データベース作成を進めた。これは来年度以降も継続し、不明な点が多い原人（+旧人）と新人の東アジアへの拡散時期や当該地域への環境適応を議論するための基礎データを構築していく。</p> <p>更に、モンゴルで考古学、地質学、古環境学の調査を実施している研究者とオンラインで会議を重ね、来年度以降モンゴルで人類史と地球史の関わりを解明するためのフィールド調査を実施する準備を進めた。</p> <p>今後、COVID-19の状況を見ながら、実際にモンゴルにおいて上述の学際研究をじっすることが課題である。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書 2020

研究題目	日本語：生物多様性と文化の共進化ユニット 英語：Research unit for co-evolution between biodiversity and culture	
研究期間	2020（令和2）年度 ～ 2022（令和4）年度（3年間）	
研究組織 （センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕）	氏名	所属・職名
	千葉 聡	東北アジア研究センター教授
	平野 尚浩	東北アジア研究センター助教
	瀬川 昌久	東北アジア研究センター教授
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター教授
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター准教授
	牧 雅之	東北大学植物園教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	加藤 真	京都大学人間環境科学研究科教授
	三浦 収	高知大学准教授
	中静 透	森林総合研究所所長
センター支援	センター長裁量経費	100,000円
	教育研究支援者（RA）	有
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 （600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。）	<p>目的：東北アジア地域は温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を擁する多様性ホットスポットである。同時に、本地域は古くから多様な文化が展開された地域である。地域の生物多様性は、資源、環境を通して、地域の文化に強く影響する一方、資源利用や活発な人物の移動、輸送を伴う文化的交流は、地域の生物多様性に大きな影響を与えられ考えられるが、その実態はこれまでよくわかっていない。そこで生物多様性が人間の文化的活動の影響をどのように受けたか、またそれが人間の文化にどう波及するかを明らかにする。</p> <p>本年度の成果：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東北アジア地域で7000年以上前から食材として利用され、現在でも中国、朝鮮半島などでは一般的な食料として流通し、文化的にも重要な存在であるヒメタニシについて、古くからの人間活動が集団や種の多様性にどのような影響を及ぼしてきたかを解明した。過去の利用状況や分布について古文書のほか、縄文時代以降の遺跡から産出する遺骸の記録に加えて、ゲノム解析を利用した集団の進化史を推定した結果、ヒメタニシが7000年前以降、繰り返し大陸から日本に持ち込まれたほか、国内での移動が起きたことが示された。中国と日本での食料としての利用文化の違いが、それぞれの地域の集団の遺伝的変異のパターンに違いをもたらしていた。特に食材などのため頻繁に利用される中国では、異なる地域の集団が遺伝的に均一化し、集団間の遺伝的分化が抑制されていることが示された。このことは長期の人間による利用が生物の進化や多様性に強く影響することを示している。 2. 東北アジア地域は古くから貝産貝類を重要なタンパク源として利用してきたが、それが沿岸群集の多様性に与えた影響や、逆に沿岸群集の多様性が漁獲利用に与えた影響については未知である。そこでシッタカの名で呼ばれてきた貝類をモデルケースとしてこの問題に取り組み、本年はその基礎としてシッタカの多様性の実態を解明した。 	

<p>活動報告(研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く)</p>	<p>成果は以下の国際誌に発表した。 Ye B., Saito T., Hirano T., Dong Z., Do V. T., & Chiba, S. (2020) Human-geographic effects on variations in the population genetics of Sinotaia quadrata (Gastropoda: Viviparidae) that historically migrated from continental East Asia to Japan. Ecology & Evolution 10: 8055-8072. https://doi.org/10.1002/ece3.6456</p> <p>Ye B, Hirano T, Saito T, Dong Z, Do V T, Chiba S. Molecular and morphological evidence for a unified, inclusive Sinotaia quadrata (Benson) (Gastropoda: Viviparidae: Bellamyinae) . Journal of Molluscan Studies (in press) .</p> <p>Yamazaki D., Hirano T., Chiba S. & Fukuda H. (2020) . A new replacement name for Chlorostoma lischkei Pilsbry, 1889 (not of Tapparone-Canefri, 1874) (Vetigastropoda: Trochida: Tegulidae) . Molluscan Research. 40: 327-344</p>		
<p>本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</p>	<p>人間活動が生物多様性にどのような影響を及ぼしたか、また人間は文化的にそれをどのように改変し、利用してきたのかという問題は、現在大きな注目を集めている課題である。本研究はこの問題を明らかにするうえで非常に適した地域である東北アジア地域をフィールドとすることの有効性を示した点で、東北アジア研究センターがミッションとする東北アジア地域研究の重要性を示すことができた。</p> <p>本研究の成果は、歴史文化を扱う人文学視点と、遺伝学を扱う生物学視点を融合した境界領域研究の有効性を示したものであり、東北アジア研究センターの文理融合組織の意義を高めることに貢献したと言える。</p>		
<p>外部資金 (名称・金額)</p>	<p>過去はどこまで今を制約するのか</p>	<p>総額 5,070千円</p>	
<p>ユニットが運営する共同研究</p>	<p>山崎大志(本ユニットのRA):津波カタストロフィーに対する沿岸生物の進化的応答:岩礁性巻貝をモデルにした形態・集団ゲノム解析</p>		
<p>ユニット主催の研究集会・企画(共同研究報告書に記載していないもの)</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など: 0回</p>	<p>国際会議: 2回</p>	
<p></p>	<p>研究組織外参加者(都合): 3人</p>	<p>研究組織外参加者(都合): 人</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加専門分野数: 2</p>	<p>分野名称 モンゴル・中央アジア研究分野、中国研究分野</p>
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特記事項:文化・歴史研究と生物学の連携</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>内容:</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数: 2</p>	<p>連携機関名: 浙江大学、ベトナム科学アカデミー</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数: 2</p>	<p>連携機関名: 岡山大学、東邦大学</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数:</p>	<p>連携機関名:</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数: 2</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属: 東北アジア研究センター、生命科学研究所</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>山陽新聞、Yahoo ニュース(12月27日)にて報道。報道内容に関する東北大学プレスリリースは、https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2020/12/press20201217-04-kai.html</p>		

学際性の有無	[有]	参加専門分野数：5	分野名称	文化人類学、民俗学、宗教学、社会学、文化財研究
文理連携性の有無	[有]	特記事項：医学、看護学		
社会還元性の有無	[有]	内容：市民に開かれた映画上映 & ディスカッションの場として、「災害人文学研究会」を4回開催		
国際連携	連携機関数：2		連携機関名：ユネスコ本部、独立行政法人国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI、ユネスコ関連団体）	
国内連携	連携機関数：6		連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、尚絅学院大学、東京大学、山口大学	
学内連携	連携機関数：4		連携機関名：文学研究科、災害科学国際研究所、農学研究科、環境科学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3		参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研・文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>ユニットの計画3年目の成果として、国内研究機関はもちろん、国際研究機関とのネットワーク構築、及び研究成果の発信などは順調に達成できたと言える。さらに学内における運営体制の構築を広げ、新メンバーとして李善姫助教を加えることで、災害コミュニティ研究に関する質的調査や量的調査ができる体制を強化する事ができた。今後は、災害科学研究所との学祭研究を強化するために「コミュニティ再生」研究を新たに行うこととなる。また、これまで進めてきた映像アーカイブ事業の報告書作成などにも取り組む予定である。</p> <p>ただ年度末の新型コロナ対応のため3年目の中間評価を実施することができなかった。2020年度の早い時期にこれを実施することをお許しいただきたい。</p>			
最終年度	該当 [無]			

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は以下に挙げるように24件の共同研究が行われた。

(A) 2020年度センター・共同研究継続課題一覧(代表者/研究期間)

- 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究
(瀬川 昌久/2017-2020年)
- 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究
(高倉 浩樹/2019-2021)
- 震災後における慰霊碑、遺構、遺産に関する国際比較研究
(木村 敏明/2019-2020)
- 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス
(奥村 誠/2019-2020)
- 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動
(鹿又 喜隆/2019-2020)

(B) 2020年度センター・共同研究新規課題一覧(代表者/研究期間)

- 新たな地中レーダー技術による遺跡探査の推進
(佐藤 源之/2020-2022年)
- 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応
(佐野 勝宏/2020-2021年)
- 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流
(佐野 勝宏/2020-2021年)
- 蔵王山・御釜火口の活動調査
(後藤 章夫/2020-2022年)
- グローバル時代の移動制限と在日コリアン (李 仁子/2020-2020年)
- 18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究
(遠藤スサンネ/2020-2020年)
- 地質研究資産(標本と紙資料)の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究
(辻森 樹/2020-2020年)
- 東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点
(パストルガラン ダニエル/2020-2020年)
- 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究
(膝 媛媛/2020-2021年)
- 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から
(金 丹/2020-2020年)
- ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究
(磯貝 真澄/2020-2021年)
- Cultural Heritage Preservation Using Radar Technology in Egypt
(Anwer Sayed / 2020-2020年)

- 多言語絵本の共同制作から探る異文化理解と交流の表現手法
(是恒さくら／2020-2020年)
- ユーラシア遊牧民の地図史
(堀内 香里／2020-2020年)
- 北極域社会における人間の安全保障に関する方法の探求
(高倉 浩樹／2020-2020年)
- 新型コロナウイルスの発生がもたらす社会的格差の拡大：マイノリティグループに着目して
(藤 媛媛／2020-2020年)
- 津波カタストロフィーに対する沿岸生物の進化的応答：
岩礁性巻貝をモデルにした形態・集団ゲノム解析
(山崎 大志／2020-2020年)
- 仙台城の利用実態に関する復元的研究 ―近世東北地方の城郭比較分析―
(野本 禎司／2020-2020年)
- データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析と多変量解析
(辻森 樹／2020-2020年)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究 英文) Study on the Historical Consciousness of Chinese in the Compilation of Genealogies			
研究期間	2017 (平成29) 年度 ~ 2020 (令和2) 年度 (4 年間)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	瀬川 昌久	本センター・教授	文化人類学	漢族、東南少数民族
	川口 幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	広東省の漢族
	西澤 治彦	武蔵大学・教授	文化人類学	回族
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 無し		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費・基盤C「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」	[小計]	100,000円
	合計金額	100,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>今日の中国においては、宗族の復活現象と並行して、族譜の編纂活動も活発である。族譜は単なる祖先の系譜の記録ではなく、祖先の業績を称揚し、自らの出自の正統性や優秀性を主張するなどの歴史叙述としての性格も兼ね備えている。それは遠く前近代の祖先からの系譜を主張するものでもあり、古代以来の中国の歴史の中に自分の家族や自分自身を位置づけることにもつながっており、自分と国家史とを結びつけたり、過去の時間的深さをイメージしたり、あるいは社会の持続性を実感したりすることが可能である場合があると考えられる。このように、今日なお根強い文化的構築物である族譜を、個人史・家族史レベルでの歴史叙述の1形式として捉え、その存在が中国人の歴史に対する感覚や意識にどのような影響を及ぼしているかについて、族譜の中の具体的な叙述の分析を通じて明らかにして行くことを目的としている。本年度はその最終年度として、その成果を学術書『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』（瀬川昌久著、風響社）を刊行した。また同著の内容を英語にて書き下ろし、英文の学術書として出版する準備も整えた。</p>			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本研究は比較的地味な研究課題ではあるが、東北アジア地域において現代社会の中でも根強い持続を見せている文化要素や価値意識について、これまで注目されてこなかった側面から光をあて、長期的なタイムスパンでそれを理解しようとする研究として意義深いものがある。成果として刊行した『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』は、これまで人類学、歴史学において試みられたことのないほど精緻な族譜の分析であり、歴史人類学における画期的な業績である。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人		
研究成果	学会発表（0）本	論文数（0）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 歴史人類学的な視点から新たな族譜の研究方法を提起		

学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [文化人類学]
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：
社会還元性の有無	[無]	[内容]
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：0	参加学生・ポストクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など	なし	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>前々年度には、本研究課題を実施するための外部資金として、科研費・基盤(C)「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」が採択された。今年度は、昨年度に引き続き東洋文化研究所所蔵の沙田文献第1冊『沙田W氏総族譜』の詳細な分析を行う作業を実施し、その分析をもとに、最終的な研究成果である学術書『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』（瀬川昌久著、風響社）を刊行した。共同研究の最終年度内に最終成果の公刊にこぎ着けた。</p>	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

学術書『連続性への希求：族譜を通じた家族の歴史人類学』（瀬川昌久著、風響社）全574頁。

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究 英文)			
研究期間	2019(令和元)年度～2021(令和3)年度(3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター教授	社会人類学	代表
	小谷 竜介	東北歴史博物館学芸員(東北アジア研究センター客員准教授)	民俗学	
	久保田裕道	東京文化財研究所	民俗学、無形文化遺産	
	Delaney Alyne	東北アジア研究センター准教授	人類学	
	坂口 奈央	日本学術振興会特別研究員	地域社会学	
	瀧川 裕貴	文学研究科	社会学	
	是恒さくら	東北アジア研究センター学術研究院	現代美術	
	福田 雄	東北アジア研究センター助教	災害社会学	
	李 善姫	東北アジア研究センター助教	文化人類学	運営補佐
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金(科研・民間等)	指定国立・災害科学・災害人文学領域	[小計]	335万
	合計金額	385万 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究は、モノ、生業、祭礼に着目し、それぞれの側面において震災前からの持続、震災後の変化、そして震災後の新たな諸相を記述することを試みる。その際、人類学や民俗学、水産学や沿岸資源学、そして社会学や現代アートといった様々な領野の研究者が集い、学際的に議論を展開することにより、被災後の社会の動態を多角的に明らかにする。主として東北大学に属する研究者を中心として、大学外の研究者や実践者を交えながら研究報告と議論を重ね、成果を発表していくことで、移りゆく震災後の現在を、震災以前、そして震災直後との対比のなかで多角的に描写する。</p> <p>なお本研究は、人文学および社会科学の研究者を中心として展開してきた共同研究、「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」(2013-2015年度)および「東日本大震災以降のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」(2016-2018年度)の成果を引き継ぎつつ、新たに水産漁業にかかわる研究領域と共同しながら発展させることを企図するものである。</p> <p>今年度はコロナ禍のため現地調査は限られた条件のなかでしかできなかったが、それぞれのメンバーによる研究活動は活発に行われた。被災地域の生業の復興及び沿岸社会の動態については、デレーニ氏と坂口氏による調査が引き続き行われ、多数の論文を発表することができた。民俗文化財については東日本大震災後の指定無形文化財の存続と復活に関するアンケート調査が3次まで実施した。3次調査では岩手県、宮城県、福島県の各教育委員会の協力の元、全96市町村1153団体へとアンケートを送付し、660団体からの回答を得た。祭礼と信仰に関しては日本の東北地方から北海道、そして北米先住民文化への研究活動から、類似する水産資源を生業において利活用する複数の文化への知見を深めた。その結果としてとりわけ、「鮭」と「鯨」に着目した作品を制作し、現代アートの展覧会として発表した。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア研究センターの掲げる災害に応答する実践的研究領域に対して、人類学分野の立場からの実証的研究とともに応用研究について成果を発信した。また成果の一部についてはマスコミからも報道されるなど(高倉、福田、是恒)、社会的にも注目を浴びた。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など11回</p>	<p>国際会議： 回</p>	
	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)： 人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(1)本</p>	<p>論文数(8)本</p>	<p>図書(3)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名]</p>	<p>[内容]</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[5] 分野名称[文化人類学、社会学、民俗学、文化財研究、現代美術]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 研究メンバーによって一般人向けの講演会と展示会が行われた。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：6</p>	<p>連携機関名：東北歴史博物館、東京文化財研究所、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県(各教育委員会)</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：文学研究科、環境科学研究科</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、共同研究の中間年度として研究内容をより深める年であった。最終的に共同研究としての成果を書籍にするためにオンライン研究会を開催し、それぞれの研究調査内容を報告し、議論する時間を重ねてきた。ただ、今年度はコロナ禍の中で共同のフィールド調査は進んでいない。次年度には、もの、生業、祭礼の総合的議論ができるように、共同調査を行った上での議論を重ねる必要があると思っている。
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 福田 雄、“Commemorations of the 2004 Tsunami by the religious minorities in Banda Aceh”、The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains and Cultural Heritage、2020年2月20日（招待有り）

[雑誌論文]

- Hiroki Takakura, Sebastien Boret, 2020 “The Value of Visual Disaster Records from Digital Archives and Films in Post-3/11 Japan”, *International Journal of Sustainable Development for Human Security*, 7 (3) :58-65. <https://doi.org/10.24910/jsustain/7.3/5865>
- Mathilde Højrup Autzen, Alyne Elizabeth Delaney, 2021 “Considering Social Sustainability in Eco-Certification for Small-Scale Fishing—Why and How?”, *Human Organization* ,80 (1) :61 - 71 <https://doi.org/10.17730/1938-3525-80.1.61>
- P. Ramírez-Monsalve, K. N. Nielsen, M. Ballesteros, T. S. Kirkfeldt, M. Dickey-Collas, A. Delaney, T. J. Hegland, J. Raakjær, P. Degnbol, 2021 “Pulling mechanisms and pushing strategies:How to improve Ecosystem Advice Fisheries Management advice within the European Union's Common Fisheries Policy” , *Fisheries Research* 233 <https://doi.org/10.17730/1938-3525-80.1.61>
- Delaney, A.E., 2020 “Denmark & Japan:Comparative Stories of Transitions and Challenges”, *In the Era of Big Change : Essays About Japanese Small-Scale Fisheries* : 329 - 336
- Steins, N.A, Toonen, H.M, Delaney, A.E., 2020 “Commentary 1 to the Manifesto for the Marine SocialSciences:fisheries”, *Maritime Studies* 19 (2)
- 瀧川裕貴, 2020「戦後日本社会学のトピックダイナミクス：『社会学評論の構造トピックモデル分析』」理論と方法 34 (2)
- Nao Sakaguchi 2021 “Memories and Conflicts of Disaster Victims:Why They Wish to Dismantle Disaster Remains”, *Journal of Disaster Research*, Vol16, no2:182-193.
- 坂口奈央, 2021「漁業集落に生きる婦人会メンバーによる行動力—遠洋漁業に規定された世代のライフストーリー—」『社会学研究』105 : 33-60.

[図書]

- 是恒さくら・高倉浩樹編『災害ドキュメンタリー映画の扉—東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐって』新泉社、全267頁
- 日高真吾編、小谷竜介、久保田裕道共著、『継承される地域文化—災害復興から社会創発へ』、臨川書店、全374頁

- Shinya Uekusa, [Sunhee Lee](#), 2020 “Sustainable empowerment following disaster: A case of marriage-migrant women in tohoku”, in *Women and Empowerment: Opportunities and Challenges* (Eligio Fallaci (ed.)), Nova Science Publishers, Inc.:113-146

[その他]

- 小谷竜介、「システムチックなレスキューを超えて」、第7回全国史料ネット研究交流集会、2021年2月20日
- 小谷竜介「法律上の文化財の範囲と保全対象」、歴史文化資料保全コーディネーター講座、2021年3月4日
- 是恒さくら、盛岡市・ビクトリア市姉妹都市提携35周年記念事業展覧会「是恒さくら＋Dylan Thomas『ふたつの水が会うとき / When two waters meet』」、Cyg art gallery (岩手県盛岡市)、2020年10-11月 (主催：Cyg art gallery、Victoria Arts Council、岩手県立大学政策学部栗田研究室)
- 是恒さくら、展覧会「石の知る辺～アメリカ・ニューヨーク州ロングアイランド、先住民シネコックに鯨の物語をたずねて～ 是恒さくら 本・刺繍・写真展」、北海道立北方民族博物館、2021年1月

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 寒冷地プロジェクトにおける気候不確実性へのレジリエンス 英文) Resilience to the meteorological uncertainties in cold region projects			
研究期間	2019 (平成31) 年度 ~ 2020 (令和2) 年度 (2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	奥村 誠	災害科学国際研究所・教授	地域計画科学	研究総括, 概念整理
	大窪 和明	国際文化研究科・助教	国際資源論	モデル解析
	高倉 浩樹	東北アジア研究センター・教授	文化人類学	伝統的労働 暦・不確実 性対応(世 話教員)
	Artem Naberezhnyi	North-Eastern Federal University, Russia・研究 員	寒冷地建築学	寒冷地建設 プロジェクトの 実例調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	0円
	合計金額	250,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究は、東シベリアなど寒冷地の建設プロジェクトにおける気候変動リスクへの「レジリエンス」の計量化と、レジリエンスを高めるためのプロジェクト管理方法の探索・提案を行うことを目的とする。</p> <p>寒冷地での建設プロジェクトでは、建設資材の調達・輸送が冬道路の利用可能性に依存し、現場での施工可能条件を満たす期間も短いため、気象の変動によってプロジェクトの工程が年単位で伸びたり、工費が膨らんだりする危険性がある。すなわち気象の不確実性に対するレジリエンスが低い地域であるため、資材調達の前倒しと備蓄、建設機械や労働力調達の余裕が重要であるものの、漫然と余裕をつけると費用のみが増大する恐れがある。</p> <p>本研究は、建設プロジェクトにおける資源や労働力の輸送・調達と施工期間の関係を数理計画モデルとして定式化し、不確実な気象シナリオの元での最適施工計画をシミュレートすることで、不確実性の増大に対する工期・工費の変動の程度を確認しレジリエンスを計量化する。さらに資材調達の前倒しと備蓄などの政策によるレジリエンスの向上の効果を検証し、プロジェクト管理方法の探索・提案を、2カ年で行うこととした。2年目の本年度は、昨年度の概念整理と簡単な数理モデルを引き継ぎモデル分析を進めた、合わせて、本研究と関連が深い道路施設の点検・更新計画モデルの検討を行った。</p> <p>本年度の分析結果から、気象変動によって当初の計画よりも早い時期に輸送が不可能になるなどで、一部の工程が次年に持ち越される可能性がある場合に、a) 予定されていたプロジェクト完了時期(納期)よりも遅延することによるプロジェクト価値の低下の発生、b) 異常気象の影響が長引くことによる工費の増加といった要因によって、大幅に工期が延長されることが明らかになった。また、将来起きうる気象条件を確率によって表現した場合の最適施工計画モデルの開発や、その予測誤差をふまえた上での最適点検・更新モデルの開発に取り組んだ。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>地球規模での気候変動により、地域レベルでは豪雨などの極端気象事象・災害の頻発・激甚化が懸念される。これらの気象の不確実性にうまく対応し、社会・経済に与える影響を抑える能力である「地域社会のレジリエンス」の構築と強化が、地域の重要な課題であり、さらなる大規模な災害への備えの基礎ともなる。</p> <p>東北アジア地域の中でも東シベリア地域は気候変動の影響が大きく予想される地域であり、これまで伝統的・慣習的に培われてきた労働歴や不確実性への対応方法という文化的な鑑定を整合するような、地域のレジリエンス構築の方向性を明らかにする意義は大きいと考える。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：3回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(0)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(0)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 土木計画学</p>	<p>[内容] 自然環境の不確実性が建設プロジェクトに与える影響を、レジリエンスの観点から検討するという新しい視点を提案している。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] [土木工学・建築学・文化人類学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>建設プロジェクトの遂行時期に関して、自然条件だけでなく、地域社会の中で経験的に形成されてきた「生活暦」「労働暦」の重要性を踏まえ、文化人類学的な検討を融合させている。</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>将来的に、プロジェクト計画における余裕日程や資源割り当ての設定などの実務的な応用につなげていきたい。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：North-Eastern Federal University</p>		

国内連携	連携機関数：0	連携機関名：
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：災害科学国際研究所，国際文化研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：2	参加学生・ポスドクの所属：工学研究科
第三者による評価・受賞・報道など	なし	
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>本研究の目的を2年間で達成するため、本年度も昨年度に引き続き、プロジェクト計画に精通する奥村と大窪の関連する施設点検・更新計画モデルの検討を災害科学国際研究所の水谷大二郎助教および大学院工学研究科の学生2名とともに進め、プロジェクト日程の設定に関する数理モデル分析を行った。</p> <p>一方で、COVID-19の影響もあり、現地のプロジェクトの実情に詳しいNaberezhny氏を招聘して実態調査結果の報告を受け、高倉を含めて地域の伝統的な生業暦・不確実性対応策との整合性を学際的に議論するという事は達成できなかった。</p> <p>本年度末で、本研究プロジェクトは終了するが、本年度までの成果の公開を進めるとともに、東シベリア地域の特徴や、地域特有の要因がもたらす影響についての議論も継続的に実施し、COVID-19問題の好転によって国際的共同研究が再開できるときに備えていきたい。</p>	
最終年度	該当 [有]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 1) 中里悠人・水谷大二郎・奥村誠：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，2020.6.14（オンライン試行），土木計画学研究・講演集（CD-ROM），Vol.61，No.41-3，7 pages.
- 2) 中里悠人・水谷大二郎・奥村誠：時間依存型劣化過程を有する道路舗装における補修の同期化と劣化状態の空間相関，2020.11.15（オンライン），土木計画学研究・講演集（CD-ROM），Vol.62，No.31-02，6 pages.
- 3) 福山俊一・水谷大二郎・奥村誠：予算平準化を考慮した社会基盤施設の維持管理施策，2020.11.15（オンライン），土木計画学研究・講演集（CD-ROM），Vol.62，No.31-07，5 pages

[雑誌論文]

- 4) 中里悠人・水谷大二郎・奥村誠：近接舗装区間の補修同期化の影響分析，2021.3，土木学会論文集 D3，76(5)，掲載決定（編集中）
- 5) 大窪和明，奥村誠：確率的中断がプロジェクト工程にもたらす影響の数理的分析－東シベリア地域を例に－（仮題）（投稿準備中）

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 更新世末から完新世初頭の中国東北地方における環境変動と人類行動 英文) Environmental changes and human behavior between the terminal Pleistocene and early Holocene in Northeastern China			
研究期間	2019(令和1)年度～2020(令和2)年度(2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	鹿又 喜隆	文学研究科・教授	考古学	石器機能研究
	王 晗	文学研究科・博士後期2年	考古学	中国考古学
	青木 要祐	文学研究科・博士後期3年	考古学	石器技術研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	科研費 300,000 (基盤C分担分)	[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	海外出張が困難な状況であったので、国内の更新世末から完新世初頭における遺跡の調査分析を進めた。具体的には後期旧石器時代終末の山形県角二山遺跡の発掘調査を9月に実施した。次に、その直後の時期にあたる山形県八森遺跡の資料調査を借用し、本学にて分析を進めている。これらの分析では、遺跡の具体的な年代を明らかにし、それぞれの人類行動を石器の製作技術・機能の研究と石材産地分析を活用して明らかにすることを試みている。こうした国内の動向を、中国の状況と比較していきたい。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	角二山遺跡の分析結果は、海峡を越えた人類移動の実例を示す好例であり、東北アジアにおけるホモサピエンスの拡散と展開における技術的変化や環境適応行動を明らかにできる。また、八森遺跡を比較することで、当該期の複雑な歴史的動態を示すことができる。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者(都合)：0人	研究組織外参加者(都合)：0人		
研究成果	学会発表(5)本	論文数(1)本	図書(1)冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 角二山遺跡は後期旧石器時代終末に津軽海峡を越えた人類行動を示すことができ、その成果を国際的に発信した。		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [岩石学、土壌学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：黒曜石産地分析(岩石学)		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 県史跡の角二山遺跡の調査。地域研究であり、地元の教育委員会、歴史民俗資料館と連携して実施した。		

国際連携	連携機関数：1	連携機関名：ロシア科学アカデミーシベリア支部
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、東北アジア研究センター
教育上の効果	参加学生・ポストクの数：0	参加学生・ポストクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	第1回八ヶ岳あおば旧石器文化賞（2020年12月） 青木要祐	
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	当初予定のような中国東北地方での現地調査が COVID-19の影響で、実現しなかったが、国内事例の研究では多くの成果を得た。特に北海道から本州への人類移住の実態を、本州における文化的適応について検討できる材料が整ってきた。 課題としては、当初予定の中国東北地方での資料調査・分析が実現することである。	
最終年度	該当	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Aoki, Y. et al. (2020.05) Lithic technology before the neolithization in Primorye: Microblade technology at the Gorbatka 3 site. "PACIFIC ARCHAEOLOGY: Interaction of cultural centers and peripheries, continental and coastal societies during the Neolithic – Paleometal 3rd International symposium" (COVID-19の影響によりシンポジウム中止、誌上発表)

王 吟 (2020.10.04) 「黒竜江省における更新世終末期遺跡群の研究史」2020年度東北史学会考古学部会 (オンライン)

青木要祐・佐々木繁喜 (2020.10.04) 「本州東北部における白滝型細石刃石器群の黒曜石原産地分析」2020年度東北史学会考古学部会 (オンライン)

青木要祐・佐々木繁喜 (2020.10.17) 「加美町葉菜山 No.34遺跡の黒曜石原産地分析と石器製作技術」第39回宮城旧石器研究会例会 (オンライン)

鹿又喜隆 (2020.10.17) 「国内最大の尖頭器を巡って」第39回宮城旧石器研究会例会 (オンライン)

青木要祐ほか (2020.12.26) 「山形県大石田町角二山遺跡2020年度発掘調査」『第34回東北日本の旧石器文化を語る会予稿集』pp.26-35 (オンライン)

[雑誌論文]

青木要祐・佐々木繁喜 (印刷中) 「津南町上原 E 遺跡出土黒曜石製石器の原産地分析」『苗場山麓ジオパーク研究集録』第3号

[その他]

Kanomata Y. et al. (in press) Chapter * Obsidian Transportation Across the Tsugaru Strait in the Context of the Late Pleistocene. *Quantifying Stone Age Mobility: Scales and Parameters*. Springer

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 地中レーダによる遺跡探査の推進 英文) Promotion of Archaeological Survey by Ground Penetrating Radar			
研究期間	2018 (平成30) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (5年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐藤 源之	東北大学東北アジア研究センター・教授	電波応用工学	総括
	菊田 和孝	東北大学東北アジア研究センター・助教	電波工学	計測、解析
	藤沢 敦	東北大学 総合学術博物館・教授	考古学	情報提供
	Anwer Sayed Abd El-Hameed Ahmed (アンワー セイド)	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	マイクロ波工学	計測、解析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計	500,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>東日本国際大学エジプト考古学研究所 (代表 吉村作治) との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプトギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダなどの電波計測手法を利用して行う計画を推進した。2019年度の予備実験に続き、現地計測を継続する予定であったが新型コロナウイルスのため海外渡航が規制され、我々が渡航して現地実験は行えなかったが、エジプト国立天文学地球物理学研究所 (NRIAG) の共同研究者にピラミッド内部でのデータ取得を依頼して実現した。新たに取得したデータの解析を行ったほか、NRIAG と Web 会議を 2 回実施し、今後の展開を相談している。当面、機材は東北大学から送り、エジプト人研究者に現地実験を委託する予定であり、アンワーが web 会議でエジプト側研究者と実験装置の操作について打ち合わせを行っている。</p> <p>2021年1月、宮崎県西都原古墳において2006年に実施した GPR 計測の検証を行った。</p> <p>2021年3月、阿蘇市において古墳調査を実施した。自動走行車両に地中レーダを搭載したシステムを開発し始めて実際の計測に利用した。古墳の内部構造の3次元可視化に成功した。得られた情報については、今後阿蘇市教育委員会と調査の継続ならびに利用について協議を行う。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東北アジア地域を対象とした活動ではないが、エジプトにおける先端的な遺跡調査技術のデモンストレーションは、他地域への応用を発展させる可能性を有する。国内の遺跡調査への地中レーダ活用例として重要なデータが取得できた。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：5人		研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 電磁波応用工学	[内容] 高度な地下計測技術の応用		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [エジプト考古学、惑星探査学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：エジプト考古学者との連携、国内考古学者との交流		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 地方自治体文化財課への協力		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：エジプト国立天文学・地球物理学研究所		
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東日本国際大学、阿蘇市教育委員会、宮崎県教育委員会		
学内連携	連携機関数：	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5		参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	阿蘇市長目塚古墳地中レーダ調査について： NHK テレビ、熊本日日新聞、西日本新聞			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	古墳、ピラミッドなど多様な遺跡の形態に対応できる技術発展をめざす。 本格的なピラミッド内部調査のため昨年度実施した予備実験の結果を解析している。この成果は既に世界的に希有な内容を含んでいる。 高度な電波工学の遺跡調査への応用という点で、重要な成果をあげつつあるが、マスコミへの公表を予定している部分について、公表を一部控えている。 基礎的な内容について、国際会議での発表を予定し、採択されていたが、新型コロナウイルスの影響で学会が中止となっている。			
最終年度	該当 [無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応 英文) Cultural adaptation to environment in the Palaeolithic Northeast Asia			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究の総括
	寒川 朋枝	東北アジア研究センター・学術研究員	石器使用痕分析	使用痕分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究(B) (代表: 佐野勝宏)	[小計] 320万円	
	合計金額	370万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本研究は、旧石器時代の東北アジアにおける環境への文化的適応の実態を把握することを目的とし、後期旧石器時代後半期の九州と韓半島における細石刃石器群の分析を行い、両地域における細石刃石器群の機能、使用パターンの特徴についてデータの収集を行う。</p> <p>分析対象資料である細石刃石器群は、最終氷期 MIS2の時期に東北アジアの広範な地域に分布し、25000年前には古サハリン・北海道地域や韓半島に、19000年前頃には九州地域に出現した石器群である。細石刃石器群の日本列島への伝播については、北方ではシベリアからの人の拡散、九州では韓半島からの拡散という伝播経路が考えられている。</p> <p>そして近年の研究成果から、九州内の細石刃石器群は細石刃の使用痕レベルでの地域差が認められることが判明してきている。これはすなわち、細石刃の機能や作業対象物については地域差があるということの意味する。したがって、細石刃を単に同一の器種として捉えるのではなく各エリアで詳細な使用痕分析を行い、その地域差を示す背景について検証するためのデータが必要となる。</p> <p>本年度は特に北部九州地域の様相の詳細を把握するために、福岡県(門田遺跡、金山遺跡ほか)、佐賀県(地蔵平遺跡)、長崎県(百花台遺跡、伊古遺跡ほか)の資料調査を行った。資料調査の結果、少数であるが細石刃の両側縁に抉りが見られるもの、またドリルのように使用されたものが認められた。こうした細石刃の使用痕は南九州においては見られない特徴である。また北部九州において確認されたこのような使用痕は、韓国の好坪洞遺跡や月城洞遺跡でも確認されており、細石刃の機能からみると北部九州出土資料は、九州南部の資料よりもむしろ韓半島との共通性が強い可能性が考えられる。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	これまでの研究では、細石刃核型式からの系統論や伝播経路の復元に関する研究が多く、両地域における人類の環境への文化的適応の実態はほとんど明らかにされていない。今後、韓半島のより詳細な使用痕分析が必要であるが、石器の機能面からの検討を行うことにより、細石刃石器群を使用していた両地域の狩猟採集民が、どのように気候、植生、動物相、地形等に適応していたのかについて、具体的に検証、議論することが可能となる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（2）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	[内容] 本研究では、従来行われてきた型式学的研究や層位学的検証に加え、石器の使用痕分析という石器の機能面からの詳細なデータをもとに東北アジア地域を俯瞰することで、より具体的な地域差を把握する。後期旧石器時代末は、動物相は大型動物が絶滅して中型・小型動物へ狩猟対象が変化し、南九州では温帯の常緑広葉樹林が広がるなど九州内においても気候や植生が地域によって異なっていたとされる。石器使用痕分析の結果をもとに、こうした各地域の相違に該期の狩猟採集民がどのように適応していたか、そしてより具体的な集団の領域や動態についても新たな視点で検証することが可能となることに意義がある。	
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：東北大学文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>今年度は北部九州の遺跡の調査を中心にを行い、北部九州特有の細石刃石器群の使用痕の状況を把握することができた。その成果については、来年度早々に論文化する準備を進めている。</p> <p>今後は引き続き九州内のデータ収集と、韓国の文献収集や資料調査を進めていく予定である。韓国での資料調査については、COVID-19の感染状況を考慮して行う予定であるが、場合によっては、文献による検証や代替資料なども含めて検討し、臨機応変に計画を再考する。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

寒川朋枝・佐野勝宏 2020「鹿児島県における後期旧石器時代前半期の様相」『九州旧石器』24号 pp.143-154 九州旧石器文化研究会

寒川朋枝「北部九州地域における細石刃石器群の使用痕分析」『鹿児島考古』51号（投稿予定）

[その他]

寒川朋枝2020「Palaeo Reference」『旧石器時代研究への視座 Communications of the Palaeo Perspective』vol.2 p.56

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 古代・中世日本の周縁地域と東アジアの交流 英文) Cultural interaction between the boundary regions of ancient Japan and East Asia			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	佐野 勝宏	東北アジア研究センター・教授	先史考古学	研究総括
	館内 魁生	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	王 喆	大学院文学研究科・博士課程後期	考古学	調査・分析
	鹿又 喜隆	大学院文学研究科・教授	考古学	研究支援
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 (科研・民間等)	基盤研究 (B)	[小計]	320万円
	合計	370万円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>古代・中世日本は、国家を形成した本州中央の文化と、後に琉球王国となる南西諸島の南方文化、そして北海道から北東北以北の北方文化が併存する特有の歴史環境を持っていた。また、それぞれの文化圏は東北地方や九州地方で接することで、異文化が接触し合う独特な周縁世界が生み出された。既に多くの指摘がある通り、北の周縁地域はサハリンや沿海州、南の周縁地域は中国や韓半島とも交流があり、古代・中世日本と東アジアの関係を考える上でも周縁地域は新たな知見を与えてくれる。本研究は、当該地域における異文化の模倣行為を通して、周縁地域における人的・物的な交流を明らかにしていく。一方で、本研究が対象とする周縁地域は高温多湿の南西諸島や寒冷な北海道を含み環境は一様でない。同様に地質環境や動植物相も異なるため、こうした環境要因が交流に与える影響も重要な枠組みとして参照する。</p> <p>本年度は COVID-19の影響で海外での調査を実施できなかったが、北東北地方を中心に4カ所の資料調査を実施した。調査を通して、北東北地方の中でも太平洋側(陸奥側)と日本海側(出羽側)で古代日本の手工業技術(特に窯業)の受容の仕方が異なることが判明した。太平洋側では在地の技術を駆使して古代日本の土器を模倣するのに対し、日本海側ではより南の地域と密接に関わりながら、時には技術移転が行われた。また、京都系の土器の模倣行為についても検討を行い、北の地域ほど模倣の精度が低くなることなどを明らかにした。</p> <p>以上から、周縁地域の中でも模倣行為の実態は地域差が大きいことが明確になったが、なぜこうした差が生じたのかを2年目で検討したい。なお、本研究では以上の土器の検討において、製作痕跡の3次元スキャン、土器形態の幾何学的形態測定学を応用した定量的比較を行った。これらの方法により、観察や比較がより客観的に行うことができた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>東北アジア地域では、中国の文化が周縁に向かって一方向に伝播する構図がしばしば語られてきた。しかし、文化の受け手となった人々の主体性に注目したとき、そうした構図は歴史の一側面でしかない。本研究は、研究視点を転換し、周縁地域での主体的な文化受容の実態に注目することで、あらたな研究成果を提示することを目指している。その成果は、考古学のみならず東北アジアの地域研究にも資するものとする。</p> <p>また、北東北地方は古代日本の文化と北方文化が交わる周縁地域であるが、大局的には中国に端を発する律令国家と非国家地域の境界地域でもある。同様の状況は中国北東部や、中国南部、南西諸島にも見受けられる。本研究はこれらの地域の比較文化的な研究を通して、中国の文化・政治制度に接した時の各地の対応・変容の独自性を見出すことが期待できる。</p>		
研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）：0人	研究組織外参加者（都合）：0人	
研究成果	学会発表（2）本	論文数（0）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 考古学	<p>[内容] 本研究では土器の技術的・形態的な研究を行った。その際、製作痕跡観察の客観性を高めるため、デジタル写真から3次元モデルの構築を行う SfM という方法により資料の3次元計測を行った。これにより、従来の写真撮影や拓本による記録では表せなかった微細な凹凸を捉えられるようになった。また、土器の形態比較では幾何学的形態測定学の方法を応用した。これにより、土器形態のばらつきや遺跡間の差を量的に把握することが可能になった。以上の2つを組み合わせた研究は日本国内ではほとんど見られず、新しい研究手法を示した点で大きな意義がある。</p>	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[1] 分野名称 [幾何学的形態測定学(生物学)]	
文理連携性の有無	[有]	<p>特筆事項：幾何学的形態測定学はもともと生物学で開発されてきた方法で、対象物の輪郭をランドマーク法等で定量的に表す方法である。欧米では1980年代から人工物に應用されているが、日本考古学では現在でも研究事例が少ない。本研究は、文理連携の方針のもと、この幾何学的形態測定学を積極的に取り入れた。</p>	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：0	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：東北大学文学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など	無		

<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>研究計画では北東北から北海道の遺跡を複数調査する予定であった。このうち、北海道の遺跡については感染状況から今年度の調査は難しいと判断し、北東北地方の遺跡ならびに南東北地方の遺跡での調査を行った。経費申請書で挙げた遺跡のうち、秋田城跡など秋田県域では未調査の遺跡が多い。</p> <p>以上のように、本年度は分析の基礎データの収集を中心に行った。一部の成果は先行して発表しているが、次年度はこれらの論文化を目指す。また、未調査の遺跡については次年度の早い段階で調査を実施する予定である。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

館内魁生「形と色からみる宮城県域の12世紀の京都系土器」宮城県考古学会古墳・古代研究部会および中近世部会（2021年1月24日）

館内魁生「平安時代の陸奥国における坏の椀型化と地域性—楕円フーリエ解析を通して—」考古学研究会第66回研究集会（2020年7月18日）

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 蔵王山・御釜火口の活動調査 英文) Field survey of the activity of Okama crater, Zao Volcano			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2022 (令和4) 年度 (3年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	後藤 章夫	東北アジア研究センター・助教	火山学	現地調査, データ解析, 総括
	知北 和久	北海道大学北極域研究センター・研究員	湖沼物理学	現地調査, データ解析
	土屋 範芳	東北大学環境科学研究科・教授	環境地質学	現地調査, 水試料分析
	平野 伸夫	東北大学環境科学研究科・助教	環境化学	現地調査, データ解析
	山崎新太郎	京都大学防災研究所・准教授	自然災害科学	現地調査
	松中 哲也	金沢大学環日本海域環境研究センター・助教	地球化学	水試料分析
	岡田 純	気象研究所仙台分室・研究官	火山学	現地調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 250,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	2020年度東北大学災害科学国際研究所共同研究経費, 292,000円 (分担者)	[小計]	292,000円
	合計金額	542,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>我々は2019年に、御釜の水・熱・化学物質収支を明らかにするための研究を始め、予備的な水質調査を実施した。一方で、蒸発や降雨、湖面水位や水温分布変化などの連続観測は、機材設置の許可取得に時間を要したため、気象観測は10月に2週間実施したのみで、水温分布の時間変化データ取得と、地下水流入の評価に必要な湖底からの採泥には至らなかった。2020年度は6月から10月に気象の連続観測と、その機材設置と撤収を含めた現地調査を行い、水試料採取を含めた水質調査のほか、河川流入量の測定と湖底からの採泥を行った。</p> <p>6月26日の機材設置と10月19日の撤収を含め、今年度は4回の現地調査を実施した。採水試料の分析結果から、湖水及び流入河川水について、電気伝導度といくつかの溶存イオンの間に強い相関が見られ、毎回水分析をせずとも、電気伝導度の変化から化学収支の変化を推定できることがわかった。採泥試料の分析からは、湖底には細粒な泥が堆積しており、目詰まりによって水が漏れにくいことが推定された。残念ながら、風速計と日射計が故障したため湖水面からの蒸発量が推定できず、今年度のデータから御釜の水収支を見積もるには至らなかった。</p> <p>本共同研究に先立ち、御釜が活動再開した場合にそれをいち早く検知する目的で2017年9月に設置した温度計には、湖面が凍結する冬期間に湖底温度がわずかに上昇する様子が捉えられていた。三年連続で見られたことから、機器の不具合などではなく、これが実際に起こっていたことは間違いない。結氷により湖面からの熱供給は考えられないことから、この温度上昇は地下からの熱供給により起こったことが考えられる。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>蔵王山では過去の活動で、御釜水の溢流により火山泥流が発生し、下流域に被害を及ぼしている。御釜では現在、火山活動による明瞭な表面活動は見られないが、2018年に分担者の山崎が湖底に丘状の地形を発見したほか、2014年、2019年に部分的白濁が見られるなど、活動を示唆する事象が報告されている。今回、御釜の熱活動を反映すると思われる温度変化を確認した意義は大きい。御釜の水・熱・化学物質収支の測定は、蔵王山の活動状況を把握する上で大きな役割を果たすと期待される。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など： 回</p>		<p>国際会議： 回</p>
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(2)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(0)冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 火山学</p>	<p>[内容] 表面活動がないながら、噴火の潜在性を秘める火口湖において、地下熱水系を含めた火山活動の実態解明と、現在の活動度評価を目指している。このような研究の例は少なく、貴重である。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[2] 分野名称[火山学, 陸水物理学]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項:</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] これまでのところ、噴火に繋がるような兆候は見られないが、異常が検知された際は仙台管区气象台と情報共有するほか、宮城県総務部危機対策課などの関連機関に報告し、火山活動度評価のほか、防災にも資する予定である。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数:</p>	<p>連携機関名:</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数: 6</p>	<p>連携機関名: 金沢大学, 福島高専, JAMSTEC, 京都大学, 北海道大学, 気象研究所</p>	

学内連携	連携機関数：2	連携機関名：理学研究科，環境科学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・ 受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は採水や採泥により，御釜の化学的環境や湖底の物理環境が明らかになってきた．一方で機材の不具合により，湖面からの蒸発や熱のやり取りの推定に必要な，日射と風速のデータが得られなかった．来年度はこれらのデータも得られると期待されるが，気象条件は毎年変わるため，水・熱・化学収支をより精度良く推定するには，複数年にわたっての調査が必要である．来年度のみならず，再来年度も確実なデータ収集が求められる．	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

Kazuhisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Estimates of hydrological, thermal and chemical budgets of Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan: A preliminary study. JpGU-AGU Joint meeting 2020

Kazuhisa Chikita, Akio Goto, Jun Okada, Satoshi Miura, Mare Yamamoto, Groundwater flow system inferred by estimates of hydrological, thermal and chemical budgets in Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan. JpGU-AGU Joint meeting 2021

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) グローバル時代の移動制限と在日コリアン 英文) Migration Restrictions and Korean Residents in Japan in the Global Age			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2020 (令和2) 年度 (1年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	李 仁子	教育学研究科・准教授	文化人類学	総括、調査
	瀬川 昌久	東北アジア研究センター・教授	文化人類学	共同分析
	片岡 龍	文学研究科・教授	日本思想	共同分析
	金セツピョル	人間文化研究機構／総合地球環境学研究所 特任助教	文化人類学	聞き取り調査
	佐藤 悦子	教育学研究科・博士研究員	文化人類学	聞き取り調査
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 (科研・民間等)	寄付金 (韓国学プロジェクト、韓国学中央研究院)	[小計]	599万円
	合計金額	649万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>グローバル化は、自在な国際間移動を前提に発展した現象である。現代の人の移動は、移住、移民にとどまらず、複数の国に拠点を置き、その拠点間を必要に応じて渡り住む人さえ生み出した。在日コリアンも例外ではない。1980年代以降、留学や国際結婚、就業や駐在などの理由で日本に居住するニューカマーの在日コリアンの中には、ネットや流通の発達、移動手段の拡大によって、日本に住みながら韓国を生きるような生活を送る人も少なくない。しかし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) はその状況を一変させた。COVID-19のパンデミックを受け、物流は大いに滞り、人の国際移動も制限がかかった (外国籍の人は日本を離れた瞬間、在留資格を失う)。</p> <p>本共同研究の目的は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策によって突如として課せられた国際間の移動制限によって、これまで国境を自在に往来することを前提に日本で暮らしてきたニューカマーの在日コリアンの生活がどのような影響を受け、どのような変化を余儀なくされたのかを明らかにし、グローバル化の隠れた相貌を浮き彫りにすることである。具体的には、東北6県在住の在日コリアンに、生活環境や社会関係の変化に関するオンライン形式の聞き取り調査や現地調査を実施し、コロナ禍の緊迫した暮らしや不自由さを乗り越えるための知恵を記録することができた。また、研究会 (計6回のオンライン形式) を開催し、共同研究者間のディスカッションによる調査結果の分析を行った。こうした活動を通して、まだ考察を加える段階ではないが、他の在日外国人に比べ、東北6県におけるニューカマーの在日コリアンの場合、国際間の移動制限が与える影響は大きく、国内の移動制限がコミュニティに与える影響は少ないなど、東北6県におけるニューカマーの在日コリアンの特徴が浮き彫りになりつつある。</p>			

<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本共同研究は、COVID-19の拡大防止策によって母国との往来が制限された在日コリアンを対象に、人や物の移動の不自由さがもたらす多様な現象に注目し、その暮らしや行動にどのような変化が生じるのかを調査し、グローバリゼーションの隠れた一側面を明らかにする点で意義を持つものであると考える。特に、本年度の研究活動において、ニューカマーの在日コリアンのコロナ禍での暮らしの変化は、コロナ禍以前の日常生活のあり方を反映していると議論された。日本と母国のあいだで、コロナ禍以前から日常的にどのように社会関係を構築しているのかが、文化面でも経済面でもコロナ禍の生活に影響している。例えば、在日コリアンのニューカマーの場合、以前から日本と母国との移動が比較的容易であり、同胞コミュニティの基盤が強固ではないため、国内の移動制限よりも国境間の移動制限がより大きな影響を受けたと考えられる。このような議論は、日本と韓国、あるいは東北アジアにおける人の移動・移住について新たな知見をもたらすといえよう。</p>		
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：6回</p>	<p>国際会議：1回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：5人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：30人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（0）本</p>	<p>図書（0）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 文化人類学</p>	<p>[内容] グローバリゼーションの時代に感染症という災害がもたらした移動の不自由さは、当たり前だった国境を超える移動や移住のメカニズムについてより深い考察は、学術的、実践的な意義を持つものであると考えられる。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[2] 分野名称 [文化人類学、日本思想]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 2020年6月26日に国際セミナー『コロナ禍の中の在日コリアンの現状と展望』を開催し、社会に研究内容（中間報告）を公表した。このセミナーは韓国語で開催され、コロナ禍の異国で暮らす在日コリアンの不自由さやそれを乗り越えるための知恵を語り合う点で実践的な意義があり、社会還元性を持つといえる。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：4</p>	<p>連携機関名：韓国学中央研究院、ソウル大、高麗大、韓陽大</p>	
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：日本東アジア実学研究会</p>	
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：教育学研究科・韓国学プロジェクト</p>	
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：2</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：教育学研究科</p>	
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>特記事項なし</p>		

<p>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</p>	<p>当該年度は、COVID-19による在日コリアンの暮らしや彼(彼女)らの取り巻く状況への認識の変化などコロナ禍の緊迫した現状を記録することで、「グローバルゼーションとは何か？」を問い直すための民族誌的調査と位置づけることができる。</p> <p>今後は、東北6県の在日コリアンのニューカマーに加え、東京や大阪など他地域の在日コリアンのニューカマーへの聞き取り調査を行い、これまでの調査研究を深化させる。同時に、本年度の議論を踏まえ、ニューカマー外国人について整理し、彼(彼女)らのコロナ禍の暮らしや行動の変化の中で在日コリアンのそれを位置づけていく。よって、在日コリアンに限らず、在日外国人の研究に拡張しつつあることを合わせて報告する。今後の課題としては、在日外国人の研究者との連携をより拡大する必要があることを挙げられる。</p>
<p>最終年度</p>	<p>該当 [無]</p>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	(和文) 18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究 (英文) Historical and Ethnological Study of Sakhalin and Kuril Ainu in the 18th and 19th Centuries			
研究期間	2020(令和2)年度 ～ 2020(令和2)年度(1年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	遠藤スサンネ	高度教養教育・学生支援 機構・講師 東北アジア研究センター 兼務教員	北方史	代表者
	高倉 浩樹	東北アジア研究セン ター・教授	社会人類学	研究分担者
	Sofya Lim	North-Eastern Federal University, Russia・ Professor	歴史学	研究分担者
	松本あづさ	藤女子大学・准教授	北方史	研究分担者
	井上 瑠菜	東北アジア研究セン ター・学術研究員	美術史	研究分担者
	菊池 勇夫	宮城学院女子大学・教授	日本近世史	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本共同研究の目的は、18世紀と19世紀の日本の北辺(北海道、千島、サハリン)と周辺地域(沿海州、カムチャツカ半島)を一つの地域として設定し、日本、ロシア、アイヌの相互接触および相互関係の実態を明らかにすることにあり、特に日本とロシアの狭間に置かれたサハリンアイヌと千島アイヌの歴史的発展の実態を多様な視点(歴史、民族、美術)から突明することにある。</p> <p>本年度は共同研究の初年度であり、主に以下の三つの作業を行った。</p> <p>①研究課題の具体化と研究会の実施 上述した研究課題の対象地域と対象時期を広く設定したこともあり、共同研究メンバー間で研究打合せを頻繁に行い、研究における各自の役割を確認した。この打ち合わせに基づき、本年度は18世紀後期の千島アイヌを仲介者とした松前藩との交易、東蝦夷地(道東)で起きたアイヌ蜂起の出来事を背景とする千島方面の出来事に焦点を当て、それに関連する第1回研究会を行った。研究会は2020年12月19日にオンラインで開催され、二つの研究報告が行われた。二名の報告者のうち、松本あづさ氏(藤女子大学)は「アイヌの千島交易と松前藩一村上島之允『蝦夷島奇観』の「ニヨエン」図をめぐる」というテーマで、松前藩とアイヌとの軽物交易と「ニヨエン」図との関わりについて報告を行った。続く井上瑠菜氏(東北アジア研究センター)は、「アイヌを描く画人たち—蠣崎波響筆《夷酋列像》に見られる「かたち」の継承—」というテーマで、アイヌ指導者12人を描いた《夷酋列像》の制作背景について報告を行った。二つの報告に対しては、質疑応答が活発に行われ、有益な情報交換の場となった。</p> <p>②資料収集 サハリン・千島アイヌを含むアイヌ関係の基礎文献を幅広く購入した。</p> <p>③ Sofya Lim氏が企画した「アイヌ民族についての教科書」プロジェクトが進められ、研究代表者の遠藤スサンネも執筆者の一人として参加した。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>アイヌ史研究のなかで、日本とロシアの狭間に置かれたサハリンアイヌと千島アイヌに関する実態はまだ十分に明らかになっていない。アイヌ史は日本とロシアだけではなく、中国東北部、東北アジア地域の歴史の解明においても重要な位置づけを有しているため、本研究は、その解明に寄与するものと考えている。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：1回</p>	<p>国際会議：0回</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(0)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(0)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] アイヌ史研究</p>	<p>[内容] サハリンアイヌと千島アイヌの歴史的発展の実態を多様な視点(歴史、民族、美術)から突明することにより、アイヌ史の多角的な解明に役立つと思われる。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称 [歴史、美術、社会人類学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：North-Eastern Federal University, Russia</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：藤女子大学</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：</p>	<p>連携機関名：</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：0</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：</p>		
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>	<p>特になし</p>			

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は新型コロナウイルス対応のため、予定していた北海道の調査は実施することができなかったが、上述したように研究課題に関する各研究者の研究方針の確認、または18世紀後期の千島方面に焦点をあてた研究会活動などを通じて、今後の研究活動の基盤となるネットワークを構築することができた。次年度は上述したアイヌ史の研究の継続を希望するが、共同研究メンバーの状況変化(Sofya Lim先生の急逝)により、研究組織の再考、または研究課題の見直しなども必要だと思われる。
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

- 上述した Lim Sofya 氏が企画した「アイヌ民族についての教科書」プロジェクトを極東連邦大学の先生方が引き継いで、これからプロジェクトを完成させる予定である。遠藤スサンネも執筆者の一人として加わる。
- 松本あづさ氏は現在、研究発表「アイヌの千島交易と松前藩一村上島之允『蝦夷島奇観』の「ニヨエン」図をめぐる一」に基づく論文を投稿準備中である。

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 地質研究資産(標本と紙資料)の持続・発展可能なキュレーション体制の基礎研究 英文) A prospective study to establish a new curating protocol for materials used in past geological research			
研究期間	2020(令和2)年度 ~ 2020(令和2)年度(1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	原田 浩伸	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	地質学	記載・資料紐付け
	岡 紘希	東北大学理学部・4年	地質学	記載・資料紐付け
	柗座圭太郎	富山大学 名誉教授	地質学	社会実装に関する考察
	板谷 徹丸	NPO 法人地球年代学ネットワーク・理事長	地質学	保管とキュレーションに関する考察
	ソレンセン ラシ	デンマーク国立博物館・学芸員	考古学	試料アーカイブに関する助言
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500千円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし		[小計]
	合計金額	500千 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)</p>	<p>東北アジア研究センターは、国内では唯一の「自然史研究分野を含む」文理融合型の文系の大学附置研究センターであり、文理融合型の学際研究で新しい分野を開拓・リード可能な「場」として、極めてユニークな研究組織である。本共同研究は文化・自然史遺産の取扱への発展を考慮した、地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のために必要なミニマムプロトコルを研究した。持続・発展可能なキュレーション体制には、対象となる地質研究資産の状態の把握が必要であり、標本と既存の紙資料の紐付けの他、科学的エビデンスに基づいた特徴付けが欠かせない。本研究では「有形物」の地質研究資産として、富山大学で保管管理されてきた飛騨変成帯の掘削試料コレクション（岩石標本が主）と、スタンフォード大学から東北大学に一部移設が完了したフランスカン変成帯コレクション（紙資料と岩石標本）を用いた。地理情報システムを利用した標本の位置情報のデータベース化の他、顕微ラマン分光分析も利用した物質の特徴付けを進め、地質研究資産の持続的な保護だけでなく、既存のコレクションから新たな研究成果を生み出すために必要な発展可能なキュレーション体制の構築を多角的に模索した。</p> <p>さらに本研究は「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット（代表：辻森）」に関連し、国際的な学際共同研究を支える基礎的な「有形物」のキュレーション体制を自ら整備しようとする試みであった。一連の成果は、文理連携の国際・国内共同研究の展開と、東北アジア研究センターの役割とその独創的な機能をより幅広く発信可能にすることに役立つであろう。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。</p>			
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：3回</p>		
	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：5人</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（3）本</p>	<p>論文数（3）本</p>	<p>図書（0）冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 地質学</p>	<p>[内容] 本共同研究でキュレーションに関して学会発表をした他、本研究でデータベース化した標本の記載をベースに、国際学術誌に論文を発表した。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称 [地質学 考古学 人類学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>文理融合で国内外のネットワーク作りが機能しており、海外で競争的資金を得るなどの実績もある。</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 文理融合の国際ワークショップを一般公開の形で行った。</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：1</p>	<p>連携機関名：デンマーク国立博物館</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数：2</p>	<p>連携機関名：地球年代学ネットワーク、富山大学</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数：4名（研究遂行）</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属：理学研究科</p>		
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>				

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	新型コロナウイルス拡大の影響で当初予定していた国際ネットワークの仙台大会は中止となった。今後しばらくはコロナ禍の影響が避けられないなかで、これまでとは違う手法で国際ネットワークを発展させる仕掛け作りが今後の課題である。
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

岡紘希、辻森樹, 2020, 北米フランシスカン帯カザデロ標本コレクション: 系統的なキュレーションのための予察的な標本記載. JpGU-AGU Joint Meeting 2020.

原田浩伸, 辻森樹, 青木翔吾, 青木勝一, 2020, New titanite U-Pb age of so-called 'Inishi-type' calcareous rock from the Hida Belt: Constraints on timing of the carbonate-silicate rock interaction during a collision. JpGU-AGU Joint Meeting 2020.

原田浩伸・辻森樹・梶座圭太郎・山下勝行・高柳栄子・井龍康, 2021, Mass transport during carbonate-silicate rock interaction in a collisional orogen: C-O-Sr isotope study of drill core samples from the Hida Belt, Japan.

[雑誌論文]

Harada H., Tsujimori T., Kunugiza K., Yamashita K., Aoki S., Aoki K., Takayanagi H., Iryu Y., 2021, The $\delta^{13}\text{C}$ - $\delta^{18}\text{O}$ variations in marble in the Hida Belt, Japan. *Island Arc*, v. 30, e12389, <https://doi.org/10.1111/iar.12389>

Matsunaga S., Tsujimori T., Miyashita A., Aoki S., Aoki K., Pastor-Galán D., Yi K., 2021, Reappraisal of the oldest high-pressure type schist in Japan: New zircon U-Pb age of the Kitomyo Schist of the Kurosegawa Belt. *Lithos*, v. 380-381, 105898, <https://doi.org/10.1016/j.lithos.2020.105898>

Tsujimori T., Mattinson C.G., 2021, Eclogites in different tectonic settings, in Elias S., Alderton D., eds., *Encyclopedia of Geology*, 2nd Edition, Elsevier, p. 561-568, <https://doi.org/10.1016/B978-0-08-102908-4.00104-1>

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 東北日本とロシア極東の地質の連続性：東北地方の中古生界地質からの視点 英文) Geological correlation between Japan and Russian Far East: A view from geological characteristics of NE Japan			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	<u>Daniel</u>	Pastor-Galán	Geology	Leading
	Tatsuki	Tsujimori	Geology	Co-Lead
	Ari	Ganbat	Geology	Assistant
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)	Isotope Analyses	[小計]	
	合計金額	500,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	We have analyzed a large series of samples to understand the role of water in the Japanese subduction zone. We have received part of the results, but not yet interpreted the results. The characterization of the different isotopic signatures (O, D, C, and noble gas) will inform about the different processes happening during subduction, and the mobility of the different elements during the changes in temperature and pressure in the subducting slab. Characterizing the chemical evolution of the subduction, in particular related with water, gives crucial information to understand the cycle of rocks, the magmatism and volcanism and is key for correlations between different tectonic areas. We plan to characterize the subduction style in Japan to compare its similarities and differences with the neighboring areas, especially east Russia.			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	We are still analyzing the results. But the preliminary idea is appealing. This year we have no results yet presented nor participation in conferences, we expect to do this during 2021.			

研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有／無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[有／無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有／無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・ 受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	This is still in an infant state, but it will be a prominent area of research of the group.		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 中国における失地農民の社会移動に関する調査研究 英文) Social mobility of Land-lost farmers in China			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤 媛	東北アジア研究センター・助教	地域経済・中国研究	研究代表者
	日置 史郎	東北大学経済学研究科・教授	中国経済	助言・情報提供
	金 湛	愛知大学・教授	農村社会学	助言・情報提供
	原田 忠直	日本福祉大学・准教授	応用経済学	研究分担者
	川村 潤子	名古屋大学・博士課程後期	社会学	研究分担者
	顧 江	華中師範大学(中国)・准教授	都市地理	研究分担者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 150千円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	150千 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>中国では、1994年に導入された分税制によって、土地使用権払下金、不動産取得税及び開発費用などは地方財政に納入されることになり、地方税収の重要財源となった。その結果、多くの地方政府は積極的に都市開発を推進し始めた。大規模な都市開発によって大量の農地が収用され、大勢の農民が土地を失い、失地農民となった。中国都市発展報告(2011)によれば、中国における失地農民は既に4,000万人以上存在しており、現在も毎年300万人ずつ増加している。2000年から2030年までに失地農民は1.1億人に達すると予測されている。また、中国における失地農民は2億人以上存在するとの主張もある。</p> <p>失地農民をめぐる、土地収用、補償制度の公平性、失地農民の社会保障、都市への融合(「市民化」)などの新しい問題が生じてきた。そのため、失地農民は土地を失うだけでなく、従来の生活手段も失った。それにもかかわらず、彼らは十分な補償金を得ることができず、農外就労を余儀なくされた。しかし、彼らの学歴は比較的低いケースが多く、定職に就くことが困難である。つまり、失地農民は新都市住民になると同時に、都市社会の弱者層になってしまった。このように、失地農民が新都市住民になった際の生活状況について、多くの研究調査で解明されてきた。しかし、都市開発が失地農民に与える長期的な影響に関する研究はまだ少ない。</p> <p>そこで、本研究は、中国における都市開発により生じた失地農民に着目し、アンケート調査と半構造化インタビュー調査を通じて、社会移動の視点から、都市開発が彼らに与える長期的な影響を明らかにすることを目的とする。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、現地調査の計画を立てることが困難である。そのため、今年度はこれまで収集していたデータの再解析、文献調査と調査設計を中心に進めてきた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国の失地農民問題に関する既存研究は、農地や宅地の喪失とその補償などを通じた短期的な生活状況の変化に注目したものが多く、失地農民を新都市住民として把握し、その長期的な変化に着目した研究は少ない。しかし中国の二重構造による失地農民と昔からの市民との格差がある反面、教育条件の改善から次世代の社会移動を促進する面もあり、経済学者が行っている格差分析では把握しきれない論点を生み出している。本共同研究は、中国の社会背景を考慮しながら、移民の社会的統合の研究でよく用いられる理論枠組み (Portes & Rumbaut, 2001) を援用し、失地農民の社会的移動を分析する。これにより、現代中国社会の研究に対し、新しい視点や知見を提供できる。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者(都合)：12人	研究組織外参加者(都合)： 人	
研究成果	学会発表(5)本	論文数(5)本	図書(0)冊
専門分野での意義	[専門分野名] 中国研究	[内容] 社会格差、社会的移動、移住	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[3] 分野名称 [社会学、地理学、経済学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：華中師範大学	
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：愛知大学、日本福祉大学、名古屋大学	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：経済学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：9	参加学生・ポスドクの所属：経済学研究科、名古屋大学	
第三者による評価・受賞・報道など	なし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	来年度にインタビュー調査とアンケート調査を計画しているため、今年度はその準備(調査設計や調査費用の申請など)を実施した。 研究会での議論を重ね、調査内容を確定させた。また、現地調査のための外部資金の申請が採択された。		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

金湛（2020）「生産関係の角度からみた中国の土地政策」日本現代中国学会第70回全国学術大会。

原田忠直（2020）「コロナ後の中国経済—柏祐賢の「停滞論」と「擬制」の概念から読み解く未来」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子（2020）「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか—H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての—考察—」中国経済経営学会2020年度全国大会。

川村潤子（2020）「民工子弟学校の果たした役割—H市の民工子弟学校の終焉を迎えるにあたって—」日中社会学会第32回大会。

Yuanyuan Teng（2021）Factors in the Upward and Downward Social Integration of Land-Lost Farmers in China, conference “Current issues in the study of history, foreign relations and culture of Asian countries”, Novosibirsk State University, Oct 29, 2020.

[雑誌論文]

金湛・謝新梅（2020）「中国における農地流動化の推進と農業経営への影響—湖南省S県の事例」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

金湛（2020）「所有，組織，規模—“三権分置”政策に対する考察」『ICCS 現代中国学ジャーナル』第13巻第2号。

原田忠直（2020）「中国における市場の「自由」と「包」についての—考察—」『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』第140号。

原田忠直（2020）「農民工は「悪魔の挽き臼」にすり潰されたのか—農民工から読み解く「擬制」の概念」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

川村潤子（2020）「なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか—H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての—考察—」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

[その他]

滕媛媛（2021）「コラム2 中国都市部における近隣関係の変容」岩井紀子・穴戸邦章・佐々木尚之編『データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本—東アジア社会調査による日韓中台の比較4』ナカニシヤ出版、pp. 63-64（2021年3月出版予定）

巖善平・堀口正・原田忠直・川村潤子（2020）「制度と市場の狭間を生きる農民工の過去、現在と未来」『中国21』、愛知大学現代中国学会編、第53号、東方書店。

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から 英文) New Possibilities in Northeast Asian Economy — From the Viewpoint of Logistics and Environment			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2021 (令和3) 年度 (1年間)			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	金 丹	東北アジア研究センター・特任助教	環境経済、地域経済	研究総括 (代表者)
	明日香寿川	東北アジア研究センター・教授	エネルギー・環境政策、地域経済	研究協力者
	朱 永浩	福島大学 経済経営学類・教授	アジア経済論・東北アジア物流	研究協力者
	町田 一兵	明治大学 商学研究科・教授	アジア・環太平洋国際交通及び交通政策	研究協力者
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 300,000円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	300,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	<p>東北アジア諸国の経済発展において不安定の要素と不確実性が増している中、持続可能な発展のための打開策が必要とされている。昨年度の研究活動はそれに着目し、物流と環境の視点から「一帯一路」イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性について、諸角度から考察を行い、「一帯一路」構想の下での東北アジアとヨーロッパの連結性がどのように改善されていくかを把握するために、中国と韓国の物流拠点化の可能性などについて調査研究を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費や生産が落ち込み、地域間ないし国間の交易・貿易が停滞し、ヒト・モノの動きが停滞する状態となった。危機対応に各国がコロナ禍対策の実施に取り組んでいる。</p> <p>そのような状況の中、今年度の研究活動は、コロナ影響により消費や生産が落ち込み、貨物輸送の荷動きが鈍化している中、物流業者における With コロナ時代の取り組みと経営課題について調査を行った。また、アジア・中国に関わる国際トラック輸送の可能性と新たなトレンドについて調査研究を行った。調査研究を通じて、1) 物流の「ラストワンマイル」の課題と環境への影響について、2) 東アジア地域における主要港湾の間の物流交流の最新状況について、3) ポストコロナ時代における輸送モードの新たな環境規制への対応について、新たに認識された。また、中国を中心に、経済デルタの形成または輸送モードにおけるシェアを高めるために進められている港湾統合、航空輸送及び物流システムの構築における最新動向と課題を考察するために国際研究セミナーを企画した。</p>			

	<p>【国際研究セミナー】</p> <p>「東北アジアの国際物流と環境課題への対応ー中国を中心に」</p> <p>日時：2020年12月23日(水)、会場：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟3F(対面式&オンライン開催)</p> <p>司会：金 丹</p> <p>朱 永浩(福島大学 教授)・劉 旭彬(福島大学 大学院生) 「中国山東省における港湾統合の展開と課題」</p> <p>何 為民(広東海洋大学寸金学院 准教授) 「広東ー海南自由貿易区における物流システムの構築と環境保全」</p> <p>町田 一兵(明治大学 教授) 「ポストコロナ時代における中国の国際航空貨物及び環境配慮型陸路輸送の動向」</p> <p>金 丹(東北大学 特任助教) 「産業高度化に伴う物流の変化ー瀋陽市の事例を中心に」</p> <p>コメンテーター：町田 一兵 教授</p>		
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により物流・運送業界を含めた経済・社会の各分野において大きな打撃を受け続けているが、With・After コロナ時代を生き残るために、デジタルイゼーションの進展とともに新たなシステムの構築及び技術開発が進められていることが、本年度の調査研究により確認できた。</p>		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者(都合)： 人	研究組織外参加者(都合)：30人	
研究成果	学会発表()本	論文数(1)本	図書(2)冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[有/無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：広東海洋大学	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：福島大学、明治大学	
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：東北大学産学共創大学院プログラム部門、東北大学研究推進・支援機構知の創出センター	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：16	参加学生・ポスドクの所属：明治大学、福島大学	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表（研究発表を含む）]

金丹「産業高度化に伴う物流の変化－瀋陽市の事例を中心に」、東北大学東北アジア研究センター・福島大学「アジア共同体構想」（ユーラシア財団助成）・日本物流学会若拓研究会共催シンポジウム『東北アジアの国際物流と環境課題への対応－中国を中心に』、東北大学川内キャンパス（対面式&オンライン開催）、2020年12月23日

明日香壽川「ポスト・コロナにおける東アジアのグリーン・ニューディールとグリーン・リカバリー」、東北大学知のフォーラム×東北大学卓越大学院 第4回セミナー（オンラインにて）

朱永浩・劉旭彬「中国山東省における港灣統合の展開と課題」、東北大学東北アジア研究センター・福島大学「アジア共同体構想」（ユーラシア財団助成）・日本物流学会若拓研究会共催シンポジウム『東北アジアの国際物流と環境課題への対応－中国を中心に』、東北大学川内キャンパス（対面式&オンライン開催）、2020年12月23日

朱永浩「中国の対北東アジア経済関係の現状と展望－朝鮮半島との関連」、早稲田大学地域・地域間研究機構日米研究所、環日本海経済研究所主催研究会『日本国内の日朝関係研究の現状と安倍政権以降の展望』、新潟市、2020年10月3日

町田一平「ポストコロナ時代における中国の国際航空貨物及び環境配慮型陸路輸送の動向」、東北大学東北アジア研究センター・福島大学「アジア共同体構想」（ユーラシア財団助成）・日本物流学会若拓研究会共催シンポジウム『東北アジアの国際物流と環境課題への対応－中国を中心に』、東北大学川内キャンパス（対面式&オンライン開催）、2020年12月23日

[雑誌論文]

金丹・朱永浩（2021）「中国東北振興政策と産業構造調整に関する考察－瀋陽市の事例を中心に」『福島大学地域創造』Vol.32, No.2

[図書]

李嘉龍・黄傑翔・金丹（2020）『地域間経済協力及び均衡発展』團結出版社（中国語）

明日香壽川・甲斐沼美紀子・佐藤一光・他（2021）『グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ』未来のためのエネルギー転換研究グループ

[その他]

国際研究セミナーの主催：

「東北アジアの国際物流と環境課題への対応－中国を中心に」、2020年12月23日、東北大学東北アジア研究センター

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究 英文) Comparative Studies on Family or Gender Norms and Islamic Discourses in Russia and the Soviet Union			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯貝 真澄	東北アジア研究センター・助教	中央ユーラシア近現代史	総括、ヴォルガ・ウラル地域
	帯谷 知可	京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授	中央アジア地域研究	中央アジア (帝政期～ソ連期)
	佐々木 紳	成蹊大学文学部・准教授	中東近現代史	中東(トルコ)との比較
	宗野ふもと	筑波大学人文社会系・研究員	中央アジア地域研究	中央アジア (ソ連期～現在)
	竹村 和朗	高千穂大学人間科学部・准教授	文化人類学 (エジプト)	中東(エジプト)との比較
	和崎 聖日	中部大学人文学部・講師	人類学 (中央アジア)	中央アジア (ソ連期～現在)
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 400,000円		
	外部資金 (科研・民間等)	※連携研究：京都大学東南アジア地域研究研究所2020年度共同研究ユニット「中央ユーラシアおよび中東ムスリムの家族・ジェンダーをめぐる規範：言説とネットワークの超域的展開」(研究代表者：磯貝真澄)	[小計]	300,000円
	合計金額	400,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究の目的は、次の2点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 旧ソ連圏ムスリム地域であるヴォルガ・ウラル地域と中央アジアで、家族やジェンダーをめぐる語られてきた規範は、イスラーム的な要素を含むものである。その特徴を中東の同種のものと比較分析して明らかにし、さらに当該地域と中東との関連の様相も解明する。 2. 旧ソ連圏ムスリム地域において、国家レベルで政治的に肯定・強調された家族・ジェンダー規範と、その社会で語られてきた規範との関係を明らかにすることを試みる。 <p>いずれについても、研究対象の時期は19世紀後半から現在までである。 本年度、帝政末期については、研究目的に相当程度到達できた。明らかになったのは、次の諸点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア語で著された最初期のムスリム女性論、または女性解放論の細部 ・ロシア語による最初期のムスリム女性解放論が、オスマン帝国やイギリス帝国領インドのムスリムのジャーナリスト、作家、法学者等の著作を参照したものであったこと ・ヴォルガ・ウラル地域のテュルク語で著された、ムスリム家族や女性をめぐる規範論の最初期のものは、オスマン知識人の著作を参照していたが、ロシア帝国のイスラーム宗務行政の施策を契機として執筆・刊行された可能性が極めて高いこと ・ヴォルガ・ウラル地域のムスリム女性によって、読者にムスリム女性を想定し、テュルク語で著された最初期の規範論が、やはりイスラーム宗務行政を契機に公刊された可能性が極めて高いこと <p>これらの事実から、ロシア帝国の中央ユーラシア、オスマン帝国、イギリス帝国領インドの間でのムスリムの人的・知的ネットワークの全体像を可視化できる。</p> <p>現代研究についても、国家法にイスラーム法由来の要素が皆無のウズベキスタンと、家族法がイスラーム古典法を参照して整備されたエジプトの個別的事例を比較できた。その作業により、現在のムスリム諸国家での国家法と慣習法をめぐる、単純でない構図が見えてきた。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東北アジア地域研究における従来の人間文化研究は、エスニシティの多様性に大きな関心を払ってきたが、宗教・宗派については研究が不足している。また、東北アジアの外部との人的ネットワークについても、特に19世紀以降はそれが極めて重要であるにもかかわらず、明らかにされたところが少ない。いずれの問題もおそらく、東北アジアにおける20世紀の数十年間の国家体制が影響して生じたものだが、本研究はこうした不足を補うことで、東北アジア地域研究に貢献することをめざす。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：2回</p>	<p>国際会議：1回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：43人 (11+32)人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：23人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（18）本</p>	<p>論文数（13）本</p>	<p>図書（1）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 中央ユーラシア地域研究</p>	<p>[内容] 中央ユーラシア地域研究では、家族やジェンダーに焦点を合わせる研究が不足している。あわせて、近年の近代史研究には、モビリティやネットワーク、さらに一歩進めてコネクティビティをテーマとする動向がある。本研究は、前者に対してはその不足を補い、かつ後者の潮流に乗るものである。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[3] 分野名称 [歴史学、人類学、地域研究]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	

社会還元性の有無	[有]	[内容] 本年度は共同研究者が研究成果として民族誌映画を制作し、公開した。また、次年度に研究成果論集をまとめ、市販の書籍として公刊する計画を進めている。
国際連携	連携機関数：	連携機関名：
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：京都大学東南アジア地域研究研究所
学内連携	連携機関数：	連携機関名：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：筑波大学
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度の研究成果は、本研究の初年度の実施計画に基づく形で得られたものである。次年度は、本年度の研究実施計画のうち、新型コロナウイルス感染症拡大によって実現できなかった調査（特に人類学調査）とあわせて、次年度計画を遂行する。	
最終年度	該当 [無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

(共同研究として)

- 第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会：9月12日（土）、オンライン（京都大学稲盛財団記念館）
 - 竹村和朗「“相続システム”の現状：エジプトの生前贈与の事例から」
 - 磯貝真澄・帯谷知可「中央ユーラシアの家族とジェンダーをめぐる規範：研究のパースペクティブ」
- 第4回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会：2月8日（月）、オンライン（東北大学東北アジア研究センター） *国際ワークショップ（使用言語：日本語、ウズベク語、ロシア語）
 - 佐々木紳「アフメト・ミドハトとファトマ・アリエ：あるいはハイブリッドな評伝の虚実」
 - 和崎聖日、アドハムジョン・A・アシロフ「『グリ・アルムガーン：ウズベキスタンの女性たちによるイスラーム儀礼』の上映と解説・コメント」
- 第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ：2月12日（金）～22日（月）、オンライン（東北大学）
 - 磯貝真澄、佐々木紳、宗野ふもと、竹村和朗、和崎聖日、帯谷知可「中央ユーラシアのムスリム家族と女性：規範的言説をめぐるつながりの研究」（ポスター発表）
- 2020年度日本中央アジア学会年次大会：3月21日（日）、オンライン（北海道大学）
 - 公開パネルセッション「中央ユーラシアの家族とジェンダー：規範・言説・ネットワーク」
 - 磯貝真澄「中央ユーラシアのムスリム家族と女性：規範・言説研究の射程とロシア的文脈の検討」
 - 帯谷知可「O. S. レベヂェヴァと A. アガエフのムスリム女性解放論」
 - 宗野ふもと「家族強化論と「封建的」な家族・ジェンダー規範の考察：ウズベキスタン・シャフリサブズ市の女性工場労働者の事例から」

(個人研究として)

ISOGAI Masumi and Marsil N. FARKHSHATOV, “Memoirs by Volga-Ural ‘Ulamā’ in the Early Soviet

Period,” *2nd International Academic Forum “Heritage,” International Scientific Conference “Current Issues in the Study of History, Foreign Relations and Culture of Asian Countries,”* October 29, 2020, online (Novosibirsk, Russia).

磯貝真澄「ロシア帝国法のなかのムスリムの法：宗務行政からみた場合」、『2020年度第2回「法の支配と法多元主義」研究会』、2020年12月13日、オンライン（関西大学）。

磯貝健一、磯貝真澄「遺産分割文書と相続分の算定：ロシア帝国トルキスタンとヴォルガ・ウラル地域の比較から」、『第19回中央アジア古文書研究セミナー』、2021年3月13日、オンライン（京都大学文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター羽田記念館）。

帯谷知可「『ヴェールのない社会』から『ヴェールがあってもよい社会』へ？：ウズベキスタンの現状から」、『ロシア・ユーラシア研究会』、講演、2020年11月17日、オンライン（一般社団法人オープン・ガバナンス・ラボ）。

帯谷知可「ヴェールを捨てたその後に：スカーフ（ルモル）と民族帽（ドウッピ）」、『「沙漠の探究者」を探して：女性たちと百年」研究会』、2020年11月28日、オンライン。

帯谷知可「ウズベク人はいかに装うべきか：ポストソ連時代のナショナルなドレス・コード」、『岩波叢書「グローバル関係学」シリーズ Book Launch Series 4 第5巻『「みえない関係性」をみせる』を語る』、2020年12月12日、オンライン。

竹村和朗「生前贈与の意味と意義：現代エジプトの事例から考える」、『第36回日本中東学会年次大会特別研究集会』、2020年8月30日、オンライン（日本中東学会）。

竹村和朗「契約書の裏に書かれた土地譲渡：現代エジプトの相続の一事例」、『第15回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会』、2020年12月19日、オンライン（東北大学）。<http://tbias.jp/reports/20201219>

和崎聖日「中央アジアのスーフィズム：ジャフル儀礼からみる共生の思想」、『JFE 財団アジア歴史研究助成「スーフィズムに基づくアジア型イスラームの共生思想とその実践」・三菱財団人文科学研究助成「イスラームの多文化共生の知恵：周縁イスラーム世界のスーフィズムに着目して」合同研究会』、2020年8月25日、オンライン。<https://kias.asafas.kyoto-u.ac.jp/#20201027>

和崎聖日「ウズベキスタンの状況説明」『東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 共同利用・共同研究「現代ムスリム知識人の変容と交流」第1回研究会』、2020年10月10日、オンライン。

[雑誌論文]

Масуми Исогай. Рецензия на: Любичанковский С.В. Имперская политика аккультурации и проблема колониализма (на примере кочевых и полукочевых народов Российской империи). Оренбург: Издательский центр ОГАУ, 2019. 480 с. // Вестник Российского университета дружбы народов. Серия: История России. 2020. Т. 19. № 4. С. 996–1000. <https://doi.org/10.22363/2312-8674-2020-19-4-996-1000>

帯谷知可・後藤絵美（編）『装いと規範4』（CIRAS Discussion Paper）、2021年3月（印刷中）。

帯谷知可「ウズベク人はいかに装うべきか：ポストソ連時代のナショナルなドレス・コード」、福田宏・後藤絵美（編）『みえない関係性をみせる』（グローバル関係学叢書第5巻）、岩波書店、2020年、45～69頁。

帯谷知可「よいスカーフと悪いスカーフの攻防とその境界：現代ウズベキスタンのヴェール論争」、高尾賢一郎・後藤絵美・小柳敦史（編）『宗教と風紀：〈聖なる規範〉から読み解く現代』岩波書店、2021年、36～61頁。

帯谷知可「ロシア帝国からムスリム女性の解放を訴える：O.S. レベヂェヴァと A. アガエフのイスラーム的男女平等論」、『史林』104（1）、2021年1月（印刷中）。

- 帯谷知可「『ウズベク映画上映会：1920年代無声映画の再発見』に寄せて」、『日本中央アジア学会報』16、2020年、67～74頁。
- 佐々木紳「新オスマン人とパリ・コミュニケーション：ムスリム知識人の西洋経験と思想的展開」、『成蹊大学文学部紀要』56、2021年3月（印刷中）。
- 佐々木紳「アフメト・ミドハト『ファトマ・アリエウ女史、あるいはオスマン人女流作家の誕生』：訳注（前篇）」、『成蹊人文研究（成蹊大学大学院文学研究科）』29、2021年3月（印刷中）。
- Fumoto Sono, “How Local Handicrafts Enter the Global Tourism Market: A Case Study on a Carpet Business in Rural Uzbekistan,” *Japanese Review of Cultural Anthropology* 21 (1), 2020, pp. 1-36 (in press).
- 竹村和朗「ワクフに関するエジプト最高憲法裁判所2008年違憲判決の解題および全訳」、『アジア経済』61(4)、2020年、32～51頁。https://doi.org/10.24765/ajiakeizai.61.4_32
- 和崎聖日「結婚と『つながり』のかたち：中央アジア南部のムスリム社会」、山田孝子（編）『人のつながりと世界の行方：コロナ後の縁を考える』（シリーズ 比較文化学への誘い）、英明企画編集、2020年、95～112頁。
- 和崎聖日「旧ソ連・ウズベキスタンにおける『婚外の性』とイスラーム：男が語るモラル」、高尾賢一郎・後藤絵美・小柳敦史（編）『宗教と風紀：〈聖なる規範〉から読み解く現代』、岩波書店、2021年、197～219頁。
- 和崎聖日「揺れ動くジェンダー規範：旧ソ連中央アジアにおける世俗主義とイスラーム化」、田中雅一・嶺崎寛子（編）『ジェンダー暴力の文化人類学』、昭和堂、2021年、179～197頁。
- WAZAKI Seika, Iqbol MELIQQ'ZIEV, and Adham ASHIROV, *Guli Armug'on: Women's Local Islamic Ritual in Uzbekistan*. (Ethnological film)
- * 第9回国際民族誌映画祭「クラトヴォ 2020」（マケドニア）（9th Ethnological Documentary Film Festival “Kratovo 2020”）入選、映画祭上映2020年10月2日。
- * 英国王立人類学民族誌映画祭2021（17th Royal Anthropological Institute Film Festival 2021）入選、映画祭上映2021年3月19～28日（<https://festival.raifilm.org.uk/>）。

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) レーダ技術によるエジプト世界遺産の保護 英文) Cultural Heritage Preservation Using Radar Technology in Egypt			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2021 (令和3) 年度 (2年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害 (B) 資源・エネルギーと国際関係 (C) 移民・物流・文化交流の動態 (D) 自然・文化遺産の保全と継承 (E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治 [以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除]			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	<u>Anwer Sayed Abdelhameed Ahmed</u>	東北アジア研究センター・学術研究員	電波工学	システム設計 エジプトとの交渉
	佐藤 源之	東北アジア研究センター・教授	電波工学	システム設計への助言
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>Ground-based synthetic aperture radar is a device used for different purposes like monitoring landslides, bridge vibrations, tunnel stability, etc. MIMO radars type GBInSAR is a new system that introduces many advantages over the conventional GB-SAR system like fast data acquisition, low weight, and high stability.</p> <p>In our joint research, we evolved MIMO radar type GB-SAR to fundamentally add new features to the conventional GB-SAR devices with mechanically movable parts. Accordingly, it can be used for other purposes like cultural heritage preservation. The proposed MIMO GB-SAR prototype is implemented and installed in Sato-lab and showed stable monitoring performance [1].</p> <p>The developed system consists of 16 transmit and 16 receive antennas working at 17 GHz, arranged to synthesize an equally spaced virtual array of 256 elements. The reason for selecting this number of elements is to be appropriate for monitoring relatively large-scale areas.</p> <p>The frequency modulated continuous wave unit (FMCW) is responsible for generating the transmitted signal and demodulating the received signal. An Arduino device was used to control the switching system. The FCMW signal is sent to the Tx switch stage and then transmitted signal transferred to the 15 transmitting antenna elements. The reflected signal is received by the receiving antennas, which is governed by the Rx switch. Then, the data are passed through an analog to digital converter and finally acquired by PC.</p> <p>We published one IEEE journal during the project period, which summarized our project output [1].</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	Developing such a new system gives a chance for building much cooperation between CNEAS and the other worldwide research institutes. Also, it contributes to the protection of cultural heritage inside and outside Japan.		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など： 回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]	
学際性の有無	[有/無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []	
文理連携性の有無	[有/無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有/無]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題			
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[1] Anwer S. Abd El-Hameed, Motoyuki SATO, "Antenna Array for Ku-Band MIMO GB-SAR," IEEE Access, vol.9, pp.29565-29572, Feb. 2021.

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 多言語絵本の共同制作から探る異文化理解と交流の表現手法 英文) Exploring an expression method to promote cross-cultural communication through the production of a multilingual picture book			
研究期間	2020(令和2)年度 ～ 2020(令和2)年度(1年間)			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	是恒さくら	東北アジア研究センター, 学術研究員, 美術家	デザイン工学 現代美術	全体総括・ 表現手法の 開発・作品 制作
	伊藤 大亮	東北大学大学院医工学研究科, 特任助教	医学・運動機能解析	制作協力・ 資料提供・ 研究会登壇
	田中 利和	龍谷大学経済学部現代経済学科, 准教授	地域研究・文化人類学	制作協力・ 翻訳協力・ 研究会登壇
	甲斐 洋行	東北大学材料科学高等研究所, 助教	工学・ウェアラブルデバイス	研究会登壇
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 (科研・民間等)		[小計]	
	合計金額	円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>本共同研究のメンバーである是恒・伊藤・田中は2020年1月に、地域研究・文化人類学を専門とする田中が10数年間にわたり研究活動のフィールドとしてきたエチオピア・ウォリソの牛耕農村で、協働フィールドワークを行った。是恒の芸術・デザイン工学の専門的観点、伊藤の医学・運動機能解析の専門的知見を取り入れ、牛耕農村の住民らと生活を共にしながら絵画作品の協働制作を行い、現地の生活風景である特徴的な家屋や家畜、道具や植物、人物等を絵で表現し、村内で展示・鑑賞の場をもうけた。田中の長年にわたる活動により、日本に起源を持つ地下足袋がエチオピアの牛耕で活用され現地住民の生活・健康状態の改善に貢献する可能性が大いにあることがわかっている。本共同研究では、エチオピア現地の素材と職人技術により変化し新たな文化を生み出しつつある地下足袋を中心的題材として、エチオピアの牛耕農村の生活をわかりやすく伝える物語と絵本を制作・発表・配本することで、日本-エチオピアの双方向的な異文化理解をすすめる、国際的かつ協働的な文化・技術形態としてのエチオピア産地下足袋「エチオタビ」のさらなる進展の可能性を探った。</p> <p>是恒が編集・執筆・デザインを行い、オロモ語・アムハラ語・日本語・英語の4言語で完成した多言語絵本の展示発表会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催が困難となった。これまでの活動をふりかえり、この絵本の可能性を探るため、京都精華大学・学長/人文学部・教授のウスビ・サコ氏を招き、オンラインでの共同研究会「アフリカ・地下足袋をめぐる協働のこれまでとこれから～『エチオタビと歩きだす』」開催した。今後の展開として、多言語絵本をエチオピアで配本し、絵本を媒体とした異文化理解を実践していくつもりである。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	フィールドワークにおいて現地の人々に自由に絵を描いてもらうことにより、家屋や家畜、生活用品など生活に密着したものに対する、様々な年代の人々の感性・感覚の一端を知ることができた。「絵を描いてもらう」という行為の発生までに必要な場所、画材などの設定や、個人とその人物の描いた絵の紐付けや、描かれた絵の読み解き方など、今後の課題として深めていきたいと考えている。本共同研究で制作した絵本は、今後のフィールドワークの中で、コミュニケーションの要となっていくものである。この実践から、東北アジア地域の各地においても、異文化理解を深める手法として絵画や絵本の協働制作が取り入れられていくことができるのではないかと考えている。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：1回	国際会議： 回	
	研究組織外参加者（都合）：1人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（ ）本	論文数（ ）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 芸術	[内容] フィールドワークにおける絵画制作と、その成果物としての絵本の制作は、近年協働の機会が増えている芸術と人類学の関わりを考えるうえで大いに意義があった。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称 [芸術・医学・地域研究・工学]	
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容]	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0		参加学生・ポスドクの所属：0
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	2020年度は、前年度にエチオピアで行ったフィールドワークの成果物として多言語絵本を制作した。新型コロナウイルス感染症の広がりによる渡航・移動の制限により、フィールドワークや展示会、対面での研究会の開催は困難となった。しかし、多言語絵本の制作という作業を通して、想像力により異なる土地・文化・人々を知り、理解を深めていくことができると考えている。今後は、この絵本をエチオピア現地に還元することから、異文化理解・交流の新たな展開を探究したい。		
最終年度	該当		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

[その他]

多言語絵本『うしのあし ひとのあし』

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) ユーラシア遊牧民の地図史 英文) Historical research on the maps of Eurasian nomads			
研究期間	2020 (令和2) 年度 (単年)			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	堀内 香里	東北アジア研究センター・学術研究員	モンゴル史	地図と権力、地図と「故郷」
	Z. ニンジバダガル	モンゴル国立中央公文書館・学芸員	モンゴル仏教史	活仏の属民と移動と住地
	中村 篤志	山形大学・准教授	モンゴル史	交通と土地認識
	小沼 孝博	東北学院大学・教授	中央アジア近世史	新疆、ジュンガルの地図史
	包呼和木其爾	内蒙古大学・講師	モンゴル史	モンゴル農耕地域の地図と空間利用
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 50万円		
	外部資金 (科研・民間等)	0	[小計]	
	合計金額	50万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>本共同研究では主にユーラシア地域の諸地図を時間的・空間的に、また作成者別(当事者・他者の別)に比較することで同地域の遊牧民の地図描写の特徴やその変容を相対化しつつ、当該社会の土地利用や空間認識のあり方を解明することを旨とした。</p> <p>今回はかかる研究の端緒として同時代における他空間を各メンバーが研究し、それを比較・考察した。すなわち清代のハルハ、ハラチン、シャビ(活仏の属民)、ジュンガル、駅舎を事例に人々の土地利用、地図の作成等について研究し意見交換をした。その結果、集団ごとに土地利用の特徴が異なること、また同じ清代でも地図作成方法の変化に伴い空間認識にも変化があったことなどが実証的に示された。今後はこれが地図の作成にどのように反映されてきたのかという点についても考察を加えていく必要がある。</p> <p>また今年度は新型コロナウイルスの為に史料調査や出張ができず、当初の計画通りに予算を使うことができなかった。そこで、本共同研究の経費を使ってオンラインにて国際的な学術交流を図った。すなわち、講演会を三度開き、古代・中世、清代、20世紀のユーラシア及びモンゴル史について議論した。これらの会議は、本共同研究にとって異なる時代のユーラシア地域の歴史を理解するのにも大いに寄与した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>2020年夏に、モンゴル国立中央公文書館に所蔵されている地図が刊行された。これまで数年に渡りそれらの地図は同館に赴いても実見することができなかったものである。すなわち、モンゴル地域の地図史研究はまさに今年画期を迎えたと言ってよい。そうしたなか本共同研究は最も早く本研究に着手した一プロジェクトであり、2月に行われた研究会においても早速そうした古地図を多く用いた研究報告がなされた。</p> <p>モンゴルは近代の歴史地理学的にも、ロシア（ソ連）、中国、日本の列強が関わる重要な地域である。その直前および最中の清代から20世紀初頭のモンゴリアの地図史を考察することは、近代から現代のアジアおよび国際情勢を理解する上でも有用である。</p>			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：4回	国際会議：4回		
	研究組織外参加者（都合）：110人	研究組織外参加者（都合）：110人		
研究成果	学会発表（13）本	論文数（ ）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] モンゴル史	[内容] 上述の通り、2020年にこれまで実見できなかった地図史料が一举に刊行された。こうした史料を使ったモンゴル史研究はまさに今緒に就いたばかりである。档案史料との併用によって、モンゴル史理解をより深めることができる。		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：[] 分野名称 []		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 本研究では新疆やモンゴルなど、現在中国国内において政府の方針に賛成しないまま従うことを強いられている地域の地図や境界の問題を扱った。現在の問題を考えるにあたり、その歴史を考察することは重要である。我々、中国の内外にいる研究者がこれらの地域を研究しそれを発表することは現在のアジアまた世界に「社会還元」することの一だと考える。		
国際連携	連携機関数：6	連携機関名：モンゴル国立科学アカデミー、モンゴル国立大学、モンゴル中央情報機関、モンゴル国立中央公文書館、モンゴル教育大学、内蒙古大学		
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：山形大学、東北学院大学、広島大学		
学内連携	連携機関数：0	連携機関名：		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：延べ約40名	参加学生・ポスドクの所属：東北大学、早稲田大学、神戸大学、内蒙古大学、昭和女子大学、モンゴル国立大学、モンゴル教育大学、内蒙古師範大学、名古屋大学、千葉大学、人民大学、亜細亜大学、広島大学、東京芸術大学		
第三者による評価・受賞・報道など	なし			

研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	本共同研究は単年である。またこうした研究課題も初めて取り組むものであり、今年度はその足掛かりを作ったと言える。また新型コロナウイルスの為に十分な史料調査ができず、当初の計画のように研究が進まなかった。また今年度は一様に清代から20世紀初頭にかけての時期を対象に研究を進めた。今後は他時代の土地利用、地図作成等を研究する研究者らと意見交換、議論をすることを通して、本課題の解明に努めたい。
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 中村篤志「駅駅の守人：モンゴル国ハラチン集団の歴史と記憶」NIHU（人間文化研究機構）島根県立大学拠点主催「プロジェクト『北東アジアにおける近代的空間の形成とその影響』総括シンポジウム」、2020年11月7日、オンライン開催
- 包呼和木其爾「北元・清朝時代のモンゴル社会におけるウムチ・ホビについて」満族史学会第35回大会、2020年12月19日、オンライン

[講演]

- 包呼和木其爾「北元至清代蒙古貴族“財産”分配的演變」厦門大学歴史系『多元文明共生的亞洲』青年学者シリーズ講演、2020年6月29日
- 包呼和木其爾「蒙古遊牧社会的分封與汗權」蘭州大学歴史文化学院西北少数民族研究中心主催、2020年11月6日

[雑誌論文]

- 中村篤志「清代モンゴルの駅門サイルオス：現地調査からみた遺構の分布状況」『アジア流域文化研究』12（2021年3月刊行予定）
- 包呼和木其爾「阿勒巴体制下清代内モンゴル喀喇沁地区社会結構——以喀喇沁右旗為例」『清史研究』2020年5号：91-106

[書籍]

- NINJBADGAR Zangad 他編“Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтууд. Баримт бичгийн эмхэтгэл” УБ（2021年7月刊行予定）
- NINJBADGAR Zangad 他編“Засагт хан Хамба хутагтууд. Баримт бичгийн эмхэтгэл” УБ（2021年8月刊行予定）
- 中村篤志「遊牧と移住のあいだ：20世紀前半期フルンボイル社会の動態から」岡洋樹編著『移動と共生の東北アジア：中蒙露朝辺境にて』東北アジア研究センター叢書、2020年11月、pp.111-142
- Накамүра Ацүши “Манжийн үеийн Харчин өртөө ба Сайр ус（清代のハラチン駅とサイル＝オス）” Ока Хироки бусад эмх. “Евразийн нүүдэлчдийн түүхэн замнал: Northeast Asian Study Series vol.2（2021年3月刊行予定）
- Хориүчи Каори “Чин улсын үе дэх монголчуудын “тэжээх” асуудалд（清代モンゴルにおける扶養について）” Ока Хироки бусад эмх. “Евразийн нүүдэлчдийн түүхэн замнал: Northeast Asian Study Series vol.2（2021年3月刊行予定）

[本共同研究主催の研究会等]

●講演会「清代モンゴル史研究の最前線」2020/12/05於オンライン

- OYUNJARGAL Ochir “Зүүнгарын газрыг төвшитгөн тогтоосон бодлогын бичиг”-ийг монгол хэлээр орчуулсан тухай (『欽定平定準噶爾方略』のモンゴル訳について)”
- NINJBADGAR Zangad “Манж Чин улсын үеийн Жибзундамба хутагтын шавийн захиргааны бүрэлдэхүүн: Эрдэнэ шанзудбын яамны жишээн дээр (清朝期ジェブツンダンバ・ホトクトの属民シャビの行政構造：エルデネ・シャンゾドバ衙門を事例に)”
- NATSAGDORJ Battsengel “Хэсэг байшингийн хөшөөний цаасан хэвдсийг уншиж, тайлбарлан XVI-XVII зууны үеийн монголын түүхийн хэдэн асуудлыг авч үзэх нь (ヘセグ・バイシン石碑の拓本の読解及び16-17世紀モンゴル史に関するいくつかの課題について)”

●講演会「古代・中世ユーラシア史研究の今」2021/01/13於オンライン

- MUNKHTULGA Rinchinkhorol “Эртний Түрэгийн язгууртны онгоны судалгааны зарим асуудлууд (古代テュルク王族の埋葬施設に関する諸課題について)”
- ULZIIBAYAR Sodnom “Хатны булаг орчмын гурван өөр үеийн монгол булш: IX-X, XIII, XV-XVI зуун (ハタニー・ボラグの周辺で発見された時代の異なる3つの墳墓について：9-10世紀・13世紀・15-16世紀)”
- ANKHBAYAR Danuu “Ил хаант улсын везирийн тогтолцоо түүний онцлог (イルハーン国におけるワズィールの組織体系とその特徴)”

●研究会「ユーラシア遊牧民の地図史」2021/02/20於オンライン

- 小沼孝博「天山を越えて：ムザルト峠とその役割」/Crossing the Tianshan: the Muzart Pass and its historical role
- Ts. Жамбалдорж「ジュンгалの“アング”について：フブン・ノヤン」/On the structure of the Junghar: an anggi of kobun noyan
- 堀内香里「清代モンゴルの地図：その作成方法と目的の変遷」/Maps of the Qing era Mongols: changes in its creation method and the aim

●講演会「20世紀モンゴル史研究の現在」2021/03/13於オンライン

- LONJID Zorig “Монгол төрөөс санхүү-мөнгөний талаар хэрэгжүүлсэн бодлого: 1921.02.22-1921.07.10 (モンゴル政府の財政・金融政策：1921年2月22日から7月10日)”
- BATBOLD Narantuya “Монгол Улсын сүүлчийн засаг ноёдын хувь заяаны асуудал: 1921-1937 (モンゴル最後のザサクたちの運命：1921-1937年)”
- BOLDBAATAR Chunt “БНМАУ-ын үндсэн хуулийн түүхийн асуудал: 1949-1960 (モンゴル人民共和国憲法史：1949-1960年)”

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 北極域社会における人間の安全保障に関する方法の探求 英文) Methods for Human Securities of Arctic Societies			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2020 (令和2) 年度 (1 年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉 浩樹	センター・教授	社会人類学	総括
	デレーニ アリーン	センター・准教授	文化人類学	漁業
	川口 幸大	文学研究科・准教授	文化人類学	北極域と東 アジア
	中野久美子	医学研究科・助手	国際保健学	地域保健
	石井 花織	環境科学研究科・博士後 期	文化人類学	地域衛生
	近藤 社秋	神戸大学・講師	文化人類学	漁業
	永山ゆかり	釧路公立大学・准教授	言語学	危機言語保 全
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 0円		
	外部資金 (科研・民間等)	文科省補助事業北極域研究加速化事業 (ArCS II)	[小計] 11770万円	
	合計金額	11770万 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>北極域における気候変動が地域の人間の安全保障に与える影響評価を行うための方法を解明することを目的とする。</p> <p>高緯度地帯の気候変動は中低緯度よりも著しく、このことは経済のグローバル化と重なり、北極域の社会に大きな影響を与えている。先住民のアイデンティティにも寄与している地域の食糧資源はその一つである。特に漁業資源は、近年東アジア社会を含めた域外に輸出されるようになった。この点で、北極域の漁業資源は域内外の社会経済的動態のなかにある。また、北極域の観光発展に象徴されるように、域外からの人・モノの流入は地域経済だけでなく、北極域地域住民の健康や衛生環境にも影響を与えている。これらは自然の変化と社会経済・政策が絡み合った問題領域である。こうした北極域社会の変動に捉えるにあたっての学際的な方法を、人間の安全保障概念—脅威からの自由、欠乏からの自由、尊厳を持って生きる自由—を手がかりに明らかにすることを目指す。食品とアイデンティティ、健康と環境汚染がキーワードとなる。</p> <p>本年度は、3回オンライン研究会を行うことで、北極環境問題、地域保健、危機言語、漁業における現地の状況と東アジアへの流通について最新の研究進捗状況について報告をしてもらい、現在の組織でこの問題へどのようなアプローチが可能かに見通しを得た。成果としては、環境問題に関わり、永久凍土融解の社会的影響についての論文及びこの問題に関わる環境教材の制作、また危機言語に関わりカムチャッカ先住民の個人史に係わる資料集を刊行することができた。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	永久凍土融解の社会的影響についての環境教材（英語）を作り、危機言語集団話者の個人史を資料集（露版）として刊行したことは、シベリアの気候変動と先住民研究について最新の研究成果にもとづく社会発信を実現したことになる。英語版とロシア語版の刊行物なので今後これらを広く用いた国際的社会発信・研究交流を行っていききたい。			
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：3回	国際会議：0回		
	研究組織外参加者（都合）：5人	研究組織外参加者（都合）：5人		
研究成果	学会発表（2）本	論文数（3）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 文化人類学	[内容] 北極の漁業に関わる生産と流通・消費に関わる民族誌的解明		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[2] 分野名称 [保健学・言語学]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項：		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 成果として環境教材と地域史に関わる資料集の刊行		
国際連携	連携機関数：0	連携機関名：		
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：神戸大学、釧路公立大学		
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、医学研究科		
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：環境科学		
第三者による評価・受賞・報道など	なし			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	単年度で行った共同研究であった。方法論について見通しを得たので、次年度は内容に関わる共同研究の発展を期したい。			
最終年度	該当 [有]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

- 高倉浩樹「シベリア人類史における文化の革新」日本シベリア学会第6回研究大会 2021年2月23日
- 石井 花織「廃棄/リサイクルにおけるもののフローと価値ー日本のインフォーマル不用品回収業の事例からー」日本文化人類学会 第54回研究大会（オンライン開催）、2021/5/29

[雑誌論文]

- Mathilde Højrup Autzen, Alyne Elizabeth Delaney, 2021, Considering Social Sustainability in Eco-Certification for Small-Scale Fishing—Why and How? *Human Organization* 80 (1) 61 - 71.10.17730/1938-3525-80.1.61
- P. Ramírez-Monsalve, K. N. Nielsen, M. Ballesteros, T. S. Kirkfeldt, M. Dickey-Collas, A. Delaney, T. J. Hegland, J. Raakjær, P. Degnbol, 2021, Pulling mechanisms and pushing strategies: How to improve Ecosystem Advice Fisheries Management advice within the European Union's Common Fisheries Policy. *Fisheries Research* 233. 10.1016/j.fishres.2020.105751
- Hiroki Takakura, Yuichiro Fujioka, Vanda Ignatyeva, Toshikazu Tanaka, Nadezhda Vinokurova, Stepan Grigorev, Sardana Boyakova, 2020, Differences in local perceptions about climate and environmental changes among residents in a small community in Eastern Siberia, *Polar Science* 100556. 10.1016/j.polar.2020.100556

[図書]

- 高倉浩樹2020「環境変化と北極域先住民」『自然と科学の情報誌 ミルシル』13(5):14-15(国立科学博物館)
- 川口 幸大2020「今日は何食べよう？ー百花繚乱の中国外食最前線」『Vesta』118 40-43

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 新型コロナウイルスの発生がもたらす社会的格差の拡大：マイノリティグループに着目して 英文) Impact of the COVID-19 Pandemic on Minorities in Japan			
研究期間	2021 (令和2) 年度 ～ 2021 (令和2) 年度 (1年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	藤 媛 媛	東北アジア研究センター・助教	地域経済	在日中国人・居住弱者
	中山 愛子	経済学研究科・助教	経済地理学	ひとり親世帯
	高千穂安長	経済学研究科・D3	地域計画	多重災害被害者
	稲葉 雅子	経済学研究科・博士研究員	観光経済学	共同分析
	増田 聡	経済学研究科・教授	地域計画	助言
	中村 哲也	共栄大学国際経営学部・教授	農業経済学	共同分析
	竹本 圭介	藍野大学医療保健学部・助教	社会心理	共同分析
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500千円		
	外部資金 (科研・民間等)	COI 若手連携研究ファンド	[小計]	400千円
	合計金額	900千 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)	<p>新型コロナウイルスの発生は、人々の生活に多大な影響を与えている。この中、脆弱性の高いマイノリティグループや社会的弱者が受けた打撃がより大きいと考えられる。本共同研究は、①在日中国人、②居住弱者、③ひとり親世帯、④多重災害被害者に着目し、新型コロナウイルスの感染拡大が彼らの行動・生活・仕事等に与える影響を調査し、ウィズコロナ時代における地域共生社会に向けた包括的支援の在り方を探る。</p> <p>新型コロナウイルスの感染は、まず震源地である中国で拡大してから、世界各地で中国人差別事件が起きている。このような心理的な負担のほか、母語情報不足、収入減少や母国との移動制限など、パンデミックにおいて、在日中国人住民はローカル住民と比較してより多くの課題に直面している。次に、日本での感染拡大後、全国各地で外出自粛が要請された。外出自粛期間中、居住弱者(最低居住面積水準未達の世帯)が、比較的不利な状況にある居住空間にいる時間が大幅に増加したため、住宅・居住環境がその健康に与える影響はより大きくなると考えられる。また、緊急事態宣言中に多くの保育所が休園や利用自粛の状況になったことは、子育て世帯に大きな影響を与えた。</p> <p>そこで、本年度では、感染症流行時におけるマイノリティグループの生活実態に関する調査の設計・実施を行った。感染症の流行がマイノリティグループの生活や行動に与える影響に関する貴重なデータを収集することができ、調査の結果を報告書に整理して公開した。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	新型コロナウイルス感染症の流行は、東北アジアだけにとどまらず、世界中で国境を越えた対処を必要とする社会経済的、健康福祉・保健医療上の最大の課題の一つである。本研究活動は、新型コロナウイルスの感染拡大が東北アジアの地域社会に与える影響の解明に貢献できると期待される。また、活動の一環として、新型コロナウイルスの最初の流行地である中国から、南京師範大学、香港理工大学、および、震源地の武漢に位置する華中師範大学の若手研究者を招聘し、シンポジウム「Urbanism in the Age of COVID-19: Toward an Inclusive and Resilient Society」を開催し、コロナ時代の都市と社会について多角的な議論を行った。これにより、両国の若手研究者の交流を深めることができた。		
研究集会・企画	研究会・国内会議・講演会など：2回	国際会議：1回	
	研究組織外参加者（都合）：48人	研究組織外参加者（都合）：88人	
研究成果	学会発表（9）本	論文数（5）本	図書（ ）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 社会学、経済学	[内容] 移民研究、社会政策	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[4] 分野名称 [経済学、地理学、都市計画、社会学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	本共同研究は、新型コロナが社会にいかなる影響を与え、社会がどのように対処してきたか、また、包摂的かつ強靱な都市と社会を構築するためには個別学問領域を越える対応がどうあるべきかの解明に貢献することに期待される。また、研究成果の一部は、研究交流会や国際シンポジウムなどの形で社会や国際的学術コミュニティに還元している。	
国際連携	連携機関数：4	連携機関名：南京師範大学、華中師範大学、香港理工大学、ジュネーブ大学	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：藍野大学	
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：経済学研究科、環境科学研究科、COI 東北拠点	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3	参加学生・ポスドクの所属：経済学研究科、環境科学研究科	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、新型コロナウイルスの感染が拡大した状態におけるマイノリティグループの生活実態に関するデータ収集およびを中心に行ってきた。今後は、調査データの解析を継続する予定である。		
最終年度	該当		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

滕媛媛（2020）「新型コロナウイルスの流行が在日中国人労働者の雇用と収入に与える影響」2020年度第2回日中農業問題研究会、2020年12月5日。（口頭）

滕媛媛（2020）「新型コロナウイルスの流行における在日中国人労働者の脆弱性」第13回関西中国経済研究会、2020年12月19日。（口頭）

滕媛媛（2021）「コロナ禍が在日中国人の移動に与える影響」第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ、2021年2月。（ポスター発表）

Yuanyuan Teng（2021）“Vulnerabilities of Chinese Migrants in Japan during the Pandemic”, International Young Researcher Symposium “Urbanism in the Age of COVID-19: Toward an Inclusive and Resilient Society”, Mar 20,2021.（口頭）

滕媛媛（2021）「コロナ禍における居住と健康：東京都内の若者に着目して」国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会、2021年3月21日。（口頭）

中山愛子（2021）「未就学児を持つ子育て世帯の生活環境へ及ぼす新型コロナウイルス流行の影響」, 新型コロナウイルスの流行とマイノリティグループ研究交流会、2021年1月9日。（口頭）

中山愛子（2021）「コロナ禍の子育て世帯に関する調査報告」, 現代経営学会研究発表大会、2021年1月23日。（口頭）

中山愛子（2021）「新型コロナウイルス拡大による子育て世帯への影響」, 国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会、2021年3月20日（口頭）

中山愛子（2021）「緊急事態宣言に伴う母子世帯への影響」, 国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会、2021年3月21日。（口頭）

高千穂安長（2021）「災害支援の取りこぼしを無くすー No One Left Behind」, 国際若手研究者シンポジウム コロナ時代の都市と社会、2021年3月21日。（口頭）

[論文・報告書]

滕媛媛・林萍萍（2021）「新型コロナウイルス感染拡大が中国人留学生に与える影響：その生活・心理・行動に着目して」『東北大学 高度教養教育・学生支援機構 紀要』No.7、pp. 47-56.（査読有）

滕媛媛（2020）「新型コロナウイルス感染拡大が在日華人に与える影響に関する調査の結果報告：全回答者、労働者、中国人留学生の集計結果」『TERG Discussion Papers』no. 431、pp. 1-34.

滕媛媛・竹本圭佑（2021）「コロナ禍における中国人留学生のSNS利用と社会関係資本に関する調査報告書」『TERG Discussion Papers』、No.447、pp. 1-38.

滕媛媛（2021）「コロナ禍における居住と健康：東京都若者に関する調査報告書」『TERG Discussion Papers』、No.448、pp.1-36.

中山愛子（2021）「緊急事態宣言時に未就学児を抱える子育て世帯の親が受けた影響に関するアンケート報告書」『TERG Discussion Papers』、No.444、pp. 1-42.

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 津波カタストロフィーに対する沿岸生物の進化的応答: 岩礁性巻貝をモデルにした形態・集団ゲノム解析 英文) Phenotypic and genomic response of coastal organisms to Tsunami catastrophe			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2021 (令和3) 年度 (1 年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	山崎 大志	東北アジア研究センター ・学術研究員	進化生態学	試料採取・ 解析・分析・ 成果公表
	池田 実	農学研究科附属 女川フィールドセン ター・教授	保全遺伝学	試料採取・ 解析・分析 (特に遺伝 的解析)
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)	無	[小計]	
	合計金額	486,000 円		
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で 専門家以外にも理解 できるようまとめて ください。)	<p>東北地方太平洋側の浅海域は、周期的に生じる地震に伴う津波による大規模攪乱を繰り返し経験してきた。実際に2011年の東日本大震災の際に生じた大津波は、沿岸生態系の種多様性および生物群集に激変をもたらしたことが知られている。このように甚大な環境変動を繰り返し経験した種は、どのように集団を維持し、今日まで絶滅を免れ存続してきたのだろうか。とりわけ初期発生にプランクトン幼生としての分散の機会をもたない直達発生型の生物種群は、集団縮小および絶滅後の移入による回復を強く妨げるはずである。一方既往研究の対象は干潟のような内湾環境が中心であり、津波遡上の影響をより強く受けた岩礁性の種群における形態的・遺伝的な応答には不明瞭な点が多い。本研究では東北太平洋側に産する岩礁生巻貝種群に着目し、2011年以降の遺伝的多様性の変動、そして周期的に生じた津波による攪乱と集団動態の変遷の関連性を検証した。特に、その分散能力が著しく低いことから攪乱の影響を色濃く受けたと考えられる潮間帯性巻貝チヂミボラ <i>Nucella heyseana</i> を対象とし研究を進めた。</p> <p>ミトコンドリア遺伝子および核遺伝子マイクロサテライト領域を用いた遺伝的解析を、2013年(津波後2年)および2020年(津波後9年)に東北地方太平洋側(青森県八戸市-宮城県石巻市)において収集したチヂミボラ5集団に対し実施した。その結果、本種について東北地方太平洋側における明瞭な遺伝的構造を検出し、津波後の遺伝的多様性の回復は現状生じていないことが示唆された。集団動態の推定結果は、周期的な津波と同調した集団サイズの激減とその後の増加パターンを示し、直近の大津波はその増加の途上にあった集団に大きな影響を与えたことが示唆された。加えてゲノムワイドに遺伝情報を取得する手法である ddRAD-seq ライブラリーを作成しており、より高解像度の遺伝的解析から東北沿岸域における生物種存続プロセスを明らかにする予定である。</p>			

本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	<p>本年度の活動は、東北沿岸域に産する沿岸生物の集団動態が過去の周期的な環境変動と同調的に変遷してきたこと、そして攪乱後に集団サイズの回復フェーズが存在することを示した。同時に本研究は、2011年の津波後の回復フェーズが、震災後急速に進行している沿岸域の人工的改変（大規模な防潮堤建設など）による将来的な影響を受ける可能性を示唆することで、沿岸生物の回復性を考慮したインフラの必要性を提示する。沿岸域における生態系ネットワークの健全化は、本地域における主要産業の一つである水産業にも波及すると考えられる。大規模攪乱である津波災害の実態把握、そして応用実践的研究を見据えるという観点から、本研究は東北アジア地域研究においても重要な意義を持つ。</p>		
研究会・企画	研究会・国内会議・講演会など：0回	国際会議：0回	
	研究組織外参加者（都合）： 人	研究組織外参加者（都合）： 人	
研究成果	学会発表（0）本	論文数（1）本	図書（0）冊
専門分野での意義	[専門分野名] 進化生態学	[内容] 沿岸生物の遺伝的多様性の維持、遺伝的分化、集団動態の変遷に対する大規模攪乱の影響について、時系列的な推定に成功した。	
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数:[2] 分野名称[進化生態学、水産学]	
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：	
社会還元性の有無	[有]	[内容] 沿岸生態系の攪乱の実態把握、およびその経時的な回復機構・要因の解明は、水産業や漁業活動の復興および発展の実施の上でも有用な知見となる。	
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：大学院農学研究科	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：3名	参加学生・ポスドクの所属：生命科学 研究科・理学部生物学科	
第三者による評価・受賞・報道など	特になし		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>上述の成果に加え、分散能力が中程度～高レベルにある潮間帯性巻貝を対象に遺伝的解析を実施した。以上の結果を統合すると、分散能力の低い種群は大規模攪乱の影響をより強く受けることで、同調的に集団動態が変遷することが明らかとなった。同一の攪乱イベントでも、分散能力といった種固有の生態的特徴により影響が異なることが示されるという進化生物学的な知見に加え、防潮堤建設など人工的改変が攪乱後の回復に影響しうる可能性を提示できた。</p> <p>一方で ddRAD-seq による遺伝的解析について、現在世界的に流行している新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化が必要試薬の生産に影響した。そこで、本年度は対処計画に従いミトコンドリアおよびマクロサテライトマーカーでの遺伝的解析を主に行い、ddRAD-seq についてはライブラリー作成を行った。できるだけ早い時期に解析を実施し、大規模攪乱に対する種存続プロセス解明に取り組む予定である。</p>		
最終年度	該当 [無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

- Yamazaki, D., Miura, O., Uchida, S., Ikeda, M. & Chiba, S. Comparative seascape genetics of co-distributed *Monodonta* spp. intertidal snails in the Japanese and Ryukyu archipelagoes. Marine Ecology Progress Series, Inter-Research Science Publisher, 2021.
- Yamazaki, D. & Ikeda, M. Population genetic connectivity of the intertidal snails after Tsunami disturbance in Tohoku region, Japan (preparing) .

[図書]

[その他]

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) 仙台城の利用実態に関する復元的研究—近世東北地方の城郭比較分析— 英文) Restoration Study for the Actual Use of Sendai Castle : Comparative Analysis of Castle of Tohoku Region in Early Modern			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ～ 2020 (令和2) 年度 (1年間)			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	野本 禎司	東北大学東北アジア研究センター・助教	日本近世史	全体総括、近世城郭・城下絵図
	兼平 賢治	東海大学文学部・准教授	日本近世史	研究支援
	菅野 智則	東北大学埋蔵文化財調査室・特任准教授	考古学	遺構・遺物
	藤方 博之	東北大学東北アジア研究センター・助教	日本近世史	仙台藩士、武家社会
	伴野 文亮	東北大学大学院文学研究科・助教	日本思想史	仙台藩士、武士生活
	清水翔太郎	東北大学史料館・学術研究員	日本近世史	伊達家・藩庁
	長澤 伸樹	仙台市博物館・会計年度任用職員	日本中世史	仙台北城下絵図、情報提供
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]		
	外部資金 (科研・民間等)	無	[小計]	
	合計金額	500,000 円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>本研究の目的は、仙台城二の丸及び北方武家屋敷地（現東北大学川内キャンパス）の復元的研究を通して、その歴史遺産の活用のあり方について、人文社会科学の成果を積極的に発信することである。具体的には、埋蔵文化財調査室による当該地域の発掘調査成果と、文献史学の歴史資料調査の成果を「生活史」として共有し、その成果の社会還元、および新たな近世城郭研究モデルの提供を試みることであった。その目的を達成するため、①研究組織メンバーでの研究会を2回開催（10、12月）するとともに、②米沢（11月、米沢城）、秋田（12月、久保田城）、金沢（1月、金沢城）にて仙台城下図と実地調査を実施し、③米沢市教育委員会、米沢市上杉博物館、秋田県立博物館の学芸員、金沢城調査研究所所長との意見交換を行った。これらを通じて、①遺跡範囲としての「仙台城跡」は北方武家屋敷地を含み、当該地は「川内」という特別な地域呼称があり、かつ仙台藩政における中枢地であることから、「川内武家屋敷地」として積極的に捉え、今年度はそこに居住する藩士の住環境の実態に迫ることができた。②『史跡仙台城跡保存活用計画』（仙台市教育委員会、2019年）に収録されていない「仙台城下図」を6点収集した（東北大学附属図書館所蔵3点を含む）。③城跡の発掘調査の進展に比して、武家屋敷地の発掘調査を積極的に蓄積できている地域は多くない。また金沢のように武家屋敷を積極的に保存・活用している地域もあり、本共同研究の対象設定の意義を確認することができた。これらの成果発表については、シンポジウムの開催を予定したが、感染症の拡大状況から、パンフレット（「仙台城二の丸と川内武家屋敷地—東北大学川内キャンパスの歴史遺産—」）を制作し、市立米沢図書館所蔵の仙台城絵図を中心に今年度の成果を紹介した。パンフレットは、仙台市博物館、東北大学史料館にて配布し、上廣歴史資料学研究部門ホームページにてWeb公開した。</p>		
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>東アジア地域は城壁を複数めぐらせる都城であり、堀や川で囲われた日本の城郭（城下町）は日本独自の都市類型といえる。しかし、本共同研究が目指す城郭内での「生活史」という観点からは、都市類型の比較を超えた研究成果の共有、進展が可能である。</p>		
<p>研究集会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：2回</p>	<p>国際会議：0回</p>	
	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	<p>研究組織外参加者（都合）：0人</p>	
<p>研究成果</p>	<p>学会発表（0）本</p>	<p>論文数（1）本</p>	<p>図書（4）冊</p>
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 考古学、日本中世史、日本近世史、日本思想史</p>	<p>[内容] 考古学が近世期を対象とし、文献史学と共同調査・研究を進めることで生活・消費、空間・景観といった研究分野の開拓が進んでいるが、双方が事実や論点を学ぶだけでなく、本共同研究では大学という一つの場を通じて密接に連携、共有することができている。今後、武家屋敷の三次元的な復元、文化面などを含んだ武士の「生活史」の構築など、学際的な研究成果の発信が期待できる。</p>	
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数：[4] 分野名称[考古学、日本中世史、日本近世史、日本思想史]</p>	
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[無]</p>	<p>特筆事項：</p>	
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容] 城は、地域のアイデンティティとして象徴的存在たりうる。また、近年では武家屋敷地を含んだ歴史的景観や街並みの保存・活用、さらにはその観光資源化も注目されていることから、「仙台城」の歴史や特徴についての研究を深めることは社会還元性を有する。</p>	
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数：0</p>	<p>連携機関名：</p>	

国内連携	連携機関数：2	連携機関名：東海大学、仙台市博物館
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：埋蔵文化財調査室、東北大学史料館、文学研究科
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：
第三者による評価・受賞・報道など	なし	
研究会計画全体の中での当該年度成果の位置づけと今後の課題	<p>当初予定した米沢・秋田・金沢の文化財関係者を報告者とするシンポジウムは、感染症の関係もあり実施できなかったが、今後も研究交流をつづけ、何かしらの形で実現したい。</p> <p>また、本研究で提案した近世城郭における「生活史」について、今年度は住環境についてその実態に迫ることができた。なお、本共同研究の成果は、東北アジア研究専書（『仙台藩の武家屋敷と政治空間』）として2021年に刊行予定である。学術成果の発信による大学内の歴史遺産の保存・継承に向けた取り組みとしての効果が期待される。</p>	
最終年度	該当 [有]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

[雑誌論文]

- 兼平賢治「盛岡藩主書状から藩政を繙く」（『岩手の古文書』34、2020年5月）

[図書]

- 『盛岡藩家老席日記 雑書』第49巻（東洋書院、2021年3月、校閲・目次：兼平賢治作成）
- 『岩沼市史』通史編Ⅱ、近世（宮城県岩沼市、2021年3月、第4章 岩沼と馬：兼平賢治執筆）
- 福田千鶴・藤實久美子編『日記から読み解く江戸時代』（ミネルヴァ書房、2021年6月刊行予定、兼平賢治執筆「第11章 東北諸藩の日記—盛岡藩「雑書」と守山藩「守山御日記」の特徴—）
- 野本禎司・藤方博之編『仙台藩の武家屋敷と政治空間』（東北アジア研究専書、岩田書院、2021年刊行予定）執筆：菅野智則、清水翔太郎、野本禎司、藤方博之

[その他]

(成果印刷物パンフレット)

- 「仙台城二の丸と川内武家屋敷地—東北大学川内キャンパスの歴史遺産—」（2021年3月22日、A4・8頁・観音折り）

(展示)

- 川内北キャンパスの発掘調査の展示「かわうちキャンパスの過去を探る」（主催：東北大学埋蔵文化財調査室・附属図書館、於東北大学附属図書館、2020年10月24日～11月29日）

(講演)

- 藤方博之「佐倉藩柏倉陣屋の戊辰戦争」（上山城歴史講座、於山形県上山城郷土資料館、2021年3月13日）

(提言・解説・史料紹介)

- 兼平賢治「地域の史料の保存と活用―奥州市の取り組みから―」(岩手県文化財愛護協会『いわて文化財』281、2020年6月)
- 伴野文亮「一橋大学附属図書館所蔵「金原家文書」解説」(『静岡県地域史研究』10号、2020年9月)
- 野本禎司「藻巻―要害の堀の維持管理」(上廣歴史資料学研究部門ニューズレター『史の杜』10号、2021年3月)
- 菅野智則「資料紹介：「仙台陸軍教導学校」『各部隊配置図・国有財産台帳附図』より」(『東北大学埋蔵文化財調査室年次報告2019』東北大学埋蔵文化財調査室、2021年刊行予定)

東北アジア研究センター 共同研究 成果報告書 2020

研究題目	和文) データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析と多変量解析 英文) Whole-rock geochemical database of jadeitite for data-driven approach			
研究期間	2020 (令和2) 年度 ~ 2020 (令和2) 年度 (1年間)			
研究領域	(A) 環境問題と自然災害			
研究組織	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	辻森 樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	地質学	研究総括
	福島 諒	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	地質学	試料の粉碎、数理・統計処理
	古俣 利明	東北大学理学研究科・博士課程前期1年	地質学	試料の粉碎、数理・統計処理
	高嶋 礼詩	東北大学学術資源研究公開センター、東北大学総合学術博物館・教授	地質学	博物館のアウトリーチ活動での検討
	小河原孝彦	フォッサマグナミュージアム・学芸員	鉱物学	博物館のアウトリーチ活動での検討
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額] 500千円		
	外部資金 (科研・民間等)	なし	[小計]	
	合計金額	500千円		

<p>研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。)</p>	<p>近年、計算機技術の進歩と数理・情報科学の進展によって、複雑系科学や文理融合の超学際分野において積極的にデータ駆動型解析手法が応用されている。地質学分野においてのいわゆる岩石学・地球化学の分野でも、岩石に含まれる複数の元素濃度の情報(全岩化学組成など)を数理・統計科学の手法でタイプ分けや成因・構造場の予想を行う試みは、過去20年の間に急速に広まってきた。上部マントル物質の部分熔融で形成した玄武岩質の火山岩は、元素の分別という観点ではプロセスが比較的単純で、かつ、ビッグデータとして利用可能なグローバルなデータベースの登場によって、数理・統計科学の手法の有用性が評価されてきた。その一方、他の岩石の全岩化学組成の数理・統計科学による解析は手探りの状態である。Harlow et al. (2014) や Tsujimori and Harlow (2017) では、世界の主要な産地の翡翠・ひすい輝石岩の全岩主要微量元素データをまとめ、それらの特徴について論じたが、データ駆動型解析手法を応用するに至っていない。</p> <p>本研究は、データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の全岩主要微量元素分析を行い、データベースを構築した。翡翠・ひすい輝石岩は、構成鉱物としてひすい輝石が9割を占め、その成因にはプレート沈み込み帯の熱水が関係するという共通点があるため、データベースを構築し、多変量解析を行うには都合が良い。本共同研究によって「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット」(最終年度)とそれに関連した共同研究を通して得られた標本(翡翠・ひすい輝石岩)と、既存のコレクションの全岩主要微量元素濃度のデータベースを構築することができ、さらに、それを用いた多変量解析から科学的な議論が可能になりつつある。</p>			
<p>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</p>	<p>本研究は超学際的な総合研究体制構築を実践的に機能させたものであり、この手法は文理融合の東北アジア地域研究を発展させるものである。</p>			
<p>研究会・企画</p>	<p>研究会・国内会議・講演会など：0回</p>	<p>国際会議：1回</p>		
	<p>研究組織外参加者(都合)：0人</p>	<p>研究組織外参加者(都合)：3人</p>		
<p>研究成果</p>	<p>学会発表(0)本</p>	<p>論文数(0)本</p>	<p>図書(0)冊</p>	
<p>専門分野での意義</p>	<p>[専門分野名] 地質学</p>	<p>[内容] データ駆動型解析のための「翡翠・ひすい輝石岩」の約60標本の全岩化学組成(55種類の元素濃度と強熱減量)を得た。</p>		
<p>学際性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>参加した専門分野数:[3] 分野名称[地質学 考古学 人類学]</p>		
<p>文理連携性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>特筆事項:学内外の博物館関係者とネットワーク作りができた。</p>		
<p>社会還元性の有無</p>	<p>[有]</p>	<p>[内容]</p>		
<p>国際連携</p>	<p>連携機関数:0</p>	<p>連携機関名:</p>		
<p>国内連携</p>	<p>連携機関数:1</p>	<p>連携機関名:フォッサマグナミュージアム</p>		
<p>学内連携</p>	<p>連携機関数:1</p>	<p>連携機関名:総合学術博物館</p>		
<p>教育上の効果</p>	<p>参加学生・ポスドクの数:19名(国際ワークショップ)</p>	<p>参加学生・ポスドクの所属:理学研究科</p>		
<p>第三者による評価・受賞・報道など</p>				

研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	
最終年度	該当 [無]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

[学会発表]

該当なし

[雑誌論文]

本年得られた成果をもとに投稿予定

[図書]

該当なし

[その他]

(3) 上廣歴史資料学研究部門報告書

【2020年度実績報告書】

◇総括：2020年度の活動

東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門（以下、部門）は、2012年度の設置から今年度で9年目を迎え、第2期（2017～21年度）のうち4年間の活動を完了した。組織構成は部門長の平川新のもと、准教授1名、助教2名、学術研究員1名を配置し、今年度も部門の調査・研究活動を積極的に推進することができた。また、今年度は事務補佐員7名を雇用し、歴史資料の整理作業や写真撮影を行いながら、それぞれの資料保全に関する技術・知識が高められた。

今年度は新型コロナウイルス感染拡大にともない、東北大学の行動指針を遵守し、とりわけ前半は在宅勤務が多くなったほか、地域との連携を要する調査・研究活動の制限、古文書講座や歴史講演会の中止などの対応を行った。

例年と同じく、歴史資料保全活動や古文書講座を中心的事業に据えながら、新規事業への挑戦などを含みつつ、今後につながる活動の模索にも意欲的に取り組むことができた。東北大学はもとより、宮城・山形・福島3県の自治体や地域団体から部門との連携を期待する声が数多くあり、学術・社会両面の貢献を意識しながら、日々の調査・研究を一段と高めていく必要性を痛感している。

歴史資料保全活動は、前年度から継続を含めて16の文書群について作業をおこなった。おもに写真撮影と文書目録の作成、そして詳細な内容分析を手掛けている。写真撮影は年間108,340コマ、目録件数も5,582件にのぼる。対象地域は宮城県のほか、所蔵者の要請に応じて山形県および福島県を含んでいる。古文書の整理および撮影に重点を置いているが、これらを研究に結びつけるための文書目録の作成、そして解読や分析へと進めていくなかで、部門スタッフの成果も同時に増えていく流れを構築していきたい。

古文書講座は前述の通り、中止および一時休止の措置により、満足な活動とはいえなかったが、学習を継続している受講者のなかから、資料集の出版や紹介する原稿執筆を手掛けている成果があり、着実に古文書解読の裾野が広がっていることを確認できた。この発信を部門でも受け止め、研究者と市民の協働を発展させることが今後の課題ともいえる。

講演会・企画展は、例年より大きく回数を減らしているが、合計3件開催している。歴史資料保全活動の展開を社会的に発信するために欠かせない行事で、今年度はとくに須賀川市立博物館の多大な支援によって、調査状況を市民に知ってもらおうきっかけとなった。

東北アジア研究センターにおける活動では、センターの業務に従事するほか、センター共同研究においても学内外の専門家とともに仙台城の資料調査を重点的に進めることができた。この成果は、次年度発刊予定の論文集につながる布石となり、部門の新しい研究テーマができたと自負している。

情報発信および刊行物について、近年の取り組みを加速させるねらいを持ちながら、毎週1回の更新を原則として、調査・研究に関するコラムの掲載をおこなうことで、幅広い利用が促進されることを願っている。

総じて、今年度はこれまでの成果を吟味しつつ、重要なテーマを充実させながら新たな取り組みに着手することができた。引き続き、人材の活用、作業の効率化をおこない、研究の進展に注力できるよう計画を策定していきたい。

◇部門体制

部 門 長・客員教授：平川 新

副部門長・准教授：荒武賢一朗

助 教：野本 禎司、藤方 博之

学術研究員：井上 瑠菜

事務補佐員：後藤 三夫、竹内 幸恵、阿部さやか、佐々木結恵、高橋 直道、菅沼 楓、
顧 婕

文書目録作成者：室山 京子

I 歴史資料の保全活動

◎概要：歴史資料保全活動は部門の基幹事業であり、今年度も継続作業、そして新たな資料受け入れを実施した。以下で詳しく述べる16の文書群は、所蔵者宅に伝来したものや、あるいは博物館や図書館の保管文書であるが、いずれも手付かずであり、部門やNPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークによって内容を把握し、活用に向けた作業を進めている。部門では、クリーニング作業や封筒・文書箱への収納をはじめ、写真撮影と文書目録の作成、そして詳細な内容分析を手掛けた。そのうち撮影コマ数、目録作成件数は本章の末尾に合計数を掲載しているので参照されたい。今年度の内訳は、宮城県11件、山形県1件、福島県4件の調査となった。いずれも部門の活動実績が評価され、所蔵者・所蔵機関から依頼を受け実現したものである。また、部門内の作業迅速化と情報共有の観点から、ひとつの文書群に対し複数名で取り組んでいる。これによって作業の役割分担や所蔵者・共同作業（博物館や自治体担当者）との意思疎通もスムーズになった。膨大な作業量のため、単年度で完了に至らない場合も多いが、近い将来の研究利用、調査報告書や展示による成果発信を目標として丁寧な仕事を心がけている。

【古文書目録作成・撮影作業】

〈宮城県〉大河原町教育委員会所蔵文書、大河原町高忠文書、加美町塩沢家文書、加美町北家文書、川崎町佐藤仁右衛門家文書、白石市渡辺家文書、白石市一條家文書、白石市図書館所蔵白石実業新報、仙台藩宿老後藤家文書、南三陸町遠藤重幸家文書、山元町大條家文書、〈山形県〉朝日町鈴木清助家文書、〈福島県〉須賀川市小針家文書、須賀川市桑名家文書、須賀川市廣田家文書、須賀川市安藤家文書、
※太字・下線付き＝次年度も目録作成・撮影作業・調査報告書作成を継続

◇2020年度：歴史資料保全活動一覧

1 大河原町教育委員会所蔵文書

2020年11月14日、荒武が佐藤屋プロジェクト（於宮城県大河原町・佐藤家住宅）の講演会に招かれた際、出席者の鈴木雅典氏（大河原町在住、佐藤屋プロジェクト会員）より大河原町教育委員会生涯学習課に「ふすまの下貼り文書」が保管されているとの情報を得た。そこで12月8日に同課を訪問したところ、江戸時代に仙台藩が設置していた大河原の代官所関係資料（97点）だということがわかった。同課より部門への依頼を受け、封筒詰め・写真撮影を実施後、2021年1月8日に資料を返却した。今後は大河原町民俗資料収蔵室に保管され、展示や研究への活用が期待される。

*協力：大河原町教育委員会、鈴木雅典氏

2 大河原町高忠文書

2021年1月8日、大河原町教育委員会所蔵文書の返却で訪問した際、大河原町民俗資料収蔵室にも多数の未整理資料があるとのことで、概要把握をするための予備調査を実施した。結果、大河原町内より寄贈された複数の文書群が確認でき、部門と大河原町教育委員会、佐藤屋プロジェクト（地元有志の市民団体）が協力して保存に向けた諸作業を進めることで合意した。最初の取り組みとして、江戸時代から大河原町で商業を営んでいた高忠文書（高橋忠助家文書、推定500点）を部門で借用し、封筒詰め・写真撮影を実施することになった。高橋家は江戸時代に紅花商、明治時代以降は味噌醸造や金融・地主経営を多角的に行い、大河原町第2代町長を輩出している。2月16日に高忠文書の一部（コンテナボックス1箱・木箱1箱）を借用し、封筒詰め作業に着手した。

*協力：大河原町教育委員会、佐藤屋プロジェクト

3 加美町塩沢家文書

塩沢家は、代々仙台藩伊達家に仕えた武士であった。塩沢家の屋敷は、仙台北下と加美郡下新田村（現・加美町下新田）に存在したが、現在は仙台市内に本家、加美町には塩沢日出夫氏一家（本文書の所蔵者）が居住している。第二次世界大戦中に古文書を仙台から下新田へ移動させたために戦災を免れ、その際に建てた倉庫のなかで今日まで歴史資料が大切に保管されてきた。2018年度より2020年3月まで、塩沢家に訪問して計6回の調査を実施した。その後は、所蔵者の了解を得て一部の史料を拝借し、学内で写真撮影を進めており、今後も継続する（約29,000コマ撮影済み）。調査で連携する加美町教育委員会とは密接な情報交換とともに、史料借用時には立ち会いをお願いしている。また、2020年度のテレワーク期間中には目録作成を進めた（約800件作成）。内容の判明しているなかでは、江戸時代の法令をはじめ仙台藩に関する資料、さまざまな分野にわたる書籍など、仙台藩の政治や武士の実情を示すものが多数含まれており、研究の進展が大いに期待できる。

*協力：塩沢日出夫氏、加美町教育委員会

4 加美町北家文書

2020年12月3日、加美町教育委員会所蔵の北家文書（414点）を部門で借用し、封筒詰め・写真撮影を実施した。2021年3月17日に原本を返却し、今後は画像をもとに文書目録を作成予定である。北家は、江戸時代に仙台藩士として活躍し、加美郡城生（じょう）村などを領地にしてきた。その経緯から、仙台藩の政治、現在の加美町に関する歴史を知る貴重な手がかりとして注目される。また、かつて『新編中新田町史』（中新田町→現加美町）の執筆に携わられたジョン・モリス氏（宮城学院女子大学名誉教授）から助言をいただき、地域住民への成果発信を含めた取り組みを講じている。

*協力：加美町教育委員会、ジョン・モリス氏

5 川崎町佐藤仁右衛門家文書

宮城県川崎町・青根温泉「湯元・不忘閣」を江戸時代から経営する佐藤家に伝来する歴史資料で、全点の写真撮影は完了しており、すでに東北アジア研究センター叢書『江戸時代の温泉と交流―陸奥国柴田郡前川村佐藤仁右衛門家文書の世界―』（2013年）を刊行済みである。文書目録は、概要のみであったため、とくに明治時代以降の資料について詳細目録作成（対象1,614点）を実施した。このなかには、川崎町の行政文書や、佐藤家に到来した手紙・はがきなどが多数含まれており、近代の地域史研究に有益な資料の存在が確認できた。

6 白石市渡辺家文書

2013年度から調査を継続中の渡辺家文書については白石市教育委員会発行の『渡辺家文書目録』(現在3巻まで刊行済、部門ホームページでPDFファイル公開)で成果を公開している。また、所蔵者の渡辺信男氏自ら『渡辺家文書 道中記』と題した資料集を刊行され、江戸時代後期の地域文化や旅行に関する詳しい内容が明らかになった(同書は来年度、著者の許可を得て部門HPで公開予定)。今年度は、所蔵者宅で新たに発見された602点の整理・撮影、約1,200点の目録作成を行った。現在30,000点余りの文書目録を作成し、残りはおおよそ5,000点(推定)となっている。来年度も目録作成をできるだけ多く進められるよう努めたい。

*協力：渡辺信男氏、白石市教育委員会

*参考：白石市渡辺家文書目録(PDF公開) <https://uehiro-tohoku.net/survey>

7 白石市一條家文書

2017年10月、白石市教育委員会からの情報提供と協力依頼を受けて、白石市の一線家(同市字福岡・鎌先温泉「湯主一線」を経営)の文書調査を進めてきた。文書目録が完成し、今年度は東北アジア研究センター報告第25号『近世東北の温泉史料―鎌先温泉一線家文書を読む―』を刊行した。また、関連して荒武執筆の論考2点(後述個人研究参照)も公表することができた。引き続き、研究を進めていくとともに東北地方における温泉の歴史をさらに解明するよう心がけたい。

*協力：一線一平氏、白石市教育委員会、高橋直子氏(株式会社伝統建築研究所代表取締役、建築史家)、白石古文書の会(細田紀明会長)

*参考：時音の宿 湯主一線ホームページ <https://www.ichijoh.co.jp/>

*参考：『近世東北の温泉史料―鎌先温泉一線家文書を読む―』(PDF公開) <https://uehiro-tohoku.net/survey>

*参考：『みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代』(吉川弘文館) <http://www.yoshikawa-k.co.jp/book/b525255.html>

8 白石市図書館所蔵白石実業新報

2018年度より調査を開始し、現在は解読作業を進めている『白石実業新報』(明治・大正時代に宮城県白石市で発行されていた地域新聞)は、荒武と阿部で入力・編集を進め、図・表を含めて400ページ余りの原稿ができた。地域新聞には、全国紙・ブロック紙と異なった特有の情報が含まれており、その他の歴史資料とあわせて歴史の解明に貢献するものといえる。上記の原稿をもとに、来年度、東北アジア研究センター叢書『近代地域新聞からみた社会の実像―宮城県・白石実業新報を読む―』の刊行を予定している。

*協力：白石市図書館、白石市教育委員会

*参考：白石市役所ホームページ「地元発行新聞等の目録」 <https://www.city.shiroishi.miyagi.jp/soshiki/31/13110.html>

9 仙台藩宿老後藤家文書

後藤家は、江戸時代に遠田郡不動堂(現宮城県美里町)を拠点に周辺地域を支配していた仙台藩の重臣である。後藤家に伝来する古文書について、部門では昨年度撮影作業を完了し、引き続き内容を明らかにするための解読作業を行っている。2020年10月からは美里町の南郷古文書を読む会と連携して「後藤家文書研究会」を開始し、隔月1回のペースで野本が講師を務めて順調に作業を進めてい

る。また、2020年11月、仙台市博物館にて調査関係者（所蔵者・美里町教育委員会・仙台市博物館）の打ち合わせがあり、部門で作成した撮影画像データ・文書目録（312件）を提供し、現状の情報共有を図った。部門内で実施してきた研究成果とともに、来年度は調査報告書の原稿完成を予定している。

*協力：後藤康方氏、佐藤憲一氏（元仙台市博物館長）、南郷古文書を読む会、岩出山古文書を読む会、美里町教育委員会、仙台市博物館

10 南三陸町遠藤重幸家文書

遠藤重幸家は、大久保（現・南三陸町志津川字大久保）のうち水尻屋敷に居住して、屋号を桑原といった。伝来する文書群は、近代以降における同家の経営関係が多い。同家では養蚕業を展開したことが確認でき、大正14年（1925）には11代佐治右衛門が本吉郡養蚕同業組合の志津川町桑園基本調査委員を、昭和31年（1956）には12代静夫が志津川町養蚕連合会の大久保養蚕農業組合長を務めるなど、当地域の養蚕業において主要な役割を果たした。このほか、明治43年（1910）に設立した大久保青年会に関わる史料も伝存している。

この文書群は、宮城資料ネットによって全点の写真撮影がおこなわれている（4,556コマ）。2020年4月からのテレワーク期間中は事務補佐員が目録作成に従事し、藤方が確認・修正作業をおこなって完成させた（今年度963点、総点数1,402点）。

*協力：NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク

11 山元町大條家文書

宮城県・山元町歴史民俗資料館所蔵の大條（おおえだ）家文書は、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワークが写真撮影を行い、部門にて文書目録を作成した歴史資料である。このたび報告書刊行にむけて目録を修正し、全体で914件の数量を確認した。大條家は、江戸時代における歴代当主の多くが仙台藩の要職を務めていたほか、大條家および地域社会の状況を理解するために今回の調査は大変重要だと認識している。部門では、山元町教育委員会と連携しながら、荒武・野本・後藤・竹内・菅沼の解説作業によって内容把握に努めてきた。成果として今年度は野本執筆「仙台藩土の知行地支配―「要害」拝領・大條家文書から」（『みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代』吉川弘文館）を発表し、来年度には東北アジア研究センター叢書『仙台藩奉行大條家文書』を刊行予定である。

協力：山元町歴史民俗資料館、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク

12 朝日町鈴木清助家文書

鈴木清助家は、江戸時代には大谷村（現山形県西村山郡朝日町、江戸時代は出羽国村山郡）の村役人を務め、明治時代以降は山形県議会議員としての活動や、地主経営によって知られた家である。同文書は、所蔵者の親族である佐藤淳子氏（山形市在住）が保管されており、所蔵者の了解を得て、部門が調査することとなった。文書は2019年10月に借用を済ませて部門で保管しており、分量は段ボール箱10箱程度である。借用後、中性紙封筒への詰め替えと写真撮影を進めている。作業完了後は文書箱20箱程度になる見込みで、2020年11月には撮影済みの11箱を返却した。これまでの撮影コマ数は約30,500コマである。同文書の内容は、近代の地主経営関係のものが中心とみられるが、一部江戸時代の証書類も確認できた。このほか、当主が社長を務めた山電工業株式会社の関連書類が含まれている点が注目される。

*協力：佐藤淳子氏、朝日町教育委員会

*参考：朝日町役場ホームページ 朝日町史編纂資料第34集発行

https://www.town.asahi.yamagata.jp/portal/soshikinogoannai/kyoikubunkaka/shogaigakushugakari/1_1/2395.html

13 須賀川市小針家文書

福島県須賀川市の調査は、2019年6月に荒武・野本が須賀川市立博物館を訪問し、毎月1回の割合で同館保管古文書の調査を同館学芸員(管野和恵氏、宮澤里奈氏)と共同で進めてきた。陸奥国岩瀬郡上松塚村(現須賀川市松塚)の名主を務めた小針家文書は、撮影完了後に部門で文書目録(121件)を作成し、2020年6月に博物館と所蔵者へ提供することができた。今後、原本は所蔵者から博物館へ寄託される予定である。また、部門と共催で実施した同館テーマ展(後述Ⅲ-1参照)で小針家文書を紹介し、調査の成果を公表している。さらに所蔵者から博物館に新たな資料調査依頼があり、歴史資料保全活動の重要性を社会にアピールすることにもつながった。なお、小針家文書目録は部門ホームページで公開を予定し、研究者や地域における活用を促進していきたい。

*協力：須賀川市立博物館

14 須賀川市桑名家文書

須賀川市立博物館所蔵桑名家文書は、昨年度後半から荒武・野本・同館学芸員によって整理作業を進め、2021年1月に撮影を完了した(753件)。桑名家は、陸奥国岩瀬郡滑川村(現須賀川市滑川)の庄屋を務めた家で、とりわけ村落の様子を知ることができる「御用留」という資料が充実している。その解読作業を荒武・野本・竹内・高橋、武田作一氏(福島市在住、白石古文書サークル会員)を中心に進め、同館テーマ展において小針家文書とともに活用した(後述Ⅲ-1参照)。現在、文書目録を作成中で、来年度を目処に部門ホームページで公開を予定している。

*協力：須賀川市立博物館、武田作一氏

15 須賀川市廣田家文書

廣田家は、陸奥国岩瀬郡堀込村(現須賀川市堀込)の名主を務めた家である。この文書について、2020年3月に学内外の若手研究者とともに3日間の集中調査を実施して、整理作業を進めた。今年度、荒武・野本によって残りの撮影作業を終え、室山が目録作成を完了した(524件)。このたびの調査を経て、所蔵者から博物館への寄託手続きが正式に取り交わされた。今後、内容検討に着手し、2021年7月に予定されている須賀川市立博物館テーマ展で成果を公表する。

*協力：廣田哲夫氏、須賀川市立博物館

16 須賀川市安藤家文書

安藤家文書は、陸奥国岩瀬郡牛袋村(現須賀川市牛袋)の名主を務めた家に伝来した歴史資料で、現在須賀川市立博物館で保管されている。今年度、荒武・野本・同館学芸員によって撮影作業を完了した(321点)。今後、解読作業を進め、廣田家文書とともに2021年7月の同館テーマ展で活用する予定である。

*協力：須賀川市立博物館

◇2020年度：文書写真撮影

- 白石市渡辺家文書 55,088コマ(完了)

- 加美町塩沢家文書 19,638コマ (継続)
- 須賀川市桑名家文書 16,512コマ (完了)
- 朝日町鈴木清助家文書 10,356コマ (継続)
- 加美町北家文書 4,503コマ (完了)
- 須賀川市安藤家文書 1,055コマ (完了)
- 大河原町教育委員会所蔵文書 138コマ (完了)
- 須賀川市小針家文書 (追加分) 100コマ (完了)
- 須賀川市廣田家文書 950コマ (完了)

合計 108,340コマ

◇2020年度：文書目録作成

- 川崎町佐藤仁右衛門家文書 1,614件 (継続)
- 白石市渡辺家文書 1,197件 (継続)
- 南三陸町遠藤重幸家文書 963件 (完了)
- 加美町塩沢家文書 650件 (継続)
- 須賀川市廣田家文書 515件 (完了)
- 須賀川市小針家文書 121件 (完了)
- 須賀川市桑名家文書 330件 (継続)
- 仙台藩宿老後藤家文書 192件 (完了)

合計 5,582件

◇令和2年度：事務補佐員部門ホームページ コラム執筆 (掲載日)

- 竹内幸恵「コラム：古文書住まいの小さい者たち」(2020年5月11日)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2046.html>
- 後藤三夫「コラム：古文書撮影の秘密兵器Ⅱ—大型横帳の撮影方法」(2020年5月18日)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2052.html>
- 阿部さやか「コラム：白石市斎川・馬牛沼の鯉捕り—『白石実業新報』の翻刻作業から」
(2020年8月11日)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2155.html>
- 後藤三夫「コラム：12代リレーされた花井家文書」(2020年11月27日)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2318.html>
- 竹内幸恵「コラム：人物から繋がる歴史」(2020年12月17日)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2329.html>
- 佐々木結恵「コラム：感染症から公文書管理の大切さを思う」(2021年1月12日)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2357.html>
- 菅沼楓「コラム：地方藩の絵画制作状況を理解するために」(2021年3月11日)
<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2456.html>

II 古文書解読講座

◎概要：今年度は、新型コロナウイルス感染拡大にともない、計画にあった5件は中止となった。また、下記の3件は7月ないし8月までの休止期間を経て、再開をしている。講座の計画には大きな支障が生じたものの、いずれも会員が主体となって、資料集および論考の発表があったことは、継続した活動の成果といえる。

1 岩出山古文書を読む会岩出山教室

岩出山古文書を読む会は、「岩出山教室」「古川教室（大崎市古川）」「演習（上級者）」の3コースによって運営されている。部門では岩出山教室の講師を引き受け、藤方を派遣している。基本は毎月第1・第3火曜日（13:30～15:30、於大崎市岩出山地区公民館）に開催しているが、2020年3月から7月は感染症対策のため休会とした。再開後の受講者は10名程度（読む会全体の会員は62名）で、テキストは前年度から引き続き「公門袖扣 下巻」（吾妻家文書）を取りあげた。これは岩出山伊達家内部で作成された文書で、同家の儀礼や、本家にあたる仙台伊達家とのやりとりに関する記述が多い。このテキストからは、これまで典拠がはっきりしなかった岩出山伊達家8代・9代当主（宗秩・義監）の名前に読み仮名が記されているなど、有意義な情報がたくさん含まれており、教室内で共有することができた。その後は岩出山の実相寺文書から、同寺の由緒を記した資料をテキストとしている。教室では解読から解釈まで取り組んでおり、受講者の間で活発な議論が起きることもしばしばである。また、岩出山古文書を読む会では解読および研究の成果を『古文書が語る地域の歴史』シリーズ（監修・荒武）にて発刊しており、今年度の第2号は『河北新報』で紹介された（2021年1月17日朝刊）。新聞報道の効果もあり、発行部数200部は完売となった。このほか、部門とは古文書整理の連携、大崎市・旧有備館企画展への協力を進め、地域史研究の促進に努めている。

2 片平古文書会

前年度に引き続き藤方が講師を担当し、毎月第1・第3水曜日（午後90分間、於仙台市片平市民センターまたは近隣公共施設）にて開催した。テキストは、藤方が調査に取り組んでいる佐倉藩飛地領（現・山形市）の村で作成された記録や、部門で調査を進めている仙台藩の法令集（加美町塩沢家文書）を取りあげた。2020年3月から7月は感染症対策のため休会したが、その間もテキスト（佐倉藩飛地領関係史料）の解読・入力作業を分担し、校正を藤方が行った。その成果は史料紹介として学会誌に寄稿した（『駿台史学』171号）。講座中はくずし字の解読にとどまらず、テキストの内容に立ち立った質問・意見が交わされ、自発的な補足調査の成果を報告する会員もいる。また、休会期間があったなか、1名の入会があった。新入会員のサポートを意識しながら、一層のレベルアップを目指したい。
*参考：片平古文書会 2013年7月設立 会員数：12名 会長：田邊敦子氏

3 白石古文書サークル

白石古文書サークルは毎月1回（最終水曜午前10:00～12:00）、荒武を講師として白石市中央公民館第2研修室で開催している。今年度は感染症対策のため4月から8月の例会を休止し、9月から通常の講座を実施した。テキストは、部門で調査を進めている白石市一條家文書、白石市渡辺家文書のなかから江戸時代の地域がわかる資料を選んでいる。また、歩本会会員の渡辺信男氏（渡辺家文書所蔵者）が『渡辺家文書 道中記』を出版されるなど、意欲的な研究へと結びつく成果がみられた。
*参考：白石古文書サークル 2013年7月設立 会長：鈴木丈夫氏、幹事：吉田佐智子氏

Ⅲ 公開講演会・シンポジウム・企画展示

◎概要：新型コロナウイルス感染拡大によって、開催予定の講演会は軒並み中止となった。そのなかで、十分な対策を講じて、須賀川市立博物館2件（テーマ展および講演会）、大崎市岩出山公民館における講演会1件を実施した。いずれも入場制限や事前予約制といった形で、普段通りの運営は叶わなかったものの、歴史資料保全活動の成果を発信する大きな意味を持っている。

1 須賀川市立博物館令和2年度テーマ展

2020年10月3日（土）から11月15日（日）まで、テーマ展「古文書からみた須賀川市域の江戸時代・村の暮らし」を、須賀川市立博物館と部門共催にて開催した。小針家文書（I-13）と桑名家文書（I-14）から、江戸時代の村落運営のようすを解説パネルと古文書展示にて紹介した。また、会期中に歴史講座を2回（荒武）、ギャラリートークを1回（野本）実施した。計536名の観覧者（有料）があり、会場では展示理解の補助として発行した「別冊史の杜」第2号を配布した。同館での本格的な古文書展示は今回が初めてであったこともあり、コロナ禍での開催であったが大きな反響があった。

*参考：部門ホームページ記事：<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2201.html>

<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2305.html>

2 須賀川市立博物館令和2年度すかがわ歴史講座

須賀川市立博物館令和2年度テーマ展の開催にあわせて、市民を対象とする「すかがわ歴史講座」（全5回、定員30名）が企画され、そのうち2回を部門も主催に加わり、講師として荒武を派遣した。

- 第1回：2020年10月3日

「古文書からわかる須賀川の歴史：村落編① 上松塚村の江戸時代一百姓・村落の実像―」

- 第2回：2020年10月10日

「古文書からわかる須賀川の歴史：村落編② 御用留から読み解く滑川村の歴史―桑名家文書の事例から―」

感染症対策のため、展示室の広い空間を利用し、良好な環境で開催することができた。また、江戸時代の村落史は博物館でもこれまで取り組んでいなかったテーマでもあり、募集直後に定員となった。受講できなかった人々も多いため、須賀川市地域コミュニティ FM局「ウルトラ FM」からの申し出により、講座全5回を同局にて放送している。

3 講座：地域の歴史を学ぶ◎岩出山Ⅶ

2021年3月6日に、「講座：地域の歴史を学ぶ」（主催：部門・岩出山古文書を読む会、共催：大崎市岩出山公民館）と、大崎市岩出山公民館主催「初めての古文書講座公開講演会」を合同で開催した。主催団体三者で役割分担を行い、部門はポスター・チラシの作成など、広報を中心の業務としている。ただし感染症対策のため、岩出山古文書を読む会と協議のうえ、大崎市民に限定する形（岩出山古文書を読む会会員ならびに関係者中心）で実施した。講師には高橋章則氏（東北大学大学院文学研究科教授、文芸社会史）を迎え、「大崎の町人文化―狂歌を中心に―」というテーマで講演いただいた。本講演は2020年3月に予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止したため、再度依頼をした次第である。内容としては、江戸時代後期に社会のなかで浸透していた「狂歌」を題材と

して、大崎市域を中心に仙台藩領における文化の展開とその担い手について、初心者にもわかりやすく解説をいただいた。当日は65名の来場があった。

IV 東北大学東北アジア研究センターにおける活動

◎概要：東北アジア研究センターの構成員は、センター内の各種委員会に所属し、研究活動を円滑におこなうために職務を遂行している。部門教員もセンターの同僚たちとともに職務に就き、良質な環境で各種事業に取り組むことができた。また、野本を研究代表者として、藤方も参加するセンター共同研究が採択され、学内外の研究者とともに有意義な調査・研究をする機会も与えられた。この共同研究は、来年度に予定している論文集の刊行に向けた基礎作業としても大きな意味を持っている。

1 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業東北大学拠点

人間文化研究機構の支援を受けて、国立歴史民俗博物館・神戸大学・東北大学の3拠点が活動するプロジェクトで、荒武は東北大学拠点事業委員会委員を務めている。おもな担当は、①拠点ホームページに設けている歴史資料データベース「資料をさがす」に東北地方の歴史資料に関する調査報告書・目録・資料集などをPDF公開する、②山形県立博物館主催の歴史講座について企画協力を行う、という2点である。拠点の特徴は、東北地方を中心とした歴史文化の重要性をさまざまな大学・機関と連携して発信することであり、部門の目標とも合致する貴重な仕事だと理解している。

*参考：歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業東北大学拠点

<https://rekishi.irides.tohoku.ac.jp/index.html>

2 センター共同研究「仙台城の利用実態に関する復元的研究」(研究代表者：野本禎司)

本共同研究は、仙台城二の丸及び北方武家屋敷地(現東北大学川内キャンパス)の復元的研究を通して、その歴史遺産の活用のあり方について、人文社会科学の成果を積極的に発信することを目的とした。下記の研究組織メンバーでの研究会をWebにて2回開催し、米沢・秋田・金沢にて仙台下絵図の調査や実地調査を実施した。研究会では、東北大学埋蔵文化財調査室による当該地域の発掘調査成果と、文献史学の歴史資料調査の成果を、近世城郭における「生活史」として共有し、なかでも武家屋敷の住環境に迫ることができた。その成果発信としてシンポジウム開催を計画していたが、感染症対策から成果刊行物「仙台城二の丸と川内武家屋敷地—東北大学川内キャンパスの歴史遺産」を制作した。

<研究組織>

兼平賢治(東海大学文学部准教授)、菅野智則(東北大学埋蔵文化財調査室特任准教授)、清水翔太郎(東北大学史料館学術研究員)、伴野文亮(東北大学大学院文学研究科助教)、長澤伸樹(仙台市博物館会計年度任用職員)、野本禎司、藤方博之

*参考：センターホームページ

<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2020/research82.html>

V 情報発信

◎概要：広報は、ホームページとニュースレターが2本の主軸をなしている。例年は、古文書講座や講演会のイベント告知が中心であったが、いずれも休止が相次いだため、部門スタッフとともに、部

門と共同調査・研究を行っている方々にコラムを寄稿いただき、充実した内容となった。また、海外の研究者・学生への発信として、英語版にも力を入れている。とくに、昨年夏に東北大学に短期滞在したシカゴ大学の学生（現・ケンブリッジ大学大学院）からは、コロナ禍におけるシカゴ大学古文書グループの現状を伝えていただいた。今年度後半は、ホームページのリニューアルに取り組み、2021年4月の稼働を目指して「調査・研究」ページの拡充、オンライン・ジャーナル『歴史資料学』のシステム構築に取り組んでいる。ニューズレター「史の杜」は、今年度2回（例年は1回）に増やし、須賀川市立博物館のテーマ展を特集した「別冊史の杜」も1回発行した。いずれも少ない誌面ながらボリュームのある構成で、部門の活動記録や今後の研究計画にも有益な情報を発信することができた。

1 部門ホームページ

昨年度同様に1週間に1本のペースで情報更新を進め、部門の活動成果を積極的に発信するよう努めた。今年度は、感染症対策にて講座や講演会が減少したため、部門スタッフだけでなく、県内外の学芸員や研究者から日頃の調査・研究活動に関するコラムを寄稿いただき、ホームページの内容充実が図られただけでなく、部門が日常的に連携している自治体や研究者とのかかわりも示すことができた。今年度44件の記事を紹介し（2021年3月12日現在）。来年度も部門の活動報告・行事案内、コラムの掲載を継続していきたい。

〈今年度：コラム執筆者（外部）一覧〉（敬称略、掲載順）

萱場真仁（徳川林政史研究所研究員）、菊地優子（岩出山古文書を読む会会長）、谷野俊平（利府町教育委員会生涯学習課主事）、吉田桂（加美町教育委員会生涯学習課主幹）、マーク・チェン（シカゴ大学歴史学部学生、現ケンブリッジ大学大学院生）、加藤諭（東北大学学術資源研究公開センター史料館准教授・センター兼務教員）、川内淳史（東北大学災害科学国際研究所准教授）、播間優佳（白石市教育委員会生涯学習課文化財係長）、長南伸治（公益財団法人上山城郷土資料館学芸員）、佐原崇彦（石川町立歴史民俗資料館学芸員）、石渡直子（石川町立歴史民俗資料館専門調査員）、細田紀明（白石古文書の会会長）

*参考：部門ホームページ <https://uehiro-tohoku.net/>

2 部門ニューズレター史の杜第9号

部門の情報発信としてニューズレター「史の杜」第9号を2020年12月に刊行した。目次は以下の通りである。

〈目次〉

古文書のひろば① 異国船来航と武具商人（平川新）

古文書のひろば② 水をめぐる人々の祈り―「御用留帳」からみた洪水と雨乞―
（荒武賢一郎）

古文書のひろば③ 江戸時代の八戸城下における書物貸借組織の活動（鈴木淳世）

調査の現場から コロナショックのもとでの資料保全活動（藤方博之）

広げよう、古文書の輪 江戸時代の伊勢参宮―白石・渡辺甚蔵の記録から―（渡辺信男）

この一冊『みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代』（野本禎司）

コロナウイルスの拡大で部門の事業は大きな影響を受けたが、そのなかでも調査・研究などを進めていることを広く発信するため、刊行を通常の年1回から増やして年2回とした。いずれの記事も、部門の諸事業の展開を反映した内容となっている。本号で特に象徴的なのは、地域社会との連携について取りあげる「広げよう、古文書の輪」のコーナーである。白石古文書サークル会員の渡辺信男氏に、

自家の古文書を翻刻した史料集の発刊について紹介いただいた。

*参考：部門ホームページ記事 <https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2340.html>

3 部門ニューズレター史の杜第10号

第9号に続き、2020年度2号目となるニューズレター「史の杜」第10号を2021年3月に刊行した。

今年度の掲載一覧

<目次>

部門長を退任するにあたり（平川新）

古文書のひろば① 古文書にみる「屏風山」復興の軌跡（萱場真仁）

古文書のひろば② 藻巻一要害の堀の維持管理（野本禎司）

広げよう、古文書の輪 南郷古文書を読む会（安部長徳）

調査の現場から① 古文書を「見る」人に、歴史をどう伝えるか（管野和恵）

調査の現場から② 利府町鈴木家文書の保全と調査について（谷野俊平）

上廣歴史資料学研究部門2020年度の活動

本号の巻頭では、年度末で退任する平川部門長のあいさつを収録した。部門スタッフが成果を発信する記事のほか、連携している学外の方々から3本の寄稿を得ることができた。特に「調査の現場から」では、博物館や文化財行政の現場を担当する自治体職員の方に、部門との連携事業を含めて歴史資料保全や展示について執筆いただいた。事業のメリットだけではなく、悩ましい点・不安な点についての率直な記述もあり、現場からの声に触れることができる有意義な紙面になった。

4 別冊史の杜第2号

須賀川市立博物館テーマ展（Ⅲ-1）の解説補助として「別冊史の杜第2号：古文書からみた須賀川市域の江戸時代・村の暮らし」を制作し、会場にて配布するとともに、部門ホームページにてWeb公開した。須賀川市域にあった江戸時代56か村の村名・石高一覧を支配領主別に示し、桑名家文書と小針家文書の特徴を「御用留」という村落運営にとって重要な史料や交代寄合（こうたいよりあい）という領主との関係から紹介した。

*参考：部門ホームページ <https://uehiro-tohoku.net/survey>

VI 刊行物

◎概要：今年度の成果

刊行物は、東北アジア研究専書1冊、東北アジア研究センター報告1冊、東北アジア研究センター叢書1冊、そしてセンター共同研究の成果刊行物1冊の合計4冊を出版することができた。いずれもセンターの出版助成によるもので、専書はセンター主催・部門運営の「みちのく歴史講座」・「東北アジア研究センター秋季古文書歴史講座」をもとに、部門教員3名と外部研究者5名による論文集である。また、報告および叢書は歴史資料保全活動によって得られた古文書の内容紹介、解説をまとめている。センター共同研究に関しては、公開シンポジウムの開催を見送ったため、資料調査の成果を刊行した。

1 荒武賢一朗・野本禎司・藤方博之編『みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代』
(吉川弘文館、2020年11月刊、発行部数1,000部)

本書は、センター主催・部門運営「みちのく歴史講座」・「東北アジア研究センター秋季古文書歴史講座」をもとに、江戸時代における東北地方の武士と村落をテーマに合計8本の論考を収載している。編者3名のほか、佐藤憲一・金森正也・高橋守克・高橋美貴・渡辺尚志の各氏により、伊達政宗の書状、秋田藩士の大坂滞在記録、山林・温泉資源への注目、百姓一揆の実態など、古文書が伝えてくれるリアルな史実を詳しく論じている。いずれも当時の人々が思い、考え、実行した都市計画、防災に関する知恵、資源の活用など、生活力を示す事例ともいえる。

*参考：吉川弘文館ホームページ

<http://www.yoshikawa-k.co.jp/book/b525255.html>

2 荒武賢一朗編『近世東北の温泉史料―鎌先温泉―一條家文書を読む―』
(東北アジア研究センター報告第25号、2020年12月刊)

近世初期から現在まで鎌先温泉(現宮城県白石市)の経営を続けている一條家の古文書調査に基づく調査報告書である。ここで紹介する「一條家文書」は約500点のほとんどが江戸時代に作成されており、同家の系譜や温泉経営の実態を詳しく伝える歴史資料として大きな価値を持つ。今回は、そのうち基幹文書となる16点を翻刻掲載し、全体がわかる文書目録および解説を付けて出版した。家および温泉の動きとともに、行政・経済・社会といった地域の歴史を深く知ることができる書籍となっている。

*参考：部門ホームページ

<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2346.html>

3 平川新編『出羽国の庶民剣士―武田軍太「武元流剣術実録」の世界―』
(東北アジア研究センター叢書第68号、2021年3月刊)

編著者の平川新はこれまで、関東に多数の庶民剣士が存在したことを実証的に明らかにしてきた(『開国への道』小学館ほか)。本書で紹介した武田軍太著の「武元流剣術実録」は、出羽国にも庶民の道場主と庶民剣士が多数存在し、江戸を始めとする各地から武士や庶民の剣術修行者が来訪していたことを証明する一級史料である。これまで江戸時代は士農工商の身分制が厳しい社会であり、武術は武士だけの特権だと理解されてきた。だが本書によって、そうした通説は決定的に修正を余儀なくされ、江戸時代の身分制論議にも大きな影響を与えることになる。

*参考：部門ホームページ

<https://uehiro-tohoku.net/works/2020/2464.html>

4 「仙台城二の丸と川内武家屋敷地―東北大学川内キャンパスの歴史遺産―」
(研究代表者・野本禎司、研究分担者・藤方博之ほか執筆、2021年3月22日発行)

センター共同研究「仙台城の利用実態に関する復元的研究―近世東北地方の城郭比較分析―」(IV-5)の研究成果の発表として、パンフレット(A4・8頁・観音折り)を制作し、仙台市博物館、東北大学史料館にて配布するとともに、部門ホームページにてWeb公開した。仙台城の絵図としては珍しい構図で描かれた市立米沢図書館所蔵の「仙台城絵図」(岩瀬家文書)の紹介、川内武家屋敷地の住環境に関して文献史学(絵図・古文書)と考古学(遺構・遺物)の視点から考察した内容を中心に据えて構成した。

(4) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1～2回1人ずつ(持ち時間20分)、フランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は、センター教員(客員教員を含む)による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

東北アジア研究談話会

第73回(2020年4月27日)大野ゆかり(学術研究員)

「あなたの写真がマルハナバチを救う!写真を用いた市民参加型調査「花まるマルハナバチ国勢調査」」

第74回(2020年6月29日)金丹(特任助教)

「国際分業の視点からみた東アジア地域における鉄鋼産業の貿易構造の変化」

第75回(2020年7月27日)藤媛媛(助教)

「中国における失地農民問題再考:都市生活者という視点から」

第76回(2020年9月28日)平野尚浩(助教)

「東アジアの閉鎖系を用いた軟体動物の進化研究」

第77回(2020年11月30日)寒川朋枝(学術研究員)

「石器使用痕研究の成果と展望」

第78回(2021年2月8日)高倉浩樹(教授) コメンテーター:飯田卓(国立民族学博物館教授)

「宮城県沿岸漁業復興における文化と生態」

第79回(2021年2月22日)程永超(准教授) コメンテーター:荒武賢一朗(准教授)

「17-19世紀日本・朝鮮・中国三国関係史の研究がなぜ必要なのか」

第80回(2021年3月15日)千葉聡(教授)

「生物の多様性に残された人間活動の影響とその歴史」

(5) 学術協定

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8 .10	★ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部
1999. 1 .12	☆アメリカ アラスカ大学
2000. 8 .21	★モンゴル モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター

2001. 3 . 1	★中国 吉林大学
2001. 6 .25	◆中国 広東省民族宗教研究院
2001.11.16	★モンゴル モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7 . 4	★ロシア連邦 ノボシビルスク国立大学
2005. 9 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4 . 1	◆中国 内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校中国学研究所
2008. 4 .25	◆韓国 高麗大学校日本研究センター
2008. 9 .22	◆中国 内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8 .21	★イタリア フィレンツェ大学
2009. 8 .25	☆イラン テヘラン大学
2009. 9 .30	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9 .28	◆中国 内蒙古師範大学旅游学院
2013. 3 . 1	☆ドイツ ドイツ航空宇宙センター
2014. 2 .25	◆中国 中央民族大学蒙古語文学系
2014. 9 .30	☆ロシア連邦 ロシア国立高等経済学院
2016. 4 . 1	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所(学生交流に関する覚書)
2016. 8 .15	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部ヴィノグラードフ記念地球化学研究所
2017. 3 .12	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー森林生態生産研究センター
2018. 5 .21	◆ロシア連邦 モスクワ国立大学情報数理学部
2020. 9 .25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミーシベリア支部 北・北東アジア越境交流国際研究センター
2020.12.25	◆ロシア連邦 ロシア科学アカデミー・ウファ学術センター名誉記章勲章歴史言語文学研究所

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(6) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

- 『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する、東北アジア地域研究のための学術雑誌。1997年第1号以降刊行。

<第25号>目次

[論文]

- Why some peoples avoid the term ‘indigenous people’ as a self-designator and others do not: A Russian case-study.

TAKAKURA Hiroki

- 山口県長登銅山の古代銅製錬のカラミに伴う木炭の14Cによる年代測定

北風 嵐、池田善文、小松隆一

[研究ノート]

- 内モンゴルにおけるモンゴル民族と漢民族の通婚関係 —オラド後旗・Mガチャーの調査から—
白 福英

- 地域新聞からみた20世紀初頭の伝染病対策 —『白石実業新報』の記事から—

阿部さやか

- 過疎地域における内・外部燃料の調達にみる燃料複合利用論 —青森県下北半島の漁村における薪燃料の再活用

川上勇介、田所聖志

[書評]

- Василий Авченко, Фадеев, Москва, Молодая Гвардия, 2017. 366с.

寺山恭輔

- 『東北アジア研究センター叢書』

67号 岡洋樹 編：移動と共生の東北アジア 中蒙露朝辺境にて（2020年11月30日）

68号 平川新編著：出羽国の庶民剣士 —武田軍太「武元流剣術実録」の世界—（2021年3月15日）

- 『東北アジア研究センター報告』

25号 荒武賢一郎編：近世東北の温泉史料 —鎌先温泉一條家文書を読む—（2020年12月21日）

26号 Hiroki Takakura, Yoshihiro Iijima, Vanda Ignatyeva, Alexandr Fedrov, Masanori Goto, Toshikazu Tanaka eds.

Permafrost and Culture: Global Warming and Sakha Republic (Yakutia), Russian Federation
(2021年3月1日)

27号 永山ゆかり・エフドキヤ・プローニナ

ЯЗЫК И ЖИЗНЬ НАРОДОВ КАМЧАТКИ: ЛИЧНЫЕ ИСТОРИИ И ВОСПОМИНАНИЯ

(カムチャッカ先住民の言語と生活：ライフヒストリーと回想)（2021年3月10日）

- 『東北アジア研究センターニューズレター』 第1号（1999）～第88号（2021）

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年4回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2020年度は以下のとおり発行した。

第85号 / 2020年6月25日発行

- 巻頭言 「新型コロナウイルスと海外フィールドワーク」(寺山恭輔)
- 私の東北アジア研究 「日本の食を支える愛らしい蜂：マルハナバチ～豊かで健康的な私たちの食卓を守るために～」(大野ゆかり)
- 最近の研究会・シンポジウム報告

- ▷東北大学東北アジア研究センター第4回「みちのく歴史講座」遺跡が語る！ 宮城の災害の歴史
- ▷東北大学東北アジア研究センター公開講演会 生態系・生物多様性を利用した持続可能な社会
- ▷日露ワークショップ THE RUSSIA-JAPAN WORKSHOP 2020:Russia-Japan Forum of Asian Studies
- ▷知のフォーラム フォローアップ 国際ワークショップ Integration of Humanities with Sciences: New Logistics understanding Human Adaptations in Northeast Asia (人類史を巡る文理融合方法論の最前線)
- ▷国際ワークショップ 災害遺物と無形文化遺産の実践と倫理 The Practicalities and Ethics of Dealing with Disaster Remains & Cultural Heritage
- ▷ワークショップ Orogens, Ophiolites and Oceans: A Snapshot of Earth's Tectonic Evolution
- 新任ごあいさつ
- 著書・論文紹介
- 活動風景 「報道されざる東欧とロシア」(柳田賢二)

第86号 / 2020年9月30日発行

- 巻頭言 「コロナ時代の地域研究」(高倉浩樹)
- 私の東北アジア研究 「武士の「家」からみる江戸時代～コロナ危機下の近況をまじえて～」(藤方博之)
- 新任ごあいさつ／著書・論文紹介
- 活動風景 「遠い親戚・バイカル湖にて」(千葉聡)
(新型コロナウイルス禍により外国人の着任、海外調査、研究集会が不可能であるため、今号は4頁立てでお届けします)

第87号 / 2020年12月24日発行

- 巻頭言 「ニューノーマルの教育研究」(千葉聡)
- 私の東北アジア研究 「軟体動物を用いた種多様化研究」(平野尚浩)
- 最近の研究会・シンポジウム報告
 - ▷東北大学東北アジア研究センター モンゴル・中央アジア研究分野 研究会
近世内陸アジア史の展開
 - ▷第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会
 - ▷「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第23回共催講演会
中国におけるグリーン・リカバリー
 - ▷東北大学オンラインオープンキャンパス2020 参加
- 新任ごあいさつ
- 著書・論文紹介
- コラム 「調査船「よこすか」YK20-14S 次航海報告(日本海溝)」(平野直人)
- 活動風景 「熊本地震被災地のレーダーによる復興支援」(佐藤源之)

第88号 / 2021年3月26日発行

- 巻頭言 「4年間をふりかえって」(高倉浩樹)
- 私の東北アジア研究 「古文書から見る江戸時代の大火と気候変動」(井上瑠菜)
- 現地調査と展示会の報告

- ▷北海道立北方民族博物館 ロビー展 「石の知る辺～アメリカ・ニューヨーク州ロングアイランド、先住民シネコックに鯨の物語をたずねて」
- 最近の研究会・シンポジウム報告
 - ▷講演会 清代モンゴル史研究の最前線
 - ▷研究会 「18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究」第1回研究会
 - ▷研究交流会 新型感染症の流行がマイノリティグループに与える影響
- 新任ごあいさつ
- 著書・論文紹介
- コラム 「ロシアで感じる「包囲」と「挑発」」(柳田賢二)
- 活動風景 「歴史資料から「ふつうの人びと」を可視化するー社会史研究と人文情報学ー」(磯貝真澄)

- 英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS vol.8』 2021年3月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した年一回の英文のニューズレターです。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させるということも重要な目的としています。

 - Focus: Area Studies in the Age of COVID-19
 - Recent Events: The Politics and Pitfalls of Maritime Governance
 - Recent Events: New Possibilities for Economic Development in Northeast Asia under the Belt and Road Initiative (BRI) - Focused on Logistics and Environment
 - Recent Events: Urban Mongolia: Phases of Transformation
 - Recent Events: THE RUSSIA-JAPAN WORKSHOP 2020: Russia-Japan Forum of Asian Studies I
 - Recent Events: Integration of Humanities with Sciences: New Logistics Understanding Human Adaptations in Northeast Asia
 - Awards: IEICE (Institute of Electronics, Information and Communication Engineers), Achievement Award June 2019
 - Awards: Emeritus Professor Arata Hirakawa Receives Special Municipal Government Achievement Award from Sendai City
 - New Staffs and Visiting Scholars
 - Publications
 - Letters: Mengwen Zhu Southern University of Science and Technology
 - Letters: Inna Safonova Geology-Geophysical Department, Novosibirsk State University

- 東北アジア学術読本(東北大学出版会)

昨年度の刊行はなし

- 東北アジア研究専書

専書23号:荒武賢一朗、野本禎司、藤方博之 編「みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代」(2020年11月1日)

専書24号:川口幸大、堀江未央 編「中国の国内移動ー内なる他者との邂逅」(2020年12月10日)

専書25号:野本禎司「近世旗本領主支配と家臣団」(2021年2月10日)

専書26号:瀬川昌久「連続性への希求ー族譜を通じてみた「家族」の歴史人類学」(2021年2月22日)

• 東北アジアの社会と環境

- 鹿野秀一、平野直人、千葉聡 編「大陸と日本をつなぐ自然史：地質・生態系の総合研究最前線」古今書院（2021年1月8日）

• 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター『うしとら』

第79・80号 / 2020年7月21日発行

- 論点：国内拠点の国際学術ジャーナルは必要か？（辻森樹）
- 東北アジア通信：東北アジアを造り出す太21平洋プレート（平野直人）
- 会員の広場：データは生き続ける（後藤章夫）

(B) 2020年度に実施された公開講演、共同研究会等

東北アジア研究センター モンゴル・中央アジア研究分野 研究会

「近世内陸アジア史の展開」

日 時：2020年8月6日（木） 14：40～18：00

Google Meet を用いたオンラインによる開催

話題提供 プレンソド（内蒙古師範大学）14：45～15：30

「清代モンゴルの法律：咸豊2年のハラチン中旗のアルバに関する規定」

討論 15：30～15：45

岡 洋樹（東北大学）16：00～16：45

「北元から清へ：清朝外藩統治の歴史的文脈」

討論 16：45～17：00

第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会

日 時：2020年9月12日（土）14：00～17：30

場 所：オンライン（会議アプリケーション Zoom）

研究報告：

竹村和朗（高千穂大学人間科学部・准教授）

「“相続システム”の現状：エジプトの生前贈与の事例から」

ディスカサント：磯貝真澄（東北大学東北アジア研究センター・助教）

研究構想に関する報告と議論：

磯貝真澄・帯谷知可（京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授）

「中央ユーラシアの家族とジェンダーをめぐる規範：研究のパーспекティブ」

佐々木紳（成蹊大学文学部・准教授）

宗野ふもと（筑波大学人文社会系・研究員）

和崎聖日（中部大学人文学部・講師）

[共催]

- 2020年度東北大学東北アジア研究センター共同研究「ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」
- 2020年度京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS センター共同研究「中央ユーラシアおよび中東ムスリムの家族・ジェンダーをめぐる規範：言説とネットワークの超域的展開」

東北大学東北アジア研究センター

「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第23回共催講演会

日 時：2020年9月30日(水) 15:30～17:00

場 所：Zoom オンライン会議室

■講演者

「中国におけるグリーン・リカバリー」(英語・日本語逐次通訳)

林佳喬(LIN Jiaqiao)・趙昂(ZHAO Ang)(中国盤之石環境・エネルギー研究所)

■コメント

「世界のグリーン・リカバリーの比較から」

明日香壽川(東北大学)

清代モンゴル史研究の最前線

The latest researches in Mongolia on the history of the Qing era Mongols

日 時：2020年12月5日(土) 13:30～(JST)

場 所：zoom によるオンライン会議

講 師：OYUNJARGAL Ochir(モンゴル国立大学)

NINJBADGAR Zangad(モンゴル国立中央公文書館)

NATSAGDORJ Battsengel(モンゴル国立科学アカデミー)

共同研究「18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究」

第一回研究会

2020/12/19に共同研究「18世紀および19世紀のサハリン・千島アイヌの歴史民族学的研究」の第一回研究会をオンラインで開催しました。

1. 研究会の趣旨・参加者の紹介

(遠藤スサンネ・東北大学高度教養教育・学生支援機構・講師/東北アジア研究センター兼務教員)

2. 研究発表

(1) 「アイヌの千島交易と松前藩一村上島之允『蝦夷島奇観』の「ニヨエン」図をめぐる」

(松本あづさ・藤女子大学・准教授)

(2) 「アイヌを描く画人たち—蠣崎波響筆《夷酋列像》に見られる「かたち」の継承」

(井上瑠菜・東北アジア研究センター・学術研究員)

3. 質疑応答

北海道立北方民族博物館・ロビー展(東北アジア研究センター共催)開催

北海道立北方民族博物館にて、ロビー展「石の知る辺～アメリカ・ニューヨーク州ロングアイランド、先住民シネコックに鯨の物語をたずねて～是恒さくら 本・刺繍・写真展」を開催いたします。美術家として活動する学術研究員の是恒さくらさんが、アメリカ・ニューヨーク州ロングアイランドの先住民シネコックの人々と鯨のかかわりを尋ねた記録の写真とともに、鯨にかんするエピソードや着想された刺繍作品を紹介します。本展は、北海道立北方民族博物館・東北大学東北アジア研究センターの共催です。

【会期】 2021年1月5日(火)～1月24日(日) * 1月12, 18日は休館

【開館時間】 午前9時30分～午後4時30分

【会場】 北海道立北方民族博物館 ロビー

(〒093-0042 北海道網走市字潮見309-1 / 電話 0152-45-3888 / FAX 0152-45-3889)

【主催】 北海道立北方民族博物館、東北大学東北アジア研究センター

【観覧料】 無料

● 関連イベント

「ロビー展・解説会」

【日時】 2021年1月10日(日) 10:00～11:00

【会場】 北方民族博物館 講堂

【講師】 是恒さくら氏(美術家)

【定員】 20名(要申込) 【対象】 一般 【参加料】 無料

「新型コロナウイルスの流行とマイノリティグループ」研究交流会

新型コロナウイルス感染症の発生は、人々の生活に多大な影響を与えています。この状況の中、特に大きな打撃を受けているのは、脆弱性の高いマイノリティグループです。今回の研究交流会では、特に、子育て世帯と外国人労働者に着目し、若手研究者2名が調査分析の結果を紹介します。そのうえで、企業・NPO・行政等の視点から現場で起こっている問題点等を紹介しながら、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における、必要な福祉支援や社会システムについて研究者と共に議論します。

日 時 2021年1月9日(土) 14:00～17:00

形 式 オンライン開催(ZOOM)

報 告

中山 愛子 東北大学大学院経済学研究科 助教

(未就学児を持つ子育て世帯の生活環境へ及ぼす新型コロナウイルス流行の影響)

藤 媛 東北大学東北アジア研究センター 助教

(新型コロナウイルスの流行における在日中国人労働者の脆弱性：調査の結果から)

討 論 (50音順)

<司会> 稲葉 雅子 株式会社たびむすび 代表取締役

李 善姫 東北大学 東北アジア研究センター 助教

伊藤理恵 特定非営利活動法人 マザーズライフサポーター 理事長

須藤伸子 公益財団法人 仙台観光国際協会 国際化推進課 課長

中 哲也 共栄大学 国際経営学部 教授

柳津英敬 仙台市経済局 次長

<総括> 増田 聡 東北大学大学院 経済学研究科 教授

共 催

- 東北大学東北アジア研究センター共同研究プロジェクト
(課題：「新型コロナウイルスの発生がもたらす社会的格差の拡大：マイノリティグループに着目して」)
- COI 東北拠点若手支援プロジェクト
- 東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター

古代・中世ユーラシア史研究の今

The Latest Researches in Mongolia on the Ancient and Medieval Eurasian History

日 時：2021年1月23日(土) 13:00～(JST)

会 場：zoom によるオンライン会議

講 師：

- BATSUREN Barangas (元モンゴル国立科学アカデミー)
“Умард Хүннү улсыг 89-91 онд Хожуу Хань улс довтолсон түүхийн асуудалд (89-91年における後漢による北匈奴攻撃について)”
- MUNKHTULGA Rinchinkhorol (イズミール・キヤーティプ・チェレビー大学)
“Эртний Түрэгийн язгууртны онгоны судалгааны зарим асуудлууд (古代テュルク王族の記念碑に関する諸課題について)”
- ULZIIBAYAR Sodnom (モンゴル国立科学アカデミー)
“Хатны булаг орчмын гурван өөр үеийн монгол булш: IX-X, XIII, XV-XVI зуун (ハタニー・ボラグの周辺で発見された時代の異なる3つの墳墓について：9-10世紀・13世紀・15-16世紀)”
- ANKHBAYAR Danuu (モンゴル国立大学)
“Ил хаант улсын везирийн тогтолцоо түүний онцлог (イルハーン国におけるワズィールの組織体系とその特徴)”

第4回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会

日 時：2021年2月8日(月) 14:00～17:00

場 所：オンライン(会議アプリケーション Zoom)

研究報告：

佐々木 紳 (成蹊大学文学部・准教授)

「アフメト・ミドハトとファトマ・アリエ：あるいはハイブリッドな評伝の虚実」

ディスカサント：帯谷知可 (京都大学東南アジア地域研究研究所・准教授)

映画による研究成果公開：

『グリ・アルムガーン：ウズベキスタンの女性たちによるイスラーム儀礼*』の上映と解説・コメント

*ウズベキスタン・日本 | HD | 23分 | 2019年 | ウズベク語・タジク語 [英語字幕]

第9回国際民族誌映画祭「クラトヴォ 2020」[マケドニア] 入選作品

解説：和崎聖日 (中部大学人文学部・講師)

コメント：アドハムジョン・A・アシロフ

(ウズベキスタン科学アカデミー歴史研究所・民族学人類学研究部長)

※使用言語：日本語、ロシア語、ウズベク語

[共催]

- 2020年度東北大学東北アジア研究センター共同研究「ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」
- 2020年度京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS センター共同研究「中央ユーラシアおよび中東ムスリムの家族・ジェンダーをめぐる規範：言説とネットワークの超域的展開」

研究会「ユーラシア遊牧民の地図史」

Workshop: Historical research on the maps of Eurasian nomads

日 時：2021年2月20日（土）13：30～（JST）

会 場：zoom によるオンライン会議

発 表：

- 小沼孝博 / ONUMA Takahiro（東北学院大学）
「天山を越えて：ムザルト峠とその役割」
Crossing the Tianshan: the Muzart Pass and its historical role
- Ts. ジャムバルドルジ / Ts. JAMBALDORJ（内蒙古大学）
「ジュンガルの“アンギ”について：フブン・ノヤン」
On the structure of the Junghar: an anggi of kobun noyan
- 中村篤志 / NAKAMURA Atsushi（山形大学）
「清代モンゴルの駅とハルハ社会：土地と寺院をめぐる対立と共存」
Relay stations and Khalkha society of Qing-Mongolia: conflict and coexistence over land and temples
- 堀内香里 / HORIUCHI Kaori（東北大学）
「清代モンゴルの地図：その作成方法と目的の変遷」
Maps of the Qing era Mongols: changes in its creation method and the aim

災害人文学研究フォーラム

「記憶する、伝える、繋げる－災害伝承における多様性と男女共同参画」開催

本フォーラムでは岩手、宮城、福島で伝承活動に関わっている女性たちと災害伝承についてジェンダーの視点から議論します。

2021年2月27日（土）10：30～12：30

オンライン開催（Zoom）

20世紀モンゴル史研究の現在

The Latest Researches in Mongolia on the Mongolian History of the 20th Century

日 時：2021年3月13日（土）13：30～（JST）

会 場：zoom によるオンライン会議

講 師：

- LONJID Zorig（元モンゴル国立大学）
“Монгол төрөөс санхүү-мөнгөний талаар хэрэгжүүлсэн бодлого: 1921.02.22- 1921.07.10
（モンゴル政府の財政・金融政策：1921年2月22日から7月10日）”
- BATBOLD Narantuya（モンゴル中央情報機関）
“Монгол Улсын сүүлчийн засаг ноёдын хувь заяаны асуудал: 1921-1937
（モンゴル最後のザサクたちの運命：1921-1937年）”
- BOLDBAATAR Chunt（モンゴル教育大学）
“БНМАУ-ын үндсэн хуулийн түүхийн асуудал: 1949-1960
（モンゴル人民共和国憲法史：1949-1960年）”

International Young Researchers Symposium

Urbanism in the Age of COVID-19: Toward an Inclusive and Resilient Society

英語の後に日本語のプログラムがございます。

In the past year, the pandemic brought unprecedented crises to the world. It has changed our perception of urban space and redefined social vulnerabilities. The transdisciplinary approach is therefore essential to respond to the uncertainties brought on by the coronavirus and increase the coping capacities of different population groups. This symposium will focus on the urban and social issues both caused by and exacerbated by the pandemic, coping strategies with the uncertainties of different levels, and the challenges in transdisciplinary approaches in building an inclusive and resilient society.

March 20, 2021 17:00 - 20:30 (JST)

Language: English (with Japanese simultaneous interpretation)

AGENDA

17:00 - 17:05 Opening Remarks

Hiroki Takakura (Professor and Director, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University)

17:05 - 18:00 Keynote Address

Roderick Lawrence (Honorary Professor, University of Geneva)

“Healthy and Resilient Cities in the COVID-19 Era: Transdisciplinary Responses are Needed”

18:05 - 19:10 Session I - Social Impacts of COVID-19

18:05 - 18:25 Shuangshuang Tang (Professor, Nanjing Normal University)

“Social Impacts of COVID-19 on Rural Migrants in China and Their Coping Strategies”

18:25 - 18:45 Aiko Nakayama (Assistant Professor, Tohoku University)

“Impacts of COVID-19 on the Households Raising Children in Japan”

18:45 - 19:05 Yuanyuan Teng (Assistant Professor, Tohoku University)

“Vulnerabilities of Chinese Migrants in Japan during the Pandemic”

19:15 - 20:20 Session II - Response Strategies

19:15 - 19:35 Jiang Gu (Associate Professor, Central China Normal University)

“A Community-Level Study on the Response Strategy to COVID-19 Transmission in Wuhan”

19:35 - 19:55 Xintao Liu (Assistant Professor, Hong Kong Polytechnic University)

“COVID-19, Inhabitant Response, Public Policy, and Travel Pattern: A Tale of Hong Kong”

19:55 - 20:15 Shohei Nagata (Member of Coronavirus Task Force of Ministry of Health, Labour and Welfare; Tohoku University)

“Mobility Change and Physical Inactivity due to the COVID-19 Outbreak in Japan”

20:20 - 20:30 Satoru Masuda (Professor, Tohoku University)

March 21, 2021 13:00 - 16:30 (JST)

Language: Japanese

13:05 - 13:25 Masaru Saito (Research manager, Japan Federation of Accredited ECEC Centers)

“Childcare in a Coronavirus Crisis”

13:25 - 13:55 Aiko Nakayama (Assistant Professor, Tohoku University)

“Impacts on Single-Mother Households due to the Declaration of a State of Emergency in Japan”

13:55 – 14:15 Masaru Imai (Director, New Business Development Section, Kokoromedi Limited Liability Company; Clinical Engineer)

“Verify the Support for Healthcare Professionals from the Case of the Child-Rearing Generation”

14:15 – 14:35 Masako Inaba (Postdoctoral fellow, Tohoku University; President, Tabimusubi Co.,Ltd.)

“Changes in Consciousness of Tourists due to the Spread of COVID-19”

14:35 – 14:55 Yasunaga Takachiho (PhD candidate, Tohoku university)

“Eliminate the Loss of Support for Victims-No One Left Behind”

14:55 – 15:05 Yuanyuan Teng (Assistant Professor, Tohoku University)

“Housing, Health, and the COVID-19 Pandemic: A Case Study of the Young Generation in Tokyo”

15:15 – 16:20 Panel Discussion

Maki Shoji Professor, Faculty of Business Administration, Ishinomaki Senshu University

Taku Sugano Associate professor, Business administration and Information Department, Kyoto College of Economics

Hidetaka Yanatsu Senior Director, Economic Affairs Bureau of Sendai

Keisuke Takemoto Assistant Professor, Department of Physical Therapy, Aino University

Moderator: Aiko Nakayama

16:20 – 16:30 Closing Remarks

Satoru Masuda (Professor, Tohoku University)

Sponsor

Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University

Co-sponsors

Earthquake Reconstruction Research Center, Graduate School of Economics and Management, Tohoku University

Young Researchers Support Projects, The Center-of-Innovation Tohoku (COI Tohoku)

Language: English (with Japanese simultaneous interpretation)

This event will be hosted via Zoom. Zoom link will be shared with those who register one day prior to the event.

新型コロナウイルス感染症の流行は、現在の世界が国境を越えて対処すべき最大の社会経済的、健康福祉・保健医療上の課題です。国内外の若手研究者がともに、新型コロナが都市や社会にいかなる影響を与え、社会がどのように対処してきたか、また、包摂的かつ強靱な都市と社会を構築するためには個別学問領域を越える対応がどうあるべきか、について考える国際若手シンポジウムを企画しました。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

■ コロナ禍の日中都市と社会：

2021年3月20日(土) 17:00～20:30

言語：英語⇄日本語(同時通訳あり)

17:00 - 17:05 開会挨拶

高倉浩樹(東北大学東北アジア研究センター・センター長・教授)

17:05 - 18:00 基調講演

Roderick Lawrence(ジュネーブ大学・名誉教授)

コロナ時代の都市の健康とレジリエンス：学域を越える対応

18:05 - 19:10 第1部 コロナ禍の社会的影響
 18:05 - 18:25 湯爽爽(南京師範大学・教授)
 コロナ禍が中国の農民工に与えた社会的影響と彼らの対処法
 18:25 - 18:45 中山愛子(東北大学・助教)
 新型コロナウイルス拡大による子育て世帯への影響
 18:45 - 19:05 膝媛媛(東北大学・助教)
 コロナ禍における在日中国人の脆弱性
 19:15 - 20:20 第2部 新型コロナウイルス感染拡大への対応
 19:15 - 19:35 顧江(華中師範大学・准教授)
 武漢の対コロナ戦略：コミュニティレベルの研究
 19:35 - 19:55 劉信陶(香港理工大学・助教)
 新型コロナ・住民の対応・公共政策・移動パターン：香港の物語
 19:55 - 20:15 永田彰平(厚労省新型コロナウイルス感染症対策タスクフォースメンバー、東北大学)
 COVID-19流行に伴うモビリティ変化と身体活動の関連
 20:20 - 20:30 おわりに 増田聡(東北大学・教授)

■ コロナ禍の社会的影響と福祉支援
 2021年3月21日(日) 13:00～16:30
 言語：日本語

13:00 - 13:05 趣旨説明
 13:05 - 15:05 報告
 13:05 - 13:25 齊藤勝(全国私立保育園連盟・調査部長)
 コロナ禍での保育
 13:25 - 13:55 中山愛子(東北大学・助教)
 緊急事態宣言に伴う母子家庭世帯への影響
 13:55 - 14:15 今井勝(こころメディ合同会社・取締役、臨床工学技士)
 子育て世帯の事例より、医療従事者への支援を検証する
 14:15 - 14:35 稲葉雅子(東北大学・博士研究員、株式会社たびむすび代表取締役)
 新型コロナウイルス感染症拡大による旅行者の意識変化と支援について
 14:35 - 14:55 高千穂安長(元玉川大学教授、東北大学大学院経済学研究科・博士課程後期)
 被災者支援の取りこぼしを無くすー No One Left Behind
 14:55 - 15:05 膝媛媛(東北大学・助教)
 コロナ禍における居住と健康：東京都内の若者に着目して
 15:15 - 16:20 パネルディスカッション
 庄子真岐 石巻専修大学経営学部・教授
 菅野拓 京都経済短期大学経営情報学科・講師
 柳津英敬 仙台市経済局・次長
 竹本圭佑 藍野大学医療保健学部・助教
 (コーディネーター：中山愛子)
 16:20 - 16:30 総括
 増田聡 東北大学大学院経済学研究科・教授

主催

東北大学東北アジア研究センター

共催

東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター

COI 東北拠点若手支援プロジェクト

本イベントは Zoom での開催となります。途中参加も可能です。

教員の研究活動
(2020)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 教授

生年月日／1963年07月18日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6077 Fax : 022-795-6077 E-Mail : kyosuke.terayama.a7@tohoku.ac.jp

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史(現代史学) 博士課程 1993年単位取得満期退学

取得学位

博士(文学) 京都大学 1996年

略歴

1992年～1995年 サンクトペテルブルグ大学歴史学部 研究員

1995年～1996年 九州大学大学院比較社会文化研究科 助手 助手

1999年～1999年 英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター 客員研究員

研究経歴

1992年～2000年 1930年代の日ソ関係

1995年～現在 1930年代ソ連の鉄道・動員・備蓄政策

2000年～2010年 18～19世紀の日本人漂流民と日露関係史料の翻訳

2002年～2004年 ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集

2002年～2006年 ソ連における日本人抑留者問題

2003年～2007年 初期コミンテルンと中国

2003年～2010年 プーチン体制下の新生ロシア

2008年～2009年 1930年代のソ連の対モンゴル政策

2008年～2010年 ソ連におけるメディアと検閲

2011年～2015年 スターリンと新疆: 1931～1949年

2015年～2017年 スターリンとモンゴル

2017年～現在 スターリンとソ連極東

所属学会

ロシア史研究会, 日本西洋史学会, 近現代東北アジア地域史研究会

専門分野

地域研究, ロシア・ソ連史, 日露・日ソ関係史

研究課題

- 1930年代のソ連
- 日露関係史
- スターリンの対新疆政策 1931～1949
- ソ連時代の検閲
- スターリン時代の動員政策
- スターリン時代のソ連極東政策
- 戦間期ソ連社会の軍事化に関する研究
- スターリンとモンゴル

研究キーワード

スターリン体制, 日露日ソ関係, ソ連政治史

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(全学教育)

歴史学 2005年～現在

歴史学 2008年～現在

(大学院教育)

ユーラシア文化史特論 2000年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2000年～現在

総説・解説記事(2020年4月～2021年3月)

- 1) スターリンと農業集団化・工業化. [論点・西洋史, (2020), 252-253]
寺山恭輔
- 2) ロシア革命とソ連邦の成立. [論点・西洋史学, (2020), 250-251]
寺山恭輔
- 3) 公文書資料からわかるロシアの極東政策—ロシアの公文書資料をもとにした近現代史研究の新たな展開—. [地理, 65(7), (2020), 44-48]
寺山恭輔
- 4) 書評: Василий Авченко, Фадеев, Москва, Молодая Гвардия, 2017. 366с.. [東北アジア研究, (25), (2021), 97-104]
寺山恭輔

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

ハルビン・ウラジオストクを語る会が発行している『セーヴェル』37号に『ロシア極東の歴史：1941－1945年』（2020年刊行、ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古学・民族学研究所）の書評を掲載した。前年度には『西洋史学論集』に同研究所による戦間期のロシア極東史の書評をまとめたので、これによって筆者が当面の課題とするスターリン時代の極東ソ連史に関して、ロシアにおける最新の研究状況をある程度紹介できたのではないかと考える。

ロシア極東出身の作家ヴァシーリー・アフチェンコがまとめた、同じく極東とゆかりの深い作家アレクサンドル・ファデーエフの伝記を『東北アジア研究』で紹介した。作家による作家論だが、歴史的な観点から1930年代のソ連極東に国民の目を向けさせるスターリンの動員策、映画産業との関連で興味深い人物に焦点をあてることができた。

センター設立20周年記念シンポジウムと関連したシリーズ【東北アジアの社会と環境】の一冊で編集を担当した『スターリンの極東政策：公文書資料による東北アジア史再考』（古今書院）に関連し本書の宣伝を兼ねて、『地理』（古今書院）に、ロシアの公文書館における昨今の史料公開状況について解説する文章を掲載した。

塩川伸明『歴史の中のロシア革命とソ連』も書評した（刊行時期は未定）。

科研費の基盤(B) 海外学術調査「スターリン統治下のソ連極東に関する基礎的研究」（2017－2019年度）で収集した一次史料分析を鋭意進めている。

1. 「書評：История Дальнего Востока России, том 3, книга 3: Дальний Восток СССР: 1941-1945 гг., Владивосток, Дальнаука, 2020. 944с.」『セーヴェル』37号（2021年3月予定、未受領）。
2. 「書評：Василий Авченко, Фадеев, Москва, Молодая Гвардия, 2017. 366с.」『東北アジア研究』25号（2021年）、97-104頁。
3. 「公文書資料からわかるロシアの極東政策—ロシアの公文書資料をもとにした近現代史研究の新たな展開—」『地理』65巻7号（2020年7月）、44－48頁。
4. 「書評：塩川伸明『歴史の中のロシア革命とソ連』有志舎、2020年」『歴史評論』

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 教授

生年月日／1968年07月20日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998年単位取得満期退学

取得学位

学士(史学) 上智大学

修士(社会人類学) 東京都立大学

博士(社会人類学) 東京都立大学

略歴

1997年～1998年 日本学術振興会 特別研究員(DC2)
 1998年～2000年 東京都立大学人文学部 助手
 2000年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 2002年～2003年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師
 2002年～2012年 東北大学文学部 非常勤講師
 2003年～2013年 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 助教授、准教授
 2003年～2004年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員
 2004年～2006年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授
 2006年～2008年 国立民族学博物館 特別客員教員(助教授)
 2007年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 准教授
 2009年～2010年 北海道立北方民族博物館 研究協力員
 2012年～2013年 東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所 フェロー
 2013年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 2013年～現在 東北大学大学院環境科学研究科(協力講座) 教授

研究経歴

2003年～2006年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐる
 2006年～2008年 シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析
 2007年～2010年 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相
 2007年～現在 シベリアの環境変動と先住民の生態適応
 2008年～現在 民族誌映像の展示実践と地域社会との連携
 2010年～2013年 応用映像人類学と人類学写真史の探求

2011年～現在 東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践

所属学会

日本文化人類学会, 国際極北社会科学学会, 日本民俗学会, 生態人類学会

学会活動

東京都立大学社会人類学会 機関誌「社会人類学年報」編集委員 2004年～2006年

北方ユーラシア人類学研究会 世話人 2007年～2009年

日本文化人類学会 第23期編集委員 2008年～2010年

日本文化人類学会 第24期理事・評議員 2010年～2012年

日本文化人類学会 第25期理事・評議員 2012年～2014年

日本文化人類学会 第25期学会誌「文化人類学」編集委員 2012年～2014年

北極環境研究コンソーシアム 第三期運営委員 2015年～2017年

日本文化人類学会 第27期理事・評議員 2016年～2018年

専門分野

文化人類学・民俗学, 地域研究

研究課題

- ・シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化
- ・シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類学的研究
- ・ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究—サハを中心として
- ・サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究
- ・ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価
- ・北アジア生業類型論再考
- ・サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類学的考察
- ・シベリアを中心とする比較先住民研究
- ・地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応
- ・人類学調査方法と映像媒体
- ・東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究
- ・自然災害に関わる人類学研究の方法と応用実践
- ・北極圏の気候変動と地域社会の適応に関する研究

研究キーワード

生業, 気候変動, 災害, 映像人類学, シベリア, 北極圏, 北日本

外部機関における活動 (2020年4月～2021年3月)

Verlag der Kulturstiftung Sibirien | SEC Publications Member of Editorial Board of Studies in Social and Cultural Anthropology 2011年4月～現在

大同生命地域研究賞選考委員会大同生命地域研究賞推薦委員 2013年4月～現在

Северо-Восточный гуманитарный вестник (ИГИ и ПМНС, СО РАН) Foreign member 2014年4月～

現在

Редакционная коллегия выпуска "Востоковедение" 編集委員 2015年10月～現在

北極域研究共同推進拠点共同研究推進委員 2016年10月～現在

日本学術会議第24期会員(地域研究) 2017年10月～2020年9月

Editorial Advisory Board of Journal Sibirica (Berghahn) Member of Editorial Board 2018年1月～
2022年12月

Science Academy of Sakha Republic (Yakutia), Russian Federation Member 2018年3月～現在

Editorial Board of Journal "Polar Science" Member 2018年10月～現在

学内活動(2020年4月～2021年3月)

ロシア交流推進室室員 2009年12月～現在

科研費アドバイザー 2016年9月～現在

エネルギー研究連携推進委員会 2017年4月～現在

東北アジア研究センター長 2017年4月～現在

「東北大学サイエンスカフェ」ワーキンググループ委員 2018年4月～現在

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(学部教育)

文化人類学各論 2002年～現在

文化人類学各論 2013年～現在

(大学院教育)

文化人類学特論(東北大学文学研究科) 2002年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003年～現在

東北アジア歴史人類学 2005年～現在

文化人類学特論 2010年～現在

宗教学実習 2013年～現在

Advanced Environment Studies 2014年～現在

(他大学)

文化人類学(東北学院大学) 2012年～現在

国内会議 発表・講演(2020年4月～2021年3月)

シベリア人類史における文化の革新[日本シベリア学会第6回研究大会]

(2021年2月23日～2021年2月23日)口頭(一般)

国際会議 主催・運営 (2020年4月～2021年3月)

Geological Stabilization and Human Adaptations in Northeast Asia

(2018年7月1日～2019年2月23日, 日本国, 仙台) [主催] 代表

著書 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 災害ドキュメンタリー映画の扉—東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐって (執筆担当部分)
全 267 頁 .[新泉社 ,(2021) 1 月]
是恒さくら, 高倉浩樹
- 2) Permafrost and Culture: Global Warming and Sakha Republic(Yakutia), Russian Federation
(執筆担当部分) <https://www.amazon.co.jp/dp/B08ZMH66R2>. [Tohoku University, Center for
Northeast Asian Studies,(2021) 3 月]
Hiroki Takakura, Yoshihiro Iijima, Vanda Ignatyeva, Aleksandr Fedorov, Masanori Goto, Toshikazu
Tanaka

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) デジタルアーカイブと映画から考える災害映像記憶の価値 . [是恒さくら・高倉浩樹編『災害ド
キュメンタリー映画の扉』(新泉社) ,(2021), 237-257]
高倉 浩樹
- 2) The Value of Visual Disaster Records from Digital Archives and Films in Post-3/11 Japan.
[International Journal of Sustainable Future for Human Security, 7 (3), (2021), 58-65]
Hiroki Takakura, Sebastien Penmellen Boret
- 3) Differences in local perceptions about climate and environmental changes among residents in a
small community in Eastern Siberia. [Polar Science, 27, (2021), 100556-100556] (査読あり)
Hiroki Takakura, Yuichiro Fujioka, Vanda Ignatyeva, Toshikazu Tanaka, Nadezhda Vinokurova,
Stepan Grigorev, Sardana Boyakova
- 4) Why some peoples avoid the term 'indigenous people' as a self-designator and others do not: A
Russian case-study. [Northeast Asian Studies, 25, (2021), 1-14] (査読あり)
Hiroki Takakura
- 5) Individualism and collectivism in small-scale fisheries post-3.11 Japan. [Disaster Prevention and
Management: An International Journal, 30 (6), (2021), 26-38]
Hiroki Takakura

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Semi-Domestication. [The Blackwell Encyclopedia of Sociology, (2020), 1-2]
Hiroki Takakura
- 2) 環境変化と北極域先住民 . [自然と科学の情報誌 ミルシル (国立科学博物館) , 13 (5), (2020),
14-15]
高倉 浩樹
- 3) WBF-2019 Core Research Cluster of Disaster Science Planning Session as Disaster Preparedness:
Participation in a Training Program for Conductor-Type Disaster Healthcare Personnel. [Journal
of Disaster Research, 15 (7), (2020), 900-912]

Junko Okuyama, Hiroyuki Sasaki, Shuji Seto, Yu Fukuda, Toshiki Iwasaki, Toru Matsuzawa, Kiyoshi Ito, Takako Izumi, Hiroki Takakura, Fumihiko Imamura, Tadashi Ishi

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

近年進めている北極域の気候変動研究については、昨年度受理された永久凍土の融解に関わる地域住民の認識と文化的対応についての国際共著論文が刊行された (Polar Science 誌27号)。またこれも昨年度に引き続きであるが、永久凍土の融解の局所的・全球的意義についての環境教材を英語版で刊行した。なおこの冊子はキンドル出版 (<https://www.amazon.co.jp/dp/B08ZMH66R>) というかたちでも行い、新しい発信の仕方に取り組んだことになる。またロシア北極の先住民研究に係わり、ロシア国家の先住民政策の特徴を論じた英語論文を刊行することができた (東北アジア研究25号)。

災害研究については、津波被災地の漁業復興における文化の役割についての論文を国際誌において刊行することができた (Disaster Prevention and Management 誌30号)。多くの漁業復興の先行研究はリアス式海岸の三陸地域に焦点をあてているが、この論文は遠浅で平坦な海岸である宮城県南部に焦点を当てており、地域的生態系の違いを含め、また望ましい漁業復興政策まで提言する論文となっている。なお、災害研究に係わり、震災の記憶の媒体メディアをめぐる、ドキュメンタリー映画とデジタルアーカイブの特徴について論じた共著論文も刊行できた (International Journal of Sustainable Future for Human Security 誌7号)。さらに、東日本大震災の記録映画の特徴について映画制作と上映の社会的効果について論じた学術図書 (『災害ドキュメンタリー映画の扉—東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐる』新泉社) を共編者として刊行した。刊行後一月も立たないうちに、『週刊読書人』2021/3/19号で書評されるなど社会的に着目されている。

その他、人類学分野の業績として、イギリスの出版社 Blackwell が刊行する社会学事典に項目 Semi-domestication を執筆した。これは筆者が長年行ってきた生態人類学的研究が国際的に評価されていることの表れである。人類学教育に係わり、兼担する環境科学研究科において、主査をつとめた二人の修士論文が合格となった。

磯貝 真澄 ISOGAI Masumi 助教

生年月日／1976年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7571 E-Mail : masumi.isogai.c1@tohoku.ac.jp

取得学位

修士(文学) 神戸大学 2001年

博士(学術) 神戸大学 2010年

所属学会

日本中東学会, ロシア史研究会, 日本中央アジア学会, 東洋史研究会, 西南アジア研究会, 神戸大学
史学研究会, 教育史学会

専門分野

東洋学, 地域研究

研究キーワード

中央ユーラシア近現代史, ロシア近現代史

国際会議 発表・講演(2020年4月～2021年3月)

Memoirs by Volga-Ural 'Ulamā' in the Early Soviet Period [2nd International Academic Forum "Heritage,"
International Scientific Conference "Current Issues in the Study of History, Foreign Relations and Culture of
Asian Countries"]

(2020年10月29日～2020年10月29日, online (Novosibirsk, Russia)) 口頭(一般)

中央ユーラシアのムスリム家族と女性: 規範・言説研究の射程とロシア的文脈の検討 [2020年度日
本中央アジア学会年次大会公開パネルセッション「中央ユーラシアの家族とジェンダー: 規範・言説
・ネットワーク」]

(2021年3月21日～2021年3月21日, , オンライン、北海道札幌市(北海道大学)) シンポジウム・
ワークショップ・パネル(公募)

国内会議 発表・講演(2020年4月～2021年3月)

中央ユーラシアの家族とジェンダーをめぐる規範: 研究のパースペクティブ [第3回「中央ユーラシ
アのムスリムと家族・規範」研究会]

(2020年9月12日～2020年9月12日, オンライン、京都府京都市(京都大学稲盛財団記念館))
口頭(一般)

ロシア帝国法のなかのムスリムの法: 宗務行政からみた場合 [2020年度第2回「法の支配と法多元
主義」研究会]

(2020年12月13日～2020年12月13日, オンライン、大阪府吹田市(関西大学)) 口頭(一般)
遺産分割文書と相続分の算定: ロシア帝国トルキスタンとヴォルガ・ウラル地域の比較から [第19
回中央アジア古文書研究セミナー]

(2021年3月13日～2021年3月13日, オンライン、京都府京都市(京都大学大学院文学研究科附
属文化遺産学・人文知連携センター羽田記念館)) 口頭(一般)

国際会議 主催・運営 (2020年4月～2021年3月)

第4回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会

(2021年2月8日～2021年2月8日) [主催] 主催、企画・運営

国内会議 主催・運営 (2020年4月～2021年3月)

第14回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会

(2020年6月27日～2020年6月27日) [主催] 主催、企画・運営

第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会

(2020年9月12日～2020年9月12日) [主催] 主催、企画・運営

第15回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会

(2020年12月19日～2020年12月19日) [主催] 主催、企画・運営

第19回中央アジア古文書研究セミナー

(2021年3月13日～2021年3月13日) [主催] 主催、企画・運営

著書 (2020年4月～2021年3月)

1) Десятые Большаковские чтения: оренбургский край как историко-культурный феномен: сборник статей международной научно-практической конференции: в двух томах: Т. 2 (執筆担当部分)

Исогай, Масуми. Правовой плюрализм и мусульманский развод в Волго-Уральском регионе конца XIX века. [Оренбург: Изд-во Оренбургского государственного педагогического университета, (2020)]

Любичанковский, С. В.

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

1) Любичанковский С. В. Имперская политика аккультурации и проблема колониализма (на примере кочевых и полукочевых народов Российской империи): монография. Оренбург: Издательский центр ОГАУ, 2019. 480 с. [Вестник Российского университета дружбы народов. Серия: История России, 19 (4), (2020), 996-1000]

Масуми Исогай

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

研究成果報告者磯貝は、令和2年度、次の7つの研究課題のための作業を進めた。

1. ロシア帝国ヴォルガ・ウラル地域のムスリム社会とイスラーム家族法の研究

本研究課題は、報告者が現在、研究活動の中心に位置づけるものである。19～20世紀初頭、ロシアのヴォルガ中・下流域とウラル南麓のムスリムはイスラーム家族法に由来する規範に従って婚姻・離婚や遺産相続を行っていたが、そこにおける法的多元、または複合の様相、つまり、法制度と法

実践におけるロシア法とイスラーム法の組み合わせの実態を解明する〔別添競争的研究資金：科研費1〕。先行研究はそうした法制度を、「法多元主義 (legal pluralism)」の概念を援用し、あるいは「多元的な (pluralistic)」という語で説明することを試みている。これに対して報告者は現在、法学や法人類学・法社会学での法多元主義の定義を十分に踏まえた説明を与える作業を進めている。これにより、当該・関連研究分野にみられる議論の錯綜が解消されるはずである。

本年度は、ロシア帝国＝多宗派公認体制論をベースにしたうえで、そうした法的多元性を説明する研究を行った。特に家族法 (身分法) が宗教法に依拠する体制であり、それはムスリム臣民に対しても同様だったこと、そしてその制度は従来の研究のように法多元主義 (legal pluralism) の概念を援用するのではなく、法源の多様性という理解によって説明すべきことを解明した〔別添業績：口頭発表3、4〕。また、この問題と関連して、ロシア帝国論をテーマとする学術論集に対する書評論文を公刊した〔別添業績：書評論文1〕。

2. ソ連初期ヴォルガ・ウラル地域におけるウラマーの研究

本研究課題は、ロシア帝政期にウラマー (イスラーム法学の専門家、知識層) としてのキャリアを積んだ人々の、ソ連初期における活動を解明することをめざすものである。そもそもソ連初期のムスリム社会を対象とする研究は圧倒的に不足しており、そうした状況に対して報告者は、特にウラマーの活動に焦点を合わせて徐々に研究を進めている。本年度は、昨年度公刊した史料解題論文と手稿のファクシミリ (Marsil N. FARKHSHATOV and ISOGAI Masumi eds. "My Autobiography" by Hasan 'Atā' Gabashī in 1928: 'Ulamā' and Soviet Power, Fuchu, Tokyo: Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, 2020) に対する書評が書かれ、高い評価を受けた。書評者とは電子メールを交換し、議論を進めた〔別添評価・委員等：研究に対する評価〕。

3. 中央ユーラシアと中東のムスリム社会における家族規範の比較研究 (共同研究)

本研究課題は、報告者が研究代表者を務める共同研究で実施している〔別添競争的研究資金：科研費以外1; 東北大学東北アジア研究センター共同研究「ロシア・ソ連の家族・ジェンダー規範とイスラーム的言説の比較研究」、<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2020/research89.html>〕。中央ユーラシア、特にロシアのヴォルガ・ウラル地域と中央アジアのムスリム社会で普及した家族規範について、先行研究では、中央ユーラシア研究の専門家が中東の同種の言説との類似を指摘するにとどまる。そうした研究状況に対し、この共同研究は、中央ユーラシア研究者と中東の専門家、歴史研究者と人類学者が知見を持ち寄り、そのような類似をもたらした人的・知的ネットワークを解明するものである。本年度は、一般公開の研究会を2回開催し、また日本中央アジア学会2020年度年次大会で公開パネルセッションを組織して、かなりの程度、議論を進めた〔別添業績：口頭発表1、5; ポスター発表1〕。

4. 中央アジアのムスリム家族とイスラーム法の社会史的研究 (共同研究)

本研究課題は、報告者が参画し、研究会やセミナーの企画・運営等を担当している共同研究である〔別添競争的研究資金：科研費2〕。本年度は研究会2回、セミナー1回を実施した。また、報告者は共同研究のメンバーが執筆する学術論集の編集作業を進め、科研費研究成果公開促進費 (学術図書) に応募し、これが採択された。この学術論集に、報告者は単著論文1編、共著論文1編を執筆しており、令和3年度に公刊予定である。

5. ロシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究(共同研究)

本研究課題は、ロシアのヴォルガ・ウラル地域に現存するイスラーム聖者廟を、中央アジアの同種のものとの比較分析も含めて研究するものであり、報告者が参画する国際共同研究である〔別添競争的研究資金：科研費4〕。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大によって国外出張ができなかったため、研究を計画通りに進めることができなかった。そのため、令和3年度の計画を組み直す作業を進めた。

6. オスマン帝国民法典「メジェッレ」の研究(共同研究)

本研究課題は、19世紀後半のオスマン帝国で編纂・制定されたオスマン民法典「メジェッレ」を総合的に研究するための共同研究である〔別添競争的研究資金：科研費3〕。オスマン帝国が多くの言語集団を臣民に含む帝国だったため、「メジェッレ」はオスマン・トルコ語で書かれた原文のみならず、公認されたアラビア語訳等、他言語版が作成された。報告者は共同研究で、オスマン・トルコ語で書かれた原文の読解を担当し、アラビア語訳読解を担当する専門家とともに日本語訳の作成を進めた。

7. 近代中央ユーラシアにおける歴史叙述の研究(共同研究)

本研究課題は、19世紀後半～20世紀初頭の中央ユーラシアの歴史叙述において、過去の歴史がどのように参照されたのかを明らかにしようとする共同研究である〔別添競争的研究資金：科研費以外2〕。本年度、報告者はこの共同研究による研究会に参加して議論を進めた。

別添 業績・活動一覧

【業績】

書評論文

- 1) Масуми Исогай. Рецензия на: Любичанковский С. В. Имперская политика аккультурации и проблема колониализма (на примере кочевых и полукочевых народов Российской империи). Оренбург: Издательский центр ОГАУ, 2019. 480 с. // Вестник Российского университета дружбы народов. Серия: История России. 2020. Т. 19. № 4. С. 996–1000. <https://doi.org/10.22363/2312-8674-2020-19-4-996-1000>

口頭発表

- 1) 磯貝真澄・帯谷知可「中央ユーラシアの家族とジェンダーをめぐる規範：研究のパーспекティブ」、『第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会』、オンライン（京都市、京都大学稲盛財団記念館）、2020年9月12日。
- 2) ISOGAI Masumi and Marsil N. FARKHSHATOV, “Memoirs by Volga-Ural ‘Ulamā’ in the Early Soviet Period,” *2nd International Academic Forum “Heritage,” International Scientific Conference “Current Issues in the Study of History, Foreign Relations and Culture of Asian Countries,”* online (Novosibirsk, Russia), October 29, 2020.
- 3) 磯貝真澄「ロシア帝国法のなかのムスリムの法：宗務行政からみた場合」、『2020年度第2回「法の支配と法多元主義」研究会』、オンライン（吹田市、関西大学）、2020年12月13日。
- 4) 磯貝健一・磯貝真澄「遺産分割文書と相続分の算定：ロシア帝国トルキスタンとヴォルガ・ウラル地域の比較から」、『第19回中央アジア古文書研究セミナー』、オンライン（京都市、京都大学）

大学院文学研究科附属文化遺産学・人文知連携センター羽田記念館)、2021年3月13日。

- 5) 磯貝真澄「中央ユーラシアのムスリム家族と女性:規範・言説研究の射程とロシアの文脈の検討」、『2020年度日本中央アジア学会年次大会公開パネルセッション「中央ユーラシアの家族とジェンダー:規範・言説・ネットワーク」』、オンライン(札幌市、北海道大学)、2021年3月21日。
※公開パネルセッション組織者。

ポスター発表

- 1) 磯貝真澄・佐々木紳・宗野ふもと・竹村和朗・和崎聖日・帯谷知可「中央ユーラシアのムスリム家族と女性:規範的言説をめぐるつながりの研究」、『第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ』、オンライン(仙台市、東北大学)、2021年2月12日～22日。

【競争的研究資金】

科研費 (<https://nrid.nii.ac.jp/ja/nrid/1000090582502/>)

- 1) [研究代表者] 若手研究(B)「ロシア帝国統治下のムスリム社会における離婚・婚姻解消の法社会史的研究」(16K16926)
- 2) 基盤研究(B)「近代中央アジアのムスリム家族とイスラーム法の社会史的研究」(研究代表者:磯貝健一、18H00706)
- 3) 基盤研究(B)「民法、民事訴訟法におけるイスラーム法と中東法の国際比較研究」(研究代表者:大河原知樹、19H01404)
- 4) 基盤研究(C)「西北ユーラシアと中央アジアのイスラーム聖者と聖者廟の社会史的研究」(研究代表者:今松泰、19K01033)

科研費以外

- 1) [研究代表者] 京都大学東南アジア地域研究研究所共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」2020年度共同研究課題「中央ユーラシアおよび中東ムスリムの家族・ジェンダーをめぐる規範:言説とネットワークの超域的展開」(<https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/project/2020wakate-isogai03/>) (2020年4月～2021年3月、300千円)
- 2) 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同利用・共同研究課題「近代中央ユーラシアにおける歴史叙述と過去の参照」(研究代表者:野田仁) (<http://www.aa.tufs.ac.jp/ja/projects/jrp/jrp253>) (2019年4月～2022年3月)
- 3) 関西大学研究拠点形成支援経費研究課題「法の支配と法多元主義」(研究代表者:西澤希久男) (2019年4月～2021年3月、2020年度4,640千円)

【活動】

- 1) 新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、研究実施計画を変更した。
 - ・特に年度前半(4～7月)は、学術論文執筆と学術論集の編集を進めた(2021年度公刊予定)。
 - ・従来主催・運営する研究会等をすべて、ビデオ会議を利用したオンラインでの実施に切り替えた。
 - ・第14回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会(2020年6月27日):
<http://tbias.jp/reports/20200627>
 - ・第3回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会(2020年9月12日):
https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/seminar/2020wakate2_20200912/

- 第15回近代中央ユーラシア比較法制度史研究会（2020年12月19日）：
<http://tbias.jp/reports/20201219>
 - 第4回「中央ユーラシアのムスリムと家族・規範」研究会（2021年2月8日）：
https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/seminar/wakate202003_20210208/
 - 国際ワークショップとして開催（国外からの外国人研究者の参加2名、国外在住の日本人の参加1名）。
 - 第19回中央アジア古文書研究セミナー（2021年3月13日）：
<http://tbias.jp/reports/20210313>
- 2) コロナ禍でも実施可能な研究活動として、学界に対する貢献的な活動を増やした。
- 日本中東学会2021～2022年度（第19期）役員選挙のための選挙管理委員を、新たに委嘱されて務めた。
 - 日本中央アジア学会年次大会実行委員を、新たに務めている。2020年度年次大会では、公開パネルセッションを組織した。

【評価・委員等】

研究に対する評価

昨年度刊行した共編著 Marsil N. FARKHSHATOV and ISOGAI Masumi eds., *“My Autobiography” by Hasan ‘Atā’ Gabashī in 1928: ‘Ulamā’ and Soviet Power*, MEIS-NIHU Series no. 3, Fuchu, Tokyo: Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, 2020. が、国外（ロシア）の学術雑誌で書評（書評者 Sebastian Cwiklinski、ベルリン自由大学・ドイツ）により、ソ連初期のムスリム社会研究に対して、ここ10年の新しい研究動向を踏まえたうえで今後の研究の進展に貢献するものとして、高く評価された。

Sebastian Cwiklinski, “Marsil N. FARKHSHATOV/ISOGAI Masumi: *“My Autobiography” by Hasan ‘Atā’ Gabashī in 1928: ‘Ulamā’ and Soviet Power,*” *Islamology* 10(1), 2020, pp. 149–151. <http://dx.doi.org/10.24848/islmlg.10.1>

委員等

- 京都大学東南アジア地域研究研究所共同研究員
- 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員
- 『日本中央アジア学会報』編集幹事
- 日本中央アジア学会年次大会実行委員（2020年度年次大会）
- 日本中東学会選挙管理委員（第19期役員選挙）

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日／ 1959年07月21日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6083 Fax : 022-795-6083 E-Mail : okah@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学(東洋史) 博士課程 1991年単位取得満期退学

取得学位

修士(文学) 早稲田大学 1986年

博士(文学) 早稲田大学 2005年

略歴

1990年～ 1992年 早稲田大学文学部 助手
 1992年～ 1993年 群馬大学教育学部 非常勤講師
 1992年～ 1996年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師
 1993年～ 1996年 日本学術振興会 特別研究員(PD)
 1996年～ 1996年 日本国外務省研修所 講師
 1996年～ 1996年 日本大学法学部 非常勤講師
 1996年～ 1996年 東京外国語大学 非常勤講師
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 1996年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 1997年～ 現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授
 2000年～ 2001年 東北学院大学文学部 非常勤講師
 2003年～ 現在 東北大学大学院環境科学研究科 助教授
 2005年～ 2006年 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師
 2013年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

1997年～ 1999年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける交易拠点の研究
 1997年～ 2000年 モンゴルにおける関帝信仰の研究
 1999年～ 2001年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究
 2001年～ 2002年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究

2002年～現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

所属学会

史学会, 内陸アジア史学会, 東方学会, 日本モンゴル学会, 早稲田大学東洋史懇話会, 東北大学国際文化学会, 満族史研究会, 北東アジア学会, 近現代東北アジア地域史研究会

専門分野

モンゴル史

研究課題

- ・モンゴルにおける交易拠点の比較研究
- ・モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究

研究キーワード

モンゴル, 清朝, 社会構造

担当授業科目 (2020年4月～2021年3月)

(全学教育)

モンゴル語Ⅰ 2002年～現在

モンゴル語Ⅱ 2002年～現在

展開科目・総合科目「東北アジア：文化と環境の多様性」 2016年～現在

(大学院教育)

文化環境学博士セミナー 2016年～現在

東洋近世史特論 2017年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2020年4月～2021年3月)

基盤研究 (C) 2019年4月～2022年3月

[清朝によるモンゴル遊牧民統治の再検討]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、科学研究費基盤研究 A 及び基盤研究 B で運営した共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」(2016-2018年度)の成果として、論文集『移動と共生の東北アジア：中蒙露朝辺境にて』(東北アジア研究センター叢書第67号)を刊行した。これは、ロシア、中国、朝鮮、モンゴルを対象として、人の移動と移動先でのホスト社会における移民の存在様態、あるいは移動に関わる国家の役割を歴史的・現代的に論じた九人の研究者による論文9篇を収録したものである。この中で岡は、「序論 東北アジアにおける人の移動と共生、そして国家」及び「清朝中期におけるモンゴル人の人口流動性について」と題する論文を執筆した。序論では近世・近代東北アジアにおける活発な人の越境移動と共生構造の存在とともに、人の越境移動における国家の役割の大きさを指摘した。論文では、「封禁政策」下で統治単位間での越境移動が厳しく制約されていたとされる清代のモンゴルに関して、出稼ぎのような活発な労働力の越境移動が見られ、移動先での生存を可能にする社会条件が形成されており、かかる移動の条件は従来から注目されてきた漢人移民だけで

なく、モンゴル人の出稼ぎ労働や逃亡者にも共有されていたことを示した。従って「封禁政策」論のような画一的な理解は根本的に改められなければならないことを明らかにした。

また北元期から清代への過渡期における清朝とモンゴルの政治的関係を、清初から康熙期の満蒙文档案を用いて再検討し、北元末期モンゴルの統治構造が清の支配下で外藩として取り込まれていく過程を明らかにした。その成果を11月1日開催の京都大学東洋史研究会大会（招待講演）で「北元から清へ——清朝の外藩統治形成の歴史的経緯——」と題して発表した。これは北元期モンゴルの社会構造に起因する国家間関係のあり方が、初期の清朝の対モンゴル政策の展開を深く規定しており、清の「外藩」統治体制は、北元期モンゴルの統治構造を清朝皇帝（ハン）権に従属させることで安定させつつ取り込んだことで成立したものであることを述べた。この成果は、『東洋史研究』誌に投稿した。また10月29日開催のノボシビルスク国立大学人文学院主催の国際会議 II International academic forum “Heritage” では、「Manchu Qing’s “Tributary System” in Inner Asian Context」と題する報告を行った。これは康熙期に外モンゴル・ハルハ諸王が清朝に派遣した「朝貢」使の構成を分析し、使節派遣のあり方がモンゴルの分節的な社会構造を濃厚に反映していたことを論じた。さらに2016年、2018年にモンゴル国ウラーンバートルで開催した二つの国際会議に提出された報告論文集『Евразийн нүүдэлчдийн түүхэн замнал』（東北アジア研究センター報告28号）を編集し、印刷中である。この論文集に収録した論文では、「Манжийн хууль эс хэрэгжсэн учир манжюの法が実行されなかった事情」と題して、乾隆末の内モンゴル東部ゴルロス後旗において、清朝蒙古例を無視して家畜窃盗犯の審理された事案を分析し、その原因として血縁と主従関係で結ばれた現地住民の社会関係があったことを指摘した。これらは、いずれも清のモンゴル統治を法制的な建前だけでなく、モンゴルの文脈に即して理解することが不可欠であることを示したものである。

佐野 勝宏 SANO Katsuhiko 教授

生年月日／ 1977年03月12日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7692 E-Mail : sano.k@tohoku.ac.jp

出身大学院

ケルン大学・先史 - 原史学研究所博士課程 2010年修了

取得学位

博士ケルン大学 2010年

所属学会

日本考古学協会, 日本旧石器学会, European Society for the study of Human Evolution, 日本第四紀学会, 考古学研究会, International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences, Association of Archaeological Wear and Residue Analysts, 日本人類学会, Asian Paleolithic Association

学会活動

UISPP (International Union of Prehistoric and Protohistoric Sciences) 晩期旧石器時代コミッション
役員 2013年～現在
日本旧石器学会 総務委員長 2019年～現在

専門分野

考古学

研究課題

- 考古資料に基づく旧人・新人の学習行動の実証的研究
- 東アジアにおける狩猟法の発展に関する実験考古学的研究
- 東アジアにおける先史時代の遠隔射撃狩猟の出現に関する実験考古学的研究
- 弓矢猟の出現と波及プロセスに関する考古学的研究
- 言語の創発過程の人類学的研究
- 三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究
- ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探る総合的研究
- 狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究

研究キーワード

旧石器時代, 人類の進化と拡散, 実験考古学, 狩猟技術

担当授業科目（2020年4月～2021年3月）

（学部教育）

考古学各論 2020年～現在

考古学各論 2020年～現在

（大学院教育）

考古学特論Ⅰ 2020年～現在

考古学特論Ⅱ 2020年～現在

国内会議 発表・講演（2020年4月～2021年3月）

道具に見る階層構造の発達と言語 [第2回共創言語セミナー]

（2020年9月4日～2020年9月4日，オンライン）口頭（基調）

気候変動と人類史 [第10回学術交流連携講演会人の営みと自然]

（2021年2月12日～2021年2月12日，オンライン）口頭（基調）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2021年4月～2021年3月）

新学術領域研究 2017年6月～2021年3月

[言語の創発過程の人類学的研究]

基盤研究(A) 2018年4月～2022年3月

[ホモ・サピエンス躍進の初源史：東アジアにおける海洋進出のはじまりを探る総合的研究]

(挑戦的) 萌芽研究 2018年6月～2021年3月

[三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究]

基盤研究(B) 2019年4月～2023年3月

[狩猟技術の発達とホモ・サピエンスの人口増加の相関に関する考古・人類学的研究]

著書（2020年4月～2021年3月）

1) 上黒岩岩陰と縄文草創期（執筆担当部分）ヨーロッパの土器出現期。 [雄山閣, (2020) 5月]

佐野勝宏

2) 石器痕跡研究の理論と実践（執筆担当部分）秋田県縄手下遺跡出土石器の使用痕分析—後期旧石器時代前半期の背部加工尖頭器と台形様石器の機能—。 [同成社, (2020) 10月]

佐野勝宏

研究論文（2020年4月～2021年3月）

1) A 1.4-million-year-old bone handaxe from Konso, Ethiopia, shows advanced tool technology in the early Acheulean. [Proceedings of the National Academy of Sciences, 117 (31), (2020), 18393-18400] (査読あり)

Katsuhiko Sano, Yonas Beyene, Shigehiro Katoh, Daisuke Koyabu, Hideki Endo, Tomohiko Sasaki, Berhane Asfaw, Gen Suwa

2) 鹿児島県における後期旧石器時代前半期の様相。 [九州旧石器, (2020), 143-154]

寒川朋枝, 佐野勝宏

3) Insight into competitive advantage of modern humans over Neanderthals. [Elettra Highlights 2019-2020, (2020), 50-51]

Sano, Katsuhiko

- 4) Reply to Barkai: Implications of the Konso bone handaxe. [Proceedings of the National Academy of Sciences, 117(49), (2020), 30894-30895]

Gen Suwa, Berhane Asfaw, Katsuhiko Sano, Yonas Beyene

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 鹿児島県における後期旧石器時代前半期の様相 .[九州旧石器, 24, (2020), 143-154]
寒川朋枝, 佐野勝宏

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

論文発表

本年度特出すべき研究成果は、エチオピアの研究者との人類の進化史に関する国際共同研究論文で、米国科学アカデミー紀要 (Impact Factor 9.412, SJR 5.165) より出版された (Sano et al., 2020. A 1.4-million-year-old bone handaxe from Konso, Ethiopia, shows advanced tool technology in the early Acheulean. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the USA* 117, pp. 1839-1840, doi: 10.1073/pnas.2006370117)。当論文で、エチオピアのコンソ遺跡から出土した140万年前に遡る原人ホモ・エレクトス段階の骨製ハンドアックスに関して報告した。これまで、100万年前を遡る骨製ハンドアックスは、タンザニアのオールドヴァイ渓谷で発見された一例のみであったが、簡単な作りのため、該期のホモ属が石以外の素材を用いて意図的にハンドアックスを製作していたとは言い切れなかった。今回発表したコンソ遺跡の骨製ハンドアックスは、カバの大腿骨の破片の両面に数多くの剥離が施されており、ヒトの手によって入念に製作されたことが示唆された。更に、体系的な使用痕分析を行ったところ、刃部には微小剥離、摩滅、磨耗光沢、線状痕が認められ、その分布パターンは切断や鋸引き時に発生するものと類似していた。これらのことから、コンソの骨製ハンドアックスは、石製ハンドアックスと同様に、動物解体等の作業に使われていたと考えられる。今回の発見は、精巧な作りをした骨製ハンドアックスが前期更新世にも作られていた事を示し、アフリカの該期のホモ属が、石だけでなく、骨でも精巧な作りの道具を製作する卓越した技術を獲得していたことを示す貴重な証拠となる。当論文は、CNN News を初めとする国内外の30のメディアで取り上げられ、Science 誌編者が選ぶ重要な研究成果として紹介された (<https://science.sciencemag.org/content/369/6503/520.4>)。また、ツイッター等のSNSでも435の媒体で取り上げられ、Altmetric Attention Score でトップ5%に入った(2021年4月15日現在)。なお、本研究は、科学研究費補助金・挑戦的研究(萌芽)「三次元形態解析と機能分析を統合した原人・旧人石器の進化論的研究」(18K18532、研究代表者：佐野勝宏)の研究成果の一部である。

研究成果の公開・普及活動

本年度は、2つの講演をオンラインで配信した。一つは、新学術領域研究「共創的コミュニケーションのための言語進化学」における第2回共創言語進化セミナーで、日本人最初の講演者として「道具に見る階層構造の発達と言語」について講演した。当セミナーは、Zoomでオンライン配信され、100人以上の参加があり、質疑応答は予定時間を超えて1時間以上にわたった。もう一つは、第10回学術交流連携講演会「人の営みと自然」で、「気候変動と人類史」をテーマとして講演した。当講演は、YouTubeで2021年1月22日にオンライン配信され、2021年4月15日時点で既に486回視聴されている。

学内研究プロジェクト

学内の研究プロジェクトとしては、東北大学が2019年9月の創設した研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ～ Frontier Research in Duo (FRiD) ～」に同年12月に採択され、2020年度より研究プロジェクト「1万年続く持続可能社会構築のための文化形成メカニズムの解明」(<https://w3.tohoku.ac.jp/frid/project/page-115/>) を本格的に始動した。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日／1960年08月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7638 Fax : 022-795-7638 E-Mail : kenji.yanagida.b1@tohoku.ac.jp

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983年卒業

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学 博士課程 1989年単位取得満期退学

取得学位

文学修士 東京大学 1986年

略歴

1989年～1992年 東海大学文学部 非常勤講師

1990年～1992年 静岡大学教養部 非常勤講師

1992年～1993年 東北大学教養部 講師

1993年～1995年 東北大学言語文化部 講師

1995年～1997年 東北大学言語文化部 助教授

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

2001年～現在 中央アジア多言語社会におけるロシア語に関する研究に従事

所属学会

日本ロシア文学会

学会活動

日本ロシア文学会 東北支部事務局 2003年～2015年

日本ロシア文学会 ロシア語教育委員 2008年～2011年

日本ロシア文学会 日本ロシア文学会2014年(第64回)大会実行委員 2013年～2014年

専門分野

ロシア語学, 言語接触論

研究課題

- 現代ロシア語の音韻論的研究
- 中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触, ロシア語, 中央アジア, 音韻論, 音声学

学内活動 (2020年4月～2021年3月)

学務審議会外国語委員会 委員 2004年4月～現在
学務審議会外国語委員会 ロシア語教科部会長 2004年4月～現在
国際交流委員 2014年3月～2021年3月
教務委員 2014年4月～現在
国際交流委員 2017年4月～2021年3月
広報情報委員 2017年4月～現在
ハラスメント相談担当窓口 2017年4月～現在

担当授業科目 (2020年4月～2021年3月)

(全学教育)

基礎ロシア語Ⅰ 2020年～2020年
展開ロシア語Ⅰ 2020年～2020年
展開ロシア語Ⅲ 2020年～2020年
基礎ロシア語Ⅱ 2020年～2021年
展開ロシア語Ⅱ 2020年～2021年
展開ロシア語Ⅳ 2020年～2021年

(大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在
言語システム論(隔年開講) 2020年～2021年

その他研究活動 (2020年4月～2021年3月)

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク(フィールドワーク) 2007年～現在
現代中央アジア諸国におけるロシア語単一話者のロシア語に関するフィールドワーク(フィールドワーク) 2013年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振) (2020年4月～2021年3月)

基盤研究(C) 2020年4月～現在
[ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究]

研究論文(2020年4月～2021年3月)

- 1) リンガフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について—ウズベキスタンのロシア語リンガフランカとロシア語単一話者を題材に—。[SLAVISTIKA, (XXXV), (2020), 435-452]

柳田 賢二

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2019年度までの前科研費によるウズベキスタン現地調査時までには高齢の現地ロシア人3世インフォーマントから、「戦中戦後のタシケントにおいて、革命前からの『ヨーロッパ人地区』だけではヨーロッパ部からの膨大な数の戦争避難民を受け入れることができなくなり、ヨーロッパ系避難民がウズベク人の住居に分宿するようになった。それまでタシケントのヨーロッパ系住民とウズベク人住民の間には交際がなかったが、このことによりウズベク人がロシア語を話すようになってロシア人とウズベク人の交際が始まり、ウズベク人のロシア語がロシア人のロシア語にも影響を与えるようになった」との重要な証言を得ていた。

2020年度には上記知見を基にして、ロシア人とウズベク人ら現地民族の両者におけるロシア語の変遷を世代別に細かく観察するために令和2～4年度科研費補助金(基盤研究(C))「ウズベキスタンにおけるロシア語の現地語化についての研究」(課題番号20K00563)の交付を得た。ところが、新型コロナウイルス感染症パンデミックのため同国への渡航が全く不可能となり、現地研究を断念するほかなくなった。現在のところ、この基盤研究(C)の研究期間を1年間延長して計画通り3年間の現地調査を行う意向である。

2020年度は全学教育ロシア語諸科目と大学院環境科学研究科の専門科目「言語システム論」の授業を全てリアルタイムのオンライン授業として行い、東北大学における教育の質を落とさぬことに全力を注ぐほかなかったが、研究発表面では一点だけ成果があった。その概要を以下に記す。

ウズベキスタンでは旧権威語であるロシア語がピジン・クレオール化を経ずしてチュルク系、イラン系、朝鮮系等の言語を話す現地民族間のリンガフランカとなっている。自身が代表者を務めた前科研費(平成28年度～31年度科研費補助金(基盤研究(B)(海外))「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」(課題番号16H05657))の成果として、このロシア語リンガフランカが現地のロシア語単一話者の母語に影響を与えた結果、ロシア語単一話者においても現地諸民族住民と同様に、スラヴ語由来の形態素のみを使った *bratishka* (または *bratik*), *sestryonka* (注:いずれも本来は愛称または卑称) が「弟」、「妹」という意味で用いられるようになり、その反射効として *brat*, *sestra* という語の意味が狭まって「兄、姉」を表すようになりつつあることを確認した。この事実は、リンガフランカが「言語同盟」の発生において決定的な役割を持つことを示唆する。このことを論文「リンガフランカから単一言語話者の母語への影響による言語変化について—ウズベキスタンのロシア語リンガフランカとロシア語単一話者を題材に—」, 東京大学大学院人文社会系研究科スラヴ語スラヴ文学研究室年報 SLAVISTIKA XXXV, pp.435-452 (査読なし、招待あり), 2020年8月20日刊 (<http://doi.org/10.15083/00080030>) において示した。(注:この論文を収録した SLAVISTIKA IIIV は2020年3月末に刊行される予定であったが、新型コロナウイルス感染症パンデミックによる東大のロックアウトにより編集作業が大幅に遅れ、8月20日ようやく刊行を見た。)

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日／1957年09月10日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7695 Fax : 022-795-7695 E-Mail : msegawa@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学 修士課程 1983年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学 博士課程 1986年中退

取得学位

教養学士 東京大学 1981年

社会学修士 東京大学 1983年

学術博士 東京大学 1989年

略歴

1986年～1989年 国立民族学博物館 助手

1989年～1993年 東北大学教養部 助教授

1993年～1996年 東北大学文学部 助教授

1993年～1996年 東北大学大学院国際文化研究科 助教授

1996年～2003年 東北大学大学院国際文化研究科 教授

1996年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2003年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 教授

2007年～2009年 東北大学東北アジア研究センター

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更）

学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 評議員（1994-1995、2002-2003、2006-2010、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事（1994-1995、2002-2003、2006-2009、2014-2015） 1994年～現在

日本文化人類学会（日本民族学会より2004年4月に名称変更） 理事、学会誌編集委員書評主任
2006年～2008年

専門分野

文化人類学

研究課題

- 宗族組織の人類学的研究
- 華南漢族のエスニシティ
- 中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族, エスニシティ, 華南, 地方文化

学外の社会活動(2020年4月～2021年3月)

京都大学地域研究統合情報センター運営委員(その他) 2007年4月～現在

東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所運営委員(その他) 2009年4月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等(2020年4月～2021年3月)

リベラルアーツサロン(企画) 2009年10月～現在

学内活動(2020年4月～2021年3月)

東北アジア研究センター副センター長 2017年4月～2021年3月

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(大学院教育)

2014年 東北アジア地域社会論・環境社会人類学セミナー 2015年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2020年4月～2021年3月)

基盤研究(C) 2018年4月～2021年3月

[現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から]

著書(2020年4月～2021年3月)

- 1) 連続性への希求—族譜を通じてみた「家族」の歴史人類学(執筆担当部分)全574頁.[風響社,(2021)2月]

瀬川昌久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は、学術書『連続性への希求—族譜を通じてみた「家族」の歴史人類学』(瀬川昌久著、東京、風響社、2021年2月25日刊行、全574頁)をまとめ上げ、出版した。本研究は、瀬川が長年にわたって携わってきた中国の父系親族組織・宗族の研究の一環であり、定年退職まであと2年を控え、その集大成としての意味をもつ研究である。

本研究では、香港新界の一宗族の詳細な系譜記録が記された族譜を精密に読み解くことにより、前近代中国の家族生活を再現し、その背後に横たわる親族規範を解明した。本研究は文書記録の分析を

通じて、過去の社会状況の解明に挑戦した歴史人類学的な研究である。一宗族の族譜から抽出された家族形態、養子、祖先祭祀の委託、寡婦、再婚、側室保有などのデータを詳細に分析し、それらを用いて、前近代中国の家族関係の実態とその背景となる親族的価値観や規範を解明した。

従来、族譜は死者の名前や系譜情報のみを羅列した無味乾燥な文書であり、そこから過去の家族の実体を明らかにすることは不可能だと思われてきた。本研究は、族譜という文書資料のみを用いつつ、文化人類学的な親族関係の分析手法を駆使することにより、前近代中国の家族のあり方や超代的に継承されるべきと考えられていた価値に関する意識を明らかにし得たことは、歴史人類学の研究上、類例を見ない成果である。

なお、本研究は2018～2020年度科研費（基盤研究（C））「現代中国人の歴史意識に関する研究—族譜編纂活動の分析から」（代表者・瀬川昌久）ならびに2017～2020年度東北大学東北アジア研究センター共同研究「族譜編纂活動における現代中国人の歴史意識の研究」（代表者・瀬川昌久）の成果である。また、上掲学術書の刊行は、東北大学東北アジア研究センターの「東北アジア研究専書」の1冊として制作費の一部補助を受けて出版されたものである。

明日香 壽川(張 壽川) ASUKA Jusen (CHO Jusen) 教授

生年月日／1959年10月26日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7557 Fax : 022-217-7557 E-Mail : asukajusen@gmail.com

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984年その他

出身大学院

欧州経営大学院・経営学研究科 修士課程 1991年修了

東京大学・工学系研究科・先端学際工学 博士課程 1996年単位取得満期退学

取得学位

農学修士 東京大学 1986年

経営学修士 欧州経営大学院 1990年

学術博士 東京大学 2000年

略歴

1987年～1988年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990年～1992年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996年～1997年 電力中央研究所 経済社会研究所 研究員

1997年～2004年 東北大学東北アジア研究センター 助教授

2000年～2004年 東北大学文学研究科科学技術論 助教授

2002年～2003年 京都大学経済研究所 客員助教授

2003年～2004年 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 助教授

2004年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2004年～現在 東北大学文学研究科科学技術論 教授

2004年～現在 東北大学環境科学研究科環境科学・政策論 教授

2010年～2013年 (公益財団法人)地球環境戦略研究機関 気候変動グループ ディレクター

研究経歴

1995年～現在 越境汚染問題、気候変動問題、中国のエネルギー環境問題、排出量取引制度、エネルギー・ミックス、環境国際協力

所属学会

環境経済・政策学会, 国際アジア共同体学会, 計画行政学会, アジア政経学会, エネルギー資源学会

学会活動

環境経済・政策学会 理事 2005年～現在
中国環境問題研究会 代表 2006年～現在
国際アジア共同体学会 理事 2013年～現在

専門分野

環境エネルギー政策, 環境エネルギー安全保障, アジアの環境問題

研究課題

- アジアの環境問題に関する研究
- 環境安全保障システムの構築に関する研究
- 地球温暖化政策の政治経済学的分析

研究キーワード

国際エネルギー環境協力, 地球温暖化問題, エネルギー転換, 日本のエネルギー・ミックス,
排出量取引, 炭素税, 国際競争力, 中国の環境エネルギー問題

外部機関における活動(2020年4月～2021年3月)

Climate Policy 学術誌査読 2000年1月～現在
エネルギー・資源学会誌 学術誌査読 2000年1月～現在
Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読 2003年1月～現在

行政機関・企業・NPO等参加(2020年4月～2021年3月)

環境省(国)中央環境審議会地球環境部会気候変動国際戦略専門委員会 委員 2004年4月～現在
(社)海外環境協力センター(その他) 理事 2007年4月～現在
地球環境センター(国) JCM 支援委員会 委員 2012年4月～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2020年4月～2021年3月)

基盤研究(C) 2016年4月～現在
[パリ COP21の結果を踏まえた各国の温室効果ガス削減目標および政策の分析評価]

研究論文(2020年4月～2021年3月)

- 1) Divestment trends in Japan's international coal businesses. [Renewable and Sustainable Energy Reviews, 124,(2020)] (査読あり)
Gregory Trencher, Christian Downie, Koichi, Hasegawa, Jusen Asuka

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は、多くの先進国が「2050年カーボン・ニュートラル」を宣言し、中国も「2060年カーボン・ニュートラル」を宣言した。しかし、それを実現するための具体的な政策の策定はどの国もこれからである。日本でも、第6次エネルギー基本計画の内容に関する議論はされているものの、具体的なエネルギー・ミックスなどは決まっていない。ただし、新聞報道などでは、日本政府は、相変わらず原発と石炭火力を重要視しており、それに対して、原発の温暖化対策としてのデメリットおよびメリットに対する議論が注目された。明日香は、このような議論や具体的なエネルギーおよび温暖化問題に関わる制度設計に資するために、「エネルギー・ミックスと温暖化目標を考える日本の研究者グループ」の一員として、具体的な2050年自然エネルギー100%のシナリオ策定などに関する論文を発表した（『レポート2030』）。そして、これを冊子として印刷し、多くの研究者や関係者に配布した。また、市民団体であるeシフトおよび原子力市民委員会のメンバーとして、多くのシンポジウムで、原発と石炭を重視するエネルギー基本計画や政府の施策について、その問題点などについて発表した。また、中国のエネルギー・温暖化政策などについて、特に「2060年カーボン・ニュートラル」の実現可能性に関して、メディアなどで積極的に発言した。さらに、東アジアでのエネルギー転換の状況を把握し、国際比較をするために、韓国、台湾、中国の研究者とのネットワークを構築して、情報発信とプロットフォームとなるホームページを作成した。現在、これを用いて積極的な情報発信を行っている。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日／1965年09月11日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7655 Fax : 022-795-7655 E-Mail : t-ueno@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史 博士課程 1997年単位取得満期退学

取得学位

文学士 筑波大学 1988年

文学修士 筑波大学 1990年

略歴

1997年～1998年 千葉大学 非常勤講師

1997年～2001年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998年～2001年 東京女学館短期大学 非常勤講師

所属学会

日本現代中国学会, 歴史人類学会, アジア政経学会, 社会文化史学会, 東アジア地域研究学会

学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会 運営委員(研究企画部会) 2010年～2017年

専門分野

中国現代史, 地域研究, 文化人類学・民俗学

研究課題

- 中国現代史における民族問題
- 公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国, 民族, 民族問題, 少数民族, 民族政策, 民族関係, 民族史

学内活動(2020年4月～2021年3月)

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001年4月～現在
 外国語委員会学習環境専門部会委員 2001年4月～現在
 編集出版委員会委員 2015年4月～現在
 外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2020年4月～現在

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(全学教育)

基礎中国語Ⅰ-1 2017年～現在
 基礎中国語Ⅰ-2 2017年～現在
 基礎中国語Ⅱ-1 2017年～現在
 基礎中国語Ⅱ-2 2017年～現在
 展開中国語Ⅰ-1 2018年～現在
 展開中国語Ⅰ-2 2018年～現在

(大学院教育)

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在
 東北アジア比較社会組織論 2004年～現在

その他研究活動(2020年4月～2021年3月)

台湾における民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2003年～現在
 米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集(フィールドワーク) 2008年～現在
 英国諸機関所蔵の中国辺疆民族問題関係資料の検索収集(フィールドワーク) 2010年～現在

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2020年4月～2021年3月)

基盤研究(C) 2019年4月～2022年3月
 [『呉忠信日記』解読による対日戦争期中国民族問題の分析]

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は世界的規模でのCOVID-19の感染拡大にともなう防疫措置の展開により、研究活動の展開が著しく制約されることになった。特にここ数年来進めてきた『呉忠信日記』の解読については台湾の國史館を直接訪問して原本の写しを閲覧・筆写する必要があったため、海外渡航に対する制限強化は資料へのアクセスを研究の推進を難しいものにした。そのため研究活動はこれまでに収集した資料の整理・分析を中心に進めた。具体的には台湾調査で収集した『呉忠信日記』の筆写記録、および国内で入手した呉忠信の『入蔵日記』と『主新日記』について電子データ化作業を進め、併せて英国立公文書館等で収集した中国の辺疆民族地域、特にチベットと新疆に関する外交文書との比較検証を行った。呉忠信はラサ訪問および新疆省主席就任時に英国の外交官らと接触しており、日記にも関連した記載があるが、これを英国側の資料で確認・比較検証することで『呉忠信日記』の資料的価値を明らかにすることが期待される。他方でこれまで遺族の意向から閲覧・利用に制約のあった『呉忠信日記』が本年度末になって台湾の出版社から順次刊行されることになった。原本の影印ではなく活字版に編集されたものであり、利用に際しては原本との相違の有無を確認する必要があるものの、これを活用することで調査再開までの研究効率の大幅な向上が見込まれることから、逐次入手するための作業に着手した。これらは年度を超えて進める作業であるため、残念ながら本年度内に成果として公

表することはできなかったが、近い将来の成果公開に向けて着実に研究を推進することができた。これらは COVID-19の感染状況が収束した後の調査再開の際に作業をより効率的に行うことを念頭に置いているが、今後の研究継続にあたって明るい見通しを得ることができた。

石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日／1974年09月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6076 Fax : 022-795-6010 E-Mail : ishii@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻 博士課程 2001年中退

取得学位

経済学修士(経済学) 筑波大学 1999年

略歴

2001年～2004年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

研究経歴

1997年～2001年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事
2000年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事
2005年～現在 炭素隔離技術の社会的側面に関する研究に従事
2005年～現在 日本の捕鯨外交についての研究に従事
2011年～現在 国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事
2013年～現在 東アジアの越境大気汚染についての研究に従事
2015年～現在 ジオエンジニアリングについての研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会, 国際関係論学会, 日本国際政治学会

学会活動

環境経済・政策学会 2012年大会実行委員会 委員 2011年～2012年
環境経済・政策学会 理事 2012年～2018年
日本国際政治学会環境分科会責任者 分科会責任者 2013年～2015年

専門分野

政治学, 科学社会学・科学技術史, 環境影響評価・環境政策, 国際関係論

研究キーワード

国際環境問題, 科学アセスメント, 科学社会学, 外交科学, 越境大気汚染, 炭素隔離技術, 国際漁業資源ガバナンス

外部機関における活動(2020年4月～2021年3月)

Earth System Governance Project Senior Research Fellow 2018年05月～現在

Earth System Governance Project Scientific Steering Committee 2018年11月～2021年11月

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(大学院教育)

地域環境・社会システム学修士セミナー 2005年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2005年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

国内会議 主催・運営(2020年4月～2021年3月)

環境経済・政策学会 2020年大会

(2020年9月27日～2020年9月27日)[運営] 討論者

著書(2020年4月～2021年3月)

1) 捕鯨と反捕鯨のあいだに世界の現場と政治・倫理的問題(執筆担当部分)日本のIWC脱退の問題点と今後の展望. [臨川書店, (2020)11月]

石井敦

研究論文(2020年4月～2021年3月)

1) Japan's environmental diplomacy and the future of Asia-Pacific environmental cooperation. [International Relations of the Asia-Pacific, 21(1), (2021), 121-156](査読あり)

Isao Sakaguchi, Atsushi Ishii, Yasuhiro Sanada, Yasuko Kameyama, Ayako Okubo, Katsuhiko Mori

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

- 地球環境変動に関する社会科学の最大の国際学術団体である Earth System Governance で科学執行委員を務めている。その役職の仕事として、2020年の年次会合(オンライン; 参加登録者数は85カ国から1148人)の投稿発表のレビューを行い、また、同年次会合において、アジア太平洋を対象としたイベントとして「Implications of disruption for earth system governance: Asia-Pacific perspectives」(参加人数は118人)を主催した。
- International Relations of the Asia-Pacific 誌に査読付き英語論文を一本掲載した。同誌の最新のインパクトファクターは1.406、5年インパクトファクターは1.222である。
- 環境経済・政策学会の2020年年次会合(オンライン)でコメンテータ(対象は大塚健司会員の「国境を越えた知とガバナンスのコ・プロダクション—東アジアの地域環境協力の経験からの教訓」)を務めた。

デレーニ・アリン・エリザベス Delaney Alyne Elizabeth 准教授

生年月日／1970年11月13日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

略歴

- 1993年 5月 Macalester College, St.Paul, MN, USA 卒業 (B.A. Anthropology/Japan Studies)
 2003年 4月 University of Pittsburgh 卒業 (Cultural Anthropology; Certificate in Asian Studies)
 2003年 4月 Institute for Fisheries Management and Coastal Community Development, Post-doctoral Fellowship, Hirtshals, Denmark
 2007年 7月 Aalborg University, Department of Planning, Aalborg, Denmark Assistant Professor
 2008年 7月 Aalborg University, Department of Planning, Aalborg, Denmark Associate Professor

学位 (Academic Degrees (Speciality))

- 博士 文化人類学
 学士 文化人類学・日本学

所属学会

- 日本文化人類学会
- International Association for the Study of the Commons
- Society for Applied Anthropology
 - Topical Interest Group, Risk and Disasters
- American Anthropological Association (AAA)
 - Anthropology and Environment Section
 - Culture and Agriculture
 - East Asia Section
- European Association for Social Anthropology
 - Disaster and Crisis Anthropology Network
- The European Association for Japanese Studies
 - Japan Anthropology Workshop (JAWS)

研究分野 Research area

文化人類学・民俗学・漁業管理・

研究課題 Research theme

- 社会的・環境サステナビリティのため社会科学の利用の研究 [Using social science for social and environmental sustainability] (2018-2019)
- 科研C「津波被災地の地域農業・漁業復興における在来知と災害リスク軽減研究」(Using ethnography to understand the role of Local Ecological Knowledge in the recovery of farming and fishing in the post-3.11 Era)

研究キーワード Keywords

沿岸文化、災害、映像人類学、漁業権、入り会い、社会的持続可能性とレジリエンス、日本、グリーンランド、ヨーロッパの漁業地, social impact assessment

外部機関における活動 activities at outside resources

Editorial Advisory Board of the Journal of *Maritime Studies*

Editorial Advisory Board *Nature Conservation*

Member of the Board

Centre for Maritime Research (MARE) , Amsterdam, the Netherlands

行政機関 (government agencies) ・ 企業 (companies) ・ N P O 等参加

Sea and Shore, The North Sea Centre, Hirtshals, Denmark. 2012-present

International Scientific Advisory Committee Member

Dutch Pulse Trawl Research Programme 2015-2019. Ministry of Economic Affairs and Agriculture, The Netherlands

大学院担当 (Master & Doctor Courses Classes)

大学院環境科学研究科

文化生態保全学分野

オープンキャンパス・研究所公開等

ホームページ

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/e_data/staff/delaney/delaney.htm

学会活動・学会役員

Ex officio member of the Board, International Association for the Study of the Commons

著書 (2020年4月～2021年3月)

- 1) "Denmark and Japan: Comparative Stories of Transitions and Challenges" IN the book: In the Era of Big Change: Essays About Japanese Small-Scale Fisheries (執筆担当部分) Author of chapter "Denmark and Japan: Comparative Stories of Transitions and Challenges". [TBTI Global,(2020)7月] Li, Y, T. Namikawa eds, [Delaney, Alyne](#)

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Commentary 1 to the Manifesto for the Marine SocialSciences: fisheries. [Maritime Studies, 19 (2), (2020)] (査読あり)
[Steins, N.A, Toonen, H.M, Delaney, A.E](#)
- 2) Denmark & Japan: Comparative Stories of Transitions and Challenges. [In the Era of Big Change: Essays About Japanese Small-Scale Fisheries, (2020), 329-336] (査読あり)
[Delaney, A.E](#)

- 3) Pulling mechanisms and pushing strategies: How to improve Ecosystem Advice Fisheries Management advice within the European Union's Common Fisheries Policy. [Fisheries Research, 233, (2021)] (査読あり)
P. Ramírez-Monsalve, K. N. Nielsen, M. Ballesteros, T. S. Kirkfeldt, M. Dickey-Collas, A. Delaney, T. J. Hegland, J. Raakjær, P. Degnbol
- 4) Considering Social Sustainability in Eco-Certification for Small-Scale Fishing—Why and How?. [Human Organization, 80(1), (2021), 61-71] (査読あり)
Mathilde Højrup Autzen, Alyne Elizabeth Delaney

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

Despite limitations on fieldwork in 2020, this year witnessed the fruition of my research on a number of levels. I continue my work on the themes of commons, coastal communities, fisheries, sustainability, resilience and coastal cultural heritage. Within these broad themes, my efforts specifically focused on blue justice for small-scale fisheries, including of society and societal data in fisheries management for social and environmental sustainability, and the importance of coastal cultural heritage.

Under the "blue justice for small-scale fisheries" and "community sustainability" themes, in 2020-21, I published an article ("Considering Social Sustainability in Eco Certification of Small-Scale Fishing – Why and How") a book chapter ("Denmark & Japan: Comparative Stories of Transitions and Challenges") and had my research highlighted in The Daily Fisheries Economics Newspaper (日刊水産経済新聞). The paper ran a special series on the future of Japanese coastal fisheries (日本沿岸漁業の未来) and in my interview I highlighted the value of coastal communities and small-scale fisheries.

When thinking of including of society and societal data in fisheries management for social and environmental sustainability, I also published an article ("Pulling mechanisms and pushing strategies: How to improve Ecosystem Advice Fisheries Management advice within the European Union's Common Fisheries Policy") and commentary ("Commentary 1 to the Manifesto for the Marine Social Sciences: Fisheries"), gave invited talks (University of Tokyo: Resilience in Natural Resource Based Communities from an Anthropological Perspective" and "Coastal Communities, Policy and Fisheries Governance") and was invited to scientific advisory committee working groups to give advice (European Commission, Scientific, Technical and Economic Committee for Fisheries, Human Dimensions of the CFP (Common Fisheries Policy Expert Working Group) on human dimensions of fisheries management.

My work on coastal cultural heritage and place attachment in coastal regions is on-going. Nevertheless, I was invited to give a keynote address ("Maritime Cultural Heritage of Matsushima Bay (Japan) : Mitigating Threats; Expanding Opportunities") at the UNESCO-ICHCAP 2020 Maritime Intangible Cultural Heritage (ICH) Webinar Series. This work is actually an expansion on my coastal commons work and ties into my work on Japanese fisheries, summarized in the keynote speech for World Commons Week (Coastal Commons in Japan Today: A Sea Change?) sponsored by the International Association for the Study of the Commons.

It goes without saying, that the lessons learned for society in disaster recovery continue, with on-going fieldwork on place attachment and entrepreneurship in disaster-hit areas; I gave an invited talk (“Transformation of Fishing Industries”) on this, as well, in the international Symposium “A Decade to the Great East Japan Disaster”.

As a part of the applied aspect of my work as a social scientist working on fisheries and coastal environmental issues, in addition to serving on international scientific working group meetings advising government, I also served as a reviewer for new marine-related degree programs (e.g., UKÄ-Swedish National Higher Education Authority International Accreditation Review Panel for PhD and Master Degrees in Maritime Studies of the World Maritime University (WMU) , Malmö, Sweden) . I view both these tasks as important work mainstreaming society and societal data into environmental (fisheries, marine, and maritime) management.

程 永超 CHENG Yongchao 准教授

生年月日／1989年06月08日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3621 E-Mail : yongchao@tohoku.ac.jp

所属学会

明清史学会(명청사학회), 韓日関係史学会(한일관계사학회), 名古屋歴史科学研究会, 史学研究会

研究キーワード

東アジア国際関係史, 近世対外関係史, 対馬宗家文書,

研究論文(2020年4月～2021年3月)

- 1) Three Case Reports on the Cometary Plasma Tail in the Historical Documents. [Journal of Space Weather and Space Climate, (2020)](査読あり)
Hisashi Hayakawa, Yuri Fujii, Koji Murata, Yasuyuki Mitsuma, Yongchao Cheng, Nagatoshi Nogami, Kohei Ichikawa, Hidetoshi Sano, Kohji Tsumura, Yukiko Kawamoto, Masaki Nishino
- 2) Cometary records revise Eastern Mediterranean chronology around 1240 CE. [Publications of the Astronomical Society of Japan, (2021)](査読あり)
Koji Murata, Kohei Ichikawa, Yuri I Fujii, Hisashi Hayakawa, Yongchao Cheng, Yukiko Kawamoto, Hidetoshi Sano
- 3) 十七世紀初頭釜山開市許可をめぐる日朝中三国関係. [訳官使・通信使とその周辺(科研費研究成果報告書), 3, (2021), 33-51]

程 永超

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度

2020年度は、東アジア国際関係史研究と文理融合研究において成果をあげた。

東アジア国際関係史研究では、17～19世紀日本・朝鮮・中国三国関係史研究の一環として、科研費(若手研究20K13175)・寄付金「公益財団法人ヒロセ国際奨学財団第6回研究助成」・名古屋大学学術図書出版助成金が採択された。

まずは、一六〇四年の釜山開市をめぐる対馬藩、朝鮮王朝、朝鮮王朝の背後に控えていたとみられる明朝中国、対馬藩の背後に控えていた日本の中央権力(徳川幕府)をも併せた四者相互の関わり合いを分析し、壬辰戦争(1592～1598)の戦後処理である日朝貿易関係の回復は日朝二国間交渉の問題ではなく、日本(対馬と徳川幕府)・朝鮮・明朝の四者に関わる問題であることを究明した(「十七世紀初頭釜山開市許可をめぐる日朝中三国関係」、『訳官使・通信使とその周辺』3, 33～51頁、2021年2月)。

そして、中国で出版された王連旺氏の新著『朝鮮通信使筆談文献研究』を紹介することを通じて、日本・中国・韓国の研究動向を紹介し、近年関心の高まりつつある通信使の筆談研究に関わって、その意義と課題について論じた（「文化度信使の筆談研究の一断面 —王連旺著『朝鮮通信使筆談文献研究』によせて」、『訳官使・通信使とその周辺』2、71～80頁、2020年9月）。

文理融合研究では、古記録を利用して、名古屋大学と東北大学の天文学者と歴史学者とともに共同研究を行い、歴史学と天文学双方に有益な知見をもたらし、研究成果として二本の論文が刊行された。

まず、東地中海世界に栄えた13世紀ビザンツ帝国の皇妃エイレネ・ラスカリナの死去時期を、歴史史料に記述されている彗星記録の天文学的同定を根拠に再考した。先行研究は当時の政治的情勢を根拠として皇妃の死去を1239年と推測していたが、皇妃の死去の半年前に現れたという彗星記録が1240年初頭のものであることを他地域（日本など）の史料記述や彗星の軌道計算と光度変動計算によって確定することで、皇妃の死去が1240年の夏頃であることを解明した。その成果が国際誌 *Publications of the Astronomical Society of Japan* (<https://doi.org/10.1093/pasj/psaa114>) に出版され、同時期における帝国の対外政策についても従来の認識を一部改めることが出来た。

そして、望遠鏡以前の3点の彗星観測記録 (C/1577 V1、1P/837、1P/760) を例に、従来は18世紀が最古の観測例とされていた彗星のプラズマテイルが、少なくとも8世紀ごろには観測されていたことが明らかになった。その成果が国際誌 *Journal of Space Weather and Space Climate* (<https://doi.org/10.1051/swsc/2020045>) に出版され、プラズマテイルの原因となる太陽活動についても示唆を得ることができた。

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日／1970年07月01日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7477 Fax : 022-795-7477 E-Mail : t-miya@cneas.tohoku.ac.jp

取得学位

修士(理学) 東北大学 1995年

博士(理学) 東北大学 2012年

略歴

1997年～2007年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地質学会

専門分野

火成岩岩石学, 自然災害科学, 火山地質学

研究課題

- 霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- マグマ混合過程に関する研究
- マントル捕獲岩に関する研究
- 中国・白頭山における火山伝承に関する研究
- 火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む

研究キーワード

火成岩岩石学, 火山地質

外部機関における活動(2020年4月～2021年3月)

十和田火山防災協議会 委員 2016年4月～現在

担当授業科目 (2020年4月～2021年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

(学部教育)

野外調査演習 1997年～現在

地学実験 2007年～現在

地球物質科学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅰ 2007年～現在

地殻岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

岩石学実習Ⅱ 2013年～現在

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Rigid migration of Unzen lava rather than flow. [Journal of Volcanology and Geothermal Research, 407,(2020), 107073-107073]
Akio Goto, Keiichi Fukui, Takehiko Hiraga, Yasunori Nishida, Hidemi Ishibashi, Takeshi Matsushima, Tsuyoshi Miyamoto, Osamu Sasaki

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は、昨年度から3年間の予定でスタートした原子力規制庁との共同研究の対象である青森・秋田県境に位置する十和田火山の調査・研究を主として行った。共同研究の目的は複数回のカルデラ噴火を繰り返すカルデラ火山において、何が大規模噴火(カルデラ噴火)と(大規模噴火間の中・小規模噴火(非カルデラ噴火))に分けるのかを明らかにすることにあるが、昨年度までの予察的な検討から十和田カルデラを形成した、23,000年前と15,500年前の2回のカルデラ噴火は、従来考えられてきた一連のマグマに由来するものではなく、噴火ごとに異なるマグマに由来する可能性が示唆された。これを基にさらに詳細な岩石学的検討(主に鉱物学的・地球化学的)を加えた結果、両噴火のマグマ間では両者の一部が混合するなどの両者の相互作用は認められず、最初の大規模噴火から次の大規模噴火に移行する際には、23,000年前噴火のマグマは全てできってしまい、次の大規模噴火を引き起こすマグマとは共存していなかったことが判明した。加えて今年度は15,500年前以降の後カルデラ活動の噴出物についても予察的な調査・検討を行ったが、ここでも23,000年前噴火のマグマの痕跡は認められず(15,500年前マグマとの関係は検討中)、空間的に相互作用を起こさない配置であったため、見かけ上全てができたように見えたという訳でもないことは確認された。以上の結果から、2回の大規模噴火において互いに相互作用を示さない異なる大量のマグマが放出されたことから、少なくとも2回目の大規模噴火のマグマは最長でも7,500年の間に新たに蓄積される必要があり、十和田火山直下では1万年未満の短期間に10 km³を超えるマグマが供給されていることが判明した。そのため十和田火山における15,500年前から現在までの活動(後カルデラ活動)では、カルデラ噴火の時と同様に集積したマグマが、カルデラ形成によってマグマがしやすい環境に置かれることにより、中規模噴火を主とした活動へと移行したと考えられる。

前述の巨大噴火のマグマの蓄積時間に対してさらなる制約を与えることを目的として、2回の大規模噴火間に起こった中小規模噴火である21,000年前と17,200年前の2回の噴出物について詳細な岩石学的検討を行った。前者の噴火に関与したマグマは23,000年前の大規模噴火のマグマに類似しており、活動の規模は小さいが一連の活動の中で出残ったマグマが噴出したと判断された。一方で

17,200年前の活動では、引き続き15,500年前の大規模噴火の一部のマグマとその特徴が類似しており、2回の大規模噴火に関与した2つの異なるマグマの変換は、この2つの中小規模噴火を境にして起こったことが判明した。この結果から、15,500年前の大規模噴火のマグマはさらに2,000年短い約5,500年以内のごく短期間に集積したことが明らかとなった。以上の結果は、複数回の大規模噴火を繰り返しつつカルデラを形成するようなカルデラ噴火の発生メカニズムを解明する上で重要な事例を示したといえ、加えて、カルデラ形成に関与する大量のマグマの蓄積過程への制約条件となる重要な知見であると言える。

千葉 聡 CHIBA Satoshi 教授

生年月日／1960年09月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

連絡先

Tel : 022-795-7813 Fax : 022-795-7813 E-Mail : schiba@biology.tohoku.ac.jp

出身学校

東京大学・理学部・地学科 1986年卒業

出身大学院

東京大学・理学研究科・地質学 博士課程 1991年その他

略歴

1991年～1999年 静岡大学理学部

1999年～1999年 東北大学大学院生命科学研究所

研究経歴

1985年～1985年 小笠原諸島陸産貝類の進化生物学的研究

1990年～1990年 種多様性の長期的変動に関する理論的研究

1991年～1991年 陸産貝類の遺伝学的、生態学的研究

1991年～1991年 軟体動物の進化プロセス、適応放散

所属学会

日本生態学会, 日本古生物学会, Society for the study of evolution, American Society of Naturalist,
日本進化学会

専門分野

進化生態学, 集団遺伝学, 古生物学

研究課題

- 陸生貝類の進化に関する研究
- 島の生物群集の進化と保全に関する研究
- 海洋生物の種多様性の空間的、時間的パターンの形成維持機構
- 外来種の侵入と定着機構の解明
- 海洋生物のホスト-パラサイト系
- 東北アジア地域の生物地理学

研究キーワード

進化, 多様性, 種分化, 軟体動物, 陸産貝類, 外来種, 小笠原

学外の社会活動 (2020年4月～2021年3月)

「ザ・ドリームタイム」関連イベント「進化論」レクチャ (講演会・セミナー) 2020年7月～2020年7月

行政機関・企業・NPO等参加 (2020年4月～2021年3月)

環境省 (国) 小笠原世界遺産候補地科学委員会 委員 2006年11月～現在
 (国) 環境省・プラナリア対策・陸産貝類保全検討会委員 2009年4月～現在
 (国) 小笠原諸島ネズミ類対策検討会委員 2009年4月～現在
 (国) 小笠原諸島修復事業検討委員会委員 2010年4月～現在
 (地方公共団体) 父島ノヤギ排除検討委員会委員 2010年4月～現在
 (国) 小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会アドバイザー 2011年4月～現在
 (地方公共団体) 父島外来植物対策委員会委員 2012年4月～現在
 (国) 小笠原諸島科学委員会委員 2013年4月～現在
 (国) 小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定WG委員 2013年4月～現在
 (国) 新たな外来種の侵入・拡散防止WG委員 2013年4月～現在
 (国) グリーンアノール対策WG委員 2013年4月～現在

学内活動 (2020年4月～2021年3月)

生命科学研究科入試委員会委員 2013年4月～現在
 入試委員会委員 2014年4月～現在

担当授業科目 (2020年4月～2021年3月)

(全学教育)

生命科学C 2003年～現在
 自然科学総合実験 2005年～現在

(学部教育)

群集生態学 2001年～現在
 動物生態学実習 2001年～現在
 生物学演習 2010年～現在
 短期留学生受入プログラム講義 2010年～現在
 保全生物学 2013年～現在
 動物生態学実習 2013年～現在

(大学院教育)

保全生物学特論 2013年～現在

国際会議 発表・講演 (2020年4月～2021年3月)

International Symposium on "Island Plant" Evolution and Conservation
 (2020年10月23日～2020年10月23日, 韓国) 口頭 (基調)

International e-Conference & 8th Malacological Convention Philippines
(2021年3月17日～2021年3月19日, フィリピン) 口頭(基調)

その他研究活動(2020年4月～2021年3月)

生物と地球の進化に出会う3冊(書評) 2020年～2020年

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2020年4月～2021年3月)

基盤研究(B) 2018年4月～2021年3月

[過去はどこまで今を制約するのか: 海洋島陸貝群集をモデルとして]

その他の競争資金獲得実績(2020年4月～2021年3月)

地球環境研究総合推進費 2005年6月～現在

[脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究]

著書(2020年4月～2021年3月)

1) 進化のからくり. [講談社 ブルーバックス, (2020) 4月]

千葉聡

2) 大陸と日本をつなぐ自然史. [(2021) 1月]

鹿野秀一, 平野直人, 千葉聡

研究論文(2020年4月～2021年3月)

1) Type materials of the species of the Planorbidae(Mollusca, Gastropoda, Hygrophila)described by Shuichi Mori. [Molluscan Research, 40(2),(2020), 169-182] (査読あり)

Takumi Saito, Satoshi Chiba, Hiroshi Fukuda

2) Evolutionary history and diversity of unionoid mussels (Mollusca: Bivalvia) in the Japanese archipelago. [Plankton and Benthos Research, 15(2),(2020), 97-111] (査読あり)

Isao Sano, Takumi Saito, Jun Ichi Miyazaki, Akihisa Shirai, Takeru Uechi, Takaki Kondo, Satoshi Chiba

3) The genetic structure of the marine flatworm *Stylochoplana pusilla*(Rhabditophora: Polycladida) and its use of intertidal snails. [JOURNAL OF THE MARINE BIOLOGICAL ASSOCIATION OF THE UNITED KINGDOM, 100(5),(2020), 713-717] (査読あり)

Daishi Yamazaki, Tomoki Aota, Satoshi Chiba

4) Human-geographic effects on variations in the population genetics of *Sinotaia quadrata*(Gastropoda: Vivipari- dae)that historically migrated from continental East Asia to Japan. [ECOLOGY AND EVOLUTION, 10(15),(2020),8055-8072] (査読あり)

Bin Ye, Takumi Saito, Takahiro Hirano, Zhengzhong Dong, Van Tu Do, Satoshi Chiba

5) Ancient drainage networks mediated a large-scale genetic introgression in the East Asian freshwater snails. [Ecology and Evolution, 10(15),(2020), 8186-8196] (査読あり)

Osamu Miura, Misako Urabe, Hideaki Mori, Satoshi Chiba

6) The first record of the introduced land snail *Bradybaena similaris* (Férussac, 1822) (Mollusca: Heterobranchia:Camaenidae) from Bangladesh. [BioInvasions Records, 9 (4), (2020), 730-736]

(査読あり)

Takahiro Hirano, Takumi Saito, Shovon Mohammad Shariar, Rupamoy Tanchangya, [Satoshi Chiba](#)

- 7) First molecular examination of Vietnamese mudflat snails in the genus *Naranja* Golding, Ponder & Byrne, 2007 (Gastropoda: Amphibolidae). [Scientific reports, 10(1),(2020), 18714-18714]
(査読あり)

Takumi Saito, Larisa Prozorova, Ngo Xuan Quang, [Satoshi Chiba](#)

- 8) Citizen science via social media revealed conditions of symbiosis between a marine gastropod and an epibiotic alga. [Scientific reports, 10(1),(2020), 19647-19647] (査読あり)

Osamu Kagawa, Shota Uchida, Daishi Yamazaki, Yumiko Osawa, Shun Ito, [Satoshi Chiba](#)

- 9) A new replacement name for *Chlorostoma lischkei* Pilsbry, 1889 (not of Tapparone-Canefri, 1874) (Vetigas-tropoda: Trochida: Tegulidae). [Molluscan Research, (2020), 1-18] (査読あり)

Daishi Yamazaki, Takahiro Hirano, [Satoshi Chiba](#), Hiroshi Fukuda

- 10) Comparative seascape genetics of co-distributed intertidal snails *Monodonta* spp. in the Japanese and Ryukyu archipelagoes. [MARINE ECOLOGY PROGRESS SERIES, 657, (2021), 135-146]

Daishi Yamazaki, Osamu Miura, Shota Uchida, Minoru Ikeda, [Satoshi Chiba](#)

- 11) Detection of *Anolis carolinensis* using drone images and a deep neural network: an effective tool for controlling invasive species. [BIOLOGICAL INVASIONS, (2021)]

Tomoki Aota, Koh Ashizawa, Hideaki Mori, Mitsuhiko Toda, [Satoshi Chiba](#)

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 誰もが知っているダーウィンの名言は、進化論の誤解から生じた。 [現代ビジネス, (2020)]
[千葉聡](#)
- 2) Translocation of endangered *Mandarina* in the Ogasawara Islands. [Tentacle, 29, (2021), 36-37]
Mori, H., Inada, M., [Chiba, S.](#)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 生物多様性と文化の共進化ユニットに関わる成果

東北アジア地域は古くから多様な文化が展開された地域である。地域の生物多様性は、資源、環境を通して、地域の文化に強く影響する一方、資源利用や活発な人物の移動、輸送を伴う文化的交流は、地域の生物多様性に大きな影響を与えると考えられるが、その実態はこれまでよくわかっていなかった。

●成果の概要：

①日本の淡水生物で初めて江戸時代以前の間活動が、その成立に重要な役割を果たしてきたことを解明した。②一方、人間の食料利用と生物多様性は必ずしも対応せず、科学的実体の不明な生物を長年文化として食料として利用してきた実態も解明した。

●特色：

最新のゲノム解析と古文書や遺跡資料を利用する、文理融合研究である

●成果発表：

これらの成果を3編の国際誌論文として発表したほか、韓国およびフィリピンで行われた国際会議

で報告した。また成果②は山陽新聞および Yahoo News で報道された。

詳細を以下に記す。

①東北アジア地域で7000年以上前から食材として利用され、現在でも中国、朝鮮半島などでは一般的な食料として流通し、文化的にも重要な存在であるヒメタニシについて、古くからの人間活動が集団や種の多様性にどのような影響を及ぼしてきたかを解明した。過去の利用状況や分布について古文書のほか、縄文時代以降の遺跡から産出する遺骸の記録に加えて、ゲノム解析を利用した集団の進化史を推定した結果、ヒメタニシが7000年前以降、繰り返し大陸から日本に持ち込まれたほか、国内での移動が起きたことが示された。中国と日本での食料としての利用文化の違いが、それぞれの地域の集団の遺伝的変異のパターンに違いをもたらしていた。特に食材などのため頻繁に利用される中国では、異なる地域の集団が遺伝的に均一化し、集団間の遺伝的分化が抑制されていることが示された。このことは長期の人間による利用が生物の進化や多様性に強く影響することを示している。

②東北アジア地域は古くから貝産貝類を重要なタンパク源として利用してきたが、それが沿岸群集の多様性に与えた影響や、逆に沿岸群集の多様性が漁獲利用に与えた影響については未知である。そこで食用として流通している貝類の多様性の実態解明を試みたところ、まったく未知の新種を古くから食料として利用し、市場に流通していたことが判明した。

2. 市民科学の振興に関する成果

共生藻類で体を包むことで高温に適応する潮間帯巻貝は、環境の違いや温暖化が共生関係の維持にどう影響するか知るためのよい対象である。しかし調査が広域にわたるため、通常の研究では困難である。そこで市民参加型研究による解明を試みた。

●成果の概要

藻類と巻貝の共生関係が環境の違いや温暖化が共生関係の維持に強く影響することを、日本と韓国の市民参加型研究により示した。

●特色：

SNS を駆使して国内外の多数の市民がデータ収集と討議に直接参加し、成果発表（論文）にも全メンバーが加わるという先進的な市民参加型研究の有効性を示した成果である。

●成果発表：

1 編の国際誌論文として発表した。

3. 先端技術を使用した生態系保全技術の開発

小笠原諸島では外来生物の侵入による環境かく乱が生態系に大きなインパクトを与えており、問題になっているが、環境省の支援を受けて、外来動物種のモニタリングと早期警戒システムの構築を行った。

●成果の概要

ドローンによる空撮と AI による自動モニタリングにより、外来動物を補足するシステムの開発に成功した。

●特色：

AI とドローンを併用した外来動物種の自動検出システムの開発はこれが世界初である。

●成果発表：

1 編の国際誌論文として発表した。また環境省の保全事業に技術移転し、事業化された。

4. 東アジアにおける生物多様性の実態把握に関する研究

東北アジア地域は温帯域では世界で最も高い生物の種多様性を擁する多様性ホットスポットとされるが、特に淡水生態系ではその実態はよくわかっていない。淡水貝類について最新のゲノム解析から、東アジアにおける淡水貝類の進化と多様性把握を試みた

●成果の概要：

①東アジアの淡水貝類の多様性評価が従来は過小評価であったことを示した。②日本の淡水貝類の多様化に現在では消失した更新世の西日本の巨大水系が関与したという仮説を実証した。

●特色：

地質学的には想定されていた過去の巨大水系が、日本の淡水生物相形成に大きくかかわったことを初めて生物学的に実証した成果である。最新のゲノム解析を駆使した、従来にない高い時間解像度と信頼度の遺伝学と地質学（古生物学）の融合研究である。

●成果発表：

4編の国際誌論文として発表した。

平野 尚浩 HIRANO Takahiro 助教

生年月日／1989年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

所属学会

日本生態学会, 日本貝類学会, 軟体動物多様性学会, 日本ベントス学会

国内会議 発表・講演 (2020年3月～2021年4月)

淡水産貝類の形態的・遺伝的多様化における古代湖の役割の解明 [日本生態学会東北地区大会]

(2020年11月21日～2020年11月21日) 口頭 (招待・特別)

日本産陸・淡水産貝類の進化史 [日本生態学会 鈴木賞 (奨励賞) 受賞記念講演]

(2021年3月20日～2021年3月20日) 口頭 (基調)

学術受賞 (2020年3月～2021年4月)

鈴木賞 (奨励賞) 2021年

[日本生態学会]

著書 (2020年3月～2021年4月)

- 1) 岡山県レッドデータブック2020動物編 (執筆担当部分) マルタニシ (他16種、うち1種は福田宏・平野尚浩として執筆). [岡山県環境文化部自然環境課, (2020) 3月]

平野尚浩, 福田宏

研究論文 (2020年3月～2021年4月)

- 1) 群馬県・山形県から発見されたハナタテヤマナメクジに類似したナメクジ. [ちりぼたん (日本貝類学会研究連絡誌), 50(1), (2020), 142-145] (査読あり)
平野尚浩, 亀田勇一, 齊藤匠, 山崎大志, 内田翔太
- 2) A new species of the genus *Heterogen* (Mollusca: Caenogastropoda: Viviparidae) from the Pleistocene Katata Formation of the Kobiwako Group, Shiga Prefecture, central Japan. [Plankton and Benthos Research, 15(3), (2020), 232-237] (査読あり)
Matsuoka, K., Hirano, T.
- 3) Human – geographic effects on variations in the population genetics of *Sinotaia quadrata* (Gastropoda: Viviparidae) that historically migrated from continental East Asia to Japan. [Ecology and Evolution, 10 (15), (2020), 8055-8072] (査読あり)
Ye, B., Saito, T., Hirano, T., Dong, Z., Do, V.T., Chiba, S.
- 4) 与論島初記録のヤマタニシ属 (腹足綱: 新生腹足亜綱: ヤマタニシ科). [ちりぼたん (日本貝類学会研究連絡誌), 50(2), (2020), 241-248] (査読あり)
伊藤舜, 盛口満, 平野尚浩
- 5) Use of tree resin as a food source by Galápagos land snails: a novel hypothesis for the fossilization of snails in amber. [Journal of Molluscan Studies, 86 (3), (2020), 263-266] (査読あり)

あり)

Hirano, T., Recla, N.K., Oiler, I.M., Phillips, J.G., Parent, C.E.

- 6) The first record of the introduced land snail *Bradybaena similaris* (Mollusca: Heterobranchia: Camaenidae) from Bangladesh. [BioInvasions Records, 9 (4), (2020), 730-736] (査読あり)

Hirano, T., Saito, T., Shariar, S.M., Tanchangya, T.S.R., Chiba, S.

- 7) Revision for subspecies of *Sinotaia quadrata* (Gastropod: Viviparidae: Bellamyinae): evidence from molecular data and shell morphology. [Journal of Molluscan Studies, in press, (2021)]

Ye B, Hirano T, Saito T, Dong Z, Do VT, Chiba S

- 8) 琉球列島における樹上性陸産貝類オキナワヤマタカマイマイ類(ニッポンマイマイ属)におけるカタツムリダニ属 *Riccardoella* (胸板ダニ上目: ケダニ目: ヤワスジダニ科)の寄生状況. [沖縄生物学会誌, in press, (2021)]

協司・亀田勇一・平野尚浩・島野智之

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度の成果については以下のようなものである。原著論文が査読付国際誌に6報(うち第一著者および責任著者が3報)、査読付国内誌に2報受理された。競争的資金について、科研費若手研究の他、河川財団の一般的助成(若手研究)、東北大学若手アンサンブルグラントにも採択された。2つの招待講演で研究発表を行ない、日本生態学会から鈴木賞(奨励賞)を受賞し受賞記念講演で発表した。

辻森 樹 TSUJIMORI Tatsuki 教授

生年月日／1972年02月23日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3614

出身学校

島根大学・理学部・地質学科 1994年卒業

出身大学院

金沢大学・理学研究科・地学専攻 修士課程 1996年修了

金沢大学・自然科学研究科・物質科学専攻 博士課程 1999年修了

取得学位

博士(理学) 金沢大学 1999年

略歴

1999年～2000年 金沢大学大学院理学研究科 特別研究員(PD)

2000年～2001年 岡山理科大学自然科学研究所 研究員(株式会社蒜山地質年代学研究所研究員)

2001年～2004年 岡山理科大学自然科学研究所 特別研究員(PD)

2002年～2003年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員

2004年～2006年 スタンフォード大学地質学環境学科 客員研究員/海外特別研究員

2006年～2006年 金沢大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 講師(非常勤機関研究員)

2006年～2008年 岡山大学地球物質科学研究センター 助手/助教(職制変更による)

2009年～2015年 岡山大学地球物質科学研究センター 准教授

所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星連合, アメリカ地質学会, アメリカ鉱物学会, アメリカ地球物理連合, 東アジア考古学会

学会活動

一般社団法人日本地質学会 執行理事 2016年～2018年

公益社団法人日本地球惑星科学連合 代議委員(固体地球科学選出) 2018年～2020年

一般社団法人日本地質学会 執行理事 2018年～現在

専門分野

地質学, 岩石・鉱物・鉱床学

研究キーワード

固体地球科学, 地質学, 岩石学, 地球化学

外部機関における活動 (2020年4月～2021年3月)

Journal of Metamorphic Geology (John Wiley & Sons) Editorial Review Board Member 2012年1月～現在

International Geology Review (Taylor & Francis) Editorial Board Member 2013年1月～現在

Geologica Acta 誌 (Biblioteca de Geologia: UB-CSIC) Managing Scientific Editor 2013年1月～現在

Associated Editor Island Arc (John Wiley & Sons) 2016年1月～現在

Russian Geology and Geophysics (Elsevier) Editorial Board Member 2018年7月～現在

PLOS ONE (Public Library of Science) Academic Editor 2018年8月～現在

国内会議 発表・講演 (2020年4月～2021年3月)

東北アジア及び日本列島の地体構造発達史 [日本地質学会 第1回ショートコース]

(2020年9月19日～2020年9月19日, オンライン) その他

英国王立地理学会アーカイブ収録の古地質図からよみとく近代地質学史 [Wiley ウェビナー (オンラインセミナー)]

(2020年11月18日～2020年11月18日) 口頭 (一般)

日本列島7億年: そのダイナミックな歴史を読み解く [石川県高等学校教育研究会地学部会講演会]

(2021年2月26日～2021年2月26日) その他

作品 (2020年4月～2021年3月)

第11回地球惑星フォトコンテスト入選作品「混成の美」(芸術活動) 2020年

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2020年4月～2021年3月)

基盤研究 (B) 2018年4月～2021年3月

[プレート境界岩の未読情報総合解析: 局所同位体比分析によるプロセスと経年変化の理解]

著書 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Eclogites in different tectonic settings, in 'Encyclopedia of Geology, 2nd Edition' (執筆担当部分)
Eclogites in different tectonic settings. [Elsevier, (2020)12月]
Tsujimori, T., Mattinson, C.

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Retrograde phases of former bridgmanite inclusions in superdeep diamonds. [Lithos, (2020), 105659] (査読あり)
Zedgenizov, D., Kagi, H., Ohtani, E., Tsujimori, T., Komatsu, K.
- 2) Evidences for multistage and polychronous alkaline-ultrabasic Mesozoic magmatism in area of

- alluvial diamondiferous placers of the Anabar river basin (eastern slope of the Anabar shield). [Doklady Earth Sciences, 496 (1), (2021), 48-52] (査読あり)
- Malkovets, V.G., Shatsky, V.S., Dak, A.I., Gibsher, A.A., Yakovlev, I.V., Belousova, E.A., Tsujimori, T., Sobolev, N.V.
- 3) Eclogites in different tectonic settings. [Encyclopedia of Geology 2nd Edition: Reference Module in Earth Systems and Environmental Sciences, (2021), 561-568] (査読あり)
- Tsujimori T., Mattinson C
- 4) Reappraisal of the oldest high-pressure type schist in Japan: New zircon U-Pb age of the Kitomyo Schist of the Kurosegawa Belt. [Lithos, 380-381, (2021), 105898] (査読あり)
- Matsunaga S., Tsujimori T., Miyashita A., Aoki S., Aoki K., Pastor-Galán D., Yi K.
- 5) Crustal evolution of the Paleoproterozoic Ubendian Belt (SW Tanzania) western margin : A Central African Shield amalgamation tale. [Gondwana Research, 91, (2021), 286-306] (査読あり)
- Ganbat A., Tsujimori T., Boniface N., Pastor-Galán D., Aoki S., Aoki S.
- 6) Temporal and spatial mineralogical changes in clasts from Mariana serpentinite mud volcanoes: Cooling of the hot forearc mantle at subduction initiation. [Lithos, 384-385, (2021), 105941] (査読あり)
- Ichiyama Y., Tsujimori T., Fryer P., Michibayashi K., Tamura A., Morishita T.
- 7) The $\delta^{13}\text{C}$ - $\delta^{18}\text{O}$ variations in marble in the Hida Belt, Japan. [Island Arc, 30, (2021), e12389] (査読あり)
- Harada, H., Tsujimori, T., Kunugiza, K., Yamashita, K., Aoki, S., Aoki, K., Takayanagi, H., Iryu, Y.
- 8) Trace-element zoning patterns in porphyroblastic garnets in low-T eclogites: Parameter optimization of the diffusion-limited REE-uptake model. [Island Arc, 30, (2021), e12394] (査読あり)
- Fukushima, R., Tsujimori, T., Kunugiza, K., Yamashita, K., Aoki, S., Aoki, K.
- 9) Revising estimates of antiphase domain size in eclogite-facies omphacites. [BGI (Bayerisches Forschungsinstitut für Experimentelle Geochemie und Geophysik) Annual Report 2020, (2021), 126-127]
- Fukushima, R., Tsujimori, T., Miyajima, N

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) [論点] 国内拠点の国際学術ジャーナルは必要か?. [東北アジア学術交流談話会ニューズレター「うしとら」, 79-80, (2020), 1-2]
- 辻森樹
- 2) Cretaceous to Miocene NW Pacific Plate kinematic constraints: Paleomagnetism and Ar-Ar geochronology in the Mineoka Ophiolite Melange (Japan). [Earth and Space Science Open Archive (ESSOAr), (2020)]
- Ganbat A., Pastor-Galán, D., Hirano, N., Nakamura, N., Sumino, H., Tsujimori, T., Yamaguchi, Y.
- 3) Evidence for crustal removal, tectonic erosion and flare-ups from the Japanese evolving forearc

sediment provenance. [EarthArXiv, (2021)]

Pastor-Galán D., Spencer C., Furukawa T., Tsujimori T.

- 4) Revising estimates of antiphase domain size in eclogite-facies omphacites. [BGI (Bayerisches Forschungsinstitut für Experimentelle Geochemie und Geophysik) Annual Report 2020, (2021), 127-127]

Fukushima, R, Tsujimori, T., Miyajima, N

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1) 文理融合型研究の実践

- 2019年にデンマーク国立博物館の研究者らと申請した国際ネットワーク形成のためのプロポーザルがデンマーク文部省国際ネットワークプログラムに採択されたことをきっかけに、国際的な文理融合型研究の研究とそのネットワーク作りを推し進めている。
- 地質研究資産（標本と紙資料）の持続・発展可能なキュレーション体制の構築のために、古典的研究試料の保護・キュレーションに加えて、標本-紙資料の紐付けと紙資料の電子化、アーカイブ化を試みている。
- 科学教育に関する書籍の翻訳にも携わった

2) 研究と教育

- 2019-2020年に13編の論文を国際誌に公表した。そのうち、6編は指導する学生が筆頭著者であった。
- 学際フロンティア科学研究所の助教のメンター教員を務め、若手教員の研究活動に多角的に助言を行っている。
- 全学教育での授業の他、理学研究科で学部向けの専門科目2つ、大学院での授業1つを担当。

3) アウトリーチと社会貢献

- オンラインで一般向けの講演を行った。YouTubeで公開した動画は約40分と長いにもかかわらず再生回数は2000回を越える。<https://youtu.be/R5SwZUm4TNc>
- 上述の他、オンラインでのショートコース、ウェビナー、講演会で、3回講師を務めた。
- 8つの国際学術雑誌の編集委員を担当。1誌は編集長を務める。
- 国内外の学術団体の複数で役員、委員を務める。

平野 直人 HIRANO Naoto 准教授

生年月日 / 1973年08月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-3618 Fax : 022-795-3618 E-Mail : nhirano@cneas.tohoku.ac.jp

出身学校

山形大学・理学部・地球科学科 1996年卒業

出身大学院

筑波大学・地球科学研究科・地質学専攻 博士課程 2001年修了

取得学位

博士(理学) 筑波大学 2001年

略歴

2001年～2002年 東京大学海洋研究所 研究員
2002年～2004年 東京大学地震研究所 研究員
2002年～2004年 東京工業大学理学部 研究員
2004年～2006年 東京工業大学大学院理工学研究科 研究員
2006年～2007年 カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋研究所 研究員
2007年～2008年 東京大学理学部地殻化学実験施設 研究員
2008年～2008年 金沢大学フロンティアサイエンス機構 研究員
2008年～2013年 東北大学東北アジア研究センター 助教

研究経歴

1995年～2002年 マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序
1996年～2003年 房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
2000年～2011年 環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
2001年～現在 新種の火山・プチスポットの成因
2002年～現在 西太平洋プレート上の海山群の年代学
2010年～現在 南鳥島の形成史
2012年～現在 プチスポット火山の二酸化炭素放出量
2013年～現在 根室帯に貫入するアルカリマグマの成因
2015年～現在 海洋プレート下のアセノスフェアの化学組成
2015年～現在 北海道付加体に取り込まれたアルカリ玄武岩の成因

所属学会

日本地質学会, 日本鉱物科学会, 日本地球化学会, American Geophysical Union, 日本地球惑星科学連合

学会活動

日本地球化学会 評議員 2010年～2011年
 日本地球化学会 広報委員 2012年～2013年
 日本地球化学会 広報委員 2014年～現在
 日本地質学会 代議員(地方支部区) 2014年～現在

専門分野

地質学, 地球宇宙化学, 岩石・鉱物・鉱床学, 固体地球惑星物理学

研究課題

- 太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山
- 新種の火山から放出される地球の炭素循環
- 沈み込むプレートの変形と火山発生
- 根室帯白亜紀前弧火成活動の成因解明

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(学部教育)

野外調査演習 2009年～現在
 野外調査演習 2010年～現在

国際会議 発表・講演(2020年4月～2021年3月)

Melting of Recycled Crust Responsible for the Gutenberg Discontinuity[Goldschmidt 2020]
 (2020年6月26日～2020年6月26日)口頭(一般)

国内会議 発表・講演(2020年4月～2021年3月)

Extremely High Volatiles of Petit-Spot[Goldschmidt 2020]
 (2020年6月26日～2020年6月26日)口頭(一般)
 歴史的発見: 東北沖太平洋超深海底の爆裂火口(マール)[日本火山学会 2020年秋季大会]
 (2020年10月8日～2020年10月8日)口頭(一般)

その他の競争資金獲得実績(2020年4月～2021年3月)

補助金、受託・共同研究費、寄附金以外の研究費 2019年4月～現在
 [根室・歯舞群島における異質な火成活動・地形・気候・文化・農産物システム]

著書(2020年4月～2021年3月)

- 1) 大陸と日本をつなぐ自然史. [古今書院, (2021) 1月]
 鹿野秀一, 平野直人, 千葉聡

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Melting of recycled ancient crust responsible for the Gutenberg discontinuity. [Nature Communications, 11,(2020), 172] (査読あり)
Jia Liu, [Naoto Hirano](#), Shiki Machida, Qunke Xia, Chunhui Tao, Shili Liao, Jin Liang, Wei Li, Weifang Yang, Guoying Zhang, Teng Ding
- 2) Alkali basalt from the Seifu seamount of the Japan Sea: post-spreading magmatism in the back-arc region. [Solid Earth, 11, (2020), 23-36] (査読あり)
Tomoaki Morishita, [Naoto Hirano](#), Hirochika Sumino, Hiroshi Sato, Tomoyuki Shibata, Masako Yoshikawa, Shoji Arai, Rie Nauchi, Akihiro Tamura
- 3) 太平洋プレートの組成進化 海山・プチスポット・緑色岩. [新地球, 1, (2020), 33-41]
[平野直人](#)
- 4) プチスポット火山岩中に含まれるカンラン岩捕獲岩の重要性：太平洋プレート形成に関与した溶融コラム深部起源物質の物証. [新地球, 1, (2020), 42-45]
森下知晃, 田村明弘, 針金由美子, 阿部なつ江, [平野直人](#)
- 5) Tectonic implications of carbonate deposits on the eastern slope of the Hahajima Seamount in the collision zone between the Izu-Bonin Arc on the Philippine Sea Plate and the Ogasawara Plateau on the Pacific Plate. [Island Arc, 29 (1), (2020), e12368] (査読あり)
Jun Miyata, Hideko Takayanagi, Akimasa Ishigaki, [Naoto Hirano](#), Satoshi Shiokawa, Akira Nishimura, Tsutomu Nakazawa, Tsuyoshi Ishikawa, Kazuya Nagaishi, Hidekazu Tokuyama, Akira Ishiwatari, Yasufumi Iryu
- 6) Noble gas isotopic compositions of seamount lavas from the central Chile trench: implications for petit-spot volcanism and the lithosphere asthenosphere boundary. [Earth and Planetary Science Letters, 552, (2020), 116611] (査読あり)
Junji Yamamoto, [Naoto Hirano](#), Mark D. Kurz

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 調査船「よこすか」YK20-14S 次航海報告 (日本海溝). [The Newsletter CNEAS, 87, (2020), 7-7]
[平野直人](#)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

太古の時代から現在まで東北アジア地域は、海洋プレートの沈み込み・現在の太平洋プレートの沈み込みによって発達してきた。三陸沖の太平洋深海底で2006年に申請者が発見したプチスポット火山は、プレート直下に存在するアセノスフェアの溶融物(マグマ)が日本海溝に沈み込む太平洋プレートの屈曲に起因する割れ目に沿って上昇し形成された地球上の新種の火山である。これらは、世界各地多くの事例で類似のマグマ組成が確認され、旧来の概念である沈み込む海洋プレートの実態を塗り替えている。これまで沈み込む海洋プレート上に存在していた海山の付加だと漠然と認識されてきた付加体中に取り込まれたアルカリ玄武岩体についても、その起源について再考が必要となってきた。このため、実際の太平洋深海底に存在するプチスポットのアルカリ玄武岩とホットスポットのアルカリ玄武岩の比較検討を行い、日本各地に分布する付加体中のアルカリ玄武岩の起源を解明する研究を進めた。

平野(2020, 新地球)では、太平洋プレート上と付加体中アルカリ玄武岩緑色岩の組成を比較検

討したほか、プチスポットのもの (Liu, Hirano et al., 2020, *Nature Comm.*; Yamamoto, Hirano, Kurtz, 2020, *EPSL*) や、白亜紀海山の形成ステージによる玄武岩組成変化 (Hirano et al., 2021, *Island Arc*)、背弧海盆のアルカリ玄武岩 (Morishita, Hirano et al., 2020, *Solid Earth*) について、多種のアルカリ玄武岩についてその化学組成の検討を行った。

北海道東部では、千島列島から知床～大雪山にかけて海溝から太平洋プレートが沈み込んで発生する千島弧の火山列 (火山弧) があり、日本列島全体もこのようなシステムによって基盤が作り上げられてきた。この海溝と火山弧の間には数百 km の距離ができるが、この領域を火山弧に対し「前弧」と呼ぶ。プレート沈み込みによる巨大地震や火山弧の形成は、日本列島の発達過程における典型例として位置づけられるが、その火山弧と海溝の間の冷たい領域である根室半島から北方領土歯舞群島・色丹島にかけての「前弧」には、なぜかマグマ活動を示す地層が分布する。これまで、根室半島から歯舞群島・色丹島にかけて活動したマグマが世界的にも希有な成因の火山であるにも関わらず、未だその成因が解明されていないことに注目し、地質学・岩石学的研究を進めた。

これら溶岩の噴出形態から判明する噴出場やマグマのレアアース元素などの含有量から、当時の特殊なプレート沈み込みの状況が、根室～歯舞群島地域の特異な環境を作り出したことが判明したのである。また、当地域の地形、気候、独特の産業と食文化が、この世界に類を見ない地質が基盤として存在するからであると仮説を立て、自然環境～社会環境システムとしてより広い視野での学際研究を行った。このような研究は、実社会へのアプローチとしてのアクセスが容易になると思われる。本研究では、基盤地質から農産物、文化までのシステムを確立し、その地域貢献を目指した。

本研究成果を地域に還元しツーリズム素材および展示等の素材として提案するため、株式会社北海道宝島旅行社 (札幌市)、釧路市立博物館 (釧路市)、根室振興局・根室ネイチャーセンター (根室市) の三カ所においてプレゼンテーションを行った。北海道宝島旅行社および根室ネイチャーセンターでは、自然体験系のパッケージツアーを中心に扱っており、海岸崖に囲まれた平坦な本地域の地形の原因を知りたがっていたとの話を聞き、その答えとしてまさに本研究成果を説明する形となった。地質部分のわかりやすさを工夫する必要があるが、観光体験ツアーに盛り込む計画が立案され、本年7月に現地案内することとなった。また、釧路市立博物館からは、次年度以降の企画展や講演会の立案を提案いただき、その準備を行うこととなった。Sakai, Hirano et al. (2021) *Geol. Mag.* では、本研究地域の根室帯の地質の基盤となっている常呂帯を過去の海洋島を構成していた巨大岩体として再定義した。また、編集を行った著書「大陸と日本をつなぐ自然史：地質・生態系の総合研究最前線」(古今書院)の第1-2章において、本研究地域を中心に北海道と本州、さらに千島列島をはじめとする極東ロシアの共通地質を紹介した。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日／ 1966年06月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学 博士課程 1997年修了

取得学位

博士(理学) 北海道大学 1997年

略歴

1998年～ 1999年 財団法人 地震予知総合研究振興会 研究員

1999年～ 現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

研究経歴

1990年～ 現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999年～ 現在 火山爆発

2012年～ 現在 蔵王火山表面活動調査

所属学会

日本火山学会, 日本鉱物科学会, 日本地球惑星科学連合

専門分野

火山学

研究課題

- マグマのレオロジー
- 火山爆発
- 蔵王火山表面活動調査

研究キーワード

マグマ, レオロジー, 火山, 爆発

担当授業科目 (2020年4月～ 2021年3月)

(全学教育)

自然科学総合実験 2004年～現在

(学部教育)

- 夏期フィールドセミナー 1999年～現在
 地球惑星物質科学実習Ⅳ 2007年～現在
 野外調査演習 2012年～現在
 フィールドセミナーⅠ 2012年～現在

(その他)

- Dynamics of the Earth 2013年～現在

国内会議 発表・講演 (2020年4月～2021年3月)

- 蔵王火山丸山沢噴気地熱地帯の火山物質科学的研究 [日本火山学会秋季大会]
 (2010年10月8日～2020年10月10日, 神戸) 口頭(一般)
 Estimates of hydrological, thermal and chemical budgets of Okama Crater Lake, Zao Volcano, Japan:
 A preliminary study [日本地球惑星科学連合2020年大会]
 (2020年7月12日～2020年7月16日, オンライン) ポスター(一般)
 蔵王火山丸山沢噴気地熱地帯の火山物質科学的研究 [日本火山学会秋季大会]
 (2020年10月8日～2020年10月10日, オンライン) 口頭(一般)

著書 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 大陸と日本をつなぐ自然史：地質・生態系の総合研究最前線. [古今書院, (2021) 1月]
 鹿野秀一, 平野直人, 千葉聡

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) An experimental system for time-resolved x-ray diffraction of deforming silicate melt at high temperature. [REVIEW OF SCIENTIFIC INSTRUMENTS, 91 (9), (2020)]
 Satoshi Okumura, Kentaro Uesugi, Tatsuya Sakamaki, Akio Goto, Masayuki Uesugi, Akihisa Takeuchi
- 2) Rigid migration of Unzen lava rather than flow. [JOURNAL OF VOLCANOLOGY AND GEOTHERMAL RESEARCH, 407, (2020)]
Akio Goto, Keiichi Fukui, Takehiko Hiraga, Yasunori Nishida, Hidemi Ishibashi, Takeshi Matsushima, Tsuyoshi Miyamoto, Osamu Sasaki

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 蔵王・御釜における水・熱・化学物質収支評価：序報. [日本地球惑星科学連合大会予稿集 (Web), 2020, (2020)]
 知北和久, 後藤章夫, 岡田純, 三浦哲, 山本希
- 2) 蔵王火山丸山沢噴気地熱地帯の火山物質科学的研究. [日本火山学会講演予稿集, 2020, (2020)]
 井村匠, 伴雅雄, 常松佳恵, 後藤章夫, 岡田純

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 蔵王火山調査
 蔵王火山が2011年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え、データが遠隔取得できな

い表面現象の変化を捉えるため、2012年より御釜とその北東約1.5kmにある丸山沢噴気地熱地帯で水試料の採取・分析と噴気温度測定を行っている。2020年度はそれを継続するとともに、御釜の水・熱・化学収支を解明するための調査を本格的に開始した。

2020年度は御釜に4回、丸山沢噴気地熱地帯に3回足を運び、採水や温度測定などの調査を行った。丸山沢噴気地熱地帯の噴気最高温度は、2019年6月13日に103.6℃だったのが10月16日は95.8℃、2020年6月4日は95.3℃と低下していたが、8月3日に105.7℃、10月13日は103.4℃と上昇が見られた。気象庁の資料によると蔵王山の地震活動は2019年、2020年ともに低調で、火山性微動も2019年1月7日を最後に発生していない。2019年秋の時点では、全体の活動度低下が噴気温度にも表れてきたと見ていたが、噴気温度は必ずしも蔵王火山の活動度を反映しない可能性がある。

現在の御釜に熱活動はないと一般には考えられているが、御釜ではpH3台の高い酸性度が最後の活動から80年近く経った今も保たれており、2014年と2019年の部分的白濁も併せて考えると、火山性流体の供給と、その源となる直下の熱水活動が示唆される。そこで2019年から災害科学国際研究所の公募研究に分担者として参加し、2020年から本格的に御釜の水・熱・化学収支に基づく地下熱水系の量的寄与を解明する調査を開始した。採水試料の分析結果から、湖水及び流入河川水について、電気伝導度といくつかの溶存イオンの間に強い相関が見られ、毎回水分析をせずとも、電気伝導度の変化から化学収支の変化を推定できることがわかった。採泥試料の分析からは、湖底には細粒な泥が堆積しており、目詰まりによって水が漏れにくいことが推定された。残念ながら、風速計と日射計が故障したため湖水面からの蒸発量が推定できず、2020年度のデータから御釜の水収支を見積もるには至らなかった。

本共同研究開始に先立ち、御釜が活動再開した場合にそれをいち早く検知する目的で2017年9月に設置した温度計には、湖面が凍結する冬期間に湖底温度がわずかに上昇する様子が捉えられていた。三年連続で見られたことから、機器の不具合などではなく、これが実際に起こっていたことは間違いない。結氷により湖面からの熱供給は考えられないことから、この温度上昇は地下からの熱供給により起こったことが考えられる。

2. 雲仙普賢岳平成溶岩の動的特性の再検討

観測から求められた雲仙普賢岳平成溶岩ロープの粘性係数は、実験室内で実際の溶岩試料を用いて測定された粘性係数より数桁低い。不一致の原因を明らかにするため、過去の研究で、NHKが現地映像を常時送っていた回線から分岐された映像の録画の再解析を行い、溶岩は粘性流動ではなく、剛体的に斜面を前進していたことを示した。この結果をさらに補強する、すなわち、ほかの研究者が指摘した、水による粘性低下では観測値と実験値の差を埋められないことを示すため、平成溶岩で想定される含水量でどの程度の粘性低下が期待できるかを検討した。

平成溶岩の厚さはおよそ70mで、自重による圧力は底部で最も高く1.71 MPa、表面から30mで0.79 MPa、表面で0.10 MPa（大気圧）と計算される。Liu et al. (2005)の実験モデルによると、それぞれの圧力での水の溶解度は0.44, 0.29, 0.10 wt.%で、粘性測定に用いた溶岩が実験後も0.05～0.10 wt.%の水を含んでいたことを考えると、水による粘性低下は実験値に対して最大でも一桁程度しか期待できない。従って、観測値と実験値の差は水による粘性低下では説明できない。このことと、先の映像解析の結果を合わせ、雲仙普賢岳の平成溶岩は流動性を失っており、滑りにより剛体的に斜面を下っていたことが改めて示された。溶岩は「流れる」という固定概念を覆す結果が得られた。

工藤 純一 KUDOH Jun-ichi 教授

生年月日 / 1955年12月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6084 Fax : 022-795-6084 E-Mail : kudoh@tohoku.ac.jp

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学 博士課程 1987年修了

取得学位

工学修士 秋田大学 1982年

工学博士 東北大学 1987年

略歴

1986年～1987年 東北大学選鉱製錬研究所 助手

1991年～1996年 東北大学大型計算機センター 助手

1996年～2001年 東北大学大型計算機センター 助教授

2001年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

所属学会

電子情報通信学会, 情報処理学会, IEEE, 画像電子学会

学会活動

IGARSS 論文査読員 2000年～現在

IEEE TGARS 論文誌査読員 委員 2004年～現在

専門分野

環境動態解析

研究課題

- シベリア画像データベースシステムの構築
- 東北アジア地域の植生解析
- シベリア森林火災検出システムの構築
- リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム
- 1メートル級衛星画像の融合処理

- 衛星画像による越境大気汚染・黄砂の可視化
- 衛星画像を用いた黄砂の抽出
- 大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想
- 越境大気汚染衛星画像データベース構築

研究キーワード

画像融合処理、大気汚染可視化、森林火災、CO2 削減、リモートセンシング

担当授業科目（2020年4月～2021年3月）

（大学院教育）

画像理解学 2001年～現在

情報基礎科学ゼミナール 2001年～現在

情報基礎科学研修 A 2001年～現在

情報基礎科学 B 2001年～現在

博士基盤研修 2001年～現在

博士専門研修 A 2001年～現在

博士専門研修 B 2001年～現在

博士ゼミナール 2001年～現在

広域情報処理論 2013年～現在

その他研究活動（2020年4月～2021年3月）

森林火災の管理による CO2排出量取引構想（フィールドワーク） 2009年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2020年4月～2021年3月）

研究成果公開促進費・データベース 2019年4月～2020年3月

[越境大気汚染衛星画像データベース]

著書（2020年4月～2021年3月）

- 1) 大規模森林火災から排出する二酸化炭素量推定の数理モデル開発. [東北大学大学院情報科学研究科広域情報処理論講座, (2021) 3月]

工藤純一

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日／1957年12月15日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

連絡先

Tel : 022-795-6075 Fax : 022-795-6074 E-Mail : motoyuki.sato.b3@tohoku.ac.jp

出身学校

東北大学・工学部・通信工学 1980年卒業

出身大学院

東北大学・工学系研究科・情報工学専攻 博士課程 1985年修了

取得学位

工学博士 東北大学 1985年

略歴

1985年～1989年 東北大学 助手(工学部)
 1988年～1989年 ドイツ連邦国立地球科学資源研究所
 1989年～1990年 東北大学 講師(工学部)
 1990年～1997年 東北大学 助教授(工学部)
 1997年～現在 東北大学 教授(東北アジア研究センター)
 2008年～2011年 東北大学 ディスティングイッシュト・プロフェッサー
 2009年～2013年 東北大学 東北アジア研究センター センター長

研究経歴

1985年～1990年 地熱開発のための地下計測技術
 1990年～現在 地中レーダ(GPR)の開発
 1997年～現在 合成開口レーダ(SAR)の応用
 2000年～現在 地表設置型レーダ(GB-SAR)による防災・減災技術
 2002年～現在 人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用
 2005年～現在 バイスタティックレーダに関する研究
 2008年～現在 3DGPR(3次元地中レーダシステム)を用いた遺跡調査
 2012年～現在 アレイ型GPRによる震災復興のための社会貢献

所属学会

電子情報通信学会, The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE), 物理探査学会, 日本地熱学会, 資源・素材学会, Society of Exploration Geophysicists (SEG), European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE), Applied Computational Electromagnetic Society, 日本文化財探査学会, 石油検層学会 (SPWLA)

学会活動

物理探査学会 理事 2003年～2014年
石油検層学会 (SPWLA) 理事 (日本支部) 2003年～現在
IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 東京支部 支部長 2006年～2007年
IEEE Geoscience and Remote Sensing Society AdCom member 2006年～2014年
電子情報通信学会 電磁界理論研究会 副委員長 2013年～2015年
IEEE Sendai Chapter 副会長 2014年～2016年
電子情報通信学会 電磁界理論研究専門委員会 委員長 2015年～2017年
URSI-F 国内委員会 委員長 2018年～現在
IEEE Sendai Section Chair 2020年～2021年

専門分野

電磁波応用計測, リモートセンシング, 地下計測工学

研究課題

- ボアホールレーダ
- 地中レーダ
- リモートセンシング
- 人道的地雷検知除去
- 合成開口レーダ
- 地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR)
- 環境計測と防災・減災技術

研究キーワード

地中レーダ, 地下計測, リモートセンシング, 人道的地雷検知

報道 (2020年4月～2021年3月)

阿蘇市 県史跡の長目塚古墳内部をレーダーで調査 (出演・執筆 テレビ NHK) 2021年3月
阿蘇市の長目塚古墳 構造解明へ初レーダー探査 (出演・執筆 新聞 西日本新聞) 2021年3月
長目塚古墳レーダーで探索 (出演・執筆 新聞 熊本日日新聞) 2021年3月

学外の社会活動 (2020年4月～2021年3月)

金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員 (その他) 1995年2月～現在
電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員 (その他) 1996年10月～現在
Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications (その他) 1999年7月～現在
物理探査学会 (その他) 2004年5月～現在
出前授業 (小中高との連携) 2008年12月～現在
佐藤屋プロジェクト (大河原町) (その他) 2012年4月～現在
夢ナビライブ (公開講座) 2012年7月～現在
警察大学校災害警備専科講義 (講演会・セミナー) 2017年6月～現在

行政機関・企業・NPO等参加(2020年4月～2021年3月)

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(その他) 金属資源探査技術開発研究会 委員 2005年4月～現在

環境省(国) 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 委員 2006年5月～現在

(財)原子力環境整備促進・資金管理センター(その他) 地層処分モニタリングシステム検討委員会 委員 2006年6月～現在

学内活動(2020年4月～2021年3月)

学友会陸上競技部部长 2004年4月～現在

学位授与数(2020年4月～2021年3月)

博士 4人

修士 0人

学士 0人

法務博士(専門職) 0人

修士(専門職) 0人

短期大学士 0人

準学士 0人

専門士 0人

論文博士 0人

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(学部教育)

電磁気学Ⅰ 1991年～現在

機械知能・航空研修Ⅰ 2004年～現在

機械知能・航空研修Ⅱ 2004年～現在

卒業研究 2004年～現在

電磁気学Ⅱ 2005年～現在

エネルギー環境コース入門 2015年～現在

(大学院教育)

環境リモートセンシング学 2002年～現在

地球環境計測学特論 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学修士研修 2003年～現在

修士インターンシップ 2003年～現在

地球システム・エネルギー学概論 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003年～現在

GRSS レーダー夏の学校 2016年～現在

(その他)

物理探査学会ワンデーセミナー「地中レーダ」 2006年～現在

国内会議 発表・講演 (2020年4月～2021年3月)

Image Reconstruction and Processing Algorithm of GPR for Humanitarian Demining Sensor ALIS [International Workshop Advanced Technologies for Detection of Landmines and Improvised Explosive Devices]

(2020年9月2日～2020年9月2日) シンポジウム・ワークショップ・パネル (公募)

MIMO GPR for environmental studies [9th International Conference on Environmental and Engineering Geophysics]

(2020年10月12日～2020年10月12日) 口頭 (基調)

東日本大震災への電波科学による復興活動 [仙台防災未来フォーラム 2021]

(2021年3月7日～2021年3月7日) その他

その他研究活動 (2020年4月～2021年3月)

地中レーダによるウランバートルの地下水計測 (フィールドワーク) 1990年～現在

東北アジアにおける電磁波地下計測 (フィールドワーク) 1997年～現在

カンボジアにおける地雷除去活動 (フィールドワーク) 2009年～現在

GB-SAR による宮城県栗原市地滑りモニタリング (フィールドワーク) 2011年～現在

アレイ型地中レーダ「やくも」による津波被災者捜索活動 (フィールドワーク) 2014年～現在

南阿蘇村 GB-SAR による地滑りモニタリング (フィールドワーク) 2017年～現在

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2020年4月～2021年3月)

国際共同研究加速基金・国際共同研究強化 (B) 2019年10月～2023年3月

[人道的目的レーダのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ]

挑戦的研究 (萌芽) 2020年10月～2023年3月

[「どこでもレーダ」による地下空間3次元情報マップの構築]

その他の競争資金獲得実績 (2020年4月～2021年3月)

三菱財団2019年度社会福祉事業・研究助成金 2019年10月～2020年9月

[日本の技術による人道的地雷除去とカンボジア農村の環境・経済復興支援]

戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン) 2020年10月～2023年3月

[社会インフラの防災 減災に資する低廉で小型なリアルタイム変位画像化レーダー (汎用 MIMO 型・GB-SAR) の開発]

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

1) Mapping and Assessment of Tree Roots using Ground Penetrating Radar with Low-Cost GPS. [Remote Sensing, (2020)] (査読あり)

Lilong Zou, Yan Wang, Iraklis Giannakis, Fabio Tosti, Amir M. Alani and Motoyuki Sato

2) A half-cut compact monopole antenna for SFCW radar based concrete wall monitoring with a passive cooperative target. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 17 (6), (2020), 973-977] (査読あり)

Jiyu Guo, Weike Feng, Jean-Michel Fried, Qing Zhao, 佐藤源之

- 3) On the Use of Lateral Wave for the Interlayer Debonding Detecting in an Asphalt Airport Pavement Using a Multistatic GPR System. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 58 (6), (2020), 4215-4224] (査読あり)
Lilong Zou, Li Yi, [Motoyuki Sato](#)
- 4) Atmospheric Phase Compensation in Extreme Weather Conditions for Ground-Based SAR. [IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing, 13, (2020), 3806-3815] (査読あり)
Amila Karunathilake, [Motoyuki Sato](#)
- 5) Iterative Atmospheric Phase Screen Compensation for Near-Real-Time Ground-Based InSAR Measurements Over a Mountainous Slope. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, 58(8), (2020), 5955-5968] (査読あり)
泉祐太, Liolong Zho, 菊田和孝, [佐藤源之](#)
- 6) Ground Surface Reflection Compensation for Hand-Held GPR. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters(Early Access), (2020)] (査読あり)
Tomohiro Kondo, Kazutaka Kikuta, [Motoyuki Sato](#)
- 7) Performance of SAR Polarimetric Calibration Using Hybrid Corner Reflectors: Numerical Simulations and Experimental Measurements. [IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing(Early Access), 14, (2021), 440-451] (査読あり)
Suyun Wang, Kun-Shan Chen, [Motoyuki Sato](#)
- 8) Wide-angle Ultra-Wideband PolSAR Imaging Simulation of Canonical Targets. [Proc. International Symposium on Antennas and Propagation, (2021)] (査読あり)
Suyun Wang, [Motoyuki Sato](#)
- 9) A Monostatic/Bistatic Ground-Based Synthetic Aperture Radar System for Target Imaging and 2-D Displacement Estimation. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letter, 18 (2), (2021), 326-330] (査読あり)
Sun-Yun Wang, WeiKe Feng, Kazutaka Kikuta, [Motoyuki Sato](#)
- 10) Antenna Array for Ku-Band MIMO GB-SAR. [IEEE Access, 9, (2021), 29565-29572] (査読あり)
Anwer S. Abd El-Hameed, [Motoyuki Sato](#)
- 11) Study on Wavelet Entropy for Airport Pavement Inspection using a Multi-Static GPR System. [GEOPHYSICS,(2021), 1-74] (査読あり)
Lilong Zou, Kazutaka Kikuta, Amir M. Alani, [Motoyuki Sato](#)
- 12) Temporal H/alpha Target Decomposition for Landslide Monitoring Using Ku-Band GB-SAR Time Series. [IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing, 14(3), (2021), 3318-3329] (査読あり)
Yuta Izumi, [Motoyuki Sato](#)
- 13) Interlayer Debonding Inspection in Airport Pavements by MIMO GPR System. [EGU General Assembly, (2021)] (査読あり)
Lilong Zou, Fabio Tosti, Amir M. Alani, [Motoyuki Sato](#)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

レーダー技術を用いた地雷除去活動の世界展開、地上設置型合成開口レーダ (GB-SAR) による震災復興、インフラモニタリング、地中レーダ (GPR) による遺跡調査など多角的な研究を行ってきた。コロナ禍により2020年度の海外渡航は行えず国内活動も制約を受けたが、研究室における装置開発や信号処理開発などの研究活動はほぼ通常通り実施した。

国内外の学会はほとんどがオンラインでの開催となった。このため参加を予定していた学会への参加はほぼとりやめたが、IEEE Transactions など国際学術誌を中心とする論文発表は1年間で15編以上例年以上の成果公表を達成した。

(人道的地雷除去活動)

地中レーダー装置 (ALIS) を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター (CMAC) と協力して推進してきた。三菱財団の支援を受け、日本のNPO法人 IMCCD と協力し実地雷原でのデータを取得し技術的なフィードバックをかけてきた。2020年7月には5台のALISをCMAC本部に追加貸与し、より本格的な実地雷原での活動を開始した。この結果、実地雷の検知に成功した。

コロンビア国立大学、コロンビア地雷除去 NGO (CCCM) と共同し、科研費国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B)) 「人道的目的レーダーのコロンビア現地展開のためのアンテナ工学的アプローチ」によるコロンビアでのALISを利用した本格的な活動を開始した。2020年初頭から予定していた現地活動は新型コロナウイルスの影響で延期を余儀なくされたが、2021年3月ALIS装置は現地に到着し、研究活動を開始する準備を終えた。

NATO (北大西洋条約機構) の科学プロジェクト SPS (Science for Peace and Security Programme), に "Accelerating Mine Clearance by Introducing a User-Friendly and Cost-Effective Dual-Sensor Detector in Humanitarian Demining Operations" に採択され2020年10月よりボスニア・ヘルツェゴビナにおける、ALISの利用に関する共同研究をオランダ国立応用科学研究機構 TNO ならびにボスニア・ヘルツェゴビナ連邦地雷除去機関 FACP と共同して開始した。ALIS装置2台の準備を終え、輸出許可を申請中である。3者で3週間に1度定期 web 会議を実施し、現地へのALISの導入について打ち合わせを進めている。

(レーダーによる地滑りモニタリング)

東北アジア研究センターと栗原市の連携協力に基づき地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) による地滑り計測手法の有効性を検証する目的でジオパークに指定された栗駒山荒砥沢地区にリアルタイム連続モニタリングシステムを2011年11月に設置し、現在に至るまで連続計測を実施している。社会実装の実例として国内でも長期的なGB-SARの利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究であると考えている。ジオパーク展示館にGB-SARモニタリングのリアルタイム画像を配信する準備を進めている。

また2016年4月に発生した熊本地震において発生した地滑りの復興作業に関して南阿蘇村立野地区にGB-SARを設置し、地滑りのモニタリングを継続してきた。本研究は民間企業との共同研究として一部を実施し、また国土交通省熊本復興事務所と連携をとりながら、実用的な地滑りモニタリング技術の確立をめざしてきた。国道57号線ならびに豊肥線は2020年8月までに完全復旧し、本モニタリングは2020年7月に終了した。一方、本技術は経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業) として採択され、インフラモニタリング技術、土木施工管理への応用をめざした民間との共同研究を開始した。

(遺跡調査)

本研究室で開発した高度な地中レーダー技術を利用し、遺跡調査への科学技術の利用をプロジェクトユニットとして推進している。東日本国際大学エジプト考古学研究所(代表 吉村作治)との共同プロジェクト「大ピラミッド探査プロジェクト」として、エジプト・ギザの大ピラミッドの内部構造計測を地中レーダーなどの電波計測を行った。本年度予定した現地計測はコロナによる渡航制限で実施できなかったが、機材をエジプトに送り、エジプト国立天文学・地球物理学研究所などに在籍するエジプト人研究者と本研究室に在籍するエジプト人研究者学らとを交え web 会議を行いながらエジプトにおいて実験準備を進めた。

2021年3月には熊本県阿蘇市において、長目塚古墳の調査を自走式ロボットに搭載した地中レーダーを利用するなどして同市教育委員会と協力して実施した。今後、より精密な計測を予定している。

(学会表彰)

特記事項として2020年度佐藤源之の指導学生が下記の表彰を受けた。

1. 優秀ポスター賞, 泉佑太, 佐藤源之, 2020年電子情報通信学会アンテナ・伝搬研究会学生・企業交流セッション
2. Best Design Award and Best Presentation Award, Changyu Zhou and Tomohiro Kondo (Team Aoba) ,ISAP2020 (International Symposium on Antennas and Propagation)

菊田 和孝 KIKUTA Kazutaka 助教

生年月日／ 1989年11月28日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東京大学・工学部・電気電子工学科 2012年卒業

出身大学院

東京大学・工学系研究科・電気系工学 博士課程 2017年修了

取得学位

(工学) 東京大学 2017年

略歴

2017年～現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

2012年～2015年 超広帯域 (UWB) アンテナの開発

2015年～2017年 超広帯域 (UWB) 通信の信号処理アルゴリズムの研究

2017年～現在 地中レーダ位置認識システムの開発

2018年～現在 光電解センサを用いた地中レーダの研究

所属学会

電子情報通信学会

専門分野

計測工学

研究課題

- GPR による地雷探知

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Iterative Atmospheric Phase Screen Compensation for Near-Real-Time Ground-Based InSAR Measurements Over a Mountainous Slope. [IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing, (2020), 1-14] (査読あり)
Yuta Izumi, Lilong Zou, Kazutaka Kikuta, Motoyuki Sato
- 2) A Monostatic/Bistatic Ground-Based Synthetic Aperture Radar System for Target Imaging and 2-D Displacement Estimation. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, (2020)] (査読あり)
Suyun Wang, WeiKe Feng, Kazutaka Kikuta, Motoyuki Sato

- 3) Ground Surface Reflection Compensation for Hand-Held GPR. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters (Early Access), (2020)](査読あり)
Tomohiro Kondo, Kazutaka Kikuta, Motoyuki Sato

- 4) Study on Wavelet Entropy for Airport Pavement Inspection using a Multi-Static GPR System. [GEOPHYSICS, (2021), 1-74](査読あり)
Lilong Zou, Kazutaka Kikuta, Amir M. Alani, Motoyuki Sato

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は、引き続き地中レーダの計測と解析に関する研究を行った。研究室で開発した地中レーダやくもについて、新たなイメージング手法を提案・適用した。地中レーダは地中の層や埋設物の形状のイメージングに利用するが、複数の位置での計測から地中の水分率の計算も可能となる。今回、地中レーダに対して信号の解像度を向上するアルゴリズムを適用し、水分率計算の精度を向上させた。これまでやくもでは16個の送受信アンテナを同時に利用することで効率的に面的なデータを得られていたが、アンテナ間隔が広いため、1対の送受信アンテナの位置を

物理的に動かすよりも解像度が低いと言う問題があった。これに対し、圧縮センシングの信号処理を用いて解像度を向上する手法を開発した。実証実験データに手法を適用した結果、出力画像が向上したことを確認した。これにより、より正確で実用的な土壌水分率調査が可能となる。

荒武 賢一郎 ARATAKE Kenichiro 教授

生年月日 / 1972年12月21日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

連絡先

Tel : 022-795-3196 Fax : 022-795-3196 E-Mail : kenichiro.aratake.c2@tohoku.ac.jp

出身学校

花園大学・文学部・史学科 1995年卒業

出身大学院

関西大学・文学研究科・史学専攻 博士課程 2004年修了

取得学位

博士(文学) 関西大学 2004年

略歴

1996年～2006年 大阪市史料調査会 調査員

2006年～2009年 独立行政法人日本学術振興会 特別研究員

2010年～2012年 関西大学文化交渉学教育研究拠点 助教

2012年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

2012年～現在 歴史学 日本近世史

所属学会

近世史フォーラム, 社会経済史学会, 日本史研究会, 宮城歴史科学研究会, 大阪歴史学会, 明治維新史学会, 市場史研究会

学会活動

近世史フォーラム 代表委員 2012年～現在

宮城歴史科学研究会 研究委員 2012年～現在

歴史学フォーラム実行委員会 委員 2014年～現在

専門分野

日本近世, 日本経済史

研究課題

- 近世日本の商業と交流
- 近世・近代日本における尿流通の基礎的考察
- 19世紀東北における商人の活動
- 近世日本の温泉

研究キーワード

歴史学, 日本史

学外の社会活動(2020年4月～2021年3月)

片平古文書会(講演会・セミナー) 2013年7月～現在

白石古文書サークル(講演会・セミナー) 2013年7月～現在

行政機関・企業・NPO等参加(2020年4月～2021年3月)

宮城歴史資料保全ネットワーク(NPO) 事務局員 2017年7月～現在

宮城歴史資料保全ネットワーク(NPO) 理事 2018年6月～現在

学内活動(2020年4月～2021年3月)

社会にインパクトある研究 創造する日本学 2015年10月～現在

東北大学東北アジア研究センター地域研究コンソーシアム委員 2017年4月～現在

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク:東北大学拠点事業委員 2018年4月～現在

担当授業科目(2020年4月～2021年3月)

(学部教育)

古文書学 2013年～現在

国内会議 発表・講演(2020年4月～2021年3月)

上松塚村の江戸時代:百姓・村落の実像[すかがわ歴史講座(令和2年度第1回)]

(2020年10月3日～2020年10月3日, 須賀川市) 口頭(招待・特別)

御用留から読み解く滑川村の歴史:桑名家文書の事例から[すかがわ歴史講座(令和2年度第2回)]

(2020年10月10日～2020年10月10日, 須賀川市) 口頭(招待・特別)

古文書の保存と活用:地域とともに歩む歴史学[大河原町佐藤屋プロジェクト]

(2020年11月14日～2020年11月14日, 宮城県大河原町) 口頭(招待・特別)

国内会議 主催・運営(2020年4月～2021年3月)

歴史学フォーラム2020

(2020年9月12日～2020年9月12日, オンライン)[主催] 実行委員

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振)(2020年4月～2021年3月)

基盤研究(B) 2017年4月～2021年3月

[比較史からみる生活の存立構造1600-2000:家政・市場・財政]

著書（2020年4月～2021年3月）

- 1) みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代（執筆担当部分）第7章（近世の温泉経営と村落社会：鎌先温泉一條家の記録から）187頁～209頁。〔吉川弘文館，（2020）11月〕
荒武賢一郎，野本禎司，藤方博之
- 2) 藩地域の環境と藩政：信濃国松代藩地域の研究VI（執筆担当部分）第7章（幕末維新时期における真田家京都屋敷）223頁～255頁。〔岩田書院，（2020）12月〕
鈴木直樹，渡辺尚志，荒武賢一郎
- 3) 近世東北の温泉史料：鎌先温泉一條家文書を読む（執筆担当部分）全編。〔東北大学東北アジア研究センター，（2020）12月〕
荒武賢一郎
- 4) 岩沼市史第2巻通史編2近世（執筆担当部分）第1章（武士たちの暮らす岩沼）10頁～47頁。〔岩沼市，（2021）3月〕
荒武賢一郎，菊池勇夫，菊池慶子

研究論文（2020年4月～2021年3月）

- 1) 近世日本武士と地方社会。〔垂太国家研究，（3），（2020），167-180〕（査読あり）
荒武賢一郎，奚伶

総説・解説記事（2020年4月～2021年3月）

- 1) 近世日本における温泉経営と主従関係：鎌先温泉一條家文書の分析から。〔歴史学フォーラム2019実行委員会歴史学フォーラム2019の記録：権力と社会統合，（2020），26-33〕
荒武賢一郎
- 2) 村方文書から領主の「仕事」を考える。〔吉川弘文館本郷，（151），（2021），14-16〕
荒武賢一郎

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、歴史資料の調査・分析を中心に、①東北地方の温泉、②江戸時代の武士、③歴史資料学の実践、の3点を大きな課題として取り組んだ。いずれも、論文・調査報告書・資料集などを発刊する機会を得て、成果を発信することができた。

東北地方における温泉の歴史は、2017年度から調査を開始した白石市一條家文書（宮城県・鎌先温泉）の全貌を明らかにするため、文書目録の作成（野本禎司助教と共同）、資料集の発刊、研究論文2件を発表している。とくに『近世東北の温泉史料—鎌先温泉一條家文書を読む—』では、一條家文書の全体を把握し、主要資料の解説文を掲載することで、多くの研究者および市民と情報共有を図った。さらに、野本禎司・藤方博之と編集を担当した『みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代』においても、「近世の温泉経営と村落社会」と題した論考を掲載している。全国各地には古来より温泉場が存在し、とくに東北地方には「名湯」がたくさんあるものの、この歴史的系譜は今後も検討を深めるべき重要な課題といえよう。

江戸時代の武士に関する分析は、数年来の重要課題である。仙台藩士に関する歴史資料調査を基礎に、江戸時代の大名家財政や組織のあり方も具体的に考察した。成果は、宮城県岩沼市の歴史書として刊行される『岩沼市史』の分担執筆「武士たちの暮らす岩沼」で詳述したほか、県内個人蔵の古文書、宮城県公文書館所蔵の公文書を素材として、来年度論考2件を発表予定である。また、共同研究「信

濃国松代藩地域の研究」では、幕末維新时期に松代藩が有していた京都屋敷の内実を明らかにする原稿をまとめた。この検討では、武士たちの生活費や、政治的混乱のなかで有力町人と大名家がどのような関係にあったのかを詳しく論じている。

歴史資料学の実践では、宮城県内の諸文書（大崎市・白石市・利府町ほか）と、福島県須賀川市の調査を中心に行い、共同研究者および協力機関の尽力により、格段に資料整理が進んだ。とくに、須賀川市立博物館との共同調査は、これまで未解明であった同館所蔵の古文書を丁寧に整理し、画像による詳細分析によって重要な発見があった。これらは、同館のテーマ展、歴史講座などで成果を共有しているほか、今後も研究を継続し、江戸時代の福島県南部における地域社会のありようを紹介予定である。一連の調査で得られた情報は、いずれも文書目録という形で、今後の進展を意識した取り組みを実施し、既刊の調査報告書を含めて、東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、および歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業東北大学拠点のホームページで公開中である。ぜひとも多くの方々にご活用を願いたい。

上廣歴史資料学研究部門ホームページ

<https://uehiro-tohoku.net/>

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業東北大学拠点ホームページ

<https://rekishi.irides.tohoku.ac.jp/index.html>

野本 禎司 NOMOTO Teiji 助教

生年月日／1977年01月29日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

所属学会

地方史研究協議会，日本歴史学会，時代考証学会，関東近世史研究会，埼玉県地方史研究会，東京学芸大学史学会

国内会議 発表・講演（2020年4月～2021年3月）

旗本研究の課題と展望—「武蔵国の旗本」展から〔関東近世史研究会シンポジウム「旗本研究のこれまでとこれから」〕

（2021年2月27日～2021年2月27日）口頭（一般）

著書（2020年4月～2021年3月）

- 1) 日本の歴史を解きほぐす—地域資料からの探求（執筆担当部分）江戸周辺地域の長屋門—郊外化のシンボル。〔文学通信，（2020）4月〕
地方史研究協議会編
- 2) 古文書が語る東北の江戸時代：みちのく歴史講座（執筆担当部分）仙台藩士の知行所支配—「要害」拝領・大條家文書から。〔吉川弘文館，（2020）11月〕
荒武賢一朗，野本禎司，藤方博之
- 3) 近世旗本領主支配と家臣団。〔吉川弘文館，（2021）2月〕
野本禎司

研究論文（2020年4月～2021年3月）

- 1) 維新时期における遠江国旗本家の動向—寄合五井松平家を中心に—。〔中村只吾・渡辺尚志編『生きるための地域史—東海地域の動態から』勉誠出版，（2020），171-194〕
野本禎司

総説・解説記事（2020年4月～2021年3月）

- 1) 藻巻—要害の堀の維持管理。〔史の杜（東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門ニューズレター），（10），（2021），4〕
野本禎司

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、これまで私が主たる研究課題としてきた旗本家の領主支配と家臣団について、初めての単著となる『近世旗本領主支配と家臣団』（吉川弘文館）を2021年2月に刊行することができた。本書では、1000石台と経済規模は中規模で、両番筋（書院番・小姓組番）に所属するエリート層の旗本家を対象として、旗本研究の新たな方法論を提起した。具体的には、旗本家が幕府官僚の遂行と知行所の支配をいかに両立し、「近世領主」として存立していたのか、この点に視座をおくことである。

こうした方法をとることで、旗本家の領主支配の構造と家臣団のあり方の特徴を克明にし、その知行地が多く設置された江戸周辺地域にもたらした社会像を「江戸郊外」として提示した。この方法論については、関東近世史研究シンポジウム「旗本研究のこれまでとこれから」（2021年2月27日）にて発表した。旗本研究の体系化を進める上での新たな起点をつくることができたと思う。

これまでの旗本研究の成果をもとに、大身の旗本家や交代寄合という特別な旗本家を検討素材として、日本近世領主制の特質を究明するための科研費研究課題（若手研究）を申請し、今年度採択された。その成果として5500石の五井松平家を事例に遠江国に領地をもつ旗本家の維新期の動向を検討した論文を発表した（中村只吾・渡辺尚志編『生きるための地域史—東海地域の動態から』勉誠出版、2020年）。また、部門調査で進めている福島県須賀川市域に知行地をもつ交代寄合・溝口家（6000石）の支配の特徴を、須賀川市立博物館テーマ展にて小針家文書の内容分析から紹介することができた。同館には溝口家の知行地の名主を務めた廣田家文書、安藤家文書もあり、これらの内容分析を進め、これまであまり知られていない「東北地方における旗本知行」の特徴を明らかにする基盤が整いつつある。これら大身旗本家は、1万石以上の領地を有する大名家同様の領主支配に近く、単著で主たる研究対象とした1000石台の旗本研究の方法論を意識して研究を進めていきたい。

また、仙台藩重臣の知行地支配について、『みちのく歴史講座 古文書が語る東北の江戸時代』（荒武賢一郎・藤方博之氏との共編著、吉川弘文館、2020年10月）にて「要害」を拠点として4000石の知行地を支配する大條家文書を検討した論考を発表することができた。部門で調査を進めた大條家文書や後藤家文書を活用して、彼らの仙台藩政における役割と知行地支配との関連性に留意することで、同藩の地方知行制の実態究明と存続の意義を深めていきたい。仙台藩士の重臣層と旗本家の知行地の経済規模は重なる階層があり、両者を比較検討することは日本近世社会における領主制の特質究明にとっても意義があると考えている。

藤方 博之 FUJIKATA Hiroyuki 助教

生年月日／1981年03月07日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

千葉大学・文学部・史学科 2003年卒業

出身大学院

千葉大学・社会文化科学研究科・都市研究専攻 博士課程 2011年修了

取得学位

博士(文学) 千葉大学 2011年

略歴

2012年～2013年 江東区 文化財専門員

2013年～2016年 日本学術振興会 特別研究員 (PD)

2016年～2018年 東京大学大学院農学生命科学研究科 特任研究員

2016年～2019年 東京理科大学理工学部 非常勤講師

2018年～2019年 明治大学文学部 兼任講師

所属学会

歴史学研究会, 地方史研究協議会, 千葉歴史学会, 比較家族史学会, 関東近世史研究会, 歴史科学協議会

研究課題

- 大名家臣層の「家」
- 近代の士族と旧大名家・旧領
- 大名飛地領における地域運営と支配の実相 (特に出羽村山地域)

学外の社会活動 (2020年4月～2021年3月)

上山城歴史講座、上山城郷土資料館 (山形県上山市) (公開講座) 2021年3月～2021年3月

著書 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 古文書が語る東北の江戸時代：みちのく歴史講座 (執筆担当部分) 第三章 山形・福島時代の堀田家—財政難と家臣団の「御減少」. [吉川弘文館, (2020)11月]
荒武賢一朗, 野本禎司, 藤方博之

総説・解説記事(2020年4月～2021年3月)

- 1) 家族(「2019年の歴史学界 回顧と展望」日本、近世). [史学雑誌, 129(5), (2020), 140-142]
藤方博之
- 2) 武士の「家」からみる江戸時代. [東北アジア研究センター ニュースレター, (86), (2020), 2]
藤方博之
- 3) 紹介 藩法研究会編『幕藩法の諸相』. [歴史評論, (847), (2020), 95]
藤方博之
- 4) コロナショックのもとでの資料保全活動. [史の杜(東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門ニュースレター), (9), (2020), 7]
藤方博之
- 5) 佐倉藩出羽飛地領締役の御用留「万手扣」(特集 地域から描く歴史像). [駿台史学 = Sundai historical review: the journal of the Historico-Geographical Association of Meiji University, (171), (2021), 133-168]
藤方博之

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2018年10月の着任以来、(a) 武士の「家」の実態、(b) 出羽村山地域(現在の山形県東部、山形盆地周辺)の支配と地域社会、という二つのテーマを設定して、研究に取り組んできた。(a)については、前年度に引き続いて仙台藩の武家文書調査に取り組み、登米伊達家文書(東北大学附属図書館所蔵)の閲覧・撮影を進めた。さらに、2020年11月には登米市へ調査に向き、清野家文書(個人蔵、登米伊達家家臣)の撮影も実施した。これらの分析成果は、2021年度に東北アジア研究専書として出版予定の論文集『仙台藩の武家屋敷と政治空間』に収録すべく準備をしている。また、上廣歴史資料学研究部門で調査している加美町塩沢家文書のなかに、仙台藩の養子制度に関する法令を書き写した史料がある。これを藤方が講師を務める、仙台市の市民サークル・片平古文書会のテキストとして解説・分析を進めた。その成果は、2021年6月の東北アジア研究センター25周年国際シンポジウムでの報告に盛り込む予定である。

(b)については、2019年度より科学研究費研究課題「近世後期出羽国村山郡の大名飛地領に関する基礎的研究」(若手研究)が採択され、村山地域のなかでも佐倉藩飛地領(主として現・山形市域の一部)に関する研究を進めている。2020年度はコロナウイルスの影響で山形市内での調査を見送らざるを得なかったが、既に入手していた史料の分析に注力した。特に、飛地領で名主を務めた会田家文書(山形大学附属博物館寄託)に含まれている「万手扣(よろずてびかえ)」という史料の解説に取り組んだ。同史料を片平古文書会のテキストとし、コロナウイルスによる休会期間中にも会員による分担解説を進めていただいた。解説原稿は藤方が校正し、解説文を加えて「佐倉藩出羽飛地領締役の御用留『万手扣』」(『駿台史学』171号、2021年3月)として学会誌に寄稿した。「万手扣」は村側のリーダーが職務上作成した手控えであり、嘉永2年(1849)前後の記事が収録されている。佐倉藩飛地領研究のための基礎作業として、解説文の全文とともに、リーダーの役割など史料の注目点を論じた解説文を付した。

滕 媛媛 YUANYUAN Teng 助教

生年月日／ 1987年11月24日

東北アジア研究センター基礎研究部門

所属学会

アメリカ地理学会, 日本都市計画学会, アジア政経学会, 日本都市学会, 日本地理学会, 中国経済経営学会, 東北地理学会

国内会議 発表・講演 (2020年4月～2021年3月)

中国における失地農民問題再考：都市生活者という視点から [東北アジア研究談話会]

(2020年7月27日～2020年7月27日) 口頭 (一般)

Factors in the Upward and Downward Social Integration of Land-Lost Farmers in China [CURRENT ISSUES IN THE STUDY OF HISTORY, FOREIGN RELATIONS AND CULTURE OF ASIAN COUNTRIES]

(2020年10月29日～2020年10月29日) 口頭 (一般)

新型コロナウイルスの流行が在日中国人労働者の雇用と収入に与える影響 [2020年度第2回日中農業問題研究会]

(2020年12月5日～2020年12月5日) 口頭 (一般)

新型コロナウイルスの流行における在日中国人労働者の脆弱性 [第13回関西中国経済研究会]

(2020年12月19日～2020年12月19日) 口頭 (一般)

新型コロナウイルスの流行における在日中国人労働者の脆弱性：調査の結果から [「新型コロナウイルスの流行とマイノリティグループ」研究交流会]

(2021年1月9日～2021年1月9日) 口頭 (一般)

コロナ禍が在日中国人の移動に与える影響 [第6回東北大学若手研究者アンサンブルワークショップ]

(2021年2月～2021年2月) ポスター (一般)

Vulnerabilities of Chinese Migrants in Japan during the Pandemic [Urbanism in the Age of COVID-19: Toward an Inclusive and Resilient Society]

(2021年3月20日～2021年3月20日) 口頭 (一般)

コロナ禍における居住と健康：東京都内の若者に着目して [コロナ時代の都市と社会]

(2021年3月21日～2021年3月21日) 口頭 (一般)

著書 (2020年4月～2021年3月)

- 1) データで見る東アジアの社会的ネットワークと社会関係資本 (執筆担当部分) 「コラム2 中国都市部における近隣関係の変容」、「6.2 近所の人はお互いに気にかけていますか」、「6.3 近所の人を手助けしてくれますか」. [ナカニシヤ出版, (2021) 3月]

岩井紀子, 穴戸邦章

研究論文(2020年4月～2021年3月)

- 1) 中国における都市開発による失地農民の居住実態：江西省南昌市を事例として．[研究年報『経済学』，(2020)](査読あり)

膝媛媛

- 2) 新型コロナウイルス感染拡大が在日華人に与える影響に関する調査の結果報告．[TERG Discussion Papers, (431),(2020), 1-35]

膝媛媛

- 3) コロナ禍における中国人留学生の SNS 利用と社会関係資本に関する調査報告書．[TERG Discussion Papers,(447), (2021), 1-38]

膝媛媛，竹本圭佑

- 4) 新型コロナウイルス感染拡大が中国人留学生に与える影響：その生活・心理・行動に着目して．[東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要，(7)，(2021，47-56)](査読あり)

膝媛媛，林萍萍

- 5) コロナ禍における東京都の若者の居住と健康に関する調査報告書．[TERG Discussion Papers, (448)，(2021)，1-36]

膝媛媛

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は①中国における失地農民の社会移動に関する調査研究、②新型コロナウイルスの発生がマイノリティグループに与える影響の2つのテーマについて研究活動を行ってきた。

①中国における失地農民の社会移動に関する調査研究については、新型コロナウイルスの影響で、現地調査を見送った。そのため、今年度はこれまで収集していたデータの再解析、文献調査、調査設計を中心に進めてきた。中国の失地農民問題に関する既存研究は、農地や宅地の喪失とその補償などを通じた短期的な生活状況の変化に注目したものが多く、失地農民を新都市住民として把握し、その長期的な変化に着目した研究は少ない。しかし中国の二重構造による失地農民と昔からの市民との格差がある一方、教育条件の改善から次世代の社会移動を促進する可能性が考えられる。そこで、研究対象地域である南昌市紅谷灘新区の開発における失地農民世帯の教育状況の改善について、新市区の教育関係者に対して電話でのインタビュー調査を実施した。また、過去に収集した地誌と各種の統計年鑑のデータを用いて教育状況の変化の定量化を行った。

②新型コロナウイルスの発生がマイノリティグループに与える影響については、在日中国人(有効回答：744)、留学生(有効回答：307)、居住弱者(ここでは、「住生活基本法」で規定される最低居住面積水準に達していない人と定義する)に陥りやすい傾向がある東京都内の単身の若者(有効回答：701)に対して、アンケート調査を実施した。これにより、新型コロナウイルス流行時における、マイノリティグループが受けた影響や意識・行動の変化に関する貴重なデータを収集できた。これらの調査結果を報告書にまとめ、速やかに公開した(膝，2020；膝・竹本，2021；膝，2021)。令和3年は調査データの分析を継続する予定である。なお、研究成果を広く発信するため、研究交流会や若手研究者国際シンポジウムを企画した。これらの研究集会には、研究者のほか、行政、NPO、コンサルタントなど多くの背景をもつ方に参加していただいております、研究活動の波及効果が高く期待される。

李 善姫 LEE Sunhee 助教

生年月日／1968年01月15日

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門災害人文学研究ユニット

連絡先

Tel : 022-795-3842

取得学位

国際文化学 東北大学 2005年

研究キーワード

結婚移民, 多文化共生, 災害復興とマイノリティ

著書 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Women and Empowerment: Opportunities and Challenges (執筆担当部分) Chapter4 "SUSTAINABLE EMPOWERMENT FOLLOWING DISASTER: A CASE OF MARRIAGE-MIGRANT WOMEN IN THE 2011 TOHOKU DISASTER". [Nova Science Publishers, (2020)]
Eligio Fallaci Chapter 4: Shinya Uekusa & Sunhee Lee

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Strategic invisibilization, hypervisibility and empowerment among marriage-migrant women in rural Japan. [Journal of Ethnic and Migration Studies, 46 (13), (2020), 2782-2799] (査読あり)
Shinya Uekusa, Sunhee Lee

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年3月に当センターの災害人文学の助教として採用され、震災復興におけるジェンダーとダイバーシティの問題について研究調査を続けた。学内の災害国際科学研究所と男女共同参画支援センター、そして学外研究者とともに災害復興と伝承活動におけるジェンダー平等とダイバーシティ研究グループを立ち上げ調査研究を行なった。当該研究チームと同課題で6月の学内若手アンサンブルグラントに応募・採択され、メンバー五人で災害伝承施設における男女差や多様性の問題点を調査・分析した。

本研究は、震災から10年という時間を経て、被災地の各地に「災害伝承施設」が建てられている現状を踏まえ、特に公共施設となる伝承施設において、災害時に問われたジェンダー問題やマイノリティや要支援者への配慮問題がどのように記録され、伝承されているのかを検証するものである。調査結果、いずれの災害伝承施設においてジェンダー配慮はあまり意識されていないことや災害時に必要とされる女性・子ども・マイノリティや高齢者といった多様な人々への取り組みなどについてほとんど記録がないということが確認できた。その理由としては、災害伝承施設の設定企画委員の中にそもそも女性のメンバーが少ない点、多様なステークホルダーが声を出す仕組みがないという構造的問題を指摘できるとともに、展示企画責任者のほとんどが男性となっている点などがあげられる。

調査・分析の結果は、2021年2月に開かれた若手アンサンブルポスター発表し、優秀ポスター賞を受賞した。2021年2月27日にはオンライン上で、研究チームが行った研究成果の中間報告を行い、その後、岩手・宮城・福島で災害伝承活動をしている女性たちによりパネルディスカッションを行った。約50人程度の参加者からは、災害10年という時期における災害伝承の重要性の再認識とともに、伝承においてもジェンダー・多様性への取り組みが必要であること、今後さらに多様なステークホルダーによる災害を振り返ることの重要性などについてコメントをいただいた。本研究については、次年度も引き続き研究を重ね、日本語及び英語での論文投稿を予定である。

執筆活動としては、以前から行っている東日本大震災の被災地における外国人結婚移住女性の研究の成果としてデンマーク Aarhus 大学の Shinya Uekusa さんと共著で “Sustainable empowerment following disaster: A case of marriage-migrant women in tohoku” を国際共著として投稿, Eligio Fallaci 氏が編者となった *Women and Empowerment: Opportunities and Challenges* が Nova Science Publishers から2020年に刊行された。本稿は、東日本大震災における結婚移民女性たちの震災経験を事例に、そもそも周辺化されていた結婚移住女性たちが、災害後のコミュニティの状況の中可視化され、エンパワメントの経験をするが、それが持続的に続くことは稀であることを論じ、社会的に周辺化している人々を包摂的に復興に導くためには、社会内の資源の再分配などの政策的不平等の是正が必要であることを論じている。

他にも英文での投稿論文を二つ執筆し、査読及び掲載を待っている状況である。

金 丹 JIN Dan 助教

生年月日／1973年11月8日

東北アジア研究センタープロジェクト研究部門東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット

国内会議 主催・運営 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 金丹 (2020) 「産業高度化に伴う物流の変化－瀋陽市の事例を中心に」、国際セミナー「東北アジアの国際物流と環境課題への対応－中国を中心に」、東北大学
- 2) 金丹 (2020) 「東北大学知のフォーラム×東北大学卓越大学院プログラム第4回セミナー」、コメンテーター、東北大学

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 金丹 (2020) 「中国におけるグリーン・リカバリー」、『東北大学東北アジア研究センターニューズレター』第87号
- 2) Dan Jin, New Possibilities for Economic Development in Northeast Asia Under the Belt and Road Initiative (BRI) - Focused on Logistics and Environment, The Bulletin CNEAS, Vol.8, 2021.

その他の競争資金獲得実績 (2020年4月～2021年3月)

共同研究費 2020年4月～2021年3月

「東北アジア経済における新たな可能性－物流と環境の視点から」

その他活動 (2020年4月～2021年3月)

東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」第24回共催講演会の主催

<開催日時> 2020年12月23日 (水) 9:00～12:30

<開催方法> 対面式&オンライン開催 (Zoom 会議システム)

会場：東北大学川内キャンパス川北合同研究棟3F

【教育実践活動報告：タマゴプロジェクト2020】

- 09:00～09:30 活動報告1 (福島大学経済経営学類 朱ゼミ)
- 09:30～10:00 活動報告2 (明治大学商学部 町田ゼミ)
- 10:00～10:10 コメンテーター (何 為民 准教授)
- 10:10～10:20 休憩

【国際研究セミナー：東北アジアの国際物流と環境課題への対応－中国を中心に】

司会：金 丹

10:20～10:50 朱 永浩 (福島大学 教授)・劉 旭彬 (福島大学 大学院生)
「中国山東省における港湾統合の展開と課題」

10:50～11:20 何 為民 (広東海洋大学寸金学院 准教授)
「広東-海南自由貿易区における物流システムの構築と環境保全」

- 11:20～11:50 町田 一兵(明治大学 教授)
「ポストコロナ時代における中国の国際航空貨物及び環境配慮型陸路輸送の動向」
- 11:50～12:20 金 丹(東北大学 特任助教)
「産業高度化に伴う物流の変化—瀋陽市の事例を中心に」
- 12:20～12:30 コメンテーター(町田 一兵 教授)

著書(2020年4月～2021年3月)

- 1) 李嘉龙, 黄杰翔, 金丹(2020)『区际间经济合作与均衡发展』红旗出版社
- 2) 金丹(2020)「通过中日韩贸易看二氧化碳排放结构的变化」『区际间经济合作与均衡发展』红旗出版社

論文(2020年4月～2021年3月)

- 1) 金丹・朱永浩(2021)「中国東北振興政策と産業構造調整に関する考察—瀋陽市の事例を中心に」『福島大学地域創造』第32巻第2号

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

人間文化研究機構(NIHU)ネットワーク型基幹研究プロジェクトの北東アジア地域研究推進事業(北東アジアにおける地域構造の変容:越境から考察する共生への道)を推進する上で、海外研究機関との連携活動と研究交流の成果として、湛江科技学院(元広東海洋大学寸金学院)の研究者との共同作業により海外での出版を可能にした。

また、共同研究の「東北アジア経済における新たな可能性—物流と環境の視点から」を実施した2年目にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に政治・経済・社会的に大きいダメージを受けていた。外出禁止・海外渡航制限によりヒト・モノの動きがほぼ止まる状態となり、地域間ないし国間の交易・貿易が停滞し、鎖国のような状態が世界的に広まるようになった。そのような状況の中、今年度の研究活動は、コロナ影響により消費や生産が落ち込み、貨物輸送の荷動きが鈍化している中、物流業者におけるWithコロナ時代の取り組みと経営課題について調査を行った。また、国際研究セミナーを企画し、中国を中心に、経済デルタの形成または輸送モードにおけるシェアを高めるために進められている港湾統合、航空輸送及び物流システムの構築における最新動向と課題を考察した。

専属教員以外の研究者の研究活動
(2020)

アハメド アンワー セイド アブデルハמיד
AHMED ANWER SAYED ABDELHAMEED 研究員

生年月日 / 1986年08月25日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

連絡先

Tel : 08096323483 E-Mail : ahmed.anwer.sayed.abdelhameed.b6@tohoku.ac.jp

研究キーワード

最新科学による遺跡調査ユニット, 学術研究員 - 電磁波

その他の競争資金獲得実績 (2020年4月～2021年3月)

共同研究費 2020年7月～2021年3月

[Cultural Heritage Preservation Using Radar Technology in Egypt]

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) Small Frequency Ratio Multi-Band Dielectric Resonator Antenna Utilizing Vertical Metallic Strip Pairs Feeding Structure. [IEEE Access, 8, (2020), 112840-112845] (査読あり)
Asmaa I. Afifi; Adel B. Abdel-Rahman; Anwer S. Abd El-Hameed; Ahmed Allam; Sabah M. Ahmed
- 2) Can hexaferrite composites be used as a new artificial material for antenna applications?. [Ceramics International, 47(2), (2021), 2615-2623] (査読あり)
M.A.Darwishab, Asmaa I.Afifcd, Anwer S.Abd El-Hameedde, H.F.Abosheishaf, A.M.A.Henaishbg, D.Saloguba, A.T.Morchenkoa, V.G.Kostishyna, V.A.Turchenkohi, A.V.Trukhanovaij
- 3) Antenna Array for Ku-Band MIMO GB-SAR. [IEEE Access, 9, (2021), 29565-29572] (査読あり)
Anwer S. Abd El-Hameed; Motoyuki Sato

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

(1) GPR

In this year, we continued developing the new GPR system operating below 20MHz which can penetrate long distances. The system is utilizing to make an electromagnetic survey for the great Giza Pyramid located in Giza, Egypt to validate the existence of a hidden chamber discovered a few years ago using muon radiography technology.

Also, we conducted a new GPR survey using GSSI system inside the king's chamber with the help of our collaborative team in Egypt. The acquired data has been processed and reported. We are going to conduct more experiments inside the great Giza pyramid soon to confirm our findings.

I have conducted 10 online seminars to train the Egyptian collaborators on how to use our primary developed radar system to conduct an archeological survey inside the great Giza Pyramid.

Apart from the Giza pyramid project, I participated in a feasibility study using GPR to assist the

situation regarding the slow-growing of some pine trees at Yamamoto City, Miyagi prefecture Japan.

I also participated in conducting a GPR survey in Kakuda city, Miyagi prefecture Japan, for buried pipe detection using different devices; the YAKUMO system, and the Mala system.

(2) GB-SAR

I continued developing the new MIMO radar type GB-SAR which we are planning to use for cultural heritage preservation around the world. The system calibration and software of data processing have been established. The proposed MIMO GB-SAR prototype is implemented and installed in Sato-lab and showed stable monitoring performance [1].

Furthermore, I engaged in new GB-SAR research for monitoring the sea banks during the flood seasons. We conducted an experiment at Tsukuba, Japan. Currently, we are analyzing the data and investigating the results.

References:

- 1 . A. S. Abd El-Hameed, Motoyuki SATO, “ Antenna Array for Ku-Band MIMO GB-SAR,” *IEEE Access*, vol.9, pp.29565-29572, Feb. 2021.

山崎 大志 YAMAZAKI Daishi 研究員

生年月日／1990年06月21日

東北アジア研究センター

所属学会

日本ベントス学会, 日本貝類学会, 日本生態学会

研究論文 (2020年4月～2021年3月)

- 1) 群馬県・山形県から発見されたハナタテヤマナメクジに類似したナメクジ. [日本貝類学会研究連絡誌ちりばたん, 50, (2020), 142-145] (査読あり)
平野尚浩, 亀田勇一, 齊藤匠, 山崎大志, 内田翔太
- 2) The genetic structure of the marine flatworm *Stylochoplana pusilla* (Rhabditophora: Polycladida) and its use of the intertidal snails. [Journal of the Marine Biological Association of the United Kingdom, 100 (5), (2020), 713-717] (査読あり)
Daishi Yamazaki, Tomoki Aota, Satoshi Chiba
- 3) Citizen science via social media revealed conditions of symbiosis between a marine gastropod and an epibiotic alga. [Scientific Reports, 10 19647, (2020)] (査読あり)
Kagawa, O, Uchida, S, Yamazaki, D, Osawa, Y, Ito S, Chiba, S
- 4) A new replacement name for *Chlorostoma lischkei* Pilsbry, 1889 (not of Tapparone-Canefri, 1874) (Vetigas-tropoda: Trochida: Tegulidae). [Molluscan Research, 40 (4), (2020), 327-344] (査読あり)
Daishi Yamazaki, Takahiro Hirano, Satoshi Chiba, Hiroshi Fukuda
- 5) Comparative seascape genetics of co-distributed intertidal snails *Monodonta* spp. in the Japanese and Ryukyu archipelagoes. [Marine Ecology Progress Series, 657, (2021), 135-146] (査読あり)
D Yamazaki, O Miura, S Uchida, M Ikeda, S Chiba
- 6) A complete dietary review of Japanese birds with special focus on molluscs. [Scientific Data, 8 (1), (2021)] (査読あり)
Yuta Morii, Munehiro Kitazawa, Theodore E. Squires, Megumi Watanabe, Yoshiaki Watanabe, Takumi Saito, Daishi Yamazaki, Akitomo Uchida, Yoshiyasu Machida

総説・解説記事 (2020年4月～2021年3月)

- 1) World Congress of Malacology 2019 に参加して. [日本貝類学会研究連絡誌 ちりばたん, 50, (2020), 160-163]
山崎大志
- 2) シツカカのかたち、色、そして種分化. [公益財団法人水産無脊椎動物研究所季刊広報誌うみうし通信, 107, (2020), 2-4]
山崎大志
- 3) 磯の巻貝にみる室戸半島の環境. [広報むろと (高知県室戸市), (2020)]
山崎大志

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は査読付英文誌において、主著論文3本 (Yamazaki et al., 2020a, *Journal of the Marine Biological Association of the United Kingdom*; Yamazaki et al., 2020b, *Molluscan Research*; Yamazaki et al., 2021, *Marine Ecology Progress Series*)、共著論文2本 (Kagawa et al., 2020, *Scientific Reports*; Morii et al., 2020, *Scientific Data*) を出版した。また本年度は研究代表として1件の研究助成金(代表)を獲得した(室戸半島における陸産貝類の起源および進化史の統合的解明・室戸ユネスコ世界ジオパーク室戸ジオパーク学術研究助成)。

Yamazaki et al. (2020a) では、海域における生物間相互作用と種内の遺伝的分化の関係性を論じた。本研究では海産巻貝を利用するヒラムシ類について、宿主選好性と遺伝的分化との関係を示すとともに、ヒラムシ目における遺伝的集団構造を初めて明らかにした。

Yamazaki et al. (2020b) では、私の実施した先行研究において示唆されていた海産巻貝バテイラ属の未記載種について、形態学・生態学・分子系統学という多角的知見に基づいた新種記載を行なった。この新種クサイロクマノコガイ *Tegula kusairo* のように、食用とされるごく身近な貝類においても分類未確定の種がいまだに少なからず含まれていることから、本研究は日本における生物多様性の高さを改めて浮き彫りにした。本研究はプレスリリースを行い、クサイロクマノコガイが生息する地域の地方紙を含む各種メディアに取り上げられた。

Yamazaki et al. (2021) では、海域において生じる種内の遺伝的分化のメカニズムについて、各種固有の生態的要因に着目し論じた。潮間帯性巻貝インダタミ属3種における生息地スペシャリストとジェネラリストが、それぞれ対照的な遺伝的動態を示すことを、日本列島・琉球列島を網羅する野外調査と統計解析、遺伝的解析から解明した。本研究は、生息範囲と遺伝的分化の相関を明瞭に示した点で、海域における遺伝的分化、ひいては種分化機構の理解に重要な知見を提供する。

Kagawa et al. (2020) では、生物間相互作用の生じる要因を推定するため潮間帯巻貝スガイと、その貝殻にのみ付着する緑藻カイゴロモの共生系に着目した市民科学プロジェクトを立ち上げた。その結果、プロジェクトに寄せられた広範囲かつ多数の地点データにより、種々の環境要因を分離した階層ベイズモデルによる解析が可能となった。本研究は共生に関わる進化生態学の新たな知見を提供するのみならず、市民科学データの有用性および重要性を示す点で意義のある成果となった。

Morii et al. (2020) では日本に知られる全633種の野鳥の食物を、網羅的な文献のレビューと北海道における鳥類調査から、特に軟体動物に着目しデータベース化した。本研究の知見は、鳥類と軟体動物の進化および生態学的研究の発展に寄与するだけでなく、地球全体を対象とするデータ駆動型の研究プロジェクト遂行に役立つと期待される。

寒川 朋枝 SANGAWA Tomoe

東北アジア研究センター

雑誌論文

寒川朋枝・佐野勝宏2020「鹿児島県における後期旧石器時代前半期の様相」『九州旧石器』24号 pp.143-154 九州旧石器文化研究会

寒川朋枝2020「九州地方の岩偶について」『考古学ジャーナル』744 pp.22-26 ニューサイエンス社

書評

寒川朋枝2020「Palaeo Reference」『旧石器時代研究への視座 Communications of the Palaeo Perspective』vol.2 p.56

科学研究費

『使用痕分析と製作技術からみたナイフ形石器群～細石刃石器群への文化変容に関する研究』（基盤(C)17K03212) 研究代表者(2017年4月～2021年3月)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は、主に日本列島と韓半島を中心とする後期旧石器時代後半期における東北アジア地域での石器使用痕分析からみた地域差、そしてその背景にあると思われる各地域の文化的適応の実態を把握することを目的とし、九州地方を中心に資料調査を行った。

南九州地域と北部九州地域では、該期の細石刃石器群にみられる石器使用痕から判断すると、同様の石器を使用しながら両地域では石器の機能差があったことが分かってきている。南九州で出土している一部の細石刃に認められる特徴的な使用痕は、密集した刃部平行方向の線状痕が細石刃の片面ほぼ全体に広く分布することが挙げられる。これは、ある一定期間の継続した一定方向への作業を想起させる特徴を示しており、従来狩猟具として考えられてきた細石刃の用途について改めて検証する必要があることを示している。

このような南九州の細石刃石器使用痕分析の結果を踏まえて、2020年度は特に北部九州を中心に、細石刃の使用痕の詳細を明らかにするための資料調査をおこなってきた。具体的には主に佐賀県、福岡県出土資料を実見した(長崎県の資料については、新型コロナウイルス感染状況により調査延期)。資料調査の結果、北部九州地域の細石刃には、少数であるが細石刃の両側縁に抉りが見られるもの、またドリルに使用されたものが認められた。このような細石刃の使用痕は、南九州ではみられない特徴であり、北部九州で見られる特徴は韓半島の遺跡で少数確認されている事例と類似している。そして、現段階で北部九州地域においては、南九州出土細石刃で認められたような密集した線状痕は認められていない。つまり、両地域において、細石刃という同じ形態の石器を使用しながらも、その機能は大きく異なっていたことが考えられる。

これまでの研究では、細石刃核型式からの系統論や伝播経路の復元に関する研究が多く、石器使用痕からの検討は殆ど行われていない状況であった。よって、石器に認められる機能差の背景にあると考えられる両地域における人類の環境への文化的適応の実態はほとんど明らかにされていない。

細石刃石器群が東北アジアの広範囲の地域に分布するのは、最終氷期 MIS2の時期に該当し、25000年前には古サハリン・北海道半島や韓半島で出現し、九州においても19000年前頃には出現したと言われている。そしてその頃の環境は、動物相は大型動物が絶滅し、中型・小型動物へ狩猟対象が変化し、南九州では温帯の常緑広葉樹林が広がるなど九州内においても気候や植生が地域によって異なっていたとされる。こうした各地域の違いは、恐らく石器の機能の相違を生み、石器使用痕に表出していたはずである。該期の石器使用痕分析を行うことにより、各地域の相違に該期の狩猟採集民がどのように適応していたか、そして具体的な集団の領域や動態についても新たな視点で検証することが可能となりうる。

今後は、韓半島のより詳細な使用痕分析が必要であるが、石器の機能面からの検討を行うことにより、細石刃石器群を使用していた両地域の狩猟採集民が、どのように気候、植生、動物相、地形等に適応していたのかについて、具体的に検証、議論するためのデータを提供することを今後も目指して研究活動を行う。

王 蘇芸 WANG Suyun

東北アジア研究センター

Journal Papers

- 1) Suyun Wang, Kun-shan Chen, and Motoyuki Sato, "Performance of SAR Polarimetric Calibration Using Hybrid Corner Reflectors: Numerical Simulations and Experimental Measurements", *IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing*, doi: 10.1109/JSTARS.2020.3036392. Jan, 2021.
- 2) Suyun Wang and Motoyuki Sato, "A Monostatic/Bistatic Ground-based Synthetic Aperture Radar System for Target Imaging and Two-dimensional Displacement Estimation", *IEEE Geosci. Remote Sen. Lett.* doi: 10.1109/LGRS.2020.2971662. Feb, 2020.
- 3) Suyun Wang, Zhongchang Sun, Huadong Guo and Wei Shen, "Extracting Built-up Areas from TerraSAR-X Data Using Object-Oriented Classification Method [J]", *Remote Sensing Technology and Application*. (In Chinese) , vol.32(4): 780-786. Aug, 2017.
- 4) Cheng-Yen Chiang, Kun-Shan Chen, Ying Yang, Suyun Wang, Gen-Yuan Du, "A Fast Computation for SAR Image Simulation: From Scattering to Focusing", *IEEE Access*, Peer-reviewed. Oct, 2020.
- 5) Weike Feng, Jean-Michel Friedt, Giovanni Nico, Suyun Wang, Gilles Martin and Motoyuki Sato, "Passive Bistatic Ground-Based Synthetic Aperture Radar: Concept, System, and Experiment Results", *Remote Sens.*, vol. 11(15), 1753. July, 2019.

Conference Papers

- 6) Suyun Wang and Moto yuki Sato, "Wide-angle Ultra-Wideband PolSAR Imaging Simulation of Canonical Targets", *ISAP 2020 International Symposium on Antennas and Propagation*. Nov, 2020.
- 7) Suyun Wang, Weike Feng and Motoyuki Sato, "Polarimetric Calibration for a Ground -based Synthetic Aperture Radar System," *2019 Photonics & Electromagnetics Research Symposium - Fall (PIERS - Fall)*, Xiamen, China, 2019, pp. 632-639, Dec, 2019.
- 8) Suyun Wang, Weike Feng, Kazutaka Kikuta , Gri gory Chernyak and Motoyuki Sato, "Ground-Bas ed Bistatic Polarimetric Interferometric Synthetic Aperture Radar System," *IGARSS 2019-2019 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium*, Yokohama, Japan, 2019, pp. 8558-8561, Jul, 2019.
- 9) Suyun Wang and Kun-Shan Chen, "Numerical and Experimental Evaluation of Polarimetric Calibration Using Hybrid Corner Reflectors," *IGARSS 2016 - 2016 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium*, Beijing, 2016, pp. 7380- 7383, Jul, 2016.
- 10) Suyun Wang and Zhongchang Sun , "Extracting Built -up Areas From TerraSAR -X Data Using Object-Oriented Classification Method", *International Symposium on Earth Observation for One Belt and One Road, Earth and Environmental Science*, vol.57 (2017) 012036, doi:10.1088/1755-

1315/57/1/012036. Beijing, China, May, 2016.

- 11) Weike Feng, Jean-Michel Friedt, Suyun Wang , Hai Liu and Motoyuki Sato, "Passive Bistatic Radar Using Digital Terrestrial Television Broadcasting Signal for Subsurface Target Detection, " *2019 Photonics & Electromagnetics Research Symposium-Fall (PIERS-Falls)*, Xiamen, China, 2019, pp. 586-597, Dec, 2019.
- 12) Weike Feng, Giovanni Nico, Jiyu Guo, Suyun Wang and Motoyuki Sato, "Estimation of Displacement Vector by Linear MIMO Arrays with Reduced System Error Influences" *2019 IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium*, doi: 10.1109/IGARSS.2019.8900539, pp. 346-349. Yokohama, Japan, Jul , 2019 .

Awards/Scholarships

Professional Director for Sustainable Environment in IELP Sep, 2020

(Tohoku University)

Best Student Paper Award 3rd Prize in PIERS Dec, 2019

(PIERS: Photonics and Electromagnetics Research Symposium)

Japanese Government Scholarship 2017 ~ 2020

(MEXT)

China National Scholarship July, 2017

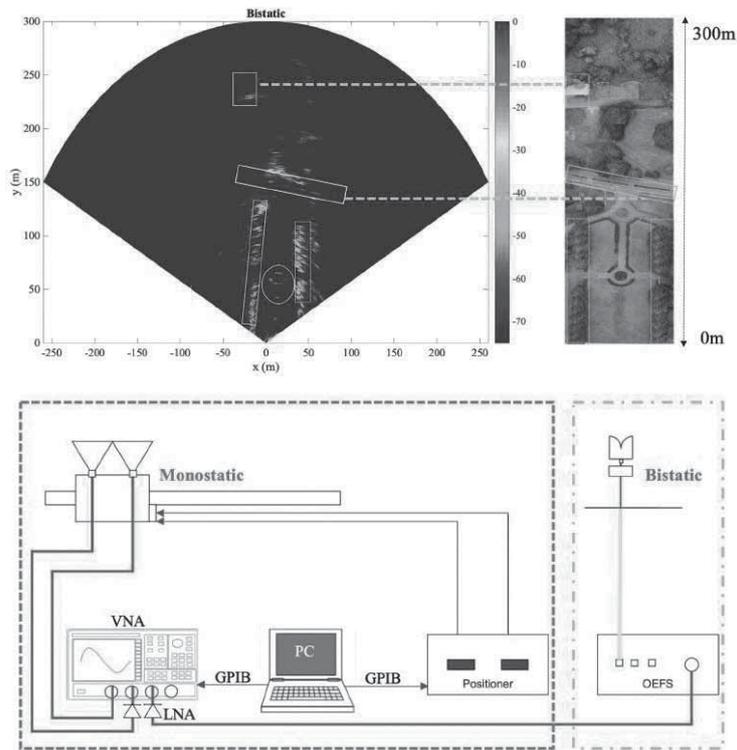
(for top 0.2% Master Student in China)

Reviewer

-IEEE Transactions on Geoscience and Remote Sensing

-IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など



- 従来システムの課題：地表設置型合成開口レーダ（GBSAR）による変位推定では、視線方向に対する1次元の変位しか求められず精度が低い。
- 新規解決提案：バイスタティック受信機として光電界センサを用いて、4種全ての偏波データを取得できるモノスタティック/バイスタティックGBSARシステムを提案・開発。
- 改善結果：開発したシステムの変位推定精度を評価するため、ターゲットとレーダ間の距離を変えて計測実験を実施。2つの視線方向に対する変位推定結果から、XおよびY方向の変位をミリ（従来の10倍の）精度で求めることが可能。
- 更に、本システムでは、複数の観測角に対するそれら2種のSAR画像を一度に取得することが可能。

堀内 香里 HORIUCHI Kaori 研究員

生年月日／1980年10月13日

東北アジア研究センター

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2020年度は、その前年度末に提出した博士論文『清代モンゴル境界考』の執筆課程において新たに浮き彫りとなった課題に取り組んだ。それは清代モンゴルにおける地図の問題である。

2020年度は新型コロナウイルスのためにモンゴルでの史料調査はできなかった。だが幸いなことに、モンゴルにて1巻300頁ほどの古地図集が3巻刊行され、それを入手することができた。そこで手元にある史料集や刊行された史料集、地図集を基に清代モンゴルの地図の変遷について考察した。その成果は、私が代表する本センター共同研究「ユーラシア遊牧民の地図史」の研究報告会にて2021年2月に発表した。内容は次の通りである。

これまでの清代モンゴルの地図に関する研究は、地図そのものに注目する傾向が強く、その地図から清代モンゴルの統治等の問題を考察しようとする。しかもその視座も満洲によるモンゴル統治の枠組みの中にあり、モンゴル人にとっての地図とは何かという問題意識が欠如している。それに対し、本研究はモンゴル人自らが書き残した一次史料を活用してモンゴル人にとっての地図とは何か、それが清代を通じてどのように変化したのかを考察するものである。

その結果、モンゴル人にとっての地図とは本来、役所が、モンゴル独自の統治手法上必須となるノタグ（各組織の生活空間）を可視化し把握するための道具として必要であり、事件等が発生したときの処理に備えるためのものであった。それが1860年代以降、その機能を保ちつつ新たな目的を有することになった。それは清朝政府がロシアの南下政策に備えるためにモンゴルの地理情報を正確に把握するためのものとなった。ところが、従来の地図は各ノタグを可視化しただけであり測量や縮尺値などのない絵図であったために、このときはじめてそれらを備えた「地図」となった。すなわち、「ノタグの絵図」ではなく、地表の情報を盛り込んだ「地図」となったのである。

本研究は地図の変遷について、単にその描き方から考察するのではなく現地のモンゴル人が作成しやり取りした文書の分析を通して検討しただけでなく、従来モンゴルの地図は清朝がモンゴルを統治するために書かせたと理解されてきたことに対し、モンゴル社会における独自の統治手法を明らかにしそこからモンゴル人にとっての地図の必要性を説いた、おそらく世界で初めての研究である。本研究の成果は、近く単著に盛り込んで公表する所存である。

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 仙台市青葉区川内41
TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・千葉 聡

編集担当・評価データ委員会

石井 敦（委員長）

平野直人、後藤章夫、平野尚浩

コラボレーションオフィス

畠山 瑞

2021年10月31日 発行

無断転載を禁ずる

